

1 政策評価について

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

○政策分野名
10 の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標9指標のうち7指標が前年度から上昇、2指標が下降しています。こころと体の健康や余暇の充実に対する実感を高めていくためには、生涯を通じて心身ともに健やかに生活できる環境づくり、医師の地域偏在などの解消、セーフティネットの整備や地域包括ケアのまちづくりのほか、文化芸術活動やスポーツ活動、学びの機会の充実などが必要です。

生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくる必要がある中、生活習慣病による死亡率や自殺死亡率が依然として全国高位にあることから、官民一体となった生活習慣の改善や自殺対策の推進に取り組めます。

地域の保健医療体制の充実を図るため、医師の地域偏在や診療科偏在を解消する必要があることから、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保や、医療機関の機能分担と連携体制の構築に取り組めます。

身近な地域社会で、年齢や障がいの有無に関わらず安心して暮らせる環境をつくるため、セーフティネットの整備や地域包括ケアのまちづくりなどが必要であることから、関係機関と連携した生活困窮者に対する包括的支援や、医療、介護、予防などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の支援などに取り組めます。

自由な時間を楽しむことができる環境の充実のため、年齢・性別・障がいの有無に関わらず、日常的に文化芸術に親しみ、スポーツを楽しむ機会の確保や生涯を通じて学び続けられる場づくりなどが必要であることから、身近な地域で文化芸術活動を発表・鑑賞でき、ライフステージに応じてスポーツを楽しみ、多様な学びのニーズに応じることができる環境の整備などに取り組めます。

○課題と今後の方向
「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題と今後の方向について記載
あわせて、いわて幸福関連指標の状況について記載（H30実績値等と計画策定時の現状値（H29実績値等）を比較できるものをカウント）。

政策分野を取り巻く状況

- 国では、2040年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸し（2016年比）、75歳以上とすることを目標とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めることとしています。
- 厚生労働省平成30年度人口動態統計によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,990人であり、前年に比べて46人増加し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は161.3となり、高い順で全国1位となりました。
- 厚生労働省平成30年人口動態統計によると、本県の自殺者数は253人であり、中長期的には減少傾向ですが、10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は20.5となり、高い順で全国3位の状況です。
- 医師数の比較には、これまで人口10万人当たり医師数が用いられてきましたが、新たに年齢構成や患者の流入、医師の性別・年齢分布等を考慮した「医師偏在指標」により全国の医師数の多寡を比較することとされ、先に国が示した指標（暫定値）によると、本県が医師少数県に区分され、二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 二次保健医療圏における病院勤務医師数（人口10万人当たり）の最大と最小の地域差は、平成28年に3.2倍であり、平成26年から横ばいに推移しています。
- 国では、地域共生社会の実現に向けて市町村の取組を推進するため、住民に身近な地域において分野を超えて総合的に相談できる体制づくり等、断らない相談支援を中核とする包括的支援体制の整備促進が検討されています。
- 総務省平成27年国勢調査によると、本県の高齢化率は30.4%であり、全国の高齢化率26.6%を上回っています。
- 岩手県の小学校5年生の読書率は99.2%であるほか、盛岡市の一世帯当たりの書籍購入額は9,156円であり、全国の都道府県庁所在地・政令指定都市の書籍購入額の平均7,527円を上回っています。
- 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」の成立により、障がい者の文化芸術活動に関する施策については、総合的かつ計画的に推進していくこととなりました。
- 本県出身アスリートの世界的な活躍や、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催、来年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会により、スポーツへの関心や健康づくりに対する意識が一層高まっています。

○政策分野を取り巻く状況
関連する社会経済情勢など、当該政策分野を取り巻く状況について説明

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
1 健康寿命【平均自立期間】	年	男性 ②79.32	②79.45	③80.60	④79.83	-	-	-
		女性 ②83.96	②84.10	③84.84	④84.31	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数【10万人当たり】	人	男性 ②305.1	③301.6	③273.8	④295.9	-	-	-
		女性 ②158.7	②157.4	③135.7	④147.5	-	-	-
5 自殺者数【10万人当たり】	人	21.0	20.5	16.0	19.0	46位 (5位)	45位 (5位)	横ばい (横ばい)
6 地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合) **	%	98.71	98.92	98.86	98.77	-	-	-
7 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	④16	同左	27	17	-	-	-
8 余暇時間【一日当たり】 **	分	④373	371	390	378	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数 **	分	④373	371	390	378	-	-	-
10 スポーツ実施率	件	1,316	1,329	1,385	1,344	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	61.7	-	③65.0	④63.5	-	-	-

○いわて幸福関連指標の状況
いわて幸福関連指標の目標値や平成30年度の値などを記載

○全国順位（東北順位）
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位と前年度との比較を記載

※ 困み数字は掲載データの年度を表しています。
※ 実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㊸74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊸22.6	-	3年ごとの公表

○参考指標
いわて幸福関連指標を補完するために
設定した参考指標の状況

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30 の値	H29 との比較	参考	
			H28	H29
こころやからだ健康だと感じますか	36.5%	横ばい	37.3%	36.9%
余暇が充実していると感じますか	34.0%	横ばい	34.6%	33.9%

○県民意識の状況
平成31年県民意識調査で得られた分野
別実感（H30の値）の状況
【H29との比較】
上 昇：3ポイント以上上昇した場合
横ばい：変動が3ポイント未満の場合
下 降：3ポイント以上下降した場合

政策評価調書（政策項目）の見方

I 健康・余暇



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

（政策項目の基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 生涯を通じた健康づくりの推進	
生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりへの取組支援が求められています。	健康的な食事推進マスターの養成や歩行数「プラス2,000歩」をスローガンとした歩数増加に取り組むほか、事業所等における受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。
また、改正健康増進法が全面施行される令和2年4月までに、新たな受動喫煙防止対策への対応が求められています。	
がん検診や特定健診の受診率は、上昇傾向にあるものの疾病の早期発見、早期治療に向け、更に取組の強化が求められています。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町・医療保険者・健（検）診受機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組みます。
本県の脳卒中死亡率は、減少傾向にはあるものの、全国的には依然として高位にあることから、官民一体で様々な取組を継続して進めることが求められています。	脳卒中死亡率全国ワースト1から脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議に参画の団体・企業等と連携し、会員数の拡大や食生活の改善など官民が一体となって取組を進めます。
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組が求められています。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。
② こころの健康づくりの推進	
ひきこもりの背景には、様々な要因があることから、医療や保健、福祉、教育、労働等の各種支援を組み合わせ、本人の年齢や状態、意向等に応じたサポートを行う必要があります。	ひきこもり実態調査の実施結果をふまえ、全県レベルの連絡協議会を設置し、ひきこもり当事者及び家族に対する包括的な支援につなげる仕組みづくりを検討するとともに、関係機関が連携し、個々の家庭の状況に応じた適切な支援に取り組みます。
③ 自殺対策の推進	
自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。	自殺対策推進協議会等を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。
また、自殺死亡率が全国3位であり、特に60歳代の男性及び80歳以上の女性の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。	また、職域へのアプローチ等地域の特性に応じた取組を推進するとともに、高齢者、生活困窮者等それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実強化に取り組みます。
総 括	
以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組みます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。	

○政策分野名
10の政策分野名を記載

○政策項目名
50の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向
県民の皆さんとともに取り組む基本方向を記載

○課題と今後の方向
「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題と今後の方向について記載

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）、75歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めることとしています。
- 国では、人工透析の主な原疾患である糖尿病性腎症の重症化予防に向けて、糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数の減少等を数値目標として掲げ、さまざまな取組を進めています。
- 多数の者が利用する施設における喫煙の禁止等を盛り込んだ改正健康増進法が段階的に施行されており、令和2年4月からは全面的に施行されます。
- 平成30年度人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,990人であり、前年に比べて46人増加し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は161.3となり、高い順で全国1位となりました。
- 平成29年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の65歳未満の年齢調整死亡率は、人口10万人当たり134.1と、全国の111.4を上回っています。
- 平成27年国勢調査（総務省）によると、本県の高齢化率は30.4%であり、全国の高齢化率26.6%を上回っています。
- 平成30年度に県が実施した「地域住民の社会参加活動に関する実態調査」によると、民生児童委員が日頃の活動を通じて把握しているひきこもり状態の人は県内で1,616人であり、うち、40代以上の人が61.7%、ひきこもりの期間が10年以上の人が37.0%となっています。
- 平成30年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の自殺者数は253人であり、中長期的には減少傾向ですが、10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は20.5と、高い順で全国3位となっています。
- 平成31年県民意識調査によると、「健康に関する相談・指導」の重要度は16位、満足度は15位となり、ニーズ度は22位となっています。

○政策項目を取り巻く状況
関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等においては、県民の行動変容につながる自主的な取組が進められています。
- 市町村と郡市医師会においては、糖尿病性腎症重症化予防の実効性のある取組に向け、連携の強化が進められています。
- 民間団体においては、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアなどの取組が行われています。

○他の主体の取組の状況
政策推進プランに記載されている「県以外の主体」の取組の状況について、主なものを説明

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
				H29	H30	比較		
1 健康寿命【平均自立期間】	年	男性 ②79.32	②79.45	③80.60	②79.83	-	-	-
2		女性 ②83.96	②84.10	③84.84	②84.31	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数【10万人当たり】	人	男性 ②305.1	②301.6	③273.8	②295.9	-	-	-
4		女性 ②158.7	②157.4	③135.7	②147.5	-	-	-
5 自殺者数【10万人当たり】	人	21.0	20.5	16.0	19.0	46位 (5位)	45位 (5位)	横ばい (横ばい)

○いわて幸福関連指標
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の目標値や平成30年度の値などを記載

○全国順位（東北順位）
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位と前年度との比較を記載

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
1 健康寿命【日常生活に制限のない期間】	年	男性 ②71.85	-	3年ごとの公表
2		女性 ②74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	②22.6	-	3年ごとの公表

○参考指標
参考指標の状況を記載

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう「健康寿命の延伸」及び「脳卒中死亡率全国ワースト1からの脱却」に向け、食生活、運動、喫煙などの生活習慣の改善のほか、検診受診による早期発見・早期受診など、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりに取り組んでいます。
- 自殺対策については、自殺対策推進協議会等において効果的な対策について協議し、関係機関が連携・協力して推進するとともに、自殺予防活動の担い手養成や県民への普及啓発に取り組んでいます。

○県の取組の状況
県の取組で特筆すべき事項がある場合はその内容を記載

○具体的推進方策名
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
1 胃がん精密検査受診率	%	89.7	87.2	94.0	91.0
2 肺がん精密検査受診率	%	91.9	90.4	95.0	93.0
3 大腸がん精密検査受診率	%	82.8	84.1	90.0	85.0
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	88.4	87.5	94.0	90.0
5 乳がん精密検査受診率	%	96.3	95.9	98.0	97.0
6 特定健康診査受診率	%	52.0	-	③67.6	②58.2
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	527	620	545
8 健康的な食事推進マスター養成【累計】	人	-	99	600	240
9 健康経営宣言事業所数	事業者	625	812	1,100	800

○具体的推進方策指標の状況
具体的推進方策指標の目標値や平成30年度の値などを記載
【累計指標の「H30の値」の表記】
・H30またはR1を初年とする累計の場合、「H30の値」には単年の値を記載。
・H28以前またはH29からの累計の場合、その旨を注記し、「H30の値」には累計値を記載。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			国庫	その他	県債	一般
10	105	96	24	18	0	54

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

○推進方策を構成する事業の状況
具体的な推進方策を構成する事務事業の数や、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト（H30実績）を記載
※H30の実績測定のため、R1新規事業等は含まない
※個別事業の詳細は巻末一覧表に掲載（巻末一覧表にはR1新規事業等も掲載）

【政策分野】

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標9指標のうち7指標が前年度から上昇、2指標が下降しているほか、「こころやからだ健康」「余暇が充実している」と感じる割合が前年度から横ばいとなっています。こころと体の健康や余暇の充実に対する実感を高めていくためには、生涯を通じて心身ともに健やかに生活できる環境づくり、医師の地域偏在などの解消、セーフティネットの整備や地域包括ケアのまちづくりのほか、文化芸術活動やスポーツ活動、学びの機会の充実などが必要です。

生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくる必要がある中、生活習慣病による死亡率や自殺死亡率が依然として全国高位にあることから、官民一体となった生活習慣の改善や自殺対策の推進に取り組めます。

地域の保健医療体制の充実を図るため、医師の地域偏在や診療科偏在を解消する必要があることから、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保や、医療機関の機能分担と連携体制の構築に取り組みます。

身近な地域社会で、年齢や障がいの有無に関わらず安心して暮らせる環境をつくるため、セーフティネットの整備や地域包括ケアのまちづくりなどが必要であることから、関係機関と連携した生活困窮者に対する包括的支援や、医療、介護、予防などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の支援などに取り組みます。

自由な時間を楽しむことができる環境の充実のため、年齢・性別・障がいの有無に関わらず、日常的に文化芸術に親しみ、スポーツを楽しむ機会の確保や生涯を通じて学び続けられる場づくりなどが必要であることから、身近な地域で文化芸術活動を発表・鑑賞でき、ライフステージに応じてスポーツを楽しみ、多様な学びのニーズに応じることができる環境の整備などに取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30実績値等と計画策定時の現状値（H29実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 国では、2040年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸し（2016年比）、75歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めることとしています。
- 厚生労働省平成30年度人口動態統計によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,990人であり、前年に比べて46人増加し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は161.3となり、高い順で全国1位となりました。
- 厚生労働省平成30年人口動態統計によると、本県の自殺者数は253人であり、中長期的には減少傾向ですが、10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は20.5となり、高い順で全国3位の状況です。
- 医師数の比較には、これまで人口10万人当たり医師数が用いられてきましたが、新たに年齢構成や患者の流出入、医師の性別・年齢分布等を考慮した「医師偏在指標」により全国の医師数の多寡を比較することとされ、先に国が示した指標（暫定値）によると、本県が医師少数県に区分され、二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 二次保健医療圏における病院勤務医師数（人口10万人当たり）の最大と最小の地域差は、平成28年に3.2倍であり、平成26年から横ばいに推移しています。
- 国では、地域共生社会の実現に向けて市町村の取組を推進するため、住民に身近な地域において分野を超えて総合的に相談できる体制づくり等、断らない相談支援を中核とする包括的支援体制の整備促進が検討されています。
- 総務省平成27年国勢調査によると、本県の高齢化率は30.4%であり、全国の高齢化率26.6%を上回っています。
- 岩手県の小学校5年生の読書率は99.2%であるほか、盛岡市の一世帯当たりの書籍購入額は9,156円であり、全国の都道府県庁所在地・政令指定都市の書籍購入額の平均7,527円を上回っています。
- 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」の成立により、障がい者の文化芸術活動に関する施策について、総合的かつ計画的に推進していくこととなりました。
- 本県出身アスリートの世界的な活躍や、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催、来年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会により、スポーツへの関心や健康づくりに対する意識が一層高まっています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)		
						H29	H30	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉘79.32	㉙79.45	㉚80.60	㉛79.83	-	-	-
2 健康寿命〔平均自立期間〕		女性 ㉘83.96	㉙84.10	㉚84.84	㉛84.31	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患 で死亡する人数〔10万人当 たり〕	人	男性 ㉘305.1	㉙301.6	㉚273.8	㉛295.9	-	-	-
4 がん、心疾患及び脳血管疾患 で死亡する人数〔10万人当 たり〕		女性 ㉘158.7	㉙157.4	㉚135.7	㉛147.5	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	20.5	16.0	19.0	46位 (5位)	45位 (5位)	横ばい (横ばい)
6 地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合)※1	%	98.71	98.92	98.86	98.77	-	-	-
7 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区 域数)	箇所	㉛16	同左	27	17	-	-	-
8 余暇時間〔一日当たり〕※2	分	㉘373	371	390	378	-	-	-
9 県内の公立文化施設における 催事数※3	件	1,316	1,329	1,385	1,344	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉙同左	㉚65.0	㉛63.5	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人 の割合	%	40.2	39.5	44.2	41.2	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 休日を含む1週間の平均

※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉘71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㉘74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㉘22.6	-	3年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30の値	H29との比較	参考	
			H28	H29
こころやからだ健康だと感じますか	36.5%	横ばい	37.3%	36.9%
余暇が充実していると感じますか	34.0%	横ばい	34.6%	33.9%

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標6指標のうち5指標が前年度から上昇、1指標が下降しているほか、「家族との良い関係がとれている」「子育てがしやすい」と感じる割合が前年度から下降しています。共につながり、支え合う良好な家族関係や、子どものいきいきとした成長に対する実感を高めるためには、結婚・家庭・子育てに希望を持ち、安心して出産できる環境づくりや、生まれ育った環境に左右されることなく、子どもが将来に希望を持てる環境づくりなどが必要です。

家族の形に応じたつながりや支えあいを育むとともに、安心して子育てをすることができる環境をつくるため、結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境の整備や安全・安心な出産環境の整備などが必要である中、子どもの出生数が長期的に減少傾向にあることから、社会全体で結婚や子育てを支援する機運の醸成や子育て世代包括支援センターの設置の促進などに取り組みます。

生まれ育った環境に左右されることなく、子どもが将来に希望を持てる環境づくりが必要である中、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化等により、地域において家族を支える力が弱まっていることを背景に、児童虐待等が社会問題となっていることから、家庭の役割の重要性を理解し、地域全体で子育てを行う機運醸成などに取り組みます。

仕事と生活を両立できる環境づくりが必要である中、本県における年間総実労働時間は全国平均と比較して長いことから、働き方改革の取組の推進や、待機児童の解消に向けた保育サービスの充実などの子育て家庭への支援などによるワークライフバランスの推進に取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30実績値等と計画策定時の現状値（H29実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 本県の平成30年の出生数は7,615人（対前年▲560人）、合計特殊出生率は1.41（対前年▲0.06）で、出生数、合計特殊出生率ともに前年を下回る結果となりました。
- 本県における平成30年度の児童虐待相談対応件数は1,983件であり、過去最多となっています。
- 子どもが一人でも安心して過ごすことができるよう、子ども食堂などの子どもの居場所づくりに取り組む市町村が平成30年度の11箇所から令和元年5月には16箇所に増えるなど、子どもの居場所づくりの取組が広がりを見せています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育諸課題の解決に取り組む「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働して取り組む基盤があります。
- 平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、日本の社会で問題だと思うことは、「地域社会における人間関係が希薄になっている」（40.9%）の割合が最も高くなっています。
- 本県においては、平成30年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が1,840.8時間と、前年より18時間減少したものの、1人当たり総実労働時間は、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,706.9時間よりも134.4時間長く、全国順位はワースト3位。）

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.41	1.58	1.51	33位 (2位)	36位 (4位)	下降 (下降)
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	145	0	97	24位 (4位)	27位 (4位)	下降 (横ばい)
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	③063.7	同左	64.0	64.0	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間〔年間〕	時間	1,858.4	1,840.8	1,720.8	1,803.6	46位 (5位)	44位 (4位)	上昇 (上昇)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※	%	34.2	40.7	40.0	37.0	-	-	-
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	98.8	99.0	94.4	-	-	-
18		猫 93.5	97.7	96.8	94.8	-	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	506	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	128	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	314	-
7 生涯未婚率	%	男性 ②726.16	-	5年ごとの公表
8		女性 ②713.07	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30 の値	H29 との比較	参考	
			H28	H29
家族と良い関係がとれていると感じますか	63.3%	下降	65.5%	66.5%
子育てがしやすいと感じますか	20.6%	下降	25.7%	24.9%

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標6指標のうち4指標が前年度から上昇、2指標が下降しているほか、「子どものためになる教育が行われている」と感じる割合が前年度から下降しています。子どもたちの心豊かな学びや生きる力が育まれ、国内外や地域社会で活躍する人材が育っていることに対する実感を高めるためには、自分の考えを深めたり、広げたりすることを実感できる学習活動の充実や、自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成、健康の保持増進と体力の向上、様々な分野で活躍する人材育成などが必要です。

新しい時代に必要な資質・能力を育むため、自分の考えを深めたり、広げたりすることを実感できる学習活動の充実を図る必要があるほか、全国の水準に達していない教科が一部あることから、情報通信技術（ICT）を活用した教育環境の整備・充実を図りながら、学力向上に向けた授業改善や小学校外国語などの新しい教科への対応に取り組みます。

児童生徒の豊かな人間性と社会性を育むため、自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成の必要があることから、家庭・地域との連携・協働による道徳教育等の推進などに取り組みます。

健やかな体を育むため、健康の保持増進と体力の向上や健康で活力ある生活を送るための基礎を培う必要がある中、肥満傾向の児童生徒の割合が全国平均を上回っていることから、肥満予防の取組などによる健康教育や運動習慣の定着等による豊かなスポーツライフの基盤づくりに取り組みます。

いじめ問題などに適切に対応し、全ての児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするため、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づく対応や不登校対策を進めていく必要があることから、いじめ防止対策の徹底や教育相談体制の充実等による不登校対策の推進に取り組みます。

全国や世界で活躍しながら岩手の復興・発展を支える人材を育てるため、様々な分野での人づくりが重要になってくることから、復興教育やキャリア教育を推進するほか、海外留学などの機会の充実や、文化芸術・スポーツを担う人材とその活動を支える指導者等の育成などに取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30実績値等と計画策定時の現状値（H29実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 小学校6年生、中学校3年生を対象とする全国学力・学習状況調査の結果において、「授業の内容が分かる」と答える児童生徒が継続して増加する一方、小学校算数、中学校数学及び英語について、全国平均を下回っています。
- 学校での協働的な学習活動の充実により、自分の考えを深めたり、広げたりすることを実感できる児童生徒の割合が全国と比較して高い水準にあります。
- 児童生徒の一週間の総運動時間や体力合計点、運動やスポーツが好きな児童生徒の割合は全国平均を上回っている一方で、肥満傾向の児童生徒の割合が全国平均を上回っています。
また、運動に積極的に取り組む子どもと、そうでない子どもとの二極化傾向が見られます。
- いじめを一因とする自殺事案の発生を契機として、学校におけるいじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 東日本大震災津波の教訓を生かした「いわての復興教育」が定着し、復興教育プログラムに基づく教育活動の推進などを通じて、郷土を愛し、復興・発展を支える人材の育成が図られています。
- 県内全ての公立小中学校、義務教育学校及び県立学校において、キャリア教育に関する計画が作成されています。また、岩手県のものづくり人材は、産業界から高い評価を得ています。
- 東日本大震災津波の発災以降、海外の芸術家による復興支援のための優れた文化芸術の鑑賞機会が増加しています。
- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を契機として、岩手のスポーツ力が高まっており、世界や全国で活躍する本県出身の選手が多数輩出され、県民に希望や誇りを与える存在となっています。
また、2018平昌パラリンピックに本県ゆかりの選手が多数出場し、本県の障がい者スポーツのレベルも高まっており、障がい者スポーツに本格的に取り組む選手は増えつつあります。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合※ ¹	%	小 ㊶80.9	同左	84.9	81.9	-	-	-
20		中 ㊶77.2	同左	81.2	78.2	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合※ ²	%	小 ㊶80.7	同左	84.7	81.7	-	-	-
22		中 ㊶80.0	同左	84.0	81.0	-	-	-
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合※ ³	%	小 ㊶66	同左	70	67	-	-	-
24		中 ㊶64	同左	68	65	-	-	-
25		高 ㊶57	同左	61	58	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合※ ⁴	%	小 ㊶82.3	同左	85.0	83.0	-	-	-
27		中 ㊶76.9	同左	80.0	77.0	-	-	-
28 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	73.0	75.0	74.0	14位 (2位)	17位 (2位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 82.9	82.6	83.0	83.0	9位 (2位)	10位 (2位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 77.7	77.9	78.0	78.0	7位 (1位)	8位 (2位)	下降 (下降)
31		中 女子 91.3	91.4	91.5	91.5	8位 (1位)	10位 (1位)	下降 (横ばい)
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合※ ⁵	%	-	-	68.0	62.0	-	-	-
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	69.0	84.5	84.5	39位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合※ ⁶	%	小 ㊶86.5	同左	88.0	86.7	-	-	-
35		中 ㊶73.2	同左	76.0	74.0	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	45.5	51.5	48.5	(3位)	(2位)	(上昇)

- ※1 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合
- ※2 「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合
- ※3 「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合
- ※4 「自分には、よいところがあると思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合
- ※5 「学校は、幼児児童生徒の障がい等の状況を把握して、日常の指導・支援を適切に行っていますか」の設問に「そう思う」と回答した保護者の割合
- ※6 「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
9	%	小 国語 ㊶42	同左	-
10		小 算数 ㊶50	同左	-
11		中 国語 ㊶45	同左	-
12		中 数学 ㊶54	同左	-
13	人	小 3.4	4.8	-
14		中 25.9	31.2	-
15		高 13.1	12.5	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30 の値	H29 との比較	参考	
			H28	H29
子どものためになる教育が行われていると感じますか	22.3%	下降	25.8%	26.4%

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標6指標のうち5指標が前年度から上昇、1指標が下降しているほか、「地域社会とつながっている」「住まいが快適」と感じる割合が前年度から横ばいとなっています。住まいの快適さや暮らしやすさ、地域のつながりに対する実感を高めるためには、快適な居住環境の整備や日常生活に不可欠な交通手段の確保、持続可能な地域コミュニティづくり、多文化交流や文化芸術・スポーツによる地域の活性化などが必要です。

不便を感じないで日常生活を送ることができる環境をつくるため、快適な居住環境の整備や日常生活に不可欠な交通手段の確保が必要であることから、市町村等が行う水道事業の広域連携の取組や污水处理施設の整備への支援により衛生的で快適な生活環境の保全を図るとともに、買い物や通院、通学など住民の足となる交通手段を確保し、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築などに取り組みます。

人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる環境をつくるため、持続可能な地域コミュニティをつくる必要がある中、人口減少が進行し地域コミュニティの機能低下などが懸念されていることから、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認証、地域おこし協力隊などの活動や起業支援、移住体験施策の充実に取り組みます。また、多文化交流や文化芸術・スポーツによる地域の活性化を図る必要があることから、文化や習慣などの多様性の理解促進に取り組むとともに、東日本大震災津波からの復興支援、三陸防災復興プロジェクト 2019 などを通じて深まった国内外の支援関係者とのつながりや、ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を生かして人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30 実績値等と計画策定時の現状値（H29 実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアとの交流、移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大している中、平成 30 年度の県外からの移住・定住者数は 1,233 人となっており、平成 29 年度から 142 人増となっています。
- 本県における污水处理人口普及率（下水道など污水处理施設を利用できる人口の割合）は、平成 30 年度（2018 年度）末時点で 81.6%と、全国平均 91.4%を下回り、全国第 35 位となっています。
- 人口減少や少子化、モータリゼーションの進行などの影響により、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、本県でも一人当たりの年間利用回数が減少しています。
- 人口減少と少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず、地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されています。
- 出入国管理法の改正による新たな在留資格の創設に伴い、今後、外国人労働者等の一層の増加が見込まれています。
- 復興支援により深められた世界との交流に加え、ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組により、世界とつながる機会が一層拡大しています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,233	1,757	1,320	-	-	-
38 污水处理人口普及率	%	80.8	81.6	86.5	82.7	35 位 (5 位)	35 位 (5 位)	横ばい (横ばい)
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	16.7	17.5	17.5	-	-	-

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	38.4	43.0	39.0	-	-	-	
41 在留外国人数〔10万人当たり〕	人	527.0	574.9	748.6	612.6	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい (横ばい)	
42 文化・スポーツ施設の入場者数 (文化施設入場者数) ※1	千人	168	㉙同左	㉓176	㉓170	-	-	-	
43 文化・スポーツ施設の入場者数 (スポーツ施設入場者数) ※2	万人	805	811	806	806	-	-	-	

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	2,065	-
17 持ち家比率	%	㉕68.9	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30 の値	H29 との比較	参考	
			H28	H29
地域社会とのつながりを感じますか	44.8%	横ばい	45.3%	44.2%
住まいに快適さを感じますか	47.9%	横ばい	49.8%	47.5%

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 2 指標のうち 1 指標が前年度から上昇、1 指標が下降しているほか、「住まいの地域が安全」と感じる割合が前年度から横ばいとなっています。地域の安全や暮らしの安心に対する県民の実感を高めていくため、防災をはじめ、防犯や交通安全、食の安全安心などをより充実させる必要があります。

災害へのリスクに備えるため、自助・共助・公助による防災体制の整備を進める必要がある中、自主防災組織の組織率や活動内容に地域間でばらつきがあるほか、地域防災力の中核となる消防団員数が減少傾向にあることから、人材育成等を通じた自主防災組織の組織化や活性化、消防団に対する支援の充実などによる地域コミュニティの防災力強化に取り組みます。

犯罪、交通事故が起りにくい環境をつくるため、県民の防犯意識の高揚をはじめ、犯罪の発生状況に応じた防犯対策の推進や関係機関・防犯ボランティア団体と連携した防犯活動などに取り組みるとともに、街頭活動や参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢者の交通事故防止の推進に取り組みます。

食の安全・安心の確保や感染症の予防対策を進めるため、食品関係事業者へのより高度な衛生管理手法の普及、関係機関等と連携した感染症の発生及びまん延防止対策の推進に取り組みます。また、国内における C S F（豚コレラ）の発生など、家畜伝染病への対策が必要であることから、家畜衛生対策や危機事案発生に備えた防疫対応研修などに取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30 実績値等と計画策定時の現状値（H29 実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 平成 30 年 9 月に発生した北海道胆振東部地震や令和元年 8 月の九州北部における豪雨など、近年、大きな被害をもたらす災害が頻発していることから、自助・共助・公助による防災体制づくりの重要性が一層増しています。
- 平成 30 年の自主防災組織率は 87.6%と全国平均を上回っていますが、県央・県南圏域の組織率が 95.1%に対して、県北・沿岸圏域は 65.0%と地域間でばらつきが見られます。
- 消防団員数は年々減少傾向にありますが、消防団員の活動のうち、特定の活動に参加する「機能別消防団員」数は年々増加傾向にあり、平成 30 年度には 1,122 人となっています。
- 平成 30 年の人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国で 3 番目に少なく、全国でも犯罪の少ない環境にありますが、平成 29 年から平成 30 年にかけては千人当たりの刑法犯認知件数が微増しており、また、窃盗被害においては、依然として鍵をかけずに被害にあう割合が高くなっています。
- 交通事故の発生件数と死傷者数は 15 年連続して減少していますが、死者に占める高齢者の割合や事故の第 1 当事者となる高齢者の割合が依然として高い状況にあります。
- 平成 30 年度に県内で大規模な食中毒事案が発生したことから、平成 29 年度と比較して 10 万人当たりの食中毒の発生人数は増加しています。
- 新型インフルエンザ等新興感染症の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われています。
- 平成 28 年度には本県の近隣において高病原性鳥インフルエンザが発生しています。また、平成 30 年 9 月には C S F（豚コレラ）が中部地方で発生するなど、家畜伝染病への備えの重要性が高まっています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	87.6	90.0	88.1	27 位 (2 位)	-	-
45 刑法犯認知件数〔千人当たり〕	件	③2.76	同左	2.40	2.64	2 位	3 位	下降
46 交通事故発生件数〔千人当たり〕	件	③1.58	同左	1.20	1.47	2 位	3 位	下降
47 食中毒の発生人数〔10 万人当たり〕	人	13.7	23.1	13.0	13.5	30 位	36 位	下降

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30 の値	H29 との比較	参考	
			H28	H29
お住まいの地域は安全だと感じますか	64.7%	横ばい	67.7%	65.3%

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 13 指標のうち 11 指標が前年度から上昇、2 指標が下降しているほか、「仕事にやりがいがある」と感じる割合が前年度から横ばい、「必要な収入や所得を得られている」と感じる割合が上昇しています。県内経済は緩やかな回復傾向が続いている一方、今後、復興需要の減少も見据え、仕事のやりがいや、必要な収入や所得が得られていることに対する実感を高めるため、産業全体の底上げを図ることが必要です。

生産年齢人口の減少や人口の社会減が続く中、将来の岩手を担う若者や女性などの地元定着を一層促進する必要があります。「いわてで働こう推進協議会」を中心に、処遇改善など雇用・労働環境の整備を進めるとともに、県内産業の認知度を高める情報発信を一層強化し、県内就業の促進やU・Iターンによる人材確保に取り組みます。

地域経済を活性化するため、自動車・半導体関連など中核産業の一層の集積と高度化を促進するとともに、地場企業とのマッチング強化等により、地域クラスターの形成に向けて取り組みます。また、2つの世界遺産や、2つの国立公園など、岩手ならではの観光資源を生かした誘客促進に取り組み、観光消費の拡大を図ります。さらに、中小企業の経営力強化に取り組みとともに、経営者の高齢化や後継者不足などの課題に対応するため、円滑な事業承継や起業・創業を支援し、新たな経営人材の育成に取り組みます。

収益力の高い農林水産業を実現するため、経営体の育成や新規就業者の確保・育成に取り組みとともに、農業では、大規模園芸産地の形成や生産基盤の整備、林業では、再造林や間伐等の森林整備の促進、水産業では、サケの種苗生産技術の開発やサーモン類の海面養殖などに取り組みます。また、ICT等の先端技術を活用した「スマート農林水産業」の普及を図るほか、県産農林水産物の高付加価値化と販路の拡大に向けて、6次産業化の推進や輸出の促進などに取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30実績値等と計画策定時の現状値（H29実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 県内経済は、緩やかな回復傾向が続いている一方、今後、復興需要の減少が見込まれます。
- 全国を100とした場合の一人当たり県民所得の水準は、平成28年度は88.7となっており、経年変化で見ると、横ばいの状況です。
全国の所得水準とのかい離縮小が進んでいない要因として、一人当たり県民所得は年々上昇しているものの、全国との経済成長率の差などにより、国民所得の上昇幅の方が大きいことなどが考えられます。
- 本県の人口は、平成12年頃まで140万人前後で推移しましたが、その後、減少局面に入り、平成30年には124万人となっています。
また、生産年齢人口は、ピーク時と比べて27万人減少しています。
人口の社会減については、平成30年の5,215人のうち、18歳～24歳が72.2%を占め、進学・就職期における転出が多く、特に、20代前半女性の転出が顕著です。
- 人口減少が進む一方、本県では、高校生の県内就職率が上昇傾向となっており、若者の地元志向が高まっています。
- 県内の有効求人倍率は1.39倍（令和元年8月時点）と、76カ月連続の1倍台を記録し、高い水準を維持している一方、県内企業の人材不足も発生しています。
- 自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積が進展し、新たな雇用の創出が見込まれます。
- 宮古・室蘭フェリー航路の開設や、いわて花巻空港における台北、上海国際定期便の就航、三陸鉄道「リアス線（盛駅～久慈駅間）」の一貫運行、復興道路等の整備など、新たな交通ネットワークによる交流人口の拡大が期待されます。
- 県内の経営者の高齢化は全国を上回って進行しており、また、本県の開業率は廃業率を下回っています。
- 「金色の風」や「銀河のしずく」に代表される農林水産物のブランド化が進んでいます。
- 水田の大区画化などの生産基盤の着実な整備が求められています。
- 農林水産分野の従事者が減少する中、省力化や生産性の向上が期待されるロボット技術やICT等の先端技術の導入への経営体の関心が高まっています。
- 平成30年の県産農林水産物の輸出額は、約31.8億円（前年対比113%）となり、東日本大震災津波発災以降、最高額となっています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉔同左	㉑90.0	㉒90.0	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	1.03	0.92	35位 (5位)	37位 (5位)	下降 (横ばい)
50 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,858.8	1,840.8	1,720.8	1,803.6	46位 (5位)	44位 (4位)	上昇 (上昇)
51 完全失業率	%	2.1	1.8	1.6	1.9	13位 (2位)	12位 (2位)	上昇 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	68.8	84.5	84.5	39位 (5位)	-	-
53 従事者一人当たりの付加価値額	千円	㉔5,983	㉒5,875	㉑6,164	㉒5,983	38位 (4位)	39位 (4位)	下降 (横ばい)
54 開業率※2	%	㉔3.2	㉒3.1	㉑3.5	㉒3.2	-	-	-
55 従事者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉔27.8	㉒29.1	㉑29.2	㉒28.4	㉔38位 (4位)	㉒37位 (4位)	上昇 (横ばい)
56 観光消費額	億円	1,816.4	1,829.4	2,028.1	1,901.1	(5位)	-	-
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉔3,990	㉒4,346	㉑4,510	㉒4,190	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㉔4,450	㉒4,776	㉑4,560	㉒4,490	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業算出額	千円	㉔4,340	㉒4,841	㉑4,540	㉒4,420	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.8	36.0	31.1	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,175	1,216	1,180	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㉔4,037	㉔同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-
21 農業産出額	億円	㉔2,609	㉒2,693	-
22 林業産出額	千万円	㉔2,015	㉒1,973	-
23 漁業産出額	千万円	㉔3,605	㉒3,934	-
24 製造品出荷額	億円	㉔23,717	㉒25,256	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉔15,964	㉒17,054	-
26 食料品製造出荷額	億円	㉔3,600	㉒3,802	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉔729	㉒684	-
28 事業所新設率	%	㉒~㉔16.7	㉒~㉔11.0	

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30 の値	H29 との比較	参考	
			H28	H29
仕事にやりがいを感じますか	43.1%	横ばい	47.3%	46.0%
必要な収入や所得が得られていると感じますか	26.1%	上昇	24.5%	22.2%

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標2指標のうち1指標が前年度から上昇、1指標が下降しているほか、「地域の歴史や文化に誇り」を感じる割合が前年度から下降しています。岩手や地域への誇り、愛着に対する実感を高めるためには、世界遺産や伝統文化などに対する理解を深め、その保存や活用を図りながら、次世代へ受け継いでいくことが必要です。

本県には2つの世界遺産をはじめとした地域の誇りとなる歴史遺産が数多く存在しており、これらを通じてふるさとへの誇りや愛着を醸成していくためには、遺産の価値について共有し、多くの人々に広げていく必要があることから、世界遺産の新規・拡張登録に取り組むとともに、「平泉の世界遺産」を総合的に情報発信、紹介するガイダンス施設を整備するなど、適切な保存と活用に取り組みます。

豊かな歴史や文化を受け継ぐため、伝統文化等の保存や活用が必要であることから、市町村や関係団体と連携し、伝統文化への理解促進及び次世代への継承に取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30実績値等と計画策定時の現状値（H29実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 令和元年7月に開催された国の文化審議会において、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」が、令和元年度のユネスコ世界遺産国内推薦候補に選定されました。
- 本県は、「平泉の世界遺産」、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」の世界遺産を有しており、全国でも数少ない複数の世界遺産が存在する県となっています。
- 本県には、世界遺産等に関連して、価値を共有すべき岩手ならではの優れた遺産が数多く存在しており、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピックなどの機会を通じ、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 近年、歴史・文化等をテーマとした聖地巡礼やゆかりの地の訪問などが注目を集めており、観光も含めた交流が拡大しています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	925	950	927	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	③0565	同左	581	569	31位 (3位)	30位 (3位)	上昇 (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	408	396	396	-	-	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30の値	H29との比較	参考	
			H28	H29
地域の歴史や文化に誇りを感じますか	36.7%	下降	41.5%	42.4%

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標7指標のうち3指標が前年度から上昇、1指標が横ばい、3指標が下降しているほか、「自然に恵まれている」と感じる割合が前年度から横ばいとなっています。自然に恵まれていることに対する実感を高めるためには、生物多様性の保全や廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用、温室効果ガス排出削減対策などが必要です。

全国に誇れる多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぐため、生物多様性を保全する必要があることから、希少野生動植物の保護や野生鳥獣の個体数管理に取り組みます。

循環型地域社会の形成のため、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用を進める必要があることから、使い捨てプラスチック等の一層の削減など、県民の3Rを基調とするライフスタイルの定着に向けて取り組みます。

低炭素社会の形成のため、温室効果ガス排出削減対策を進める必要があることから、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動の展開により、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進に取り組みます。

政策分野を取り巻く状況

- 身近に希少野生動植物が存在する一方、シカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- 海洋に流出するプラスチックごみなどによる地球規模での環境汚染が懸念されており、使い捨てプラスチックの一層の削減等の取組が求められています
- 温室効果ガスの排出量については、岩手県地球温暖化対策実行計画において、令和2年度の排出量を基準年（1990年）比で25%削減することを目標としていますが、平成28年度の排出量は基準年と比較して10.1%の減少（森林吸収等含む）となりました。
- 全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルを背景に、太陽光、風力などの導入が進み、再生可能エネルギーによる電力自給率が高まっています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
65 岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	28	29	29	-	-	-	
66 岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	748	667	667	-	-	-	
67 自然公園の利用者数※	千人	466	510	470	470	-	-	-	
68 公共用水域のBOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率	%	99.1	99.1 (速報値)	99.1	99.1	-	-	-	
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.5	37.0	29.0	-	-	-	
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	⑳40.6	㉑40.8	㉓35.8	㉒38.6	㉒16位 (㉒2位)	㉑16位 (㉑2位)	横ばい (横ばい)	
71 一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量	g	㉒501	㉑502	㉓465	㉒492	㉒15位 (㉒1位)	㉑14位 (㉑1位)	上昇 (横ばい)	

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
29 森林面積割合	%	②674.9	—	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30 の値	H29 との比較	参考	
			H28	H29
自然に恵まれていると感じますか	79.4%	横ばい	82.7%	81.2%

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 4 指標のうち 3 指標が前年度から上昇、1 指標が下降しています。8 つの政策分野を支える基盤の強化として、国際リニアコライダー（I L C）の受入環境整備や情報通信技術の利活用、県民の安全・安心な暮らしを支えるとともに産業や観光の振興に資する社会資本の整備などが必要です。

科学・情報技術を活用できる基盤の強化のため、I L C の受入環境整備や情報通信技術の利活用などを推進する必要があることから、I L C 実現を見据えた関連産業への参入支援や受入環境の整備、研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備などに取り組みます。

県民の安全・安心な暮らしを支えるため、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や日常生活を支える安全・安心な道づくりが必要であることから、津波防災施設や治山施設等の整備と併せて災害関連情報の充実強化に取り組むとともに、救急搬送ルート of 整備や通学路等への歩道整備などに取り組みます。

産業や観光の振興を図るため、物流の効率化など生産性の向上や観光客の利便性向上に資する社会資本の整備・利活用の推進が必要であることから、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備や農林水産業の生産基盤の整備に取り組むとともに、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充などに取り組みます。

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、維持管理等を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けて取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30 実績値等と計画策定時の現状値（H29 実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 北上山地が、世界でも大規模な研究施設となる I L C の有力な国内建設候補地となっており、国内誘致に向けては、平成 31 年 3 月 7 日に政府による前向きな関心を示す意思表示がなされました。
- 県及び（公財）いわて産業振興センターが主導し、加速器関連産業の集積促進、人材育成に係る検討を進めています。
- 国においては、Society5.0 の実現に向け、5 G やドローンなどの先端技術の実用化に向けた取組を進めています。
- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成 30 年 12 月 14 日に「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間で集中的に実施することとしています。
- 復興道路・復興支援道路について、令和元年 6 月 22 日に三陸沿岸道路「釜石北 I C ～大槌 I C」が開通し、県内の宮古以南が全線開通したほか、同年 8 月 8 日には県内の事業区間の令和 2 年度末までの全線開通が国により公表されました。
- 宮古・室蘭フェリー航路の開設やクルーズ船の寄港、いわて花巻空港における台北、上海国際定期便の就航など、交流人口や物流の拡大が期待される港湾・空港の利活用が進んでいます。
- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、防潮堤や水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
72 モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率	%	51.5	55.0	78.1	61.9	42 位 (3 位)	44 位 (4 位)	下降 (下降)	
73 河川整備率	%	48.9	49.1	51.3	49.3	(1 位)	(1 位)	(横ばい)	
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	—	38.1	8.2	—	—	—	

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
75 港湾取扱貨物量	万 t	606	597	711	596	35 位 (5 位)	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	413	415	413	413	—	—	—

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 4 指標のうち 3 指標が前年度から上昇、1 指標が下降しています。8 つの政策分野を支えるソフトパワーの強化として、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備をはじめ、若者及び女性の活躍支援、高齢者や障がい者の社会参加の促進などが必要です。

性別、年齢にかかわらず活躍できる社会をつくるため、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備、若者の活躍支援、高齢者の社会参加の促進が必要であることから、男女平等や多様な性について理解し尊重するための教育・学習の機会の提供や女性のキャリア形成などの支援、若者同士のネットワークづくりや高齢者主体の地域づくり団体などへの活動の支援に取り組みます。

障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくるため、障がい者の社会参加を促進する必要があることから、福祉的就労の場の拡充に取り組みます。

多様な主体による県民運動を促進するため、参加機運の醸成に向けた取組を進めるとともに、官民連携推進体制の構築に取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30 実績値等と計画策定時の現状値 (H29 実績値等) を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 平成 30 年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、「社会全体として男性の方が優遇されている」と感じている割合が 68.2% と依然として高い状況にあります。
- L G B T など性的指向や性自認に関する世の中の関心が高まり、相談件数も増加しています。
- 若者の地元志向は強いものの、進学期、就職期の若者の転出による社会減が続いており、多様な分野で若者が活躍できる環境づくりが必要です。
- 高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として健康で意欲を持ちながら活躍することが期待されます
- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を通じ、共生社会の実現に向け、県民の意識や機運が高まっている中、障がい者の社会参加の推進が必要です。
- 様々な分野において県民の参画を促す県民運動が展開され、多様な主体のネットワークが構築されています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位 (東北順位)			
						H29	H30	比較	
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	37.5	40.7	39.1	17 位 (4 位)	21 位 (4 位)	下降 (横ばい)	
78 障がい者雇用率	%	2.16	2.22	2.30	2.20	16 位 (1 位)	17 位 (2 位)	下降 (下降)	
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	35.0	28.9	28.6	—	—	—	
80 共働き世帯の男性の家事時間割合 〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.7	40.0	37.0	—	—	—	
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	37.4	同左	40.0	38.7	17 位 (2 位)	25 位 (3 位)	下降 (下降)	
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	18.9	20.6	19.4	—	—	—	

※ 女性の家事時間に対する割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	5年ごとの調査

【政策項目】



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 生涯を通じた健康づくりの推進	
生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりへの取組支援が求められています。 また、改正健康増進法が全面施行される令和2年4月までに、新たな受動喫煙防止対策への対応が求められています。	健康的な食事推進マスターの養成や歩行数「プラス2,000歩」をスローガンとした歩数増加に取り組むほか、事業所等における受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。
がん検診や特定健診の受診率は、上昇傾向にあるものの疾病の早期発見、早期治療に向け、更に取組の強化が求められています。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町・医療保険者・健（検）診受機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組みます。
本県の脳卒中死亡率は、減少傾向にはあるものの、全国的には依然として高位にあることから、官民一体で様々な取組を継続して進めることが求められています。	脳卒中死亡率全国ワースト1から脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議に参画の団体・企業等と連携し、会員数の拡大や食生活の改善など官民が一体となって取組を進めます。
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組が求められています。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。
② こころの健康づくりの推進	
ひきこもりの背景には、様々な要因があることから、医療や保健、福祉、教育、労働等の各種支援を組み合わせ、本人の年齢や状態、意向等に応じたサポートを行っていく必要があります。	ひきこもり実態調査の実施結果をふまえ、全県レベルの連絡協議会を設置し、ひきこもり当事者及び家族に対する包括的な支援につなげる仕組みづくりを検討するとともに、関係機関が連携し、個々の家庭の状況に応じた適切な支援に取り組めます。
③ 自殺対策の推進	
自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、自殺死亡率が全国3位であり、特に60歳代の男性及び80歳以上の女性の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。	自殺対策推進協議会等を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、職域へのアプローチ等地域の特性に応じた取組を推進するとともに、高齢者、生活困窮者等それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実強化に取り組めます。

総括

以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組みます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和 22 年までに健康寿命を男女ともに 3 年以上延伸し（平成 28 年比）、75 歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めることとしています。
- 国では、人工透析の主な原疾患である糖尿病性腎症の重症化予防に向けて、糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数の減少等を数値目標として掲げ、さまざまな取組を進めています。
- 多数の者が利用する施設における喫煙の禁止等を盛り込んだ改正健康増進法が段階的に施行されており、令和 2 年 4 月からは全面的に施行されます。
- 平成 30 年度人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の脳血管疾患の死亡数は 1,990 人であり、前年に比べて 46 人増加し、人口 10 万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は 161.3 となり、高い順で全国 1 位となりました。
- 平成 29 年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の 65 歳未満の年齢調整死亡率は、人口 10 万人当たり 134.1 と、全国の 111.4 を上回っています。
- 平成 27 年国勢調査（総務省）によると、本県の高齢化率は 30.4% であり、全国の高齢化率 26.6% を上回っています。
- 平成 30 年度に県が実施した「地域住民の社会参加活動に関する実態調査」によると、民生児童委員が日頃の活動を通じて把握しているひきこもり状態の人は県内で 1,616 人であり、うち、40 代以上の人が 61.7%、ひきこもりの期間が 10 年以上の人が 37.0% となっています。
- 平成 30 年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の自殺者数は 253 人であり、中長期的には減少傾向ですが、10 万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は 20.5 と、高い順で全国 3 位となっています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「健康に関する相談・指導」の重要度は 18 位、満足度は 18 位となり、ニーズ度は 24 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等においては、県民の行動変容につながる自主的な取組が進められています。
- 市町村と郡市医師会においては、糖尿病性腎症重症化予防の実効性のある取組に向け、連携の強化が進められています。
- 民間団体においては、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアなどの取組が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ⑳79.32	㉑79.45	㉓80.60	㉒79.83	-	-	-
		女性 ㉒83.96	㉑84.10	㉓84.84	㉒84.31	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患 4 で死亡する人数〔10 万人当 り〕	人	男性 ㉒305.1	㉑301.6	㉓273.8	㉒295.9	-	-	-
		女性 ㉒158.7	㉑157.4	㉓135.7	㉒147.5	-	-	-
5 自殺者数〔10 万人当たり〕	人	21.0	20.5	16.0	19.0	46 位 (5 位)	45 位 (5 位)	横ばい (横ばい)

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㊶71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㊶74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊶22.6	-	3年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう「健康寿命の延伸」及び「脳卒中死亡率全国ワースト1からの脱却」に向け、食生活、運動、喫煙などの生活習慣の改善のほか、検診受診による早期発見・早期受診など、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりに取り組んでいます。
- 自殺対策については、自殺対策推進協議会等において効果的な対策について協議し、関係機関が連携・協力して推進するとともに、自殺予防活動の担い手養成や県民への普及啓発に取り組んでいます。

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
1 胃がん精密検査受診率	%	㊶89.7	㊶87.2	㊶94.0	㊶91.0
2 肺がん精密検査受診率	%	㊶91.9	㊶90.4	㊶95.0	㊶93.0
3 大腸がん精密検査受診率	%	㊶82.8	㊶84.1	㊶90.0	㊶85.0
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	㊶88.4	㊶87.5	㊶94.0	㊶90.0
5 乳がん精密検査受診率	%	㊶96.3	㊶95.9	㊶98.0	㊶97.0
6 特定健康診査受診率	%	52.0	-	㊶67.6	㊶58.2
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	527	620	545
8 健康的な食事推進マスター養成[累計]	人	-	99	600	240
9 健康経営宣言事業所数	事業者	625	812	1,100	800

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
8	105	96	24	18	0	54

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) こころの健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数[累計]	人	566	715	2,520	630
11 精神保健基礎研修参加者数[累計]	人	㊶91	91	280	70

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	450	440	440	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 自殺対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
12 自殺予防の担い手養成研修受講者数〔累計〕	人	1,279	1,185	5,200	1,300
13 県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	93.9	94	91
14 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	199	228	192

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	92	83	64	0	0	19

※再掲事業は除いて集計しています。



2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

(基本方向)

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>① 医療を担う人づくり</p> <p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。</p> <p>また、今般、国が公表した医師偏在指標（暫定版）においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が急務となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招聘などに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組が必要です。</p> <p>看護職員の確保対策については、現在、国において新たな需給推計の策定が進められているところですが、今後も不足が見込まれる看護職員の確保に引き続き取り組む必要があります。</p>	<p>医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、引き続き即戦力医師の招聘や進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組みます。</p> <p>また、現在策定中の医師確保計画（令和2年度～令和5年度）に実効性の高い施策を盛り込み、医師確保に向けた対策を講じていきます。</p> <p>看護職員の確保定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、修学資金の貸付や関係機関と連携した県外就学者のUターン促進、認定看護師等専門性の高い看護職員の育成支援、離職した看護師等の届出制度等を活用した未就業看護職員の復職支援などに取り組みます。</p>
<p>② 質の高い医療が受けられる体制の整備</p> <p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>救急医療体制については、本県は広い県土を有し山間部が多く、地域によって医師数の状況に偏りがあることから、救急搬送体制のさらなる充実が必要です。</p> <p>周産期医療体制については、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。</p> <p>また、周産期医療を支える人材を確保・育成していく必要があります。</p>	<p>岩手県保健医療計画に基づき、質の高い医療の提供体制を構築するため、がん対策の推進や、周産期医療体制の確保、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していきます。</p> <p>また、県民総参加型の医療体制づくりに向けて、引き続き適正受診等の意識啓発に取り組みます。</p> <p>救急医療体制の充実のため、病院前救護活動の普及啓発、救急を担う医療機関の設備整備等に対する支援、ドクターヘリ運航体制の円滑化などに取り組みます。</p> <p>医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や超音波画像伝送システムの活用による医療機関間の画像診断連携、新生児のヘリコプター搬送体制など周産期救急搬送体制の強化等に取り組みます。</p> <p>また、養成医師の配置、助産師の養成など周産期医療を支える人材の確保・育成に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<p>在宅医療体制については、医療・介護資源等の実情を踏まえ、各地域において提供体制の構築が進められているものの、取組状況等にばらつきがあることから、その支援が求められています。</p> <p>また、在宅医療連携拠点の設置拡大に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に努めます。</p> <p>また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等を支援します。</p> <p>さらに、県医師会による在宅医療支援センターの取組を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、岩手県保健医療計画に基づき、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、在宅医療連携拠点の整備支援、救急医療体制の強化を進めます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 医師数の比較には、これまで人口 10 万人当たり医師数が用いられてきましたが、新たに年齢構成や患者の流出入、医師の性別・年齢分布等を考慮した「医師偏在指標」により全国の医師数の多寡を比較することとされ、先に国が示した指標（暫定値）によると、本県が医師少数県に区分され、二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く 8 医療圏が医師少数区域となっています。
- 二次保健医療圏における病院勤務医師数（人口 10 万人当たり）の最大と最小の地域差は、平成 28 年に 3.2 倍であり、平成 26 年から横ばいに推移しています。
- 救急搬送患者のうち 65 歳以上の高齢者の割合は 6 割を超えており、高齢化の進展により増加傾向にあります。
- 就業している助産師数は、全国の総数では増加傾向にあるものの、本県では、横ばいに推移しています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は 1 位、満足度は 33 位となり、ニーズ度は 5 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めています。
- 医療機関においては、医療機関相互の連携が進んでいるほか、新人看護職員研修の実施や認定看護師研修への派遣などにより、医療人材の育成に努めています。
- 住民団体等による地域の医療を守る活動が県内各地で展開され、病状や医療機関の役割分担に応じた受診行動や自らの健康管理などについての普及啓発が行われており、地域で病院と医療を支えようという機運が醸成されてきています。
- 県医師会の「在宅医療支援センター」において、在宅医療に取り組む医師を支援する仕組みづくりに向けて、胆江圏域を対象地域としたモデル事業を実施しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉘79.32	㉙79.45	㉚80.60	㉛79.83	-	-	-
2		女性 ㉘83.96	㉙84.10	㉚84.84	㉛84.31	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㊸71.85	—	3年ごとの公表
		女性 ㊸74.46	—	3年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 医療を担うひとづくりとして、医師や看護師の確保・養成に取り組んでいます。
- 質の高い医療が受けられる体制の整備として、岩手県保健医療計画に基づく取組やICTを活用した医療連携などに取り組んでいます。

(1) 医療を担う人づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
15 病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)	人	㊸130.6	—	㊸136.1	—
16 奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	95	235	137
17 就業看護職員数(常勤換算)	人	㊸16,475	㊹16,565	㊹16,955	—
18 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	67.6	70.0	68.5
19 ナースセンター事業による再就業件数	件	171	168	195	180

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
20	1,640	1,629	3	540	0	1,086

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
20 医療機関の役割分担認知度	%	58.6	58.0	63.0	60.0
21 小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	187	151	143
22 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	285	330	302
23 在宅医療連携拠点数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	箇所	11	11	15	12
24 病院の耐震化率	%	69.6	73.1	78.4	75.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
30	4,128	3,799	474	2,838	0	487

※再掲事業は除いて集計しています。



3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

（基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多層で複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	
少子化、高齢化や過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化しているとともに、地域住民が抱える福祉課題やニーズは複雑化、多様化しています。	第3期岩手県地域福祉支援計画に基づき、市町村計画推進の取組の支援や、地域の福祉ニーズに対応する多様な人材の育成支援を通じて、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくりに取り組みます。
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	
生活困窮者自立支援制度に基づく、生活困窮者の自立に向けた支援を確実かつ適切に実施するため、任意事業の充実などを通じて、同制度の利用拡大を図る必要があります。	生活困窮者の自立支援については、関係機関との連携体制を強化し、自立相談支援事業等を適切に実施するとともに、就労準備支援や子どもの学習支援など、県民のニーズに応える任意事業の拡充に取り組みます。
避難行動要支援者に対する災害発生時の避難支援が的確に行われるよう、避難行動要支援者名簿の活用及び更新や、要支援者の避難に係る個別計画策定、福祉避難所の指定及び協定締結等の市町村における取組を促進し、要支援者の安全確保に取り組む必要があります。	市町村が行う、避難行動要支援者への避難支援に向けた取組を促進するため、会議や研修会を通じて先進事例に係る情報を提供し、平時から関係者と情報共有する、要避難者に係る個別計画を策定するなど、実効性のある避難支援が行われるよう市町村を支援します。
③ 地域包括ケアのまちづくり	
地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療と介護の連携体制の構築、支援を要する高齢者の見守りや生活支援サービスの提供体制の構築等を促進する必要があります。	多様な関係者の連携の下、市町村の取組を支援する環境を整備するため、岩手県地域包括ケア推進会議を開催するとともに、生活支援コーディネーター等の人材養成などを行い、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を継続して支援します。
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	
介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域に必要な介護サービス基盤の整備を計画的に進める必要があります。	第7期介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえ、介護サービス基盤の計画的な整備が行われるよう市町村へ必要な支援を行います。 また、質の高いサービスが提供されるよう、研修等を充実し、介護職員の資質の向上を図ります。

課 題	今後の方向
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備	
障がい者が、自らが選択する地域で自立した生活を営むことができるよう、安心して生活できる環境を整備するため、障がいについての理解の促進とともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。	障がいについての理解の促進に向けた県民や事業者等への普及啓発に取り組むとともに、障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組みます。
障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等の確保やサービスを提供するための人材の養成に取り組む必要があります。	市町村や事業所と連携しながら、グループホーム等の整備を進めるとともに、サービス提供に向けた人材の養成に取り組みます。
⑥ 障がい者の社会参加の促進	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めて行く必要があります。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。 また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、関係機関・団体と連携し、農林水産業との連携による障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携の取組を進めます。
⑦ 福祉人材の育成・確保	
社会・経済状況の変化による福祉ニーズの多様化に伴う新たな課題に対応できる専門的な福祉人材や、介護サービスの担い手である介護人材等の育成・確保を進める必要があります。	いわて福祉コンソーシアム構成機関との連携による専門的な福祉人材の育成・確保や、介護人材キャリア支援員によるマッチング支援等により、福祉・介護人材の育成・確保に引き続き取り組むとともに、離職を防止し、定着を図るため、労働環境や処遇の改善に取り組みます。
総 括	
以上のことから、介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくるため、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくり、生活困窮者の支援に向けた支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、福祉・介護人材の育成・確保などに取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、地域共生社会の実現に向けて市町村の取組を推進するため、住民に身近な地域において分野を超えて総合的に相談できる体制づくり等、断らない相談支援を中核とする包括的支援体制の整備促進が検討されています。
- 地域福祉を総合的に推進するための「市町村地域福祉計画」の策定は、平成30年度末で31市町村、策定率は93.9%となっています。
- 平成27年国勢調査（総務省）によると、本県の高齢化率は30.4%であり、全国の高齢化率26.6%を上回っています。
- 介護を要する高齢者の増加が見込まれる中、介護サービスの担い手である介護人材が不足しています（介護職の有効求人倍率：2.39、全産業の有効求人倍率1.45（H31.3月末現在））。
- 平成31年県民意識調査によると、「高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域社会であること」の重要度は2位、満足度は45位となり、ニーズ度は2位となっており、特に50～59歳の方々のニーズが高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会においては、地域福祉活動コーディネーター育成のための研修会の実施や、認知症高齢者等の判断能力が十分でない人の日常生活の自立支援など、地域福祉の推進に向けた取組が進められています。
- 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、認知症初期集中支援チームの運営や介護サービス基盤の整備を行うなど、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められています。
また、障がい福祉計画に基づき、地域の実情を踏まえた障がい福祉サービス等の提供体制の確保に向けた取組が進められています。
- 住民主体による介護予防に資する通いの場の開催が広がりを見せるなど、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりが進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㊹79.32	㊹79.45	㊸80.60	㊸79.83	-	-	-
2		女性 ㊹83.96	㊹84.10	㊸84.84	㊸84.31	-	-	-
6 地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合)※	%	98.71	98.92	98.86	98.77	-	-	-
7 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㊸16	同左	27	17	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㊹71.85	-	3年ごとの公表
2		女性 ㊹74.46	-	3年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 市町村長等を対象としたセミナーを開催するなど、多職種の専門的な視点に基づく助言を通じて自立に資するケアマネジメントを目的に個別事例の検討を行う自立支援型地域ケア会議の普及に取り組んでいます。
- 農福連携の推進のため、障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するとともに、障がい福祉サービス事業所の職員を対象とした農業を学ぶためのセミナーの開催などに取り組んでいます。

(1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
25 福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	22	33	24
26 地域福祉活動コーディネーター育成数〔累計〕	人	30	42	120	30
27 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	区画	988	1,012	1,100	1,025

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	520	494	488	0	0	6

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
28 生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	25.9	32	30
29 成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	—	11	33	13
30 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数	市町村	17	17	33	21

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
7	1,215	1,204	773	13	0	418

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 地域包括ケアのまちづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
31 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数[累計][再掲]	人	122	104	400	100
32 生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	191	150	150
33 地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	775	650	650
34 認知症サポーター養成数[累計]	人	14,743	15,080	48,000	12,000
35 高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者割合(週1回以上)	%	⑳1.1	㉑1.3	㉒2.6	㉓1.7

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	155	153	45	33	0	75

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 介護を資する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
36 主任介護支援専門員研修終了者数[累計] ※H28以前からの累計	人	1,052	1,148	1,447	1,207
37 地域密着型サービス事業所数	箇所	㉔602	同左	704	626

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	2,950	2,183	266	1,894	0	23

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
38 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕	人	57	58	320	80
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	1,873	2,133	1,958
40 相談支援専門員初任者研修修了者〔累計〕	人	81	68	320	80

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
5	352	265	181	77	0	7

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	82	70	50
42 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	58	61	55

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	1	1	0.5	0	0	0.5

※再掲事業は除いて集計しています。

(7) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
43 介護福祉士等就学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	83.5	95	95
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕〔再掲〕 ※H28 以前からの累計	件	115	122	558	129
45 キャリア支援因果介在し介護の現場に就職した人数〔累計〕	人	311	191	1,250	305
46 介護ロボット導入に係る補助台数〔累計〕	台	—	58	230	⑩100

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
5	97	93	3	67	0	23

※再掲事業は除いて集計しています。



4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しむ機会の拡大に向け、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会や教室の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組みます。

さらに、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出等により、スポーツへの参加機会を広げます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	
県民が日常的に文化芸術に親しむ機会を充実するため、身近な場所で文化芸術を鑑賞・発表できる機会を一層確保していく必要があります。	県民の文化芸術活動の活性化を図るため、「岩手芸術祭」の一層の充実を図るとともに、芸術体験イベント等を開催し、県民が身近に文化芸術を体験できる機会の充実に取り組みます。 また、県立美術館等において、県民の幅広い学びのニーズに応じた魅力的な企画展を開催するなど文化芸術の鑑賞機会の充実に取り組みます。
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	
コミックいわてやニコニコ超会議への参画などの先駆的な取組により、岩手の魅力の効果的な発信を強化していく必要があります。	市町村の取組と連携しながら、人気マンガ・アニメなど訴求力のあるコンテンツを活用した取組の充実を図るとともに、国内外に向けた本県の情報発信の強化に取り組みます。
③ 障がい者の文化芸術活動の推進	
障がい者の文化芸術活動のニーズの高まりに対応するため、障がい者の文化芸術活動への支援を強化するとともに、アール・ブリュットの魅力についての県民の理解を更に促進していく必要があります。	アール・ブリュット巡回展において、障がい者芸術に取り組む作家の講演会やワークショップを拡充するなど、障がいの有無に関わらず、誰もが文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図り、共生社会の実現に寄与します。 また、障がい者の文化芸術活動を支援する総合的な窓口を整備し、障がい者が伸び伸びと安心して創作活動ができるよう支援します。
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	
ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等を通じ、県民のスポーツへの関心が高まっている一方、働く世代のスポーツ実施率が低い傾向にあります。	若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、クラブ育成アドバイザーの指導・助言により、身近な地域でスポーツ活動を推進する総合型地域スポーツクラブの活性化に取り組みます。

課 題	今後の方向
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実	
障がい者スポーツへの参加機会を充実させるため、障がい者スポーツを支える組織の強化・充実が必要です。	県域と各市町村に設置した障がい者スポーツを支える組織を核として、スポーツ大会やスポーツ教室の実施などにより、障がい者スポーツの身近な地域での普及・拡大に取り組みます。
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	
年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境づくりを目指していますが、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しむ機会は必ずしも多くない状況です。	年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらずスポーツを楽しむツールの一つとして有望な、「超人スポーツ」について、ワークショップの開催や新たな超人スポーツの創出などにより、共に楽しめるスポーツの普及・拡大を図ります。
総 括	
<p>以上のことから、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術を発表・鑑賞できる機会の充実について、市町村、団体等と意識を共有して取り組むとともに、マンガ・アニメなどの本県の独自性や強みを活かして、文化的魅力を効果的に発信していきます。</p> <p>また、県民誰もが各々の年代、関心、適性等に応じて日常的にスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、総合型スポーツクラブや関係団体と連携し、スポーツ・レクリエーションや「超人スポーツ」などの普及・促進に取り組みます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」の成立により、障がい者の文化芸術活動に関する施策を総合的かつ計画的に推進することとされました。
- 県立美術館等の利用を通じて多くの県民が生涯学習に積極的に取り組んでいます。
- マンガやアニメ、妖怪などの文化的魅力を持ったコンテンツが人々に認識、評価され、これを地域振興に活用した事例が増えています。
- 本県出身アスリートの世界での活躍が県民へ自信と希望を与えているとともに、ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等により、県民のスポーツへの関心がより一層高まっています。
- 障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しむ機会を設けているスポーツクラブ等は県全体で8団体であり、必ずしも多くない現状です。
- 平成31年県民意識調査によると、「地域や学校での文化芸術活動」の重要度は46位、満足度は5位となり、ニーズ度は49位となっています。また、「県出身スポーツ選手の活躍」の重要度は40位、満足度は1位となり、ニーズ度は50位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- （公財）岩手県文化振興事業団や（一財）地域創造などが、地域の文化芸術活動やイベント開催等に係る助成事業を実施しています。
- 市町村や民間主体において、マンガ・アニメなどを活用した取組が行われはじめています。
- 市町村やスポーツ推進団体において、スポーツ教室の開催等による運動習慣の定着化に向けた取組が行われはじめています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
8 余暇時間【一日当たり】※1	分	◎373	371	390	378	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	1,316	1,329	1,385	1,344	-	-	-

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉑同左	㉓65.0	㉒63.5	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会として、岩手芸術祭、芸術体験イベント等を開催しています。
- アール・ブリュット巡回展や障がい者芸術祭・音楽祭を開催するほか、「障がい者芸術支援センター」を中心として創作活動に関する相談対応等を実施しています。
- 県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実に取り組んでいます。
- 障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会や教室の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組んでいます。

(1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
47 岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	25,191	26,506	93,000	27,000
48 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数〔累計〕	件	402	433	1,650	405
49 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数	人	㉒438,274	㉑378,150	462,500	449,500

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
5	34	33	0	7	0	26

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
50 コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	169,250	196,000	185,000
51 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕	人	7,498	7,755	24,000	7,500

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	30	30	0	0	0	30

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
52 岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	㉒312	同左	1,290	315
53 岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	㉒14	同左	18	15

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	18	18	4	0	0	14

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
54 総合型地域スポーツクラブ会員数(地域全戸加入を除く)	人	㊸11,628	同左	12,500	11,840
55 県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	111	120	114

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	18	18	0	1	0	17

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 障がい者スポーツへの参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
56 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数[累計]	人	2,954	3,041	12,640	3,070
57 障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体[累計]	団体	㊸8	同左	20	11

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	41	41	4	0	0	37

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
58 超人スポーツワークショップ参加者数[累計]	人	69	59	280	70
59 超人スポーツオープンセミナー参加者数[累計]	人	㊸40	同左	260	50

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	5	5	0	0	0	5

※再掲事業は除いて集計しています。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

（基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、情報通信技術（ICT）を活用した学習情報の提供等や、「地域学校協働活動」への参加の促進などにより、多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、有形・無形のあらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、指導者の研修会等により、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 多様な学習機会の充実	
生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、読書ボランティアと連携した読み聞かせなど、幼少期の読書活動の推進が求められています。 「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりのため、学習情報提供の仕組みの一層の充実が求められています。	県立生涯学習推進センターや各教育事務所、各市町村等において、読書ボランティアのスキルアップやネットワークづくりを図る研修会等の充実に取り組みます。 県立生涯学習推進センター等による、情報通信技術（ICT）を活用した学びの機会や活躍の場等に関する情報の集積や提供の充実に取り組みます。
② 岩手ならではの学習機会の提供	
県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着の醸成、岩手の自然、文化、歴史、先人等を生かした岩手ならではの学習機会の提供が求められています。	社会教育施設等において、岩手の豊かな自然、文化、歴史、先人等の資源をテーマとした公開講座などの充実に取り組みます。
③ 学びと活動の循環による地域の活性化	
地域学校協働活動の構築や充実については、市町村によって進捗の差がみられ、県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決に役立てるなど、地域の活性化に結びつく学びと活動の循環が求められています。	コミュニティ・スクールや教育振興運動を中核とした「地域学校協働活動」への地域住民の参加促進に取り組みます。 社会教育関係団体相互の連携・協力に向けた交流の機会を提供するとともに、県立生涯学習推進センターを活用し、様々な分野の枠を越えた地域づくりに関する研修・交流の場の提供に取り組みます。
④ 社会教育の中核を担う人材の育成	
県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、社会教育指導員や地域学校協働活動推進員などの社会教育の中核を担う人材の育成が求められています。	社会教育指導員などの指導者研修会を開催するとともに、研修会での交流を通じた指導者相互のネットワーク化を図るなど、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	
県民の一人一人が学びたい時に学べる環境を提供するため、県立社会教育施設や市町村が設置する公民館等の充実など、多様な学びのニーズに応じた拠点の環境整備が求められています。	県立博物館等の県立社会教育施設のハード面、ソフト面の充実を計画的に進めるとともに、市町村が設置する公民館等の学びの拠点充実のため、多様な学びのニーズに応じた事業支援や優れた活動の周知・交流の場づくりに取り組みます。
総 括	
以上のことから、人生 100 年時代に向けて生涯を通じて楽しく学び、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報提供の充実や指導者の研修会等による人材育成を行うとともに、幅広い学びに対応できる社会教育施設の充実継続して取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が 810 件（平成 30 年度）、岩手県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」へのアクセス数が 76,043 件（平成 30 年度）となるなど生涯学習に関する活動が進んできています。
- 本県には、学びの対象や場とすることができる自然、文化、歴史など、有形・無形の資源があります。
- 学びと活動の循環の仕組みの一つである学校運営協議会制度を導入した「コミュニティ・スクール」や教育振興運動を中核とした「地域学校協働活動」の構築や充実には、市町村により進捗の差がみられます。
- 東日本大震災津波により、県及び市町村の公立社会教育施設が 62 施設被災し、令和元年 6 月 1 日現在、56 施設が復旧しています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は 27 位、満足度は 26 位となり、ニーズ度は 29 位となっており、特に 40～49 歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村やNPO等において、読書ボランティアや学習支援ボランティアなど、地域住民が学んだ成果を生かして、教育活動や地域活動等の取組が進められています。
- 市町村において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を通じた学校運営や地域づくりが進んできています。また、地域学校協働活動推進事業（放課後子供教室等）が、地域住民の参画を得ながら主体的に行われています。
- 市町村において、学習情報の提供は行われているものの、学習情報の集積やより広い対象への周知に課題があります。
- 震災で被災した沿岸市町村においては、NPO等が主体となり、学校や行政と連携しながら中高生の学習支援活動や移動図書館事業による地域の交流促進活動が進められるなど、学びを通じた地域コミュニティの復興が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
8 余暇時間【一日当たり】*	分	28373	371	390	378	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	39.5	44.2	41.2	-	-	-

※ 休日を含む1週間の平均

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりの一環として、多様な学習機会の充実に向け、生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、最新の学習情報や各種調査データ、先存取組事例の内容を充実させて提供するとともに、使いやすいシステムづくりに取り組んでいます。
- 県民の学習活動を支援するため、生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の資質向上やネットワークづくりを図る研修会を実施するとともに、事前事後調査等も行いながら参加者のニーズに応じた研修の改善に取り組んでいます。
- 各市町村やNPO等と連携し、地域住民が参画した子どもの学習支援や放課後の居場所づくり活動を進めるなど、学びの成果を生かした地域コミュニティづくりに取り組んでいます。

(1) 多様な学習機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
60 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	810	910	835
61 生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	76,043	93,000	72,000
62 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ③045	同左	50	46
		中 ③042	同左	51	44
		高 ③038	同左	52	41
65 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	25.7	100	40.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	1	1	0	0	0	1

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
66 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	971	1,250	950

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

(3) 学びと活動の環境による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
67 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	810	910	835
68 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	③04,224	同左	5,144	4,454

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
69 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	73	123	93

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
70 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91
71 県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	91	97	97

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	727	725	0	57	0	668

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります

(基本方向)

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	
<p>“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員における成婚者数は徐々に増加しているものの、更に成婚者数を伸ばしていくためには、会員の拡大とより多くのマッチング機会の提供が必要です。</p>	<p>結婚を希望する若者の願いを叶えるため、市町村、団体等と連携した広報を展開するとともに、i-サポ盛岡、宮古、奥州の3センター体制に加え、遠隔地における出張サービスを実施しながら結婚支援に取り組みます。</p>
<p>妊娠、出産を希望する県民の願いが叶うよう、妊娠、出産に関する正しい知識の普及や、治療と仕事の両立支援などにより不妊治療に対する社会的理解が醸成されることが必要です。</p>	<p>妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発により、若い年代からの治療を促すとともに治療を希望する方に対する適切な情報提供や企業に対する治療と仕事の両立支援の取組の促進などにより不妊に悩む夫婦に対する総合的な支援に取り組みます。</p>
② 安全・安心な出産環境の整備	
<p>核家族化の進展、地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなり、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えてきていると言われていたことから、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行うことにより、出産や子育てに対する安心感を醸成することが必要です。</p>	<p>市町村における産前・産後サポート事業や産後ケア事業の実施、子育て世代包括支援センターの設置等を支援することにより、安全・安心な出産環境の整備に取り組みます。</p>
<p>周産期医療体制については、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。</p> <p>また、周産期医療を支える人材を確保・育成していくことが必要があります。</p>	<p>医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や超音波画像伝送システムの活用による医療機関間の画像診断連携、新生児のヘリコプター搬送体制など周産期救急搬送体制の強化等に取り組みます。</p> <p>また、養成医師の配置、助産師の養成など周産期医療を支える人材の確保・育成に取り組みます。</p>
③ 子育て家庭への支援	
<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p>
<p>本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりの取組が必要です。</p>	<p>「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。</p>

課 題	今後の方向
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備	
<p>子どもの将来が、その生まれ育った環境に左右されることのないよう、子どもの貧困対策の取組を促進することが必要です。</p>	<p>「いわての子どもの貧困対策推進計画」に基づき、関係機関・団体と連携して教育の支援、生活の支援、被災児童等に対する支援に取り組むとともに、昨年度実施した岩手県子どもの生活実態調査の結果を踏まえて、子どもの居場所づくりに取り組む市町村の支援など、施策の充実を図ります。</p>
<p>生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合が少なくないことから、学習支援のみならず生活習慣・環境の向上に向けた支援が必要です。</p>	<p>子どもに対する学習支援とあわせて、保護者に対し生活習慣・育成環境の改善に関する助言を行う等、子どもの養育支援を通じた世帯全体への支援の強化に取り組みます。</p>
<p>本県の児童虐待相談対応件数は、平成 30 年度に過去最多となり、重大な虐待事案も発生していることから、関係機関の緊密な連携の下、児童虐待の発生予防から早期対応等に向けた取組が必要です。</p>	<p>「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、発生予防から、早期発見・早期対応、相談・対応機能の充実、再発予防に至るまでの取組を着実に推進するとともに、巡回訪問や個別ケース検討会議への参加などによる市町村の対応力の向上や、児童福祉司等の適正な配置などによる児童相談所の体制強化に取り組みます。</p>
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実	
<p>本県が今年度取りまとめた重症心身障がい児及び医療的ケア児に係る実態調査並びにアンケートの結果によると、在宅生活における介護の負担の軽減を求める回答が多くあったことから、本人やその家族が身近な地域において必要な支援を受けられる支援体制を構築していくことが必要です。</p>	<p>重症心身障がい児及び医療的ケア児が、身近な地域において必要な支援を受けられるよう、引き続き、研修会の開催による支援者の育成や各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターの養成を図るとともに、障がい児療育の拠点である県立療育センターにおいて質の高い医療・療育等の提供に取り組めます。</p>
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進	
<p>悩みや不安を抱える保護者が増加するなど、家庭の子育て機能が低下してきている傾向にあることから、子育てや家庭教育に取り組む保護者等を支援する取組が必要です。</p>	<p>子育てや家庭教育に不安を抱える保護者を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置するとともに、メールマガジン等による情報提供や意識啓発に取り組めます。 また、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会等を実施するなど、家庭教育を支える環境づくりに取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚サポートセンターによる結婚支援をはじめ、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や、就労形態の多様化に対応した多様な保育サービス等の充実、児童虐待の防止、子どもの貧困対策、障がい児・医療的ケア児の療育支援体制の充実、子育てや家庭教育に取り組む保護者等の支援などを図り、県民が家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境の整備に取り組めます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の合計特殊出生率（概数）は 1.41（全国 1.42）と、全国値を下回っています。
- 国勢調査によると、本県における世帯数は増加を続ける一方、世帯当たり人員数は減少を続けており（平成 27 年：493,049 世帯、2.60 人）、核家族化が進行しています。
- 本県における、保育施設の待機児童数は 175 人（平成 31 年 4 月 1 日現在）となっています。
- 本県においては、平成 30 年の 1 人当たり年間総実労働時間（5 人以上事業所）が 1,840.8 時間と、前年より 18 時間減少したものの、1 人当たり総実労働時間は、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均 1,706.9 時間よりも 134.4 時間長く、全国順位はワースト 3 位。平成 29 年度はワースト 2 位、平成 28 年度、平成 27 年度ともワースト 2 位となっています）。
- 本県における平成 30 年度の児童虐待相談対応件数は 1,983 件であり、過去最多となっています。
- 子ども食堂などの子どもの居場所づくりに取り組む市町村が平成 30 年度の 11 箇所から令和元年 5 月には 16 箇所に増えるなど、子どもの居場所づくりの取組が広がりを見せています。

- 本県が今年度取りまとめた重症心身障がい児及び医療的ケア児に係る実態調査並びにアンケートの結果によると、県内では、重症心身障がい児が 246 人、医療的ケア児が 195 人となっており、介護者の負担感については、通院時の介護や介護等における時間的拘束と回答した割合が高くなっています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「安心な子育て環境整備」の重要度は 4 位、満足度は 43 位となり、ニーズ度は 3 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 民間団体や市町村においては、結婚支援イベントの開催や、結婚相談業務等に取り組んでいるほか、企業等においては、新婚夫婦等への優遇等のサービスを提供するいわて結婚応援の店への協賛などにより、結婚したいと願う方を応援する取組が進められています。
- 企業等においては、子育て家庭への優遇等のサービスを提供するいわて子育て応援の店への協賛や、「いわて子育てにやさしい企業等」認証の取得などにより、子育て家庭を応援する取組が進められています。
- 市町村においては、産前・産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。
- 市町村においては、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育所における保育のほか、地域子育て支援拠点等による子育て支援など、地域の実情に応じた取組が進められています。
- 平成 28 年から開始した「いわて働き方改革推進運動」に、令和元年 8 月末現在で 277 社が参加し、各事業所内の働き方改革に取り組んでいます。
- 子ども食堂や学習支援等子どもの支援に取り組んでいる民間団体による連携組織「子どもの居場所ネットワークいわて」が平成 30 年度に設立されるなど、官民一体で地域における子どもの居場所づくりの取組が進められています。
- 市町村等による子育て・家庭教育に関する学習情報や学習機会の提供、NPO 等による子育て支援活動など、地域に根差した家庭教育を支える環境づくりのための取組が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.41	1.58	1.51	33 位 (2 位)	36 位 (4 位)	下降 (下降)
13 待機児童数〔4 月 1 日時点〕	人	178	145	0	97	24 位 (4 位)	27 位 (4 位)	下降 (横ばい)

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
4 待機児童数〔10 月 1 日時点〕	人	681	506	-
7 生涯未婚率	%	男性 ㉔26.16	-	5年ごとの公表
		女性 ㉔13.07	-	5年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 結婚を希望する若者の願いを叶えるため、市町村、団体等と連携し、結婚支援センターによるマッチング支援や婚活イベント情報の提供などの支援を実施しています。
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制を構築するため、岩手型母子健康手帳の活用による母子の健康の維持・増進などのほか、市町村における産前・産後サポート事業や産後ケア事業の実施、子育て世代包括支援センターの設置等を支援しています。

- 子育てを社会全体で支えるため、保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援したほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組んでいます。
- 各種セミナーやテーマ別勉強会の開催、優良事例等の表彰とともに広報媒体の活用等により広く周知し、働き方改革の推進のための普及啓発を行っています。
- 子どもや家庭の状況を把握し、子どもの貧困対策の検討などに資するため、「岩手県子どもの生活実態調査」を実施するとともに、調査内容を基に、子どもの居場所づくりへの支援などの主要なニーズに対応しています。
- 重症心身障がい児及び医療的ケア児については、本人の生活状況や保護者等の介護の負担感を把握するため、昨年度実態調査及びアンケートを実施したほか、令和元年度からは新たに、各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターの養成研修を実施しています。
- 「すこやかダイヤル」や「すこやかメール相談」による相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者の支援に取り組んでいます。
- 家庭教育を支える環境づくりを推進するため、「すこやかメールマガジン」等を通じて家庭教育に関する情報提供に取り組んでいます。
- 「子育て支援ネットワーク研修会」など、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会を実施しています。

(1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
72 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	77	62	440	110
73 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕 ※H28以前からの累計	店舗	1,845	1,933	2,300	2,027
74 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	368	390	1,600	400
75 特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数〔累計〕	人	375	369	1,560	390
76 両親学級への父親の参加割合	%	12.3	13.2	14.0	13.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
5	167	161	57	0	0	104

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 安全・安心な出産環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
77 周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	285	330	302
78 産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	9	33	15

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	1	1	0.5	0	0	0.5

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 子育て家族への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
79 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	31,302	32,970	31,715
80 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	385	456	402
81 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	25.7	100	40.0
82 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】	件	115	122	558	129
83 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 ※H28 以前からの累計	事業者	65	123	315	165
84 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	128	217	1,000	400
85 年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	⑳同左	㉓75.0	㉔56.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
8	904	751	112	578	46	15

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
86 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	㉒91.5	㉒94.2	㉓97.2	㉔94.2
87 学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	—	21	33	24
88 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	16	33	19
89 児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	55.1	40.0	48.9
90 里親等委託率	%	22.6	22.3	28.6	25.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
9	705	671	260	377	0	34

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 障がい児の療育支援体制の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
91 児童発達支援センターの設置数【累計】	設置数	3	3	17	3
92 発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	149	190	160

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	37	35	23	10	0	2

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
93 すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	1,141	5,000	2,000
94 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	482	600	525

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	3	3	0	0	0	3

※再掲事業は除いて集計しています。



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

(基本方向)

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動の充実等により、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	
地域における人間関係の希薄化や人口減少により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難になりつつある中、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりが求められています。	教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組みます。
② 豊かな体験活動の充実	
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたち等に対し、学習支援や体験活動を行う機会の充実が求められています。	日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室等による居場所づくりや、社会教育施設を活用した自然体験活動などの充実により、引き続き、子どもたちの学習や体験活動の場の提供に取り組みます。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築が求められています。	「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。
総 括	
以上のことから、家庭・地域・関係機関等との連携・協働による「地域とともにある学校づくり」の推進のため、学校経営の改善、教育振興運動の一層の充実に取り組みます。 また、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動や人材育成に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む、「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる場として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室を全国1万カ所以上で実施することとしています。
- 新しい学習指導要領においては、個々の児童生徒の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うこととされるとともに、特別支援教育を取り巻く状況が変化したことを踏まえ、文部科学省では「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を平成29年に改訂しています。

- 平成 31 年県民意識調査によると、「学校と地域との協力」の重要度は 24 位、満足度は 16 位となり、ニーズ度は 33 位となっており、特に 20～29 歳のニーズ度が高くなっています。また、「全ての子どもが学べる環境」の重要度は 15 位、満足度は 24 位となり、ニーズ度は 18 位となっており、特に 18～19 歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村では、地域の実状に合わせたコミュニティ・スクールの導入及び導入に向けた準備が進められています。
- 各市町村の教育振興運動実践区等において、スマートフォンなど、現代的メディアの適切な扱い方をテーマとした学習機会の提供や家庭での話し合いを促す啓発活動等に取り組んでいます。
- 関係団体やNPO等の取組により、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されています。
- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の配置状況は、平成 30 年度時点で 642 人（前年度比 21 人増）となり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合【中学生】	%	◎63.7	同左	64.0	64.0	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりのため、関係者への制度及び事例に関する理解促進を図るための研修会等を実施しています。
- 各学校において、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携・協働しながら、学力向上や体験活動等の充実を図っています。
- 豊かな体験活動の充実のため、関係者の資質向上を図るための研修会等を実施しています。
- 小中学校等における特別支援学級や通級による指導における担当教員の専門性の一層の向上を図るため、継続的な研修を実施しています。
- 特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育活動に適切に対応するため、タブレット端末を配備し、研修会等によりその活用を支援するなど、ICT機器を活用した指導の充実を図っています。
- 特別支援学校卒業生の就職支援に向けて、企業関係者との連携の場を県内 8 地区に設置するとともに、いわて特別支援学校就労サポーター制度を運営しています。また、生徒の意欲の向上、企業・関係機関の生徒理解を促進するため、特別支援学校技能認定事業を実施しています。

(1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
95 コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	6	33	9
96 地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	—	84.0	81.0
		中 60.0	—	67.0	62.8
98 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	◎4,224	同左	5,144	4,454

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	216	206	198	0	0	8

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
99 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	25.7	100	40.0
100 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	385	456	402
101 県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	98	同左	98	98

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
102 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	273	380	290

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	1

※再掲事業は除いて集計しています。



8 健全で、自立した青少年を育成します

（基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	
青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりとともに、社会的自立の困難を抱える青少年への支援が求められています。	青少年が、個性や主体性を発揮して心豊かに成長していけるよう、引き続き意見発表の場や全県的な交流等を通じて社会参画の機会を拡大するとともに、集合体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援により、困難を抱える青少年が、自主的に自立した活動ができる環境づくりを進めます。
② 愛着を持てる地域づくりの推進	
家庭の教育力の低下や地域の人間関係の希薄化を感じている保護者が多いことから、家庭の役割の重要性を認識し、地域社会全体で青少年を育む機運を醸成する必要があります。	心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりを進めるため、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等に引き続き取り組みます。
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	
青少年のインターネット利用者の増加や、スマートフォン等情報端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルに巻き込まれるケースが後を絶たないことから、その対策の強化が引き続き必要です。	青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、情報メディアの適切な利用や、違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、被害に遭わない・巻き込まれないための対策に引き続き取り組みます。
総 括	
以上のことから、健全で自立した青少年の育成のため、社会的自立に困難を抱える青少年への支援、地域づくりを担う青少年の育成、インターネット利用による被害防止対策等のための子ども・若者支援関係機関のネットワークの強化や支援関係者等の資質向上、情報メディアの適切な利用の普及促進に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 29 年度の調査における推計値では本県の若年無業者は 5,800 人となっており、平成 19 年度の調査結果と比較して減少はしているものの、依然として高水準にあります。
- 平成 30 年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、多くの青少年が地域情勢の厳しさを感じつつも、一方で、「今住んでいるところが好き」という青少年は 8 割を超えています。
- 全国学力・学習状況調査によると、今住んでいる地域の行事に参加している小中学生の割合は、全国平均を上回っています。
- 平成 30 年度青少年の健全育成に関する意識調査（保護者）によると、家庭の教育力が低下していると思う割合が 61.0%と過半数となっています。また、日本の社会で問題だと思うことは、「地域社会における人間関係が希薄になっている」（40.9%）の割合が最も高くなっています。

- 平成 30 年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、将来の夢として「好きなことをしてのんびり暮らす」という回答が少年・青年共に最も多くなっていますが、自分の個性や能力を生かしたり、社会に貢献したりしたいという意識も高くなっています。
- インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たない状況です。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は 32 位、満足度は 19 位となり、ニーズ度は 39 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」において、「いちのせき若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人レスパイトハウスハンズ）」、「もりおか若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人もりおかユースポート）」により、若者の職業的自立に向けた支援が行われています。
- 困難を抱える青少年（若年無業者等）に対し、コミュニケーション能力等の向上を目的とした活動・交流機会の提供や、就業に向け他ジョブトレーニング等の支援が行われています。
- 県内 15 の市町村が設置する少年（補導）センターは、街頭補導活動、少年相談活動、環境浄化活動、広報啓発活動等を通して少年の非行防止に努めるとともに、より多くの少年とのふれあいにより、健全な少年の保護育成のための活動を行っています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	◎63.7	同左	64.0	64.0	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「人づくり」と「地域づくり」に向けた取組のため、「いわて希望塾」「わたしの主張大会」等の開催、青少年育成団体に対する活動支援や若年無業者に対する支援事業等を実施しています。
- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「環境づくり」に向けた取組のため、県内各地で青少年育成に取り組む関係団体等と連携した県民大会の実施や情報メディア対応講座の開催等に取り組んでいます。

(1) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
103 青少年ボランティア活動者数[累計]	人	503	523	2,000	500
104 「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)[累計]	人	4,186	3,987	16,800	4,200
105 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数[累計]	人	570	625	2,320	580

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	33	33	0	1	0	32

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 愛着を持てる地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
106 青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,150	23,000	23,000
107 子ども・若者支援セミナー受講者数〔累計〕	人	366	182	800	200

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
108 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者〔累計〕	人	436	499	1,350	450
109 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数〔累計〕	人	200	127	680	170

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 働き方改革の取組の推進	
本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりの取組が必要です。	「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	
「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組が求められています。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。
総 括	
以上のことから、「いわて働き方改革推進運動」の推進により、長時間労働の是正と年次有給休暇の取得促進を図るとともに、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき各種保育サービス等の充実に取り組み、誰もが安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 「残業時間の罰則付き上限規制」などが盛り込まれた関係法令を改正する「働き方改革推進関連法」が平成30年7月6日に公布され、平成31年4月以降順次施行されています。
- 本県においては、平成30年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が1,840.8時間と、前年より18時間減少したものの、本県の1人当たり総実労働時間は、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,706.9時間よりも134.4時間長く、全国順位はワースト3位。平成29年度はワースト2位、平成28年度、平成27年度ともワースト2位となっています）。
- 本県における待機児童数は、保育施設では175人（平成31年4月1日現在）、放課後児童クラブでは12人（平成30年5月1日現在）となっています。
- 平成29年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の65歳未満の年齢調整死亡率は、人口10万人当たり134.1と、全国の111.4を上回っています。
- 平成31年の県民意識調査によると、「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は10位、満足度は30位となり、ニーズ度は11位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③県内企業の認知度の向上、④総合的な情報発信、⑤起業・創業支援の強化、⑥働き方改革の推進、⑦処遇改善の推進、⑧職場定着の促進の8つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 平成28年から開始した「いわて働き方改革推進運動」に、令和元年8月末現在で277社が参加し、各事業所内の働き方改革に取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	145	0	97	24位 (4位)	27位 (4位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間〔年間〕	時間	1,858.8	1,840.8	1,720.8	1,803.6	46位 (5位)	44位 (4位)	上昇（上昇）
16 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕 <small>※女性の家事時間に対する割合</small>	%	34.2	—	40.0	37.0	—	—	—

（総実労働時間：千葉県の数値に誤りがあり現在非公表となっていることから、平成30年は全国46都道府県での順位となっている）

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	506	—
5 共働き男性の家事時間	分	100	128	—
6 共働き女性の家事時間	分	292	314	—

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進しています。
- 各種セミナーやテーマ別勉強会の開催、優良事例等の表彰とともに広報媒体の活用等により広く周知し、働き方改革の推進のための普及啓発を行っています。
- いわて働き方改革サポートデスクを設置し、企業等からの相談にきめ細かく対応するとともに、補助金等により、県内各企業等における計画的・自律的な働き方改革の取組を促進しています。
- 子育てを社会全体で支えるため、保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援したほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組んでいます。

（1）働き方改革の取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
110 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕 【再掲】 <small>※H28以前からの累計</small>	事業者	128	217	1,000	400
111 年次有給休暇の取得率	%	48.7	⑳同左	㉑75.0	㉒56.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
112 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,302	32,970	31,715
113 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	385	456	402
114 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	25.7	100	40.0
115 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	115	122	558	129
116 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	65	123	315	165

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
117 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業所	625	812	1,100	800

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくりま

(基本方向)

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 動物愛護の意識を高める取組の推進	
動物愛護の意識を高める普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護関連行事の開催などの取組を、より広域的に担う施設の整備が求められています。	広く県民の理解を深めるため、動物愛護推進ボランティアや獣医師との協働によりシンポジウム等の動物愛護関連行事を開催します。 また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を進めます。
② 動物のいのちを尊重する取組の推進	
動物愛護法の改正や環境省によるプロジェクトの発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されており、県内でもより一層の取組が求められています。 また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動が求められています。	殺処分の減少に向けて、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催等により、飼主に対する動物返還や新たな飼主への積極的な譲渡に取り組みます。 また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施等により災害時の対応力の強化に取り組みます。
総 括	
以上のことから、動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、動物愛護団体等と連携した動物愛護の意識を高める取組や動物のいのちを尊重する取組を推進します。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 環境省では平成 26 年に「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」を発足し、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 令和元年 6 月に動物愛護法が改正され、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進ボランティアや獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引き取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われていますが、施設の老朽化等により十分な機能が発揮できていません。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「ペットなど動物のいのちを大切に作る社会」の重要度は 39 位、満足度は 15 位となり、ニーズ度は 42 位となっており、20～29 歳においてニーズ度が最も高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と動物愛護団体等が連携して譲渡会や動物愛護フェスティバルの開催等、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められています。
- 各保健所と市町村や獣医師会等関係団体が連携して同行避難訓練の実施等、連携体制の整備を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	98.8	99.0	94.4	-	-	-
18 猫		93.5	97.7	96.8	94.8	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 動物愛護思想の普及啓発のため、動物愛護シンポジウム等動物愛護関連行事を実施しています。
- 適正飼養を推進するため、適正飼養講習会を開催しています。
- 災害時の対応力の強化のため、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練を実施しています。

(1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
118 動物愛護普及啓発事業の参加者数〔累計〕	人	1,699	2,582	7,200	1,800
119 動物愛護推進員の委嘱者数	人	④45	同左	70	45

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

(2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
120 適正飼養講習会受講者〔累計〕	人	617	653	2,600	650
121 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕	人	40	130	200	50

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

急激な社会変化に向き合い、他者と協働しながら、新たな価値を創造することができる児童生徒を育むため「主体的・対話的で深い学び」の推進などにより、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を育成します。

また、児童生徒の「確かな学力」を育むため、諸調査の効果的な活用や情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の実態に応じた授業改善や家庭学習の充実に取り組みます。

さらに、情報化やグローバル化など変容する社会に対応し、岩手の未来を担う人材を育成するため、探究的な学習の推進や進学指導の充実などにより、生徒が希望する進路を実現できる力を育みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	
変容する社会を生きる子どもたちの資質・能力の育成のため、「主体的・対話的で深い学び」の推進をはじめとする学びのあり方の更なる改善が必要です。	カリキュラム・マネジメントを推進するとともに、幼児教育推進体制の強化や小学校の外国語教科化に対応した小中連携の取組の推進、小中・中高の合同による数学、英語等の教員研修の充実などに取り組みます。
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	
学習定着度を測定する調査の分析結果などを活用した学力向上対策に取り組んでいますが、全国学力・学習状況調査では、全国平均を下回る教科があることなど、諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の改善・充実を図る必要があります。	児童生徒の学習上のつまずきに対応したきめ細かな指導を行うため、ICT等を活用した効果的な授業改善を推進します。 また、児童生徒の学習内容の定着と学習意欲向上のため、家庭と連携し、望ましい生活習慣の確立や計画的な家庭学習などの充実に取り組みます。
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	
社会ニーズに対応した学習内容を充実させるなど、児童生徒自らが希望する進路を実現できる環境を整備し、主体的に未来を開拓する多様な人材を育成する必要があります。	高校生の希望する進路を実現するため、大学入試制度改革に対応した進学支援の充実や、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などに取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の学力向上のため、ICTを活用した教育環境の整備・充実を図るとともに、学習定着度状況調査等の結果を有効に活用しながら、各学校における児童生徒の実態に応じた授業改善等の組織的な取組を推進します。</p> <p>また、家庭や地域の理解や協力を得て家庭学習のさらなる改善・充実に取り組むことなどにより、学習意欲の向上と学習内容の定着を推進します。</p> <p>さらに、学習指導要領の改訂を踏まえ、確かな学力を育む「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、学校が教育活動の質をより向上させ学習効果の最大化を図ることができるよう、カリキュラム・マネジメントの推進に取り組みます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 新しい学習指導要領の基本方針では、学校教育を通じて身に付けたい資質・能力について、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養を三つの柱とし、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指しています。

- 平成 31 年度の全国学力・学習状況調査では、全国平均を下回る教科があるほか、授業以外の学習時間が全国平均と比べて少ない状況にあります。
- 大学入試制度改革により、令和 2 年度から新たな大学入学共通テストが始まります。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は 21 位、満足度は 22 位となり、ニーズ度は 22 位となっており、特に 40～49 歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村教育委員会では、それぞれの課題に応じた学力向上策が講じられており、県全体の取組方針と合わせて「わかりやすい授業」への改善に取り組んでいます。また、小・中学校間の連携や地域と一体となった学力向上に向けた取組が行われています。
- 高等学校においては、市町村や地元の産業界との連携等により地域課題に目を向け、解決方法を考える取組やキャリア教育が充実してきています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合※ ¹	%	小 ㊶80.9	同左	84.9	81.9	-	-	-	
20		中 ㊶77.2	同左	81.2	78.2	-	-	-	
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合※ ²	%	小 ㊶80.7	同左	84.7	81.7	-	-	-	
22		中 ㊶80.0	同左	84.0	81.0	-	-	-	

※1 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

※2 「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
9	%	小 国語 ㊶42	同左	-
10		小 算数 ㊶50	同左	-
11		中 国語 ㊶45	同左	-
12		中 数学 ㊶54	同左	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 小・中学校、高等学校では、学習定着度状況調査等の結果を活用し、学校や児童生徒の実態把握に努め、学校組織全体による授業改善の取組を行っており、学校の優良な取組例などの情報共有を進め、質の向上を図っています。
- 学校においては、学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応する資質・能力を育むために、教科横断的な学習の充実など創意工夫を凝らした教育課程や教育活動の改善を進めるなど、学校組織全体で「カリキュラム・マネジメント」に取り組んでいます。
- 企業見学、企業との意見交換、各広域振興局等との連携などを図りながら、中学校及び高等学校における職場体験やインターンシップ等の取組が充実し、定着してきています。

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
122	%	小 70	94	100	100
123		中 50	91	100	100
124		高 -	84	100	100
125	%	小 ㊦85	同左	89	86
126		中 ㊦83	同左	87	84
127		高 ㊦54	同左	58	55
128	%	小 ㊦90	同左	94	91
129		中 ㊦77	同左	81	78
130		高 ㊦76	同左	80	77
131	%	㊦59	同左	100	80

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	8	8	0	1	0	7

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
132	%	小 ㊦85	同左	89	86
133		中 ㊦88	同左	92	89
134		高 ㊦90	同左	94	91
135	%	㊦90	同左	100	93
136	%	小 ㊦74	同左	82	76
137		中 ㊦62	同左	70	64
138		高 ㊦43	同左	51	45

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	2	2	0	0	0	2

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
139	%	㊦82	同左	100	86
140	%	70	59	80	70

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	43	40	2	16	0	22

※再掲事業は除いて集計しています。



12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切に、他者の人権を尊重する心や、良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、道徳の指導の充実や教育振興運動と連携した他者との協働活動等により、実践的な道徳教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成	
小・中学校において、道徳が「特別の教科」化されるなど、これまで以上に社会の中で共存していく人間性や社会性を育成するための道徳教育の充実が求められています。	道徳の指導方法の改善に向けた教員研修を行うなど道徳教育の充実に取り組みます。
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	
児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動等の体験活動の推進や読書活動の充実を図る必要があります。	児童生徒が達成感や成功体験を得たり、課題に立ち向かう姿勢を身に付けたりすることができるよう、教育振興運動等と連携・協働しながら、自然体験・奉仕体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な体験活動を推進します。 また、素直に感動できる豊かな情操を育てるため、児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できる読書活動や、読書ボランティアと連携・協働した読み聞かせ等の充実に取り組みます。
③ 学校における文化芸術教育の推進	
生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術教育を推進し、郷土の伝統文化に触れる機会を更に充実させる必要があります。	学校教育における文化芸術活動に関する講習会や発表の機会を充実させるよう支援します。
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	
選挙権年齢や成年年齢の引下げに伴い、児童生徒の社会に参画する力を育成するため、関係機関と連携した主権者教育や消費者教育の更なる充実を図る必要があります。	児童生徒が主体的に社会形成に参画できるよう、地域課題の学習等を通じた主権者教育を進めるとともに、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学ぶ消費者教育の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、豊かな心を育む教育を推進するため、道徳教育の充実や地域・家庭・学校の連携・協働による道徳教育の充実や、学校における文化芸術教育、主権者教育などの充実に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成30年度から小学校、令和元年度から中学校で、道徳が「特別の教科」化されています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。

- 本県の児童生徒の読書率は高い傾向にあり、自己肯定感を持つ児童生徒やいじめはいけないことだと思う児童生徒の割合も増加しています。
- 児童生徒の文化芸術への理解を深めるため、各学校において様々な文化芸術の鑑賞会や体験活動等の充実に取り組んでいます。
- 平成 28 年 6 月に公職選挙法の選挙権年齢が 18 歳に引き下げられ、また、成年年齢を 18 歳に引き下げることを内容とする「民法の一部を改正する法律」が、令和 4 年 4 月 1 日から施行されます。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は 6 位、満足度は 21 位となり、ニーズ度は 13 位となっており、特に 20～29 歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に取り組んでいます。また、読書ボランティア研修会や図書館の蔵書等の充実など、学校図書館機能の強化が進められています。
- 市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実に取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
23 人が困っているときは、進ん	%	小 ㊦66	同左	70	67	-	-	-
24 で助けようと思う児童生徒の		中 ㊦64	同左	68	65	-	-	-
25 割合 ^{※1}		高 ㊦57	同左	61	58	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の	%	小 ㊦82.3	同左	85.0	83.0	-	-	-
27 割合 ^{※2}		中 ㊦76.9	同左	80.0	77.0	-	-	-

※1 「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合

※2 「自分には、よいところがあると思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
13	人	小 3.4	4.8	-
14 不登校児童生徒数[千人当たり]		中 25.9	31.2	-
15		高 13.1	12.5	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 道徳教育については、その教科化に伴い、「考え議論する」道徳授業の実践に向け、各地域において研修会を開催するほか、道徳の授業改善のためのガイドブックを作成し全ての小・中学校に配布するなど、道徳教育の一層の充実を図っています。
- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合については、小学生に比べ中・高校生がやや低いことから、県内全中学校・高校を対象に本県が独自に作成・配付したブックリストの具体的な活用事例の収集及び紹介等を継続して行うことにより、読書活動の取組を推進しています。
- 児童生徒が主体的に社会形成に参画できるよう、地域課題の学習等を通じた主権者教育や、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学習し、社会の発展に寄与する態度を育成する消費者教育に取り組んでいます。

(1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
141	%	小 ㊟85	同左	94	87
142		中 ㊟88	同左	93	90
143		高 ㊟77	同左	81	78

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	3	3	3	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
144	%	小 ㊟79	同左	86	81
145		中 ㊟84	同左	86	85
146		高 ㊟85	同左	86	85
147	%	小 ㊟45	同左	50	46
148		中 ㊟42	同左	51	44
149		高 ㊟38	同左	52	41

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
150	%	小 ㊟70	同左	77	72
151		中 ㊟71	同左	78	72
152		高 ㊟79	同左	86	80
153	件	63	89	266	65

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	20	19	0	4	0	15

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
154	%	小 ③077	同左	85	79
155		中 ③081	同左	89	83
156		高 ③073	同左	81	75
157	%	小 ③082	同左	86	83
158		中 ③075	同左	87	78
159		高 ③072	同左	90	76

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や適切な部活動の推進などにより、体力の向上と健康の保持・増進に取り組みます。

また、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携しながら、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や、健康に関する正しい知識などを身に付けさせる取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	
体力の向上と健康の保持増進のため、運動やスポーツが苦手な児童生徒や意欲的に取り組めないでいる児童生徒に、運動やスポーツへの興味・関心を持たせることが必要です。	運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けさせるため、学校・家庭・地域が連携・協働し「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」などを推進します。 また、児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を一層深められるよう、体育授業の改善などに取り組みます。
② 適切な部活動体制の推進	
「適切な部活動体制の推進」を図っていくためには、部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図っていくことが必要です。	「部活動の在り方に関する方針」を踏まえ、指導者研修会の実施や、学校、保護者、外部指導者等の共通理解を醸成するなど、望ましい部活動の実現に取り組みます。
③ 健康教育の充実	
本県では、全国に比較し小中学生で肥満傾向児の出現率が高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断できる力を養っていくことが必要です。	生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な力の育成に向け、学校・家庭・地域が連携・協働し、肥満要因の分析による個別指導モデルの実践等により健康の保持増進への理解を深める取組を実施します。
総 括	
以上のことから、児童生徒の健やかな体を育む教育の推進のため、運動に親しむ資質・能力や、健康に関する正しい知識に基づき自ら判断できる力を身に付けることができるよう、学校体育の充実、適切な部活動体制の推進及び健康教育の充実に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁小 5・中 2 調査）によると、体力合計点の平均値による全国との比較では、小学校 5 年生の男子・女子、中学校 2 年生の男子・女子とも全国平均を上回る状況ですが、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向が見られます。
- 国は、望ましい部活動の在り方を示した「部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を平成 30 年に策定しています。
- 平成 30 年度学校保健統計調査（文部科学省調査）によると、小・中学生で肥満傾向児の出現率が全国平均値を上回っています。
- 社会情勢の急激な変化により、肥満やアレルギー疾患、感染症をはじめ、いじめ、ネット依存、薬物乱用や心の健康等、子どもたちの健康課題は複雑かつ多様化しています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「子どもの体力向上」の重要度は 17 位、満足度は 9 位となり、ニーズ度は 34 位となっており、特に 30～39 歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、体力・運動能力調査の結果に基づき、県と連携・協働して、各学校の実態に応じた指導を行っています。
- 市町村教育委員会においては、食育の取組と連携した郷土料理や地場産物を活用した給食の提供などが行われています。
- 各学校においては、多様化・深刻化する子どもの健康課題に対応するため、学校・家庭・関係機関が連携・協働した学校保健委員会を開催しています。また、学校関係者、関係機関等が連携・協働しながら食に関する指導や児童生徒の肥満改善と予防に向けた取組を行い、児童生徒の望ましい生活習慣及び食習慣の形成等に向けた健康教育を推進しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小 男子 73.6	73.0	75.0	74.0	14位 (2位)	17位 (2位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 82.9	82.6	83.0	83.0	9位 (2位)	10位 (2位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 77.7	77.9	78.0	78.0	7位 (1位)	8位 (2位)	下降 (下降)
31		中 女子 91.3	91.4	91.5	91.5	8位 (1位)	10位 (1位)	下降 (横ばい)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」をキャッチフレーズに、学校・家庭・地域との連携・協働により1日60分以上、運動やスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組んでいます。
- 中・高等学校の運動部・文化部を対象とした「岩手県における部活動の在り方に関する方針」を策定し、学校、保護者、地域、関係機関及び関係団体等が一体となって、望ましい部活動の実現に向けて取り組むとともに、適度な運動習慣や望ましい食習慣等の定着を図り、生涯にわたるスポーツ・文化芸術に親しむ基盤づくりに取り組んでいます。
- 健康教育と健康管理、食に関する指導の充実を図るため、学校保健や食育推進に係る各種研修会を開催し、指導者の資質向上・指導力向上に継続的に取り組んでいます。
- 体力向上や運動部活動に係る指導者研修会を開催し、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することの重要性について共通理解を図るとともに、効果的な指導の普及に取り組んでいます。

(1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
160 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	◎89	同左	89	89

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	7	7	7	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
161 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	84.4	100	85
162		高 -	-	100	70

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	55	45	7	26	0	12

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 健康教育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
163 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ㊦88.1	同左	91	89
164		中 ㊦86.2	同左	89	87
165 ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦89	同左	100	91
166		中 ㊦85	同左	100	89
167		高 ㊦83	同左	100	87
168 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	81.2	100	85.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導 や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育ニーズに対応します。

さらに、特別支援教育の指導・支援体制の充実を図るため、全ての学校を対象とした研修の充実などにより、教職員の専門性の向上を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎが求められています。	引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組めます。
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応	
児童生徒の障がいの状態が多様化しており、通級による指導や特別支援学級での指導の充実など個々の教育ニーズに対応することが求められています。	通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るとともに、医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境を整備するため、学校への看護師の適切な配置に努め、看護師を対象とした研修を実施します。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障がいのある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、地域等における支援体制の構築が求められています。	「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成等による支援体制の構築に取り組めます。
④ 教職員の専門性の向上	
特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、担当する教員の専門性の向上を図るなど、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実していく必要があります。	教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組めます。
総 括	
以上のことから、「共に学び、共に育つ教育」を推進し、一人ひとりに応じた適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等との連携を進めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに対応する相談支援及び研修支援の充実に取り組めます。 また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援や、高等学校における「通級による指導」の推進に取り組めます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 新しい学習指導要領においては、個々の児童生徒の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うこととされるとともに、特別支援教育を取り巻く状況が変化したことを踏まえ、文部科学省では「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を平成29年に改訂しています。
- 平成31年県民意識調査によると、「全ての子どもが学べる環境」の重要度は15位、満足度は24位となり、ニーズ度は18位となっており、特に18～19歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の配置状況は、平成30年度時点で642人（前年度比21人増）となり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合※	%	-	-	68.0	62.0	-	-	-

※ 「学校は、幼児児童生徒の障がい等の状況を把握して、日常の指導・支援を適切に行っていますか」の設問に「そう思う」と回答した保護者の割合

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 各学校及び関係機関の支援体制整備や一人ひとりの障がいの状態等に応じ、より適切な指導・支援の実施を目指した、いわて特別支援教育推進プラン（2019～2023）を策定し、取組を推進しています。
- 小・中学校等における特別支援学級や通級による指導における担当教員の専門性の一層の向上を図るため、継続的な研修を実施しています。
- 特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育活動に適切に対応するため、タブレット端末を配備し、研修会等によりその活用を支援するなど、ICT機器を活用した指導の充実を図っています。
- 特別支援学校卒業生の就職支援に向けて、企業関係者との連携の場を県内8地区に設置するとともに、いわて特別支援学校就労サポーター制度を運営しています。また、生徒の意欲の向上、企業・関係機関の生徒理解を促進するため、特別支援学校技能認定事業を実施しています。

（1）就学前から卒業までの一貫した支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
169 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	-	-	100	30
170 「特別支援学校と企業の連携協議会」に参加した企業数	社	70	84	95	80

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	11	11	0	9	0	2

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
171 通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	90	100	100
172 特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	③0100	同左	100	100

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
5	196	192	17	1	89 85

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
173 特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	273	380	290

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
0	0	0	0	0	0 0

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 教職員の専門性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
174 特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数[累計]	人	小	-	316	79
175		中	-	164	41
176		高	-	67	17

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
0	0	0	0	0	0 0

※再掲事業は除いて集計しています。



15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒が情報化社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	
いじめの未然防止、早期発見・適切な対応に向け、あらゆる機会を捉え、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。	「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組みます。
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	
学校の教育相談体制の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の早期発見・適切な対応に一層取り組む必要があります。	不登校等の解決のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実に継続して取り組めます。
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	
スマートフォンなどの情報端末普及によるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。	児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育を推進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して取り組めます。
総 括	
以上のことから、いじめの未然防止、早期発見・適切な対応に向け、いじめ事案への適切な対応等に取り組めます。 また、児童生徒が相談しやすい環境づくりのため、スクールカウンセラーの配置等に取り組めます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- いじめを一因とする自殺事案の発生を契機として、学校におけるいじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まるとともに、いじめ防止対策を積極的に取り組んできたことにより、いじめはいけなないことだと思える児童生徒の割合が増加しています。
- 平成 30 年度心とからだの健康観察結果によると、優先的に教育相談が必要な「要サポート」の児童生徒の割合は、県全体で 11.1%（前年度 11.2%）、沿岸部では 12.3%（前年度 13.2%）となっています。
- 子どもたちにもスマートフォンが普及する中で、ネット犯罪に巻き込まれる児童生徒が近年増加傾向にあります。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は 6 位、満足度は 21 位となり、ニーズ度は 13 位となっており、特に 20～29 歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実を図っています。また、県教育委員会との緊密な連携のもと、幼児児童生徒の心のサポートを行っています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合※1	%	小 ㊶66	同左	70	67	-	-	-
24		中 ㊶64	同左	68	65	-	-	-
25		高 ㊶57	同左	61	58	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合※2	%	小 ㊶82.3	同左	85.0	83.0	-	-	-
27		中 ㊶76.9	同左	80.0	77.0	-	-	-

※1 「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合
 ※2 「自分には、よいところがあると思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
13	人	小 3.4	4.8	-
14 不登校児童生徒数[千人当たり]		中 25.9	31.2	-
15		高 13.1	12.5	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- いじめ問題に係る研修の充実や、学校いじめ防止基本方針に基づく取組の着実な実施、関係機関等との連携等を推進しています。
- いじめの積極的な認知やいじめが生じた際の迅速な対応を行うため、児童生徒に対する定期的なアンケート調査や個人面談の実施の徹底を図っています。
- 学校心理士の資格を持つ教育相談コーディネーターを養成するとともに、教員の質を高めるための研修を実施しています。
- 学校生活に不安や悩みを抱えている児童生徒の状況に応じた専門的見地からの支援を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、24時間SOSダイヤル相談員等を配置するなど、教育相談体制の充実を図っています。
- 児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身につける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育に取り組んでいます。

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
177 いじめはいけなと思う児童生徒の割合	%	小 ㊶89.1	同左	100	91.8
178		中 ㊶84.6	同左	100	88.4
179 認知したいじめが解消した割合	%	-	97.7	100	100

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	2	1	1	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
180	%	小 ㊸88	同左	91	89
181		中 ㊸88	同左	91	89
182		高 ㊸87	同左	90	88

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	327	320	315	2	0	3

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
183	%	小 ㊸89	同左	100	91
184		中 ㊸85	同左	100	89
185		高 ㊸83	同左	100	87
186	%	73.7	81.2	100	85.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

(基本方向)

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく採用選考試験や資質向上研修などを進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 安心して学べる環境の整備	
全国で登下校時における事件・事故が発生しており、学校・家庭・地域や関係機関との連携による多様な見守り活動が求められています。	学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善を進めるとともに交通安全教室や防犯教室の開催など、児童生徒への安全教育に取り組みます。 また、保護者、地域住民及び関係機関の協力を得ながら、スクールガード等による通学時の見守り活動を推進します。
② 安全で快適な学校施設の整備	
安全な教育環境の整備とともに、学校施設の機能・性能の向上が求められています。	安全・安心な教育環境を整備するため、計画的に学校施設等の長寿命化等を推進するとともに、家庭や社会の環境変化に伴う新たなニーズ等に対応した学習環境の改善に取り組みます。
③ 目標達成型の学校経営の推進	
地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営の更なる推進が求められています。	教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組みます。
④ 魅力ある学校づくりの推進	
児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりの推進が求められています。	「新たな県立高等学校再編計画」を推進するとともに、地域と連携した教育資源（人材、歴史、環境等）の活用や地域の産業界との交流・連携などにより、魅力ある学校づくりに取り組みます。
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	
不登校等の学校不適応への対応や外国人の児童生徒など、多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場を確保していく必要があります。	個々の状況に応じた対応が必要な不登校児童生徒や外国人児童生徒などの教育機会や学びの場の確保のため、市町村が設置している適応指導教室やフリースクールなどの関係機関と連携して取り組みます。
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	
教員の大量退職により、新規採用教員の増加が見込まれ、経験豊富な教員の知識・技能などの継承とともに、教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を確保・育成していく必要があります。	有為な教員の人材確保・育成のため、教員採用試験の見直しや教員の体系的な研修を行います。 また、教員の資質や専門性の向上を図るため、総合教育センターにおける研修・研究の充実や、教職大学院等との連携に取り組みます。

総括

以上のことから、児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などの推進に取り組みます。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、学校と地域社会や産業界等との交流・連携の推進に取り組みます。

さらに、不登校児童生徒や外国人児童生徒など多様なニーズに応えるため、市町村をはじめ関係機関と連携した体制のもと、個々の状況に応じた教育機会や学びの場の確保の推進に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 集団登校中の児童生徒が巻き込まれる交通事故、襲撃事件が他県で発生するなど学校安全の確保について新たな課題が生じています。
- 国では、計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心とした教育環境の改善等を推進するとともに、近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、耐震化や非構造部材の耐震対策等を推進し、学校施設の強靱化を図ることとしています。
- 各学校では、保護者や地域の評価を取り入れながら、学校と地域が学校経営の現状や課題を共有し、更に相互理解を深めています。
- 児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、児童生徒を取り巻く教育環境が大きく変化しており、社会の変化や地域のニーズに応える学校づくりが期待されています。
- 全国的に個々の状況に応じた対応が必要な外国人児童生徒が増加傾向にあります。
- 第2次ベビーブーム等に対応して採用した教員の大量退職により、新規採用教職員の増加が見込まれています。
- 平成31年県民意識調査によると、「学校と地域との協力」の重要度は24位、満足度は16位となり、ニーズ度は33位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、児童生徒の安全確保のため、学校安全の取組の指導や学校・地域との連携を推進しています。
- 市町村教育委員会においては、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われています。
- 学校においては、状況の変化等を踏まえた学校の安全計画や危機管理マニュアルの見直しや事故等の未然防止に向けた教職員の校内研修や通学路の安全点検等を実施しています。
- 地域においては、保護者や住民等が学校や関係機関と連携し通学時の見守り活動を実施しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合※ ¹	%	小 ㊟80.9	同左	84.9	81.9	-	-	-	
20		中 ㊟77.2	同左	81.2	78.2	-	-	-	
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合※ ²	%	小 ㊟80.7	同左	84.7	81.7	-	-	-	
22		中 ㊟80.0	同左	84.0	81.0	-	-	-	
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合※ ³	%	小 ㊟66	同左	70	67	-	-	-	
24		中 ㊟64	同左	68	65	-	-	-	
25		高 ㊟57	同左	61	58	-	-	-	
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合※ ⁴	%	小 ㊟82.3	同左	85.0	83.0	-	-	-	
27		中 ㊟76.9	同左	80.0	77.0	-	-	-	

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)		
						H29	H30	比較
28	%	小 男子 73.6	73.0	75.0	74.0	14位 (2位)	17位 (2位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 82.9	82.6	83.0	83.0	9位 (2位)	10位 (2位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 77.7	77.9	78.0	78.0	7位 (1位)	8位 (2位)	下降 (下降)
31		中 女子 91.3	91.4	91.5	91.5	8位 (1位)	10位 (1位)	下降 (横ばい)
32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合※5	-	-	68.0	62.0	-	-	-

※1 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

※2 「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合

※3 「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合

※4 「自分には、よいところがあると思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

※5 「学校は、幼児児童生徒の障がい等の状況を把握して、日常の指導・支援を適切に行っていますか」の設問に「そう思う」と回答した保護者の割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 3.4	4.8	-
14		中 25.9	31.2	-
15		高 13.1	12.5	-

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

- 学校安全計画に基づく事故等の未然防止策等が徹底されるよう、教職員への研修等を実施しています。
- 各学校において、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図る取組が着実に進められています。
- 学校と地域社会や産業界等との交流・連携などにより、魅力ある学校づくりに取り組んでいます。
- 社会情勢に変化に応じた教員採用試験の内容や選考区分の見直し、体系的な資質向上研修に取り組んでいます。

(1) 安心して学べる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
187 地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	⑦75.8	-	81	77.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	8	8	6	0	0	2

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 安全で快適な学校施設の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
188 県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数[累計]	施設	③01	同左	3	1
189 県立学校の耐震化率	%	98.2	99.1	100	99.1
190 公立高校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	38.9	42.8	38.9

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
4	2,943	2,862	0	1	2,307 554

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 目標達成型の学校経営の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
191 コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	6	33	9
192 学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	③080	同左	100	85

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
0	0	0	0	0	0 0

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 魅力ある学校づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
193 各学校の特色が中学校で十分整理されている割合	%	③080	同左	100	100
194 地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	③086	同左	100	100

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
1	2	1	0	0	0 1

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
195 悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 ③075	同左	100	90
196		中 ③048	同左	100	90
197		高 ③081	同左	100	90

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
198 教職大学院の現職教員修了者数[累計]	人	8	8	32	8

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
5	404	402	79	2	0	321

※再掲事業は除いて集計しています。



17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

（基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。

また、幼児・児童・生徒・学生が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	
教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっています。	各私立学校の建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動を充実することにより、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲が高まるよう、私立学校運営費補助等による支援を拡充します。
② 専修学校等での職業教育充実の支援	
岩手の産業と地域を支える人材の地元定着の促進が期待されている中、私立高校生のキャリア教育に対するニーズが高まっています。 また、専修学校生の多くが県内で働きたいと考えていることから、専修学校と県内企業とが連携した取組の強化が求められています。	私立学校運営費補助等により、私立高校生へのキャリア教育の充実を図るとともに、職業実践専門課程認定校など質の高い教育を行う私立専修学校への支援を行い、高等学校卒業生の卒業後の進路の選択肢を拡大して岩手の産業や地域を支える人材の地元定着を促進します。
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	
私立学校の運営基盤は脆弱なうえ、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校運営費補助などによる支援が求められています。	生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備を支援します。 私立学校運営費補助等により良好な教育環境の整備を促進し、教育の質の向上を支援します。
総 括	
以上のことから、多様な教育ニーズに対応するため、私立学校運営費補助などにより、各私立学校が定める中期計画や建学の精神に基づく特色ある教育活動を支援します。 また、若年者の離職防止や地元定着を促進するため、私立学校における職業教育や人材育成を充実させるとともに、私立学校に通う幼児・児童・生徒・学生の安全確保と教育ニーズに対応するため、校舎等の耐震化の支援や私立学校運営費補助などによる教育環境の整備を促進します。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 県内の私立学校に在籍する幼児児童生徒の割合は、幼稚園が約 80%、高等学校が約 20%を占め、私立学校は公教育の一翼を担っています。
- 令和元年 10 月から幼児教育の無償化が開始されるほか、令和 2 年 4 月からは私立高等学校授業料の実質無償化、高等教育における修学支援新制度の創設など、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットが構築されることとされています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 私立学校において、伝統・文化、食育、環境に関する教育や、体験活動、教育の国際化など、多様なニーズに対応した特色ある教育活動が推進されています。
- 私立専修学校において、県内企業と連携し、実務に関する知識、技術等を身に付けるための実践的な職業教育の取組が推進されています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	計画目標値 (R4)	R1目標値	参考		
						全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	69.0	84.5	84.5	39位 (5位)	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 私立学校運営費補助等により、各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援をしました。
- 私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備を支援しました。

(1) 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
199 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	70.0	82.0	73.5

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	3,876	3,817	641	3	0	3,173

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 専修学校等での職業教育充実の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
200 職業実践専門課程認定校数	校	11	12	17	14

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
201 私立学校の耐震化率	%	③087.0	-	92.5	88.4

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 「いわての復興教育」の推進	
東日本大震災津波から8年が経過し、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒への教訓や経験を継承するとともに、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	東日本大震災津波の経験や教訓が継承されるために、内陸と沿岸、異校種を含めた交流学习等の拡充等に取り組みます。
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	
郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校と地域が連携し、地域に貢献する教育の推進が求められています。	岩手の歴史や偉人、豊かな自然・文化等を探究する学習や、地域活動への積極的な参加を促し、地域産業を理解する取組や地域の課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組などを推進します。
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	
産業を担う人材を育成するため、各学校において個々の様々な段階に応じた人材育成を行うことが求められています。	キャリア教育を一層推進し、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等に取り組みます。
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着	
自動車・半導体関連産業等の集積が進む中、人材の育成・確保・定着が求められています。	優れたものづくり人材の育成・確保・定着に向け、地域ものづくりネットワークと連携した人材育成、キャリア教育や新卒者の県内就職、U・Iターンの一層の促進に取り組みます。
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成	
農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成が必要です。	農業大学校において、農業・農村経営に必要な専門知識と技術に関する実践教育により、地域農業を担う農業者を養成するとともに、「いわてアグリフロンティアスクール」において、高い経営管理能力等を有する農業経営者を養成します。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成が必要です。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成します。
漁業就業者の減少や高齢化が進行していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成が必要です。	平成31年4月に開講した「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、次代を担う人材を養成します。

課 題	今後の方向
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成	
建設業従事者の高齢化が進み、今後 10 年間で建設技能労働者の大量退職が見込まれる中で、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上が必要です。	建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における技術力の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。
⑦ 情報通信技術（ICT）人材の育成	
IoTやAIなど最新のICT技術を効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上につなげることができる人材の育成が求められています。	大学等と連携した産業人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催により、ICT人材を育成する取組を推進します。
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	
本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材の育成のためには、科学技術に対する関心と基礎的素養を高める必要があります。	最先端の科学技術に触れることのできる「いわてまると科学館」や、海洋研究に触れる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心を高めます。
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成	
グローバル化や情報化が進展する中、広い視野をもって岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められており、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上のための取組が必要です。	児童生徒の英語コミュニケーション能力を向上させるため、小学校教員の英語指導力向上に向けた実践研修の充実や中学校・高校における教員研修の改善、児童生徒の学習意欲の向上に向けた外部検定試験の活用などを推進します。
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成	
岩手の将来を担う人材として、広い視野を持って岩手と世界とつなぎ、国際的な視点を持って地域で活躍する人材の育成が求められています。	若年者が海外と触れる機会を拡充するとともに、地域産業の国際化に資するため、留学生等の県内定着を支援します。
総 括	
以上のことから、地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」やキャリア教育の一層の充実を図るとともに、商工業、農林水産業などの各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。 また、グローバル人材やグローバル人材を育成するため、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上や若年者が海外と触れる機会の拡充などに引き続き取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波の経験や教訓を継承するとともに、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の重要性が高まっています。
- 本県には、多くの偉人を育ててきた人づくりの土壌があります。
- 自動車・半導体関連産業等の順調な集積が進む中、その担い手となるものづくり人材が不足しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後 10 年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- グローバル化や情報化が進展する中、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められています。
- 国際研究拠点の形成やILCの実現を見据え、本県の科学技術を担う人材の育成が求められています。
- 様々な地域課題の解決に向け、情報通信技術（ICT）を活用した取組を更に推進するため、ICTを有効に活用できる人材を育成する必要があります。
- 県内の在留外国人数は増加傾向にあり、平成 30 年 12 月現在で 7,187 人と過去最高となっています。

- 平成 31 年県民意識調査によると、「郷土愛の向上に向けた取組」の重要度は 43 位、満足度は 13 位となり、ニーズ度は 45 位となっており、特に 30～39 歳のニーズ度が高くなっています。また、「次世代を担う産業人材育成」の重要度は 28 位、満足度は 47 位となり、ニーズ度は 7 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、「いわての復興教育」に関する各学校の取組への支援を行うとともに、各学校においては、それぞれの実情に応じた復興教育の充実が図られています。
- 学校においては、地域と連携したキャリア教育や、実践的な安全学習、地域を探究する学習等の支援が行われています。
- 教育機関においては、県内各地の地域ものづくりネットワーク等との連携し、小中高校生を対象とした工場見学会や技能講習会の開催などによる人材育成を推進しています。
- 「いわて建設業振興中期プラン 2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。
- 県内でも、東南アジアを中心に、海外への販路拡大や事業展開を進める企業が増えてきています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	69.0	84.5	84.5	39 位 (5 位)	-	-
34 将来の夢や目標を持っている	%	小 ⑩86.5	同左	88.0	86.7	-	-	-
35 児童生徒の割合*		中 ⑩73.2	同左	76.0	74.0	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	45.5	51.5	48.5	(3 位)	(2 位)	(上昇)

※ 「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 県内全ての公立学校において、復興教育を学校経営計画に位置づけ実施しています。
- 小学校教員の英語指導力向上のための研修、小中高が連携して授業改善を目指す研修、外部検定試験を活用して生徒の意欲を高め、英語力向上のための授業改善を実施しています。
- ものづくり産業人材の育成・確保・定着については、地域ものづくりネットワーク等と連携した、小中高校生から企業人までの各段階に応じた取組を進めています。また、基盤技術の高度化や三次元デジタル技術等の技術革新に対応するため、技術訓練、実技講習等による高度技術人材の育成を進めています。
- いわてアグリフロンティアスクールを開講し、経営感覚に優れた経営者の育成に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを運営し、林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成しています。
- いわて水産アカデミーにおいて、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などに取り組んでいます。
- 建設業の将来を担う人材の確保・定着に向けて、テレビや県ホームページなど様々な媒体を活用し、建設業の魅力の発信等に取り組んでいます。
- 建設現場における技術力の向上に向けて、働き方改革や生産性向上等受講者のニーズに応じたテーマによる講習会を実施しています。
- 最先端の科学技術や海洋研究に触れられる普及啓発イベント等の開催を通じて、本県の多様な資源と技術を生かした研究開発を担う人材の育成を進めています。
- 最新の情報通信技術（ICT）の利活用事例を紹介するセミナー等により、市町村や企業等の ICT の利活用の取組を支援しています。

- 高校生の海外派遣や大学生等の留学支援により直接海外に触れる機会を創出するとともに、留学生等の就職を支援するため、企業とのマッチング機会としてキャリアフェアを開催しています。

(1) 「いわての復興教育」の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
202	%	小 ㊦53.6	同左	60	55.0
203		中 ㊦47.5	同左	59	51.0
204		高 ㊦53.3	同左	64	56.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	16	12	0	12	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
205	%	小 ㊦66	同左	74	68
206		中 ㊦52	同左	60	54
207		高 ㊦51	同左	62	52

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
208	%	㊦55	同左	65	57

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	9	9	0	0	0	9

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
209	人	1,879	1,659	1,900	1,900
210	人	63	55	290	65

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	28	26	10	1	0	15

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 農林水産業の将来を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
211 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数 〔累計〕 ※H28以前からの累計	人	390	425	545	455
212 「いわて林業アカデミー」修了生数〔累計〕 ※H29からの累計	人	15	33	93	48
213 「いわて水産アカデミー」修了生数〔累計〕	人	-	-	40	10

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	46	44	19	2	0	23

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
214 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする 講習会の受講者数〔累計〕	人	962	963	4,000	1,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(7) 情報通信技術(ICT)人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
215 ICTセミナー受講者数〔累計〕	人	93	277	780	180

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(8) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
216 科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	㊦7,667	7,667	8,000	7,700

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	8	7	0	1	0	6

※再掲事業は除いて集計しています。

(9) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
217 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	36.9	50	39.0
218 英語力を有している生徒の割合		高 35.9	38.0	50	38.0
219 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕〔再掲〕	人	㊦33	同左	176	44

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
7	207	205	6	1	0	198

※再掲事業は除いて集計しています。

(10) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
220 いわてグローバル人材育成推進共議会の支援制度を利用して海外留学した学生数〔累計〕	人	㊦5	同左	20	5
221 グローバルキャリアフェアの参加者数〔累計〕	人	㊦49	同左	216	51

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（政策項目の基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 文化芸術活動を担う人材の育成	
本県の文化芸術を担う人材を育成していくためには、子どもたちの文化芸術活動に対する興味・関心の向上を図り、豊かな心を育む優れた文化芸術に触れる機会が必要です。	学校等へ芸術家の派遣や、国際的な音楽家との交流機会の創出、本県ゆかりの作家による文芸活動の支援の取組など、優れた文化芸術に触れる機会を提供します。
② 文化芸術活動を支える人材の育成	
県内各地域において、県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、地域の文化芸術活動を支える人材の育成が必要です。	4広域振興圏に配置している文化芸術コーディネーターの人的ネットワークの広がりによる機能強化や、文化芸術企画調整マネージャーによる地域人材への専門研修の開催などに取り組みます。
③ アスリートの競技力の向上	
国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するためには、日本オリンピック委員会等と連携した、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目指す選手に対しての支援など、継続的な取組が必要です。	国体を含めた全国大会等で入賞するトップレベルの選手層の拡大を図るため、有能な人材を発掘・育成するスーパーキッズの取組に加え、中央競技団体等との連携強化やスポーツ医・科学の活用など中長期的な視点からの育成に取り組みます。
④ 障がい者アスリートの競技力の向上	
障がい者アスリートの更なる発掘・育成や、介助者等を含めた競技活動をサポートするため、スポーツ医・科学に裏付けられた専門指導を受ける機会の充実を図る取組が必要です。	障がい者アスリートが参加する大会へのトレーナー派遣を実施し、障がい者アスリートの競技力の向上を図ります。 また、国体強化等のノウハウを障がい者アスリートの強化活動に波及させるため、各競技の指導者による巡回指導等に取り組みます。
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
本県アスリートのスポーツ医・科学サポートを通じた効果的な競技力の向上を図るため、最新のスポーツ医・科学に関する情報提供により、アスリートのセルフマネジメント能力の向上と指導者の知識・技術の底上げを図ることが必要です。	スポーツ医・科学の知見を有する大学教授等を招聘した各種講習会を実施し、スポーツ医・科学による選手個々のセルフマネジメント能力と指導者の一層の資質向上を図るほか、各競技団体で実施する強化練習会等でのスポーツ医・科学の知識習得を推進します。
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成	
選手・指導者の知識・技術の底上げを図るため、アスレティックトレーナー等のアスリートや障がい者アスリートを支える人材の育成を含め、スポーツ医・科学の知見を活用したトップアスリートを支える環境整備などが必要です。	アスリートを支える人材の育成については、今後も「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組んでいくとともに、女性トレーナーによるサポート活動の拡充やスポーツ・インテグリティの確保などに取り組みます。

総 括

以上のことから、本県の文化芸術を担う人材を育てるため、国内外の著名な芸術家との交流などを通じ、優れた文化芸術に触れる機会を継続していくとともに、県内各地域の文化芸術を支える人材の育成に取り組みます。

また、本県出身アスリートの活躍は、県民に希望と日々の活力を与えることから、優れた指導環境による中長期的な視点に立った育成とスポーツ医・科学の知見を活用した強化により、継続的なトップアスリートの輩出を目指すとともに、アスリートをサポートするアスレティックトレーナー等の指導者育成に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波の発災以降、国内外の芸術家による復興支援のための優れた文化芸術の鑑賞機会が増加しています。今後もこのつながりを生かした取組を進めることが求められています。
- いわてスーパーキッズ発掘・育成事業の第1期生である小林陵侑選手が、スキージャンプワールドカップで総合優勝を果たすなど、若手トップアスリートの世界での活躍が県民に希望と誇りを与えています。
- 本県の障がい者スポーツに本格的に取り組む選手は増えつつありますが、更なる障がい者スポーツ選手の発掘・育成と介助者等を含めた競技活動へのサポートが求められています。
- アスレティックトレーナー等のサポートは、アスリートのセルフマネジメント能力の向上と指導者の知識・技術の底上げ等、競技力向上には必要不可欠なものであるとともに、県民の健康づくりの場面での活用も期待されています。
- 平成31年県民意識調査によると、「県出身スポーツ選手の活躍」の重要度は40位、満足度は1位となり、ニーズ度は50位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 小・中学校においては、一流の文化芸術に触れる機会の確保に積極的に取り組んでいるほか、文化芸術関係団体では、年齢や障がいの有無に関わらず誰もが気軽に文化芸術に親しめる体験イベントの開催に取り組んでいます。
- 県体育協会及び各競技団体は、競技力向上のため、選手の大会・合宿派遣、ジュニア選手の発掘・育成、指導者養成事業の推進に加え、スポーツ・インテグリティ確保に向けた取組を進めています。
- 県障がい者スポーツ協会は、障がい者のスポーツ普及・啓発や指導者養成等の推進に加え、選手の競技力向上をサポートする取組を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
34 将来の夢や目標を持っている	%	小 ㊶86.5	同左	88.0	86.7	-	-	-
35 児童生徒の割合*		中 ㊶73.2	同左	76.0	74.0	-	-	-

※ 「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 子どもたちに一流の文化芸術に触れる機会を提供するため、学校等への芸術家派遣等を実施しています。
- 地域の文化芸術を支える人材を育成するため、文化芸術企画調整マネージャーによる専門研修を実施しています。
- スポーツを担う人材を育てるため、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進しています。

(1) 文化芸術活動を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
222 岩手芸術祭への出展数[累計]	件	1,341	1,315	5,430	1,350
223 子どものための芸術家派遣事業公演数[累計][再掲]	件	63	89	266	65

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
2	8	8	0	0	0 8

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 文化芸術活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
224 アートマネジメント研修参加者数[累計]	人	42	55	160	42
225 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数[累計]	人	41	56	160	41

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
1	10	9	4	0	0 5

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
226 国民体育大会天皇杯順位	位	㊿東北1位	同左	東北1位	東北1位
227 本県関係選手の日本代表選出数[累計]	人	40	30	112	28

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
4	227	220	0	4	0 216

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 障がい者アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
228 障がい者アスリートの育成研修会参加選手数[累計]	人	14	16	84	18
229 ジャパンパラ競技大会出場選手数[累計]	人	7	7	30	7

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	7	4	0	1	0	3

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
230 スポーツ医・科学サポート団体数〔累計〕	団体	90	91	382	91
231 アスレティックトレーナー等登録者数〔累計〕	人	90	91	114	90

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	23	22	0	1	0	21

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
232 公認スポーツ指導者資格登録者数	人	㊦2,701	同左	2,850	2,738
233 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	264	300	255
234 スポーツ推進委員研修会参加率	%	㊦43.6	同左	50.0	50.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	15	14	0	0	0	14

※再掲事業は除いて集計しています。



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

（政策項目の基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進 ③ 岩手県立大学における取組への支援	県内学生等と県内企業との交流機会の充実や多様なインターンシップの取組強化など、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携した取組を継続して実施し、県内学生等の地元定着意識を醸成します。 また、大学資源を活用した産学官連携による新産業の創出や、起業を志向する学生を対象とした実務教育による新ビジネス創出の担い手の育成など、雇用の創出に向けた取組を推進します。
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進 ③ 岩手県立大学における取組への支援	高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。
東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。	以上のことから、地域社会に貢献する意欲のある人材の地元定着を促進するため、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携した取組により、県内学生等と県内企業との交流機会の創出や多様なインターンシップ等を通じた県内学生の地元就職意識の向上、産学官連携による新産業創出等を通じた雇用の創出等に取り組みます。 また、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していきます。
総 括	

1 政策項目を取り巻く状況

- 文部科学省では、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積のため、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援しており、本県の高等教育機関においても、地元就職率の向上を推進する取組が進められ、県も事業協働機関として参画しています。
- 平成31年県民意識調査によると、「大学の地域社会貢献」の重要度は36位、満足度は20位となり、ニーズ度は40位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内高等教育機関においては、平成27年度から、自治体、企業、NPO等と連携したCOC+事業に取り組んでおり、地域における雇用創出や県内学卒者の地元就職率の向上等を目指す「ふるさといわて創造プロジェクト」を展開しています。
- 市町村においては、震災復興、地方創生を目的とした高等教育機関との協定締結や協働した取組が広がっており、高等教育機関と連携して地域課題解決を図る取組が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
36 県内大学等卒業生の県内就職率	%	45.3	45.5	51.5	48.5	(3位)	(2位)	(上昇)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 地域課題解決においては、県内高等教育機関の専門的知識を活用することが重要であることから、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）[※]の取組などにより、産学官連携組織の促進を図っています。
- 地元定着の取組については、COC+事業により、県内企業や学生への働きかけ、情報発信のほか、企業や関係機関との協働による実践的なプログラムの開発を行うなど、インターンシップの拡充に取り組んでいますが、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動などの影響により、県外インターンシップへの参加者が増加したことに伴い、県内インターンシップへの参加者数が伸び悩んでいる状況です。
一方で、それぞれの地域の特徴を生かしたプログラムが生まれ、企業の仕事内容だけでなく、その地域の生活や魅力も併せて体験できる「地域志向型インターンシップ」を実施し、若者の地元定着意識の醸成が進んでいる状況です。
- 岩手県立大学の卒業生の県内就職率は、首都圏を中心とする県外企業の採用動向等の影響もあり伸び悩んでいますが、同大学が地域課題の解決に向けて自治体、企業等と実施した地域協働研究の中で、その研究成果が実装化され、地域社会で活用されている件数は増えています。岩手県立大学では、県内就職率向上のため、COC+事業を通じ学生と企業の交流会の開催などの取組を行うとともに、大学全体や学部毎で県内就職に関するセミナーを開催するなど、卒業生の地元定着に向けて取り組んでいます。
- 県内高等教育機関との連携により、市町村における地域課題の解決など様々なテーマについて協働で研究を行ってきました。

【用語解説】

※ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

平成27年度から実施されている文部科学省所管の高等教育機関に対する補助事業。地域の複数の高等教育機関が、地方公共団体、企業、NPO等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進することを目的に行う事業。「COC」とは、Center of Community（地域の中核的存在）の略称。

岩手県においては、岩手大学を中心として、岩手県立大学（短大含む）、富士大学、盛岡大学、一関工業高等専門学校、杏林大学が参加校となり、事業協働機関として、岩手県、盛岡市ほか19市町村、岩手商工会議所連合会ほか7団体等が連携して、県内参加高等教育機関の卒業生の県内への就職率を平成26（2014）年度の45%から2019年度の55%に引き上げること等を目標として、雇用創出等の取組を実施していくもの。

（1）高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
235 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との協働研究数【累計】	件	13	13	60	15

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	26	24	0	0	0	24

※再掲事業は除いて集計しています。

（2）地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
236 高大連携講座への参加者数	人	862	912	1,110	960
237 県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	626	745	700

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	18	18	0	0	0	18

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 岩手県立大学における取組への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
238 岩手県立大学の実装化された研究成果数[累計]	件	6	13	17	4
239 岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	44.5	52.5	49.5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	3,617	3,614	0	0	0	3,614

※再掲事業は除いて集計しています。

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

（政策項目の基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を促進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	
<p>快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。</p> <p>また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすくする仕組みが必要です。</p>	<p>県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及を進めます。</p> <p>また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、関係団体と連携した空き家に係る相談体制の充実に取り組みます。</p>
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	
<p>人口減少に伴う水需要の減少により給水収益の減が見込まれるため、水道事業の経営が厳しくなることが想定されます。</p>	<p>水道事業の経営基盤強化の有効な手段の一つである広域連携について、地域の実情に応じた取組を促進します。</p>
<p>汚水処理施設の普及に向けて、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。</p>	<p>市町村との連携による、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備に取り組みます。</p>
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進	
<p>ひとにやさしいまちづくりを推進するため、特定公共施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。</p>	<p>バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設をPRし理解促進を図ります。</p>
総 括	
<p>以上のことから、快適な居住環境づくりを推進するため、県産木材を活用し高い断熱性能を備えた住宅の普及や空き家の利活用の促進などに取り組みます。</p> <p>また、衛生的で快適な生活環境の保全を図るため、水道の広域連携の取組を促進するとともに、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備などに取り組みます。</p> <p>さらに、魅力あるまちづくりを推進するため、公共施設のバリアフリー化の促進などに取り組みます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 平成30年12月の水道法の一部改正により、都道府県の役割として水道事業者等の広域連携の推進が規定され、平成31年1月には、広域連携の推進方策や具体的取組等を定める「水道広域化推進プラン」を令和4年度までに策定するよう国から要請されています。
- 本県における汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は、平成30年度末時点で81.6%と、全国平均91.4%を下回り、全国第35位となっています。
- 平成31年県民意識調査によると、「生活基盤整備が進んだ生活環境」の重要度は14位、満足度は35位となり、ニーズ度は9位となっており、特に女性のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県空き家等対策連絡会議の構成員である県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 市町村では、汚水処理施設の10年概成に向けたアクションプランを策定し、汚水処理事業の推進に取り組んでいます。
- 県内5ブロックで水道事業の広域連携に関する検討が進められ、平成31年3月に検討結果が取りまとめられています。
- 大学教授をはじめとする有識者やNPOが協働し、まちづくりアドバイザーの派遣等により、住民主体の美しいまちづくり活動に取り組んでいます。
- 県内の小中学校において、子どもたちが身近な景観を通じて地域の魅力や課題を発見する「景観学習」に取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,233	1,757	1,320	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	80.8	81.6	86.5	82.7	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい (横ばい)

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
17 持ち家比率	%	⑤68.9	-	5年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及に取り組んでいます。
- 空き家の適正管理やリノベーションによる活用事例について、パンフレットにより周知を図っています。
- 空き家等の適切な管理と利活用の推進を図るため、県内の関係団体、民間企業、行政機関等を構成員とする岩手県空き家等対策連絡会議を設置しています。また、会議の構成員とともに空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 健全かつ安定的な水道事業の運営に向け、令和元年10月に「新しいわて水道ビジョン」を策定しており、水道事業者等を対象としたアセットマネジメント（施設の更新需要と財政収支の見通し）実践セミナー等を開催しています。
- 汚水処理施設を普及させるため、地域の実情に合った汚水処理施設の整備を進めるとともに、浄化槽出前講座などの普及啓発に取り組んでいます。
- バリアフリー化について、振興局や関係部局と連携して建築主への趣旨や必要性の周知に取り組むとともに、バリアフリー化率100%の施設に適合証や適合プレートを交付するなど、県民の目に触れる機会を増やすことによる理解の促進に取り組んでいます。
- 住民主体の景観づくりを推進するため、まちづくりアドバイザーの派遣や小中学生を対象とした景観学習に取り組んでいます。

(1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
240 木造住宅の耐震診断への補助実施件数〔累計〕 ※H28以前からの累計	件	5,353	5,463	5,696	5,512
241 新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	9.4	13.0	11.3
242 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕 ※H28以前からの累計	市町村	16	17	28	23

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	16	9	0	0	0	9

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
243 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	62	60	60
244 水道基幹管路の耐震適合率〔上水道〕	%	⑳49.4	㉑49.6	㉒57.4	㉓52.6
245 汚水処理人口普及率〔下水道〕	%	59.5	59.8	63.3	60.9
246 汚水処理人口普及率〔浄化槽〕	%	13.1	13.3	15.4	13.8
247 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕	回	26	23	100	25

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	269	224	0	33	0	191

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 快適で魅力ある街づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
248 バリアフリー化に対応した特定公共的施設数〔累計〕 ※H28以前からの累計	施設	88	94	102	93
249 景観づくりに取り組む地区数〔累計〕 ※H28以前からの累計	地区	42	45	51	45
250 景観学習実施回数〔累計〕	回	8	14	20	5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	2,686	1,138	342	628	79	89

※再掲事業は除いて集計しています。

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

（政策項目の基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。
また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	
人口減少やモータリゼーションが進行し、地域公共交通の利用者が減少していることに加え、運転士不足や施設等の老朽化など、第三セクター鉄道やバス事業者が厳しい経営環境に置かれています。	地域公共交通のマスタープランとなる「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に取り組みます。 また、国の補助制度を活用しながら、県及び市町村が連携して、運転士不足や施設等の老朽化対策などを含めた地域公共交通の維持・確保のための支援を行います。
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	
高齢化や過疎化が進行する中、バス路線の減便や撤退が懸念されており、「公共交通空白地域」が生じることがないように、買い物や通院、通学など住民の足となる交通手段の確保が必要です。	市町村におけるコミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対する支援を通じ、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を促進します。
③ 地域公共交通の利用促進	
第三セクター鉄道の地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を進めるとともに、鉄道や路線バスについて、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境を整備するための取組が必要です。	県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じた地元利用の促進や、三陸鉄道「リアス線」としての一貫運行のメリットや地域の観光資源を活かした企画列車の運行など、県内外からの誘客に向けた魅力ある商品造成及び情報発信の強化に対する支援を行います。 また、ICカード等をはじめとした情報通信技術（ICT）の導入や、ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすいノンステップバスの導入など交通事業者が行う利便性向上の取組に対する支援を行っていきます。
総 括	
以上のことから、公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、バス）を引き続き支援するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築を図ります。 また、公共交通の利用促進に向けた取組を進めるほか、市町村における主体的な公共交通施策を支援します。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少やモータリゼーションの進行などの影響から、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、さらに本県では、東日本大震災津波による人口動態・居住環境の変化も生じています。
- 高齢化が進行し運転免許返納者数は、年々増加しており、公共交通の必要性が年々高まっています。
- 路線バスでは旅客輸送量の減少や運転士不足等もあり、路線の休廃止や経路の短縮、減便等が行われている中、国庫補助の被災地特例の制度が来年度に期限を迎えます。

- 第三セクター鉄道では、IGRいわて銀河鉄道及び三陸鉄道の運行本数が維持され、加えて、三陸鉄道においてはJR山田線（宮古～釜石間）が平成31年3月に移管のうえ、「リアス線」として開通しました。
- JR大船渡線については、JR東日本から提案のあったBRTによる本格復旧の受け入れが平成27年12月に決定され、BRTとして運行されていますが、その利便性向上等に向け、各自自治体とJR東日本との間で協議が進められています。
- 平成31年県民意識調査によると、「公共交通機関の維持・確保」の重要度は19位、満足度は40位となり、ニーズ度は8位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 交通事業者においては、ニーズに対応したダイヤ改正などのサービス向上や利用促進に関する取組が進められています。また、引き続き安全運行の徹底に努めているところです。
- 市町村においては、コミュニティバス等の運行委託やバス事業者への財政支援により、地域内路線の維持・確保に努めているほか、地域内公共交通の効率化や再編等に取り組んでいます。また、昨年度に引き続き、被災市町村において、国庫補助事業の活用により、応急仮設住宅の生活交通の確保を図るとともに、応急仮設住宅入居者やバス利用者へのニーズ調査を行い、まちづくりの進展に対応した生活交通の確保に引き続き取り組みました。
- 第三セクター鉄道の支援を図るため、県と市町村が構成員となった協議会において、情報発信やマイルール意識の醸成など地元利用の促進などの取組を展開しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	16.7	17.5	17.5	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	2,065	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 「地域公共交通網形成計画」に基づき、国の補助制度も活用しながら、運転士不足や施設等の老朽化対策などを含めた地域公共交通の維持・確保のための支援を行っています。
- 県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じたマイルール意識を醸成する取組や情報発信の取組を行っています。

（1）広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
251 広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.6	3.8	3.4
252 IGRいわて銀河鉄道の1日あたりの運行本数	本	68	68	68	68
253 三陸鉄道の1日あたりの運行本数	本	43	43	53	53

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	2,323	2,295	0	1,894	63	338

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 地域の実情に応じた効果的な公共交通ネットワークの構築支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
254 地域公共交通網形成計画等策定市町村〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	12	15	33	18

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	23	22	4	0	0	18

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

(3) 地域公共交通の利用促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
255 ノンステップバスの導入率	%	20.5	—	35.0	26.0
256 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	524	528	525
257 三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	55	110	120

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	49	49	2	0	0	47

※再掲事業は除いて集計しています。



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

（政策項目の基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊などの活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織などにおいて中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 持続可能な地域コミュニティづくり	
人口減少や少子高齢化の進行による地域コミュニティの機能低下、担い手不足が懸念されており、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。	持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証するとともに、活動事例の情報発信を行います。 また、県内外における先進事例の普及啓発を図るとともに、国の支援策を効果的に活用し、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりを支援します。
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成	
東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアの方々との交流や移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しているほか、地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が県内各地で増加しており、地域コミュニティ活動を支える人材として育成していく必要があります。	地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。 また、地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりを支援するほか、起業セミナーの開催などにより地域への定着を図ります。
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	
大規模な災害が発生した場合は、公的機関だけでは困難であることから、自主防災組織などの地域コミュニティの防災力の強化を図る必要があります。	地域コミュニティの防災力の強化を図るため、地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織活性化モデル事業の実施などによる自主防災組織の組織化・活性化に取り組みます。
総 括	
以上のことから、持続可能な地域コミュニティを構築することから、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育て、地域活動を担う人材の育成を進めるとともに、地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図ります。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少と少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されていることから、取組を強化する必要があります。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は 47 位、満足度は 14 位、ニーズ度は 447 位となっています。また、「移住や来訪による地域活力向上」の重要度は 26 位、満足度は 37 位、ニーズ度は 15 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と後継者の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	38.4	43.0	39.0	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 地域力の強化に取り組み県内の活動モデルとなる「元気なコミュニティ特選団体」を認証するとともに、地域づくりフォーラム・セミナーの開催を通じ、地域活動の担い手の育成を進めています。
- 県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域の活性化等に取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援などに取り組んでいます。

(1) 持続可能な地域コミュニティづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
258 活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	30179	同左	227	191
259 地域運営組織数	団体	131	141	180	150

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	2	1	0	0	0	1

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
260 地域づくり等に関するセミナー参加者数〔累計〕	人	258	291	1,320	300
261 地域おこし協力隊員数	人	130	178	230	193
262 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕	人	160	210	1,000	250

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	73	64	0	0	0	64

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
263 地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕〔再掲〕	人	2,537	3,365	12,500	2,750

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定着を促進します

（政策項目の基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力に関する効果的な情報発信を行い、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、個人の多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	
<p>本県では、新学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いていること、少子高齢化、人口減少の進行による担い手不足が懸念されていることから、効果的なU・Iターン対策が求められます。</p> <p>また、交流人口や関係人口などの増加により岩手ファンの拡大を推進する取組が必要です。</p>	<p>ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信や、首都圏に設置している移住と就職の一元的な相談窓口の強化に取り組むほか、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、農林水産業など各分野の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信に取り組むとともに、ふるさとワーキングホリデーや移住体験ツアーの実施などを通じて岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取り組みを進めます。</p> <p>また、「複業」を通じて、岩手とのつながりを持ち貢献したいと考えている首都圏人材と、人材不足に直面している企業等とのマッチングを図り、関係人口の創出に取り組めます。</p>
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備	
<p>地方創生の動きの中で、全国的に移住・定住の取組が強化されており、受入態勢の整備や機運の醸成を図るほか、移住希望者に対する本県の認知度を高める必要があります。</p>	<p>市町村や関係団体と連携して、各市町村に移住コーディネーター等を配置するなど、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備し、「オールいわて」での移住定住推進体制の強化を図ります。</p> <p>また、地域おこし協力隊などを主な対象とした起業等セミナーを開催するなど、県外からの人材の地域への定着を図ります。</p>
総 括	
<p>以上のことから、岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進するため、多様な主体と連携し、移住希望者の関心を喚起する情報発信の強化など、岩手ファンの拡大とU・Iターンの推進を図るとともに、安心して移住し、活躍できる環境を整備し、移住・定住の取組の更なる強化を図ります。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアとの交流、移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しています。
- 首都圏における移住相談窓口の利用状況をみると、平成20年（2008年）は50代以上の利用が約7割であったのに対し、平成30年（2018年）で20代から40代が約7割になっているなど、若年層の移住ニーズが高まっています。また、移住の際に優先することとして、「就労の場」が63%と最も高くなっています。

- 地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が、県内各地で増加しているとともに、沿岸部を中心に、被災地の復興や地域振興などの業務に、多くの復興支援員が従事しています。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、平成 29 年度 3,263 件、平成 30 年度 3,075 件となっていますが、平成 30 年度の全国平均 6,343 件を下回っていることから、一層の取組の強化が必要です。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「移住や来訪による地域活力向上」の重要度は 26 位、満足度は 37 位、ニーズ度は 15 位となっており、特に 30 代のニーズが最も高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手労働局や（公財）ふるさといわて定住財団は、首都圏で就職面接会を開催し、首都圏在住のU・Iターン就職希望者と県内企業の採用担当者とが直接面談する機会を設けるなど、U・Iターンの促進に向けた取組を行っています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」は、U・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などを取組目標に定め、オール岩手でU・Iターン支援を推進しています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,233	1,757	1,320	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 市町村や関係団体と連携しながら、首都圏での移住相談会や移住体験ツアー等の開催、ホームページの更新等による情報発信の強化に取り組んでいます。
- ふるさと回帰支援センター（東京都）へ移住相談員及びキャリアカウンセラーを配置し、市町村や関係団体と連携して、本県への移住に関する各種情報提供や移住相談等の充実に取り組んでいます。
- ふるさとワーキングホリデーや、移住体験ツアーなど岩手での仕事や暮らしの魅力の発信に取り組んでいます。
- 市町村と連携し、「複業」を通じて本県とつながりを持ち、地域に貢献したいと考えている首都圏の人材と、人材不足に直面している企業等とのマッチングを図り、関係人口の創出に取り組んでいます。
- 移住・定住促進の取組を行うNPO・地域団体等への支援や空き家バンクを活用した市町村事業への支援を通じて、移住者の受入れ環境の整備等の充実に取り組んでいます。

(1) 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
264 移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	19,760	24,890	18,700
265 移住相談件数	件	3,263	3,075	4,380	3,720
266 U・Iターン就職者数【累計】【再掲】 ※H29からの累計	人	794	1,704	7,060	3,160

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
267 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	9	33	17
268 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数[累計][再掲]	人	160	223	1,000	250

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています



25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

（政策項目の基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	
県内の在留外国人は増加傾向にあり、外国人にとって暮らしやすい環境づくりが求められています。	外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便の解消、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向けた取組を進めていきます。
② 海外との交流の促進	
グローバル化の進展に伴い、岩手と海外とを直接結びつけるネットワークの拡充が求められています。	地域の将来を担う若者が海外と触れ合う機会を拡大するとともに、岩手に縁を持った多種多様な人材とのネットワークを強化・活用していきます。
総 括	
以上のことから、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めるため、外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進に引き続き取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 改正出入国管理法の改正（平成 31 年 4 月施行）による新たな在留資格の創設に伴い、今後、外国人労働者等の一層の増加が見込まれています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「外国人も暮らしやすい地域社会」は、重要度で 49 位、満足度で 27 位となり、ニーズ度では 46 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催や I L C の誘致実現に向け、市町村や市町村国際交流協会における多文化共生社会の実現に向けた取組が活発化してきています。
- 深刻な人手不足を背景に、県南地域を中心に技能実習生等外国人労働者が増加しているほか、企業等による現地での人材確保に向けた取組も始まっています。
- 一方、国際交流協会が設立されていない市町村もあり、地域における取組に温度差が生じてきています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
41 在留外国人数〔10万人当たり〕	人	527.0	574.9	748.6	612.6	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい (横ばい)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 外国人等との交流イベントの定期的な実施等により国際交流センター利用者の拡大に努めるとともに、多文化共生の地域づくりに関するワークショップやセミナーを実施し、多文化共生の地域社会の推進に向けて意識啓発に取り組んでいます。
- 海外県人会の活動を支援するとともに、高校生の海外派遣や青少年の相互交流を通じ、海外とのネットワーク形成に取り組んでいます。

(1) 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
269 国際交流センター来館者数	人	145,656	160,515	165,800	156,100
270 多文化共生推進ワークショップ等参加者数〔累計〕	人	636	1,578	3,420	840
271 地域国際化人材育成研修参加者数〔累計〕	人	3095	同左	430	100

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	49	47	1	1	0	45

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 海外との交流の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
272 海外県人会数	団体	18	18	18	18
273 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕	人	33	同左	176	44
274 いわて親善大使活動件数	件	30	30	42	33

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	22	19	0	0	0	19

※再掲事業は除いて集計しています。



26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

（政策項目の基本方向）

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、岩手芸術祭をはじめとした文化イベントの開催などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ 2019TMや東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツイベントの誘致・開催をはじめとしたスポーツツーリズムの拡充などを通じて、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	
文化芸術を生かした交流を推進するため、ラグビーワールドカップ 2019 TM 釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、本県の文化芸術や民俗芸能等の魅力を国内外に広く発信していくことが必要です。	ホームページ「いわての文化情報大事典」の多言語化や SNS の活用による取組の充実、ラグビーワールドカップ 2019 TM での県内外のイベントを通じた民俗芸能等の発信に取り組むとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベントなどの機会を捉え、岩手県の文化芸術の魅力を広く発信します。
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	
ラグビーワールドカップ 2019 TM 釜石開催や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた聖火リレー、事前キャンプ、ホストタウン等の取組を一過性のものとせず、スポーツによる人的・経済的な交流につなげていく取組が必要です。	多くの県民が、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックの価値を共有できるよう、事前キャンプやホストタウンの取組を通じた国際交流の取組をはじめ、聖火リレー・聖火フェスティバルなどの広域的な取組を実施します。 また、ラグビーワールドカップ終了後の釜石鶴住居復興スタジアムを活用したスポーツイベントの開催や、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックを契機とした国際交流の継続的な取組、いわてスポーツコミッションを中心としたスポーツ大会・合宿の誘致、スポーツアクティビティの創出・普及等を通じて、スポーツを通じた人的・経済的交流の拡大などに取り組みます。
総 括	
以上のことから、ラグビーワールドカップ 2019 TM や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、震災復興支援等による国内外のつながりを生かし、文化芸術・スポーツの振興のみならず、地域の活性化につなげる取組を継続的に推進していきます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 復興支援を通じて深まった世界との交流に加え、ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会での取組等により、県民が世界とつながる機会が一層拡大しています。
- 平成 31 年年県民意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は 48 位、満足度は 11 位となり、ニーズ度は 48 位となっています。

2 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 民間企業や市町村が文化芸術イベント開催への支援や情報提供などを行い、文化芸術を生かした地域づくりに取り組んでいます。
- 文化芸術を通じた地域づくりに積極的な県南地域の若者が主体となって設立した「いわて県南アートプロジェクト」が、祭りなど豊富な地域資源を生かした文化芸術イベントの企画・開催等に取り組んでいます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン登録が17市町村まで増え、事前キャンプの受け入れが始まるとともに、各市町村の特色を生かした交流事業が展開されています。
- ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催後は、釜石市や県内各市町村、関係団体等と連携を図りながら、スタジアムを活用したスポーツイベントの開催や、出場国を中心とした国際的なラグビー・文化交流の推進に取り組むこととしています。
- 官民連携による地域スポーツコミッションは、スポーツ施設や自然環境、観光資源を生かし、スポーツ大会や合宿の誘致等によるスポーツツーリズムの推進に取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
42 文化・スポーツ施設の入場者数 (文化施設入場者数) ※1	千人	168	⑳同左	㉑176	㉒170	-	-	-	
43 文化・スポーツ施設の入場者数 (スポーツ施設入場者数) ※2	万人	805	811	806	806	-	-	-	

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 平成29年度から配置している岩手県文化芸術企画調整マネージャーや地域の文化芸術活動を支援する岩手県文化芸術コーディネーターが連携し、地域の文化芸術関係団体等の活動支援の取組を進めています。
- 若者文化や新しい分野の文化芸術に係る活動への支援として、「まつりフェス！」の開催や「いわてマンガプロジェクト」の推進（「いわてマンガ大賞」コンテストの開催等）に取り組むとともに、岩手芸術祭の地域版「岩手芸術祭総合フェスティバル in 久慈（仮称）」を開催するなどの取組を進めています。
- 文化芸術を生かした交流を推進するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」の多言語化やSNS活用等による充実や、ラグビーワールドカップ2019TM、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした民俗芸能の発信等、本県文化芸術の魅力発信に取り組んでいます。
- スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ2019TMや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での事前キャンプやホストタウン等による取組の経験を生かし、スポーツイベントの誘致・開催をはじめとしたスポーツツーリズムの拡充などによる人的・経済的な交流の拡大に取り組んでいます。

(1) 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
275 岩手芸術祭参加者数【累計】【再掲】	人	25,191	26,506	93,000	27,000
276 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数【再掲】	人	㉒438,274	㉓378,150	462,500	449,500
277 文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,914	5,900	5,000

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
278 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数〔累計〕	人	130,000	133,717	594,000	166,000
279 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数〔累計〕	人	3,771	4,486	15,500	3,830

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	255	254	7	0	1	247

※再掲事業は除いて集計しています。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

（政策項目の基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	
気候変動が要因とみられる風水害の増加など大規模な自然災害が頻発しており、こうした中、県民一人ひとりが「自分は大丈夫」という思い込みにとらわれず、主体的に情報を収集し、災害から身を守る力を備える必要があります。	県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、マスコミ媒体を活用した防災知識の普及啓発や防災指導車を活用した啓発活動、防災教材を活用した防災教育などに取り組みます。
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	
地域住民の高齢化が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容の地域間でのばらつきや、消防団員の不足がみられ、大規模な災害が発生した場合は、公的機関だけでは困難であることから、自主防災組織及び消防団などの地域コミュニティの防災力の強化を図る必要があります。	地域コミュニティの防災力の強化を図るため、地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織活性化モデル事業の実施などによる自主防災組織の組織化・活性化に取り組みます。 また、「いわて消防団応援の店登録事業」や機能別団員制度の導入促進などにより消防団員の加入促進などに取り組みます。
③ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）	
近年の様々な災害の経験・教訓を基に、県、市町村、関係機関が連携を図りながら、実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。	実効的な防災・減災体制の整備を図るため、県・市町村の防災担当職員等の資質向上のための研修、風水害対策支援チームによる市町村への避難勧告等発令支援、要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援、国民保護共同訓練などに取り組みます。
総 括	
以上のことから、東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上、地域コミュニティにおける防災体制の強化、実効的な防災・減災体制の整備などに取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、全国各地で発生している災害を踏まえ、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化など消防防災行政の推進を図っています。
- 平成31年県民意識調査によると、「充実した地域防災」の重要度は23位、満足度は10位となり、ニーズ度は38位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県北、沿岸などの市町において、県、市町村、自主防災組織が連携しながら、自主防災組織活性化モデル事業を実施し、自主防災組織の組織化・活性化の取組が進められています。
- 国、県、市町村との連携により、要配慮者利用施設の避難確保計画の策定が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	87.6	90.0	88.1	27位 (2位)	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、マスコミ媒体を活用した広報の実施や防災指導車の活用による防災知識の啓発などに取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援、機能別団員制度の導入による消防団員の加入促進などに取り組んでいます。
- 実効的な防災・減災体制の整備を図るため、風水害対策支援チームによる市町村への避難勧告等発令支援、要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援などに取り組んでいます。

(1) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
280 防災指導車の年間利用者数[累計]	人	253,022	3,696	19,500	4,350

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	55	50	4	23	0	23

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

(2) 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
281 地域防災サポーターによる講義等の受講者数[累計]	人	2,537	3,365	12,500	2,750
282 消防団の機能別団員数	人	1,068	1,122	1,500	1,200

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 実効的な防災・減災体制の整備（公助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
283 避難勧告等発令基準を策定した市町村数〔累計 ※H28 以前からの累計〕	市町村	21	26	30	27
284 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数〔累計〕	施設	196	598	600	150
285 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村【再掲】	市町村	17	26	33	21

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。



28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

（政策項目の基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起これにくい環境づくりの取組や高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、配偶者等に対する暴力を根絶するため、教育・啓発、相談体制や安全確保体制の充実を図ります。

さらに、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者被害の防止に向けた情報提供やセミナーの開催などにより消費者教育を推進するとともに、相談機能を充実します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	
<p>特殊詐欺の手口は、日々変化しており、被害が高齢者のみならず、様々な世代に及んでいることから、県民全てに特殊詐欺に対する防犯力をつけてもらう必要があります。</p> <p>また、犯罪が起これにくいまちづくりのため、地域ぐるみで犯罪を防止するための取組を促進する必要があります。</p>	<p>被害防止広報センターやチラシ等を用いた注意喚起活動、各種メディアやびかぼメール等を活用したタイムリーな情報発信、金融機関やコンビニエンスストアと連携した被害の水際阻止対策を推進し、特殊詐欺被害防止を図ります。</p> <p>また、防犯研修会や地域安全マップ作成等の活動へのアドバイザー派遣などにより、自主防犯活動の継続的な取組を促進します。</p>
<p>再犯防止については、刑事司法関係機関だけの取組には限界があり、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、国、地方公共団体、民間が一丸となって、犯罪をした者への支援に取り組む必要があります。</p>	<p>地域再犯防止推進モデル事業の実施を通じて、更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や、刑事司法機関、雇用等の関係機関及び団体との連携のもと、罪を犯した者や非行をした者の社会復帰支援に取り組めます。</p>
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	
<p>「いのちの尊さ、大切さ教室」等の開催については、県民理解の醸成のため大学、高校等、学校開催への働きかけを推進する必要があります。</p> <p>また、犯罪被害者を支える社会づくりに向けて、相談対応等の支援を行うとともに、県民の理解を深める必要があります。</p>	<p>学校開催推進のため、引き続き各学校への働きかけを実施するほか、大学での開催を定着させるため、関係機関・団体と連携した取組を実施します。</p> <p>また、「はまなすサポート」の周知を図り、性犯罪被害者に対する支援の円滑な実施と県民への制度の普及に努めます。</p>
③ 少年の非行防止と保護対策の推進	
<p>刑法犯少年全体に占める14歳未満の触法少年の割合が増加傾向にあり、小学生・中学生への非行防止広報、啓発を強化する必要があります。</p> <p>また、大学生ボランティア「少年サポート隊」派遣は、隊員の都合等が合わないなど、支援数が低調であることから、問題を抱えた少年の立ち直り支援を充実させる必要があります。</p>	<p>学校と連携した非行防止教室など、小学生・中学生に対する非行・犯罪被害の防止に向けた広報、啓発を強化します。</p> <p>また、「少年サポート隊」は、大学生ボランティアが無理なく参加できる日程の確保・調整や、支援に対するより多くの少年や保護者からの同意獲得を通じて、立ち直り支援活動を充実させ、少年の再非行防止に努めます。</p>
④ 配偶者等に対する暴力の根絶	
<p>配偶者等からの暴力の問題が顕在化しており、若年層への予防教育や相談員資質向上などの取組が必要です。</p>	<p>国や市町村等と連携した教育・啓発、相談・安全確保体制の充実などによる暴力を防ぐ環境づくりや、被害者の自立支援などの充実により引き続き取り組めます。</p> <p>また、配偶者間だけでなく、デートDV問題についても、出前講座の開催等による啓発に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
⑤ 交通事故抑止対策の推進	
<p>高齢者による事故や被害が全体の多くを占めるほか、子どもが被害に遭う事故が発生していることから、高齢者と子どもの交通事故防止に向けて、引き続き交通安全に係る各種啓発活動を行うなど、交通事故防止対策を強化する必要があります。</p>	<p>正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした広報啓発活動を推進するとともに、子どもや高齢者を交通事故の当事者とさせないための街頭指導や参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢運転者に対する安全教育等の交通事故防止対策を推進します。</p>
⑥ 消費者施策の推進	
<p>消費生活相談窓口への相談は高齢者が多くなっています。 また、令和4年に成年年齢が引下げられることから、若年者に対する消費者教育の充実が求められています。</p>	<p>消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に取り組みます。 また、成年年齢の引下げに対応し、学校等での消費者教育の取組を推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組みます。 さらに、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。</p>
⑦ 治安基盤の強化	
<p>社会情勢の変化や地域の実態に的確に対応した警察施設の整備や警察装備などの充実・強化を図る必要があります。</p>	<p>治安基盤の強化を図るため、老朽化した警察施設の整備と治安情勢に即した警察装備などの充実・強化を推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起りにくい環境づくりを進めるとともに、「はまなすサポート」の更なる周知、高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、警察施設の整備や警察装備の充実・強化、消費者教育や消費生活相談機能の充実に取り組みます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国平均を下回って推移しており、平成30年は全国で3番目に件数が少ない状況となっていますが、窃盗被害においては、依然として鍵をかけずに被害にあう割合が高くなっています。
- 犯罪の被害者が、身体への直接的な被害だけではなく、精神的なショックや身体の不調、医療費などの経済的負担や周囲の人々の無責任なうわさなどの二次的被害による様々な問題に苦しめられている現状にあり、また、こうした状況に対する県民の理解が十分とは言えない状況にあります。
- 刑法犯少年の数は減少傾向にあるものの、刑法犯少年に占める触法少年の割合や再犯者率が高い状況にあります。
- 平成30年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、DVそのものの認知度は高まっているものの、被害者支援制度や「面前DV」に対する認知度が未だに低い水準にあります。
- 平成30年の県内の交通事故死者数は59人で、昭和29年以降最少となり、発生件数、傷者数とも15年連続で減少していますが、死者に占める高齢者の割合や事故の第1当事者となる高齢者の割合が依然として高い状況にあります。
- 県内の消費生活相談窓口寄せられる相談は、平成23年度以降、毎年1万件前後で推移していますが、相談内容は通信サービス関係が上位で、相談者は高齢者が多くなっています。
また、平成30年の民法改正により、令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられることから、若年者に対する消費者教育の充実が求められています。
- 平成31年県民意識調査によると、「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は5位、満足度は4位となり、ニーズ度は28位となっています。また、「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は3位、満足度は12位となり、ニーズ度は16位となっており、30～39歳のニーズが最も高くなっています。
更に、「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は13位、満足度は25位となり、ニーズ度は17位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- （公社）岩手県防犯協会連合会や各地区・市町村防犯協会、岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動をはじめとする各種地域安全活動に取り組んでいます。
自主防犯団体は、防犯パトロールや子どもの見守り活動など地域の安全を確保するため、自主的な活動を行っています。
- （公社）いわて被害者支援センターでは、犯罪被害者等早期援助団体として被害発生直後から支援を行うとともに、被害者等に対する社会全体の共通理解を広めることを目的として、「犯罪被害者支援県民のつどい」等の広報啓発に取り組んでいます。
- 県内 16 地区の少年警察ボランティア協会では、学校等関係機関及び団体と連携して「朝のあいさつ運動」等を実施し、少年を見守る社会気運の向上に努めています。
- 県内の中学校や高校においてデートDVに関する講座が開設され、若年層のDV防止に向けた取組が進められています。
- （一社）岩手県交通安全協会では、交通安全子供自転車大会の開催や警察本部と連携した交通安全教室を実施し、全国農業共済岩手県本部では、中高生に対するスクエアドストレイト教育技法による交通安全教室を開催しています。（一社）日本自動車販売店協会連合会岩手県支部、（一社）日本自動車連盟岩手支部、関係各社と連携して安全運転サポート車の普及啓発を行うなど、交通事故防止のための各種活動に取り組んでいます。
また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、老人クラブ連合会等の団体では、市町村や警察署と連携しながら、高齢者宅へのふれあい訪問活動や街頭での反射材貼付活動を実施しています。
- 市町村においても消費生活に関する情報提供や消費生活相談への対応を行っています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
45 刑法犯認知件数〔千人当たり〕	件	㊦2.76	同左	2.40	2.64	2位	3位	下降
46 交通事故発生件数〔千人当たり〕	件	㊦1.58	同左	1.20	1.47	2位	3位	下降

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 県民の防犯意識の高揚や地域における防犯活動の促進のため、季節地域安全運動期間における重点的な広報啓発や地域の防犯ボランティアリーダーを育てる研修等を実施しています。
- 犯罪被害者等支援については、県民の被害者支援に対する理解の醸成を図るため、各種研修会等において、「岩手県犯罪被害者等支援指針」の説明を行うとともに、警察本部県民課において、高校生等を対象とした被害者遺族等による「いのちの尊さ、大切さ教室」を実施しています。
- 少年の非行防止及び保護対策については、大学生ボランティア「少年サポート隊」による勉学支援及び各種体験活動や、警察職員が直筆の手紙を送り社会との絆を実感させる「愛のレター」等による、問題を抱えた少年に対する立ち直り支援活動や、非行防止教室等による社会気運の向上活動などを実施しています。
- 配偶者等に対する暴力を根絶するため、婦人相談所における支援、相談担当者の資質向上に向けた研修や、配偶者暴力相談支援センターごとに設置している市町村、関係機関との連絡会議における情報共有と連携体制の強化を図り、配偶者等からの暴力を防ぐ環境づくりや被害者の自立支援に取り組んでいます。
- 交通事故抑止対策の推進のため、正しい交通ルールを守る県民運動、春・秋の全国交通安全運動等と連動した広報啓発活動や資機材を活用した高齢者対象の交通安全教育により、交通安全意識の高揚と安全行動の実践を促しています。
- セミナー等を通じた消費生活情報の提供や消費者教育に取り組んでいます。
また、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士無料相談など相談機能の充実に取り組んでいます。
- 地域の治安拠点となる駐在所及び中型ヘリコプター格納庫の新築設計を進めているほか、交番相談員の配置による相談活動の拡充や、新通信指令システムの更新整備による初動警察活動の迅速化など、治安基盤の強化を図っています。

(1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
286 特殊詐欺被害の阻止率	%	⑩63.1	同左	70.0	65.0
287 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	⑩610	同左	440	565
288 活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	55.9	64.0	57.6
289 刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	645	531	615

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	20	18	15	0	0	3

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
290 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数[累計]	人	4,279	3,290	17,200	4,300
291 「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	—	1,857	2,100	2,100

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	5	4	2	0	0	2

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
292 少年人口 1,000 人あたりに占める刑法犯少年の数	人	⑩1.61	同左	1.59	1.61
293 少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	⑩11.3	同左	11.3	11.3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	1	1	0	0	0	1

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
294 DV相談員研修会の参加者数[累計]	人	58	67	240	60
295 デートDV出前講座受講者数[累計]	人	3,313	2,694	14,000	3,500

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	2	1	0	0	0	1

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
296 高交通事故死傷者数	人	302,472	同左	1,860	2,300
297 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	301.28	同左	1.10	1.23

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
5	805	750	155	6	268	321

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 消費者施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
298 消費者教育関連セミナー受講者数[累計]	人	6,177	7,087	12,200	5,800
299 消費生活相談解決割合	%	96.6	96.6	96.7	96.7

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	71	69	64	4	0	1

※再掲事業は除いて集計しています。

(7) 治安基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
300 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数[累計]	箇所	—	—	9	0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	231	169	0	1	149	19

※再掲事業は除いて集計しています。



29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

（政策項目の基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーション の手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 食の信頼向上の推進	
平成 31 年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高いことから、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。	県民における食品の安全性の理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を進めるため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。
平成 30 年度には大規模な食中毒が発生しており、食品関係事業者における自主衛生管理手法の導入が求められています。 また、平成 30 年 6 月の食品衛生法改正により制度化された HACCP の導入への対応が求められています。	HACCP の制度化に向けて、食品関係事業者に対する HACCP の普及と岩手版 HACCP からの円滑なシフトに取り組みます。
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	
地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。	地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動を展開します。
総 括	
以上のことから、県民の食品に対する信頼の向上と理解増進や地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりのため、リスクコミュニケーションの開催や食品関係事業者への HACCP の普及に取り組むほか、岩手県食育推進ネットワーク会議など関係団体や市町村と連携して県民運動として食育を展開します。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年 6 月に食品衛生法が改正され、すべての食品関係事業者に HACCP が制度化されました。
- 平成 30 年度に県内で大規模な食中毒が発生したことから、平成 29 年度と比較して 10 万人当たりの食中毒の発生人数は増加しています。
- アジア各国や米国等への本県の牛肉の輸出量が拡大しており、各国の衛生管理水準を満たす検査体制が求められています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は 9 位、満足度は 3 位となり、ニーズ度は 37 位となっており、特に女性のニーズが高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と（一社）岩手県食品衛生協会が連携して実地指導や講習会を開催するなど、HACCP導入の普及啓発のため取組が進められています。
- 各市町村で食育推進計画が策定され、地域の特性に応じた食育推進運動が展開されています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
47 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕	人	13.7	23.1	13.0	13.5	30位	36位	下降

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 県民における食品の安全性の理解促進と安心感の醸成のため、リスクコミュニケーションを実施しています。
- 食品関係事業者のHACCP導入支援のため、講習会を開催しています。
- 乳幼児期の食育の重要性を伝えるため、食育普及啓発キャラバンを実施しています。
- 食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催しています。

(1) 食の信頼向上の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
301 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数〔累計〕	人	③090	同左	400	100
302 HACCP導入に関する講習会の受講者数〔累計〕	人	1,347	1,232	7,200	1,800
303 流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.1	99.2	99.2

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	8	8	1	1	0	6

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 地域に根ざした食育と職を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
304 食育普及啓発キャラバンの参加者数〔累計〕	人	254	275	1,040	260
305 食育と食を楽しむイベントの参加者数〔累計〕	人	③47,352	47,352	216,000	54,000

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	2	2	0	0	0	2

※再掲事業は除いて集計しています。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

（政策項目の基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	
<p>感染症対策については、新型インフルエンザ発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症を含む様々な対策に取り組む必要があります。</p> <p>また、予防接種を推進するため、関係機関と連携した取組を進める必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザ等の発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めるほか、結核対策や若年層等へのエイズ、性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。</p> <p>また、引き続き、各市町村等と連携した広域的な予防接種の実施などに取り組みます。</p>
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	
<p>高病原性鳥インフルエンザやCFT（豚コレラ）が国内で発生しており、本県における発生に備えた対策が求められています。</p>	<p>農場への病原体の侵入防止対策を徹底するとともに、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会等を実施します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、県民への正しい知識の普及など、国や市町村、関係機関、団体等と連携した、感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。</p> <p>また、家畜伝染病の発生を防ぐため、農場への病原体の侵入防止対策等の家畜衛生対策や、家畜防疫作業支援班研修会等の実施により、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 新型インフルエンザ等新興感染症の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われています。
- グローバル化の進展に伴い、国内や県内で発症事例が少ない感染症や経験のない感染症が発生することが懸念されています。
- 肝炎については、県内で1万5千人とも推定されるウイルス性肝炎の早期発見及びウイルス陽性者の確実な治療による重症化予防が課題となっています。
- また、結核については、70歳以上の結核患者が5割を超えており、社会福祉施設等における集団感染の発生も懸念されることから、高齢者における結核対策の充実が求められています。
- 平成30年9月にはCFT（豚コレラ）が中部地方で発生するなど、家畜伝染病への備えの重要性が高まっています。
- 平成31年県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は12位、満足度は17位となり、ニーズ度は21位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、定期予防接種の実施などを行い、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
-	-	-	-	-	-	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 新型インフルエンザなどの感染症対策の推進などに取り組んでいます。
- ウイルス性肝炎の予防と早期発見に向け、肝炎に関する正しい知識の普及啓発などに取り組んでいます。
- 農場への病原体の侵入を未然に防ぐため、定期的な全戸巡回により飼養衛生管理の実施状況の確認を実施しています（牛：1回/5年、豚：1回/年、鶏：2回/年）。
- 危機事案発生に備え、家畜防疫作業支援班班員及び班長を対象とした研修を実施しています。

(1) 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
306 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	126	100	100
307 医療圏域別の感染症発生時実働訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100
308 C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	47	50	47

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
7	169	147	70	1		76

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
309 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数[累計]	人	247	288	1,120	280
310 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。



31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

(政策項目の基本方向)

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Iターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進</p> <p>県内では産業集積等に伴い、かつてない規模の人材確保が急務となっており、若者等の県内就業の促進とともに、効果的なU・Iターン対策が必要です。</p> <p>岩手県の人口の社会減は、18歳の進学・就職期と22歳前後の就職期における若者の転出が主な要因であり、効果的なU・Iターン対策とともに、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を中心に、就職に関する「岩手ファースト」の意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進を通じて、県内企業の人材育成、採用力強化、若者の県内就職の好循環を作ります。</p> <p>移住支援金の交付等によるU・Iターン就職の促進や、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学等の協力を得ながら、県内企業の情報発信、相談対応や職業紹介を行います。</p> <p>ふるさとワーキングホリデーや移住体験ツアー等を通じて、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取組を進めます。</p>
<p>② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援</p> <p>岩手の将来を担う若者をはじめ、あらゆる人が持てる能力を最大限に発揮するために、女性・若者・障がい者などへの職業能力開発を支援する取組が必要です。</p>	<p>企業ニーズ等を踏まえた職業訓練の実施や、女性に配慮した託児サービス付職業訓練の実施など離職者等の再就職を支援します。</p> <p>また、在職者の技能向上に向けた職業訓練や障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業を支援します。</p> <p>県立職業能力開発施設等において、高度な技能を継承する技能者を育成し、県内就職を促進します。</p>
<p>③ 安定的な雇用の促進</p> <p>県内企業の雇用条件や待遇面について、県外企業との差が見られる部分もあることから、企業の収益力等の向上等を支援し、正規雇用の拡大や県内企業の働き方改革の取組など、雇用・労働環境の整備を促進していく必要があります。</p>	<p>人材育成や補助等を通じた企業の生産性向上や第4次産業革命技術への対応を促進します。</p> <p>岩手労働局と連携し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について産業関係団体への要請活動を行います。</p>
<p>④ 雇用・労働環境の整備の促進</p> <p>年間総実労働時間が全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況であることから、労働時間を短縮しながら限られた人材の中で収益を上げていく取組が必要です。</p> <p>また、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組が求められています。</p>	<p>「いわて働き方改革推進運動」を展開し、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。</p> <p>また、医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。</p>

課 題	今後の方向
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	
<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p>
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労場の確保や、就労に向けた支援	
<p>障がい者一人ひとりの能力などに応じた多様な就労に向け、就労場の確保や支援が求められています。</p>	<p>障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センター等を通じて就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、若者や女性等の県内就業の促進や県内への移住の促進を図るとともに、働き方改革の推進に向けて関係機関と連携し、あらゆる人がライフスタイルに応じた働き方ができる環境の整備に取り組みます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年8月時点の県内の有効求人倍率は1.39倍と、76カ月連続の1倍台を記録し、高い水準を維持していますが、一方で県内企業の人材不足も発生しており、若者等の県内就業の更なる促進とともに効果的なU・Iターン対策が求められています。
- 高卒者の県内就職率の全国順位は39位（厚生労働省：平成30年3月）ですが、平成31年3月卒の県内就職率は69.0%で前年の65.8%を上回っており、地元志向の高まりがみられます。
- 本県においては、平成30年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が1,840.8時間と、前年より18時間減少したものの、1人当たり総実労働時間は、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,706.9時間よりも134.4時間長く、全国順位はワースト3位。平成29年度はワースト2位、平成28年度、平成27年度ともワースト2位となっています）。
- 平成29年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の65歳未満の年齢調整死亡率は、人口10万人当たり134.1と、全国の111.4を上回っています。
- 平成30年度における本県の離職者等を対象とした職業訓練受講者に占める女性の割合は約76%であり、女性のスキルアップへの関心が高まっています。
- 県立職業能力開発施設の令和元年度の入校率は75.6%と2年連続で前年を下回り、入校生の確保が課題となっています。また、卒業生の平成30年度の県内企業への就職率は59.8%であり、より多くの学生が県内にとどまり、本県産業を担う人材となるための取組が求められています。
- 障がい者の実雇用率は2.22%と過去最高を更新し、全国で17位、北海道・東北では2位となっているものの、法定雇用率を達成している企業割合は55.0%と半数程度となっています（平成30年6月1日現在）。
- 平成31年県民意識調査によると、「安定した就職環境」の重要度は8位、満足度は48位となり、ニーズ度は1位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③県内企業の認知度の向上、④総合的な情報発信、⑤起業・創業支援の強化、⑥働き方改革の推進、⑦処遇改善の推進、⑧職場定着の促進の8つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 岩手労働局、ハローワーク、（公財）ふるさといわて定住財団及び地域の雇用関係組織などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。

- 県内大学等では、(公財)ふるさといわて定住財団などの関係機関と連携し、県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。
- 「岩手職業能力開発促進センター」においては、求職者や在職者を対象とした、ものづくり分野に関連した職業訓練を実施し、求職者の再就職やスキルアップを支援しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)		
						H29	H30	比較
13 待機児童数〔4月1日時点〕【再掲】	人	178	145	0	97	24位 (4位)	27位 (4位)	下降 (横ばい)
48 一人当たり県民所得の水準※	%	⑳88.7	㉔同左	㉑90.0	㉑90.0	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	1.03	0.92	35位 (5位)	37位 (5位)	下降 (横ばい)
50 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,858.8	1,840.8	1,720.8	1,803.6	46位 (5位)	44位 (4位)	上昇 (上昇)
51 完全失業率	%	2.1	1.8	1.6	1.9	13位 (2位)	12位 (2位)	上昇 (横ばい)

※ 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	506	-
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	㉔同左	-
20 現金給与総額〔5人以上、毎月〕	円	277,009	279,079	-

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

- 小中学生向けの企業見学会や出前授業に加え、高校生の保護者への企業説明会等、県内の産業・企業に関する情報発信を広く展開し、就職に関する地元ファースト、岩手ファーストといった意識改革に取り組んでいます。
- 就業支援員による高校生の就業支援のほか、ジョブカフェいわて等を拠点としてキャリアカウンセリングや研修等により若者や女性の就職活動から職場定着まで一貫して支援しています。
- 若者の早期離職の防止のため、高校生と県内若手社員との交流会や経営者等への若手社員の育成スキル向上のためのセミナーなど、仕事に関する若者の認識と企業での業務内容のミスマッチを解消する取組を進めています。
- 県内企業の構造的な人材不足に対応するため、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学等や関係機関・団体と連携して、大学生などU・Iターン希望者に対し、就職説明会、U・Iターンフェア等を通じて県内の企業情報や就職情報を効果的に発信し、県内企業の採用活動を支援しています。
- 本県出身者をはじめとする首都圏等の在住者に対し、訴求力の高い広報媒体を活用して岩手の産業や暮らし・文化等の魅力を発信するとともに、首都圏の相談窓口において移住相談、就職相談、職業紹介をワンストップで行う体制を構築し、本県へのU・Iターン就職や移住・定住を促進しています。
- 女性の再就職を支援するため、育児に配慮した託児サービス付き訓練などを実施しています。
- 就職につながりやすい国家資格の取得を目指す訓練コースなど、雇用情勢や産業政策、企業ニーズを踏まえた職業訓練等の就業支援を実施しています。
- 在職者の技能向上を促進するため、企業ニーズを踏まえた在職者訓練を実施するとともに、職業能力開発に関する情報提供、相談・援助を行っています。

- 県が発注する工事請負契約、業務委託契約等について、「県が締結する契約に関する条例」に基づき、受注者の法令遵守や適正な労働条件の確保を図るための取組を促進しています。
- 「いわてで働こう推進協議会」を中心とした「いわて働き方改革推進運動」の展開による、長時間労働の是正などの働き方の改善への取組や、いわて働き方改革サポートデスクでの企業等からの相談対応、補助制度等により、県内企業等における計画的・自発的な働き方改革の取組を促進しています。

(1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
311 高校生の県内企業の認知度割合	%	⑳50.8	-	100	75.4
312 ジョブカフェ等のサービスを利用して就業決定した人数[累計]	人	2,052	2,026	8,400	2,100
313 高卒者3年以内の離職率	%	38.8	-	35.0	37.2
314 U・Iターン就職者数[累計] ※H29からの累計	人	794	1,704	7,060	3,160

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	189	186	0	1	0	185

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 女性・若者・障がい者などへの就業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
315 離職者等を対象とした就業訓練の女性受講者の就職率	%	⑳79.7	⑳76.6	⑳84.0	⑳84.0
316 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	⑳77.1	⑳76.9	⑳80.0	⑳80.0
317 障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	86.7	69.0	61.2
318 技能検定合格者数	人	1,221	1,231	1,345	1,270
319 県立就業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	59.8	75.0	70.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	513	422	420	1		1

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 安定的な雇用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
320 高卒者の正社員求人割合	%	94.9	95.9	96.6	95.7
321 正社員就職・正社員転換数[累計]	人	12,115	11,767	52,800	13,200

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 雇用・労働環境の整備の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
322 いわて働き方改革推進運動参加事業者数[累計] ※H28以前からの累計	事業者	128	217	1,000	400
323 健康経営宣言事業所数【再掲】 ※H28以前からの累計	事業者	625	812	1,100	800

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
2	12	12	0	0	0 12

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 子育てと仕事の両立を図る家族への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
324 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,302	32,970	31,715
325 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	385	456	402
326 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	25.7	100	40.0
327 保育士・保育所支援センターマッチング件数[累計]【再掲】	件	115	122	558	129
328 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数[累計]【再掲】	事業者	65	123	315	165

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
0	0	0	0	0	0 0

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
329 就労移行支援事業利用者数	人	234	225	431	324
330 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	59	63	59

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
0	0	0	0	0	0 0

※再掲事業は除いて集計しています。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

（政策項目の基本方向）

地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性の向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。

また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進</p> <p>地域経済の担い手として重要な役割を果たしている小規模事業者等の経営力の強化を図るため、経営計画の策定や経営改善等の取組などに対して産業支援機関による更なる伴走型の支援が必要となっています。</p>	<p>経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組を促進します。</p> <p>また、商工指導団体による専門家派遣等を通じて、販路開拓や経営改善、新規創業等についてアドバイスを行い、事業の円滑な推進を支援していきます。</p>
<p>② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進</p> <p>③ 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保</p> <p>県内の経営者の高齢化は全国を上回って進行し、開業率は廃業率を下回っていることから、円滑な事業承継が求められおり、早期に事業承継の計画を立て、後継者の確保を含む準備に着手することが不可欠となっています。</p> <p>後継者不足などの課題に対し、若者の起業マインドの醸成などにより、新たな経営人材を育成することも急務となっています。</p>	<p>中小企業が持続的に発展できるよう、商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組を促進します</p> <p>地域経済の中核を担う人材を育成するため、若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保を推進します。</p>
<p>④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援</p> <p>中小企業者の経営の安定及び事業の成長を図るため、創業期や成長・成熟期など、企業のライフステージに対応した金融支援が必要となっています。</p>	<p>金融機関等と連携し、制度融資や設備貸与等の各種金融支援を行います。</p>
<p>⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出</p> <p>商店街の活性化のため、個々の商業・サービス業者の事業が持続的に発展していくための支援が必要です。</p> <p>また、商店街全体として、にぎわい創出や魅力創造などに取り組むための支援が必要です。</p>	<p>商業・サービス業者の持続的な発展のため、市町村等と連携し、商店街組織等による魅力ある店舗づくりなどの取組を支援し、この取組事例を県内に広く普及します。</p> <p>また、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図るため、商店街組織等による取組を支援します。</p>
<p>⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化</p> <p>建設業従事者の高齢化が進み、今後 10 年間で建設技能労働者の大量退職が見込まれる中で、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上が必要です。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。</p>

総括

以上のことから、中小企業の経営力の向上のため、関係機関と緊密に連携しながら、経営革新や、切れ目のない金融支援、事業承継の円滑化、起業家や後継者の育成等について一層の支援に取り組みます。

また、商業・サービス業の振興のため、市町村や産業支援機関等と連携を図りながら、商業・サービス業者及び商店街による地域のモデル的な取組への支援に引き続き取り組みます。

さらに、「中小企業振興第2期基本計画」に基づき、社会経済状況や中小企業者の実情等を踏まえて、より効果的な中小企業施策を推進していきます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 持続可能で活力ある地域経済の振興を図るため、「中小企業振興第2期基本計画（計画期間：H31～R4）」を策定し、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進しています。
- 中小企業者が、新商品の開発や新たな生産方式の導入など新たな事業活動に取り組むほか、経営資源の高度利用により生産性の向上を図る場合に、産業支援機関と連携して「経営革新計画」や「経営力向上計画」の策定支援に取り組んでいます。
- 県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、円滑な事業承継を進めるため、県をはじめ商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して「岩手県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、県内の中小企業者への事業承継に係る支援体制を強化しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後10年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- 平成31年県民意識調査によると、「中小企業の経営力の向上」の重要度は31位、満足度は46位となり、ニーズ度は10位となっています。また、「商店街のにぎわい」の重要度は33位、満足度は49位となり、ニーズ度は6位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産業支援機関では、中小企業者に経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスを行っています。
- （公財）いわて産業振興センターでは、平成26年度に「よろず支援拠点」を設置して以来、専門のコーディネーターが売上拡大、経営改善など経営上のあらゆる相談にワンストップで対応しています。
- 盛岡商工会議所では、国の委託事業により、平成27年度に「岩手県事業引継ぎ支援センター」を開設して、事業承継に関する相談対応やマッチング等の支援を実施しているほか、平成29年度には、県をはじめ商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して「岩手県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、県内の中小企業者への事業承継に係る支援体制を強化しています。
- 金融機関や信用保証協会においては、県、市町村、商工団体等と連携した融資・信用保証等を行い、中小企業者への円滑な資金供給の取組を進めています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成制度を活用して、地域課題の解決に向けた取組を進めています。
- 市町村においては、地域の実情に応じて、商店街のイベントの実施、空き店舗解消、共同施設整備など、商店街活性化に向けた取組への支援を行っています。
- 「いわて建設業振興中期プラン2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)			
						H29	H30	比較	
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉔同左	㉑90.0	㉑90.0	-	-	-	
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	1.03	0.92	35位 (5位)	37位 (5位)	下降 (横ばい)	
53 従事者一人当たりの付加価値額	千円	㉔5,983	㉑5,875	㉑6,164	㉑5,983	38位 (4位)	39位 (4位)	下降 (横ばい)	
54 開業率※2	%	㉔3.2	㉑3.1	㉑3.5	㉑3.2	-	-	-	

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	㉔同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-
28 事業所新設率	%	㉑4~㉑16.7	㉑6~㉑11.0	-

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

- 商工指導団体等を通じた経営支援や創業支援の取組については、巡回指導件数など一部の指標で目標値を下回っているものの、支援内容の充実が図られ、経営革新の承認件数やセミナーの参加人数等は計画どおり推移しています。
- 中小企業者の円滑な資金繰りを確保するため、事業活動に応じて、制度融資・設備貸与等の各種金融支援を行っています。
- 市町村及び産業支援機関((公財)いわて産業振興センター、岩手県中小企業団体中央会、商工会議所、商工会)等と連携したまちづくり(商店街構築)、地域特性を生かした商店街の取組、個店の販促活動や人材育成などに対し、助言指導や専門家派遣を行っています。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

(1) 中小企業が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
331 経営革新計画承認件数[累計] ※H28以前からの累計	件	549	592	750	629
332 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数 [累計]	企業・ 組合	37,000	36,709	148,000	37,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	1,514	1,507	0	1	0	1,506

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
333 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数〔累計〕	企業	300	300	1,200	300
334 事業承継の支援を受けた企業数	企業	807	948	3,200	800

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
335 商工指導団体による創業指導回数〔累計〕	回	300	691	1,200	300
336 いわて起業家育成資金の貸付件数〔累計〕	件	76	94	360	90

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	1,209	1,207	5	1,192	0	10

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
337 商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数〔累計〕	件	758	741	2,800	700
338 設備貸与制度の利用実績〔累計〕	件	60	43	120	30

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
11	116,130	108,133	0	106,026	0	1,221

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
339 商業・サービス業者に対する専門家利用企業数〔累計〕	企業	97	76	400	100
340 にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦42.6	58.8	75.0	63.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	2	2	0	2	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
341 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数[累計][再掲]	人	962	963	4,000	1,000
342 ICTを活用した県営建設工事の実施件数[累計] ※H28 以前からの累計	件	14	23	50	28
343 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計) ※H28 以前からの累計	社	120	123	135	126

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	18	18	0	0	0	18

※再掲事業は除いて集計しています。



33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

（政策項目の基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、ものづくりのグローバル拠点化を目指した取組や、中核的企業と地場企業とのマッチング強化等による地域クラスターの拡大、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器や航空宇宙、国際リニアコライダー（ILC）などに関連する新産業の創出、「ものづくり革新」技術の導入、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

また、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	
中核産業である自動車・半導体関連産業を中心とした、一層の産業集積を促進する必要があります。	自動車・半導体関連産業の一層の集積を促進するため、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等に取り組みます。
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	
生産技術の高度化を進める大手企業への参入機会を拡大するため、中小企業の技術の高度化等を推進する取組が必要です。	中小企業の技術の高度化や、新技術開発等の取組支援のほか、中核的企業と地場企業とのマッチングの強化等により、地域クラスターの拡大を促進します。
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	
自動車・半導体関連産業に続く産業を創出するため、新たな産業分野への県内企業の参入を促進する取組が必要です。	企業間連携や産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出に取り組みます。
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	
地場企業が「下請型・賃加工型」から「提案型・高付加価値型」経営に転換するため、高度なものづくりに対応できる基盤の形成に向けた取組が必要です。	三次元デジタル技術に加え、IoTやロボットの活用など第4次産業革命への県内企業の対応促進に取り組みます。
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
地域産業の拠点化・高度化を推進するため、企業誘致に取り組むとともに、地域の産業競争力を高めるため、県北・沿岸地域への産業集積等に向けた取組が必要です。	地域への波及効果が高く質の高い雇用を生む企業の誘致や既立地企業の業容拡大の支援に取り組みます。 また、国の津波補助金や平成29年度に県が創設した補助制度等を活用し、県北・沿岸地域における産業集積等に向けた取組を強化します。
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成	
多様なものづくりの風土を醸成するため、デジタル・ファブリケーション [*] への理解を全県的に広めていく取組が必要です。	県内関係団体によるメイカームーブメント推進の取組を支援するとともに、個人がデジタル工作機器等に触れることができる「ファブテラスいわて」の利用拡大に取り組みます。
総 括	
以上のことから、国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興のため、自動車・半導体関連産業の一層の集積推進、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進に加え、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、多様なものづくり風土の醸成を促進します。	

【用語解説】

※ デジタルファブリケーション

デジタルデータをもとに創造物を制作する技術のこと。3D スキャナーや 3D・CAD などの測定機械により、自分のアイデアや個人の身体データ等をデジタルデータ化した上で、そのようなデジタルデータを 3D プリンターやレーザーカッターなどのデジタル工作機械で読み込んで造形する。

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 29 年の本県の全産業の製造品出荷額は、東日本大震災津波による落ち込みから回復し、2 兆 5, 257 億円となり、平成 24 年から 6 年連続して震災前の水準を上回りました。
- 広域振興圏別においても、全ての広域圏で震災前の製造品出荷額を上回りましたが、事業所数にあっては全ての広域圏、従業員数にあっては県南広域圏以外の広域圏で震災前を下回りました。
- 平成 30 年度の県北・沿岸広域圏における新規立地・増設件数は 4 件（県全体の 16.7%）となっており、県央・県南広域圏を下回る状況が続いています。
- 平成 31 年の県民意識調査によると、「県内経済の活性化」の重要度は 44 位、満足度は 42 位となり、ニーズ度は 27 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業等においては、工程改善による生産性向上、技術展示商談会への参加等を通じて自動車・半導体関連産業への参入、自動車関連部品の現地調達の拡大に向けた取組などが進んでいます。
- 産業支援機関においては、「ものづくり革新」に対応するため、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発などを支援しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉔同左	㉔90.0	㉔90.0	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	1.03	0.92	35 位 (5 位)	37 位 (5 位)	下降 (横ばい)
53 従事者一人当たりの付加価値額	千円	㉔5,983	㉔5,875	㉔6,164	㉔5,983	38 位 (4 位)	39 位 (4 位)	下降 (横ばい)

※1 全国を 100 とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5 年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㉔4,037	㉔同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-
24 製造品出荷額	億円	㉔23,717	㉔25,256	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉔15,964	㉔17,054	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 自動車・半導体産業における、地場企業の取引拡大に向けた取組については、技術展示商談会への出展や異業種交流・人材育成への支援のほか、アドバイザーによる工程改善・相談事業を実施しています。
- 地域クラスターの拡大促進については、中核的企業と県内中小企業をサプライチェーンでつなげるためのコーディネーター支援や外部資金を活用した新製品開発等、クラスター形成への取組を進めています。

- 新産業創出については、県内企業の医療機器関連産業における取引拡大に向け、医療機器関連展示会への出展支援や試作開発補助等の取組を進めています。
- 「ものづくり革新」への対応については、「次世代ものづくりラボ」の運営、第4次産業革命技術の普及啓発、次世代ものづくり技術者の育成支援、基盤技術企業への伴走型支援等、次世代ものづくりに向けた生産性向上や付加価値向上に向けた取組を進めています。
- 地域産業の拠点化・高度化の推進については、県南地域への自動車・半導体関連産業を中心とする新規立地や既立地企業の増設が進む中、県北地域においては、中小企業を対象とした設備導入補助や補助要件等を拡充した企業立地補助を活用し、地域の産業競争力を高めながら誘致活動を進めています。
- 多様なものづくり風土の醸成については、「ファブテラスいわて」の運営、「メーカー塾」、「ファブホリデー」の実施によるものづくりが身近になる機会の創出に取り組んでいます。

(1) 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
344 地場企業の自動車関連取引成約件数[累計]	件	36	35	140	35
345 地場企業の半導体関連取引成約件数[累計]	件	48	29	120	30

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	37	35	13	0	0	22

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
346 クラスターに新規に参加する地場企業数[累計]	社	4	4	16	4
347 クラスター参入企業における新規取引件数[累計]	件	4	4	20	5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
348 医療機関関連取引成約件数[累計]	件	9	4	32	8
349 医療関連機器等の新製品開発件数[累計]	件	1	2	8	2
350 産学官連携によるロボット開発件数[累計]	件	2	1	4	1

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	15	14	6	0	0	8

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
351 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	⑳385,425	㉑471,881	㉒415,212	㉓397,074
352 創意工夫功労者受賞者数[累計]	人	32	31	160	40

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	58	52	1	0	0	51

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
353 新規立地・増設件数[累計]	件	29	24	100	25
354 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数[累計](上記指標の内数)	件	6	4	20	5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
5	2,028	2,022	0	1,579	0	443

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
355 ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	—	1,047	960	3,840

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

（政策項目の基本方向）

食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、事業者の新商品開発など、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、県内外でのPRやアンテナショップでの販売、物産展・商談会等の開催に取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、商談会、フェア及び見本市への出展などの取組を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	
食料品製造業は、地域経済を牽引する重要な産業である一方、低次加工や事業規模が小さい事業者が多く、持続的に発展するためには、付加価値の高い事業の創出に取り組む必要があります。	本県の食産業の協働体制であるFCP岩手ランチの活動による事業者間連携や「いわて希望応援ファンド」の活用促進により、地域資源を活用した付加価値の高い新ビジネスの創出を促進します。
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	
沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料価格の高騰や労働力不足による生産コストの上昇に加え、震災により失われた販路の確保に取り組む必要があります。	経営環境の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築に向け、専門家や関係機関と連携しながら、商品開発や販路開拓、カイゼン導入による生産性向上を総合的に支援します。
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	
伝統工芸産業については、伝統的工芸品の国内需要が低迷していることから、ライフスタイルの変化に対応したものづくりと販路開拓の支援、担い手の育成に取り組む必要があります。	「KOUGEI EXPO IN IWATE」のレガシーを継承し、関係機関との連携の下、伝統的工芸品の新商品開発や販路開拓の支援、伝統工芸を支える人材の育成に取り組めます。
漆産業については、生漆の生産が国内需要に追いつかない状況にあることから、漆の生産拡大、担い手の確保、販路開拓の支援に取り組む必要があります。	「いわて漆振興実務者連携会議」において、関係機関との連携を密にし、漆の生産拡大など漆振興に取り組むとともに、インターンシップなどによる担い手の確保や、食とのコラボレーション等による漆器の販路開拓を支援します。
アパレル産業については、縫製業の認知度及び経営力の向上に向けて、人材育成や販路開拓の支援に取り組む必要があります。	（学）文化学園との連携協定に基づき、情報発信や人材育成等に取り組むとともに、商談会出展を通じて販路開拓を支援します。
④ 県産品の販路の拡大への支援	
県産品の販路拡大に向けて、アンテナショップにおける集客力強化及び売上額の増加、物産展の継続開催に取り組む必要があります。	アンテナショップでの販売促進に加え、イベントの強化や各種販売会への出店により来店客数の拡大を図るとともに、物産展については、開催都市等のメディアを活用した集客拡大や食の商談会等と連携した販路開拓の促進に向けて取り組みます。
⑤ 県内事業者の海外展開への支援	
意欲ある県内事業者の海外展開を促進し、企業活動を活発化する必要があります。	「いわて海外展開支援コンソーシアム」との連携や海外事務所の活用に加え、商談会・展示会への出展や輸出環境の整備、国内外の商社等のビジネスパートナーとのネットワークの活用などにより、商品取引の継続・拡大を促進します。

総括

以上のことから、食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、持続的に成長していくため、新商品開発や販路開拓、人材育成など経営力・生産性の向上に向けて引き続き取り組みます。
また、県産品の販路拡大のため、アンテナショップや首都圏等での物産展での情報発信や販売促進に取り組みるとともに、関係機関等を連携し、海外展開に意欲のある県内事業者を支援し、県産品のPRや取引の継続・拡大に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年11月に「KOUGEI EXPO IN IWATE」（第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会）が開催され、本県の伝統的工芸品や食の魅力国内外に発信する絶好の機会となりました。
- 平成31年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は38位、満足度は31位、ニーズ度は35位となっています。また、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は50位、満足度は36位、ニーズ度は44位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業の協働体制である「FCP岩手ランチ」の活動に参加しています。
- 伝統工芸産業事業者が主体となり、ものづくりの現場を見学・体験してもらおうイベントの開催や、市町村において地域おこし協力隊制度を活用し、漆産業の担い手の確保に向けた取組が行われています。
- 海外展開に向けて販路開拓や新商品開発に取り組む事業者に対して、関係団体や市町村が連携して支援を行っています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉑同左	㉒90.0	㉓90.0	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	1.03	0.92	35位 (5位)	37位 (5位)	下降 (横ばい)
55 従事者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉔27.8	㉕29.1	㉖29.2	㉗28.4	㉘38位 (4位)	㉙37位 (4位)	上昇 (横ばい)

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㉚4,037	㉛同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-
24 製造品出荷額	億円	㉜23,717	㉝25,256	-
26 食料品製造出荷額	億円	㉞3,600	㉟3,802	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㊱729	㊲684	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 「FCP岩手ブランチ」などの活動を通じて、事業者間連携や新ビジネスの創出などのマッチング支援に取り組むとともに、商談会やフェアの開催により、販路開拓を支援しています。
- 水産加工業の復興支援に向けて、県（産業創造アドバイザー）、岩手県産(株)、(地独)岩手県工業技術センターの3者共同による「三陸復興商品力向上プロジェクト」を展開し、売れる商品づくりから販売促進までの重点的な支援に加え、高付加価値化や工程改善による生産性向上等の支援に取り組んでいます。
- 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上を支援するため、岩手県伝統工芸産業アドバイザーによる個別訪問指導、漆文化の魅力を発信するイベントや漆器の展示販売会等の開催、(学)文化学園と連携した縫製事業者の経営・技術指導等に取り組んでいます。
- アンテナショップにおける県産品の情報発信や販売促進に取り組むとともに、物産展については、これまで開催してきた首都圏等に加え、新たに関西圏及び中京圏で開催し、新規需要の開拓や購買層の拡大に取り組んでいます。
- 主に東アジア地域において現地商談会を開催したほか、県内の海外展開支援機関によるプラットフォーム組織「いわて海外展開コンソーシアム」において、連携及び情報共有を図りながら、海外展開にチャレンジしようとする県内事業者を支援しています。また、中国の経済交流について、新たに雲南事務所を設置したほか、大連経済事務所による企業支援や輸出拡大に取り組んでいます。

(1) 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
356 国内の食の商談会等出展者数[累計]	者	524	494	2,000	500
357 国内の食の商談回有望取引件数[累計]	件	535	541	2,000	500

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	48	39	0	0	0	39

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 水産加工の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
358 商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数[累計]	件	35	42	160	40
359 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数[累計]	者	99	110	420	105

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
360 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	155	240	210
361 岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	496	640	475
362 アパレル商談会成約件数[累計]	件	4	4	40	10

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	66	65	21	0	0	44

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
363 アンテナショップ(東京)の新規成約件数[累計]	件	26	21	100	25
364 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	626	690	690

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	8	8	0	0	0	8

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
365 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	660	1,000	880
366 海外商談会等における出展企業数[累計]	者	54	64	240	60
367 海外商談会等における商談成約件数[累計]	件	13	80	120	30

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
7	129	121	0	0	0	121

※再掲事業は除いて集計しています。

35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします

（政策項目の基本方向）

観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、農林水産業、製造業などに広く波及効果をもたらし、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。

また、復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、産業・自然・文化・スポーツなど「岩手ならでは」の地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込みにより、観光消費の拡大を図るとともに、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等により、外国人観光客の誘客を促進します。

さらに、観光産業を担う人材の育成や、日本版DMO等の観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等により、来訪者に観光消費を促す、売れる観光地をつくる体制の整備を促進します。

加えて、国内線の維持・拡充やエアポートセールスによる国際線の誘致・運航拡大の取組の強化、空港アクセスの改善などによる利便性の向上を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進</p> <p>観光消費の拡大による地域経済の活性化を図るため、観光産業が裾野広い産業であることを生かし、多様な主体の参画による観光地づくりに取り組むことが必要です。特に、令和3年4月から9月に開催する「東北デスティネーションキャンペーン」の成功に向け、「観光で稼ぐ」地域づくりの一層の強化を図る必要があります。</p>	<p>東北デスティネーションキャンペーンに向けた地域ごとの観光コンテンツの開発・磨き上げの促進、プロモーションの強化、受入環境整備の促進などを通じて、観光事業者だけでなく、農林水産、文化、スポーツなどの多様な分野の参画による「観光で稼ぐ」地域づくりに継続して取り組みます。</p>
<p>② 質の高い旅行商品の開発・売込み</p> <p>観光客一人当たりの消費額を高めるため、広域周遊滞在型や高付加価値型など観光客の多様なニーズに応じた旅行商品の開発や売込みが必要です。特に沿岸地域においては、三陸をより広く周遊し、より長く滞在する広域周遊観光の促進などに取り組んでいくことが必要です。</p> <p>また、観光客の多様なニーズに応じた情報発信による本県への誘客にも取り組んでいく必要があります。</p>	<p>観光客の滞在時間や宿泊日数の増加による観光消費額の拡大を図るため、2つの世界遺産や国立公園などの本県への誘客要因となる観光コンテンツに加え、東北デスティネーションキャンペーンに向けて開発・磨き上げを行う観光コンテンツや、早朝観光やナイト観光のコンテンツなどを組み合わせた周遊ルートのプロモーションや旅行商品の造成促進などに取り組みます。</p> <p>特に、沿岸地域においては、三陸の食・自然・体験に加え、三陸鉄道や復興道路等の新たな交通ネットワークを生かし、広域周遊を促進する旅行商品の造成促進に取り組みます。</p> <p>併せて、ツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した取組と連動した観光情報の発信などによる誘客に取り組みます。</p>
<p>③ 外国人観光客の誘客拡大</p> <p>平成30年の外国人宿泊者数は過去最多となっていますが、国際定期便の活用や、東京2020オリンピック・パラリンピック等の開催を契機とした、外国人観光客の更なる誘客や観光消費額の拡大に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>外国人観光客の更なる誘客や観光消費額の拡大を図るため、引き続き、東北観光復興対策交付金を活用し、東北6県等と連携したプロモーションを展開するとともに、メディアや旅行会社の招請などによる国際定期便を活用した台湾及び中国からの誘客促進、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした欧米市場へのプロモーション強化及び観光・宿泊施設の受入態勢の充実に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進	
<p>地域の観光産業を持続的に発展させていくため、日本版DMO等、観光地づくりを推進する組織の整備や活動の支援に継続的に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>日本版DMOの整備・活動の促進に向け、いわて観光キャンペーン推進協議会における市町村・観光事業者等への研修会の開催や、岩手県観光協会とも連携した観光地づくりを担う人材育成に引き続き取り組みます。</p> <p>また、沿岸地域においては、三陸DMOセンターとの連携による観光人材の育成や観光事業者への取組支援などにより、三陸地域の観光地づくりを支援していきます。</p>
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	
<p>国内線については、空港利用者のニーズを踏まえた運航ダイヤの設定や冬季の安定的な利用者数の確保などに取り組む必要があります。</p> <p>また、台北、上海定期便の持続的・安定的な運航に向けた利用促進や他の国・地域からの国際線の誘致拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>官民連携による航空会社への国内線の運航ダイヤ改善等の働きかけや冬季における旅行商品造成支援、空港アクセスの改善に取り組みます。</p> <p>台北、上海定期便の利用促進プロモーションやパスポート取得支援等に取り組むほか、国際線の運航拡大に向けた海外の航空会社や旅行会社へのエアポートセールスを展開します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域経済に好循環をもたらす総合産業としての観光産業の振興を図り、外国人観光客を含めた観光消費の拡大に取り組む必要があることから、東北デスティネーションキャンペーンの開催を契機に、「観光で稼ぐ」地域づくりや観光客の多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進などをより一層強化していくとともに、台湾や東南アジアを中心とした外国人観光客の更なる誘客促進に取り組んでいきます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年の本県の外国人宿泊者数は過去最多となっていますが、国においては、令和 2 年までに東北 6 県の外国人宿泊者数を対平成 27 年比で 3 倍にするという目標を掲げていることから、更なる外国人宿泊者の増加に向けて取り組んでいます。
- 国においては、観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、明確なコンセプトに基づく観光地域づくりを実現するための戦略の策定や、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた「日本版DMO」の形成・確立を推進しています。
- いわて花巻空港では、平成 30 年 8 月 1 日に本県初となる国際定期便が台北（台湾桃園国際空港）との間で、平成 31 年 1 月 30 日には上海（上海浦東国際空港）との間で就航しました。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「魅力ある観光地づくり」の重要度は 42 位、満足度 38 位となり、ニーズ度は 30 位となっており、30～39 歳で最もニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 本県では、(公財)さんりく基金（三陸DMOセンター）をはじめ、市町村や広域での日本版DMO^{※1}の整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。県としても、引き続き、地域DMO^{※2}・地域連携DMO^{※3}の整備や活動支援に取り組んでいきます。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、県内関係自治体や経済界など官民が一体となって航空会社への運航ダイヤ改善等の要望活動やエアポートセールスなどに取り組んでいます。

【用語解説】

※1 日本版DMO (Destination Management/Marketing Organization)

日本版DMOは、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

※2 地域DMO

原則として、基礎自治体である単独市町村の区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織。

※3 地域連携DMO

複数の地方公共団体に跨る区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)		
						H29	H30	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉔同左	㉑90.0	㉑90.0	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	1.03	0.92	35位 (5位)	37位 (5位)	下降 (横ばい)
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉔3,990	㉑4,346	㉑4,510	㉑4,190	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	㉔同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

- 「観光で稼ぐ」地域づくりや中核人材の育成に向けた研修会等の開催や、いわて観光キャンペーン推進協議会に設置したDMO推進部会において、日本版DMOの整備・活動の促進に向けたセミナー等の開催に取り組んでいます。
- 令和元年度においては、「いわて幸せ大作戦!!」観光キャンペーンを展開し、早朝観光やナイト観光のコンテンツを組み込んだ旅行商品の造成・販売促進等に取り組むとともに、沿岸を訪れる宿泊バスツアーや2つの世界遺産と御所野遺跡を巡るバスツアーなどの運行支援等、滞在時間や宿泊日数の増加による観光消費の拡大に向けた取組を実施しています。
- 沿岸地域においては、三陸鉄道と三陸の食・自然・体験などを組み合わせた旅行商品の造成促進や、震災学習を中心とした教育旅行や企業研修旅行の誘致に取り組むとともに、三陸DMOセンターと連携し、沿岸地域の観光事業者による新たな体験型観光コンテンツの旅行商品化の支援などに取り組んでいます。
- 外国人観光客の誘客拡大に向けては、東北各県等と連携したプロモーションを展開するとともに、県内観光・宿泊施設等が行う無料公衆無線LAN環境やトイレの洋式化等の整備の支援をラグビーワールドカップ2019™釜石開催に合わせて集中的に実施するなど、外国人観光客の受入態勢の充実に取り組んでいます。

(1) 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
368 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	26.1	36.0	34.2
369 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	53.4	49.9	46.6
370 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数[累計]	件	-	-	13	3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	84	82	6	0	0	76

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 質の高い旅行商品の開発・売込み

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
371 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	609.9	628.1	617.1
372 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	29.3	50.0	46.2
373 三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数[累計]	人	—	—	13	3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
4	71	68	16	1	0 51

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
374 外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	25.9	39.3	28.3
375 外国人観光客等受入態勢新規整備施設数[累計]	施設	40	11	40	160

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
4	456	440	275	10	0 155

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 売れる観光地をつくる体制の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
376 本県への再来訪意向をもつ人の割合	%	80.1	67.0	90.0	84.0
377 人材育成研修受講者数(延べ)[累計]	人	297	246	1,200	300

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
1	29	29	0	0	0 29

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
378 いわて花巻空港の航空旅客数	千人	441	481	534	507
		(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)
		(国内)	(国内)	(国内)	(国内)
		421	448	453	453
(国際)	(国際)	(国際)	(国際)		
		20	33	81	54
379 国内定期便の利用率	%	66.4	66.7	68.5	68.5
380 国際線の運航回数	回	165	265	628	440
381 国際線の利用率	%	68.7	68.5	76.3	72.3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	215	187	5	0	0	182

※再掲事業は除いて集計しています。



36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

(政策項目の基本方向)

従事者の減少や高齢化が進行する中であって、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、生産活動の効率化の推進、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や、意欲ある女性農林漁業者の活躍支援に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成	
地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体の育成が求められていることから、育成候補者の経営発展計画の作成・実践や、技術・経営課題の解決に向けた支援が必要です。	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業による機械・施設の整備支援や、いわて農業経営相談センターによる経営課題の解決支援、いわてアグリフロンティアスクールによる経営者意識の醸成などにより、リーディング経営体の育成に取り組みます。
経営体の規模拡大や効率化を図るため、農地集積とほ場整備を進めていくことが必要です。	市町村等と連携し、ほ場整備事業と農地中間管理事業の導入を契機とした認定農業者等への農地の集積・集約化を進めるなど、経営規模の拡大や生産活動の効率化の取組を支援します。
国の森林経営管理制度に対応するため、森林の新たな整備主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上に向けた取組が必要です。	経営者層の能力向上を図る研修の実施やICT等を活用した作業道開設技術の習得を支援するなど、「意欲と能力のある林業経営体」の育成に取り組みます。
地域漁業をけん引する経営体を育成するため、漁業生産の増大や経営の改善により、収益の増大を図るなど、中核的漁業経営体の育成が重要です。	中核的漁業経営体を育成するため、地域再生営漁計画に基づく漁業経営体の規模拡大や経営能力の向上などの取組を支援します。
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	
農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成が必要です。	「新規就農者確保・育成アクションプラン」の実践を通じ、地域主体の新規就農者確保・育成対策に取り組みます。 また、関係機関と連携した就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行うとともに、就農者の発展段階に応じた生産技術等の習得を支援します。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成が必要です。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成します。 また、安全で効率的な伐採技術を指導できる人材を養成するとともに、技術の向上を図る研修や労働安全に関する指導の実施により、現場技術者の育成に取り組みます。
漁業就業者の減少や高齢化が進行していることから、新規漁業就業者の確保・育成が必要です。	市町村、漁協等と連携し、新規就業者の確保を図るとともに、平成31年4月に開講した「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、地域漁業をリードする人材を養成します。

課 題	今後の方向
③ 女性農林漁業者の活躍促進	
女性農林漁業者の活躍の場をさらに拡大するため、環境づくりやネットワーク構築への支援が必要です。	関係機関と連携を強化し、優良事例の周知等による「家族経営協定」の締結促進に取り組んでいきます。また、女性が情報共有・相互研鑽を図るための交流会やセミナー等の開催に取り組めます。
総 括	
<p>以上のことから、地域の農林水産業の核となる経営体を育成するため、経営感覚・企業家マインドを持った農業経営者の育成、「意欲と能力のある林業経営体」の育成、中核的漁業経営体の育成などに取り組むとともに、農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者を確保・育成するため、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」における知識や技術の習得への支援などに取り組めます。</p> <p>また、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりなどに取り組めます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 今後、地域の中心となる経営体への農地の集約化に関する将来方針の作成につなげていくため、人・農地プランの実質化の取組が進められています。
- 平成 31 年 4 月から運用が開始された森林経営管理制度において、適切な経営管理が行われていない森林を、「意欲と能力のある林業経営体」に集積・集約化し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることとしています。
- 国は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を確立することを目指し、水産政策の改革を推進しています。
- 平成 31 年度県民意識調査によると、「農林水産業の担い手確保」の重要度は 29 位、満足度は 50 位となり、ニーズ度は 4 位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内全ての市町村においては、平成 30 年度末現在で 447 の地域農業マスタープランが作成され、そのうち 32%が実質化しているプランと判断されています。
また、JA岩手県中央会を事務局、県を共同事務局として、中小企業診断士等の専門家団体が構成された「いわて農業経営相談センター」においては、集落営農組織や法人化等を志向する経営体に対し、法人化や規模拡大、円滑な経営継承等に関する個別相談や専門家派遣などを実施しているほか、農業委員会においては、農地利用の最適化を担う農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員とともに地域の取組を支援しています。
- （公財）岩手県林業労働対策基金においては、就業相談会等での情報発信や国の制度を活用した「緑の雇用」事業の実施などにより、新規就業者の確保や林業従事者の育成に向けた取組が行われています。
- 沿岸市町村及び漁業協同組合においては、漁業就業者受入組織を設立し、新規漁業就業者の受入体制を構築したほか、各漁業協同組合においては、「地域再生営漁計画」に基づく地域漁業の再生に向けた取組が進められ、中核的漁業経営体は、取組前の 205 経営体（平成 24 年度）から 450 経営体（平成 30 年度）に増加しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉔同左	㉑90.0	㉒90.0	-	-	-	
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉔3,990	㉒4,346	㉑4,510	㉒4,190	-	-	-	
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㉔4,450	㉒4,776	㉑4,560	㉒4,490	-	-	-	
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業算出額	千円	㉔4,340	㉒4,841	㉑4,540	㉒4,420	-	-	-	

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㉔4,037	㉔同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-
21 農業産出額	億円	㉔2,609	㉒2,693	-
22 林業産出額	千万円	㉔2,015	㉒1,973	-
23 漁業産出額	千万円	㉔3,605	㉒3,934	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 県内全ての市町村で作成された「地域農業マスタープラン」のうち、実質化していないと判断されたプランについては、実質化に向けて、市町村単位に関係機関による推進チームを組織し、実質化の取組を推進しています。また、実質化していると判断されたプランについては、プランの実現に向け、地域の中心経営体等への農地集積の促進、担い手の経営力向上の取組を支援しています。
- 市町村や農業協同組合など関係機関・団体等と連携した経営指導・支援により、リーディング経営体の育成に取り組むとともに、いわてアグリフロンティアスクールを開講し、経営感覚に優れた経営者の育成に取り組んでいます。
- 関係機関と連携し、就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行っています。
- 地域主体の新規就農者確保・育成対策を一層進めるため、「新規就農者確保・育成アクションプラン」の見直しを地域ごとに進めています。
- 県立農業大学校にスマート農業に対応した施設整備を進めるなど、新規就農者研修の充実を図っています。
- 林業経営体の経営能力と林業従事者の作業能力の向上を図るため、経営セミナーの開催や、作業現場に応じた効率的な作業方法の普及等に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを運営し、林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成しています。
- 中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保・育成を図るため、漁協が策定した「地域再生営漁計画」に基づく漁場の適正利用による規模拡大及び付加価値向上等の取組や、地域における新規漁業就業者の確保に向けた取組などを支援しています。
- 地域漁業をリードする人材を育成するため、「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などに取り組んでいます。
- 女性農林漁業者の経営参画を進めるため、「家族経営協定」の締結の促進と女性農林漁業者のグループ活動の取組を支援しています。

(1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
382 リーディング経営体の育成数(累計) ※H28 以前からの累計	経営体	58	77	140	95
383 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数 (累計)【再掲】 ※H28 以前からの累計	人	390	425	545	455
384 地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	92,444	107,600	100,700
385 森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	—	—	70	50
386 中核的漁業経営体数	経営体	489	450	520	505

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
8	649	632	248	108	0	276

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
387 ◆新規就農者数	人	218	245	260	260
388 「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】 ※H29 からの累計	人	15	33	93	48
389 ◆新規林業就業者数	人	109	114	110	110
390 「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人	—	—	40	10
391 新規漁業就業者数	人	55	47	70	65

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	434	414	17	393	0	4

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 女性農林漁業者の活躍促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
392 女性農業者の経営参画割合	%	27.5	28.3	32.0	29.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	6	5	1	0	0	4

※再掲事業は除いて集計しています。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

（政策項目の基本方向）

経済のグローバル化が進展する中、農林水産業の持続的な発展に向け、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を生産する産地づくりに向けた取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	
高品質な良食味米の生産に向けて、県オリジナル水稻品種「金色の風」「銀河のしずく」を核とした県産米全体の評価向上を図っていくことが必要です。	生産団体等と連携し、栽培研究会の活動を支援し、県産米の品質向上に取り組めます。
園芸については、収益力の強化を図るため、規模拡大や生産性の向上に取り組んでいくことが必要です。	水田等での高収益野菜の作付け促進や、規模拡大に向けた施設野菜の団地的整備を支援するとともに、単収を飛躍的に向上させる環境制御技術の普及に取り組めます。 また、果樹については、優良品種への新植や改植を進めるとともに、花きについては、需要に応じた新品種の導入に対する支援等に取り組めます。
本県の酪農・肉用牛の一層の経営体質の強化に向けて、規模拡大と生産性の向上を進めることが必要です。	酪農については、牛舎等の整備や産乳能力の高い牛の導入支援、飼料収穫等を行う作業受託組織の育成などに取り組めます。 肉用牛については、低コスト牛舎等の整備や優良繁殖牛の導入とともに、繁殖牛を預託するキャトルセンターの整備などに取り組めます。 また、県内 10 地域において組織している酪農・肉用牛サポートチームにより、酪農の乳量・乳質の改善や、肉用牛の分娩間隔の短縮、子牛の発育改善などの取組を支援します。
国産材需要の拡大に対応した県産木材の安定供給体制の強化を図っていくことが必要です。 また、山村地域の貴重な収入源であるしいたけ等の特用林産物の生産振興を図ることが必要です。	木材需給情報の共有や安定取引協定の締結を進め、県産木材の安定供給体制の構築に取り組めます。 また、特用林産物については、安定的なしいたけ原木の確保を進めるとともに、生産技術の向上や生産規模の拡大の支援に取り組めます。
漁業生産量の回復と水産資源の持続的利用に向けて、ワカメ等の養殖漁場の効率的な利用とサケ等の安定的な種苗放流体制の確立を図るとともに、新たな水産資源の造成が必要です。	生産者や漁場ごとの生産性の評価や改善指導による生産力の向上、漁業協同組合の自営養殖による未活用漁場の有効利用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築などにより漁業生産の回復に取り組めます。 また、サケ・アワビなどの継続的な種苗放流を支援するとともに、新たな栽培漁業の対象種として要望が高まっているサクラマスなど新たな水産資源の造成に取り組めます。

課 題	今後の方向
② 革新的な技術の開発と導入促進	
<p>収益性向上に向けて、飛躍的な生産性向上や超省力化などが期待される「スマート農業」技術の開発と普及拡大が必要です。</p>	<p>本県農業の実情に対応した「スマート農業」技術の開発を推進するとともに、園芸施設内の環境を最適化する環境制御技術などの導入や、地域段階の推進体制の構築に取り組みます。</p>
<p>森林資源の循環利用に必要な再生林が求められていることから、優良な種苗の安定確保が必要です。 また、林業経営の効率化を図るため、「スマート林業」の推進による森林情報の高度化と共有化が必要です。</p>	<p>カラマツ採種園及びスギ花粉症対策品種ミニチュア採種園を整備し、種子の安定確保に取り組むとともに、再生林の低コスト化に必要なコンテナ苗等優良な造林用苗木の生産拡大に取り組めます。 また、航空レーザ計測等による精度の高い森林情報の把握や、クラウド技術による森林情報の共有化など、先端技術を活用した「スマート林業」の取組を進めます。</p>
<p>東日本大震災津波により減少した漁業生産の回復を図るため、新たな技術等を導入した高度な「つくり育てる漁業」の推進が必要です。</p>	<p>養殖生産の効率化・多様化に向けて、ワカメやカキ類の人工種苗を活用した養殖や安定的な種苗の生産・供給に関する技術開発を推進するとともに、省力化機器の改良・開発やICT技術の活用等による「スマート水産業」の取組を推進します。 また、サケの回帰率向上に向けた種苗生産技術の開発や、海面魚類養殖の事業化に向けたサケ・マス類等の養殖試験の取組を支援します。</p>
③ 安全・安心な産地づくりの推進	
<p>農業者の経営改善や農産物のブランド力向上に向けて、農業生産工程管理（GAP）の取組を進めていくことが必要です。</p>	<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会後も見据え、GAPの取組を拡大するため、生産部会等団体における取組を推進するほか、GAP認証取得の取組を支援します。 また、GAP指導員の育成及び指導スキル向上に取り組めます。</p>
<p>安全・安心な産地づくりを推進するため、衛生品質管理の高度化に取り組む必要があります。</p>	<p>漁獲から陸揚げ、流通・加工までの一貫した衛生・品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」による水産物供給体制の構築を促進します。</p>
④ 生産基盤の着実な整備	
<p>市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備が必要です。</p>	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。 農業の生産条件が不利な中山間地域においては、地域のニーズに応じたきめ細かな基盤整備を推進します。 また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理を推進します。</p>
<p>再生林をはじめ、森林整備を着実に進めることが必要です。 また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網整備が必要です。</p>	<p>伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着を図るなど、森林整備の促進に取り組めます。 また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備を進めます。</p>
<p>水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水産基盤の着実な整備が必要です。</p>	<p>水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組めます。 また、漁場生産力の向上を図るため、漁港内の静穏水域等を活用した増殖場の整備などに取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	
農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向けて、市町村の鳥獣被害防止計画を踏まえ、被害防止対策の取組を確実に実施することが必要です。	有害捕獲や侵入防止柵の設置等に加え、地域全体での被害防止活動の推進に取り組みます。 また、シカやイノシシ等に対する効果的な被害防止対策等の実証・普及に取り組みます。
松くい虫とナラ枯れの被害地域が拡大していることから、被害拡大を防止することが必要です。	松くい虫とナラ枯れの被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除、樹種転換に取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくるため、高収益野菜の作付け促進や畜舎の整備等による経営規模の拡大、県産木材の安定供給体制の構築、サケ・アワビなどの継続的な種苗放流への支援など、生産性・市場性の高い産地づくりに取り組みます。</p> <p>また、革新的な技術の開発・導入、消費者の信頼や評価の向上に向けた安全・安心な産地づくり、生産基盤の整備、鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策などの取組を進めます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針(平成 30 年 11 月)によると、全国の主食用米の需要は毎年 10 万トンずつ減少しており、その動向を注視する必要があります。
- 平成 31 年 4 月から森林経営管理制度の運用が開始されるなど、林業経営の効率化と森林管理の適正化に向けた取組が進められています。
- 平成 30 年 12 月に、漁業権漁場の有効活用に関する規定などを盛り込んだ「漁業法等の一部を改正する等の法律」が公布され、公布の日から 2 年以内に施行されることとなっています。
- 平成 30 年 6 月に食品衛生法が改正され、すべての食品等事業者に HACCP 手法の導入が求められており、令和 2 年に施行(令和 3 年まで現行基準適用)されることとなっています。
- 県内の伐採跡地への再造林面積は増加傾向にあるものの、再造林率は約 4 割となっています。
- 県全体の松くい虫被害量は減少傾向にあるものの、被害先端地域の被害が増加しており、未被害地への被害拡大が懸念されます。
- 平成 31 年度県民意識調査によると、「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は 41 位、満足度は 39 位となり、ニーズ度は 23 位となっており、特に 60 歳から 69 歳のニーズが高くなっています。また、「環境に配慮した農林水産物の経営」の重要度は 30 位、満足度は 41 位となり、ニーズ度は 14 位となっています。

2 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内の地域農業再生協議会(市町村、農業関係団体等で構成)においては、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した高収益野菜の作付け促進の取組が行われています。
- 県内の園芸品目の生産者で構成する生産部会等においては、施設導入による出荷期間の延長や主要病害虫の防除技術の導入等による単収向上などに向けた取組が行われています。
- 漁業協同組合や(一社)岩手県さけ・ます増殖協会、(一社)岩手県栽培漁業協会などの水産関係団体においては、サケ・アワビ等の資源回復に向けて、種苗生産・放流が行われています。
- 魚市場を有する 10 市町村においては、「高度衛生品質管理計画」が策定され、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となった取組が進められています。
- 岩手県森林組合連合会など林業関係団体が設立した「岩手県森林再生機構」においては、再造林にかかる助成金交付の取組が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	㊸88.7	㊸同左	㊹90.0	㊹90.0	-	-	-	
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㊸3,990	㊹4,346	㊻4,510	㊼4,190	-	-	-	
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊸4,450	㊹4,776	㊻4,560	㊼4,490	-	-	-	
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業算出額	千円	㊸4,340	㊹4,841	㊻4,540	㊼4,420	-	-	-	

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㊸4,037	㊸同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-
21 農業産出額	億円	㊸2,609	㊹2,693	-
22 林業産出額	千万円	㊸2,015	㊹1,973	-
23 漁業産出額	千万円	㊸3,605	㊹3,934	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 高品質、良食味米産地としての地位を確立するため、生産団体等と連携し、品種毎の栽培適地で作付推進を図るとともに、県産米の評価向上などに取り組んでいます。
- 農業経営体の所得向上のため、稲作の生産コスト低減に向けた農地利用集積による経営規模の拡大や直播栽培の導入などの取組を進めています。
- 野菜の生産力強化に向けて、土地利用型野菜の生産拡大のための機械導入や施設の団地的な整備を支援するとともに、事業を導入したモデル経営体に対して関係機関・団体で構成される「集中支援チーム」が1億円計画の達成に向けた支援をしています。
- 畜産については、飼養規模の拡大に向けて、畜舎、機械等の整備・導入を支援しているほか、生産性の向上を図るため、生産技術の指導や公共牧場におけるキャトルセンターの整備や放牧牛管理に係る情報通信技術（ICT）の導入などに取り組んでいます。
- 原木しいたけの生産拡大を図るため、生産性の向上に必要な施設や資材の導入を支援しています。
- 合板工場や木質バイオマス発電施設での高まる木材需要に対応するため、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化を支援するなど、県産木材の安定供給体制の整備に向けて取り組んでいます。
- 養殖ワカメの生産量回復のため、生産者や漁場ごとの生産性の評価や改善指導、漁業協同組合の自営養殖等による未活用漁場の有効利用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築に取り組んでいます。
- 環境制御技術など革新的技術の普及・拡大を図るため、次世代型施設園芸モデル拠点を整備し、モデル拠点において技術実証や研修・セミナーを開催するなど、環境制御技術の導入意欲の向上に向けた取組を進めています。
- 漁業・養殖業の生産量の回復に向けて、生産技術の開発・普及やサケ・アワビ等種苗放流の支援に取り組んでいます。
- 海面魚類養殖の事業化に向けて、漁業協同組合等が行うサケ・マス類の養殖に係る実証試験を支援しています。
- 農業生産工程管理（GAP）の取組を推進するため、JA等の関係機関・団体と連携し、GAP指導者の育成と指導スキルの向上に取り組むとともに、認証を取得した先進経営体をモデルとした取組手順や改善事例を研修会等で活用することにより、他の農業者の取組を支援しています。

- 市町村ごとの高度な水産物供給体制の構築に向けて、漁獲から流通、加工まで一貫して衛生・品質を管理する高度衛生品質管理地域づくりなどを進めています。
- 農業水利施設や漁港施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の策定を進め、造林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道など路網の計画的な整備に取り組んでいます。
- 野生鳥獣による農作物の被害を減少させるため、ニホンジカの年間1万頭以上の捕獲などに取り組んでいます。
- 松くい虫被害の拡大を防ぐため、被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除や樹種転換に取り組んでいます。

(1) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
393 水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	5,240	6,200	5,400
394 野菜販売額1億円産地の新規育成数[累計]	産地	-	0	9	0
395 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,645	8,600	8,450
396 肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	19.9	23.5	20.7
397 素材生産量	千㎡	1,489	1,514	1,510	1,495
398 乾しいたけ植菌本数	千本	882	835	980	920
399 養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	㉗ 16.7	㉘ 18.7	㉙ 18.7	㉚ 17.5
400 サクラマス放流尾数	千尾	220	434	1,175	750

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
24	6,289	3,663	1,887	1,516	0	260

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 革新的な技術の開発と導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
401 水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	46	60	49
402 環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	-	4	16	5
403 ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数(累計)	頭	-	0	6	0
404 着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	42	50	40
405 サケの回帰率	%	0.62	0.86	1.32	0.90
406 農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	24	6

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
14	1,038	663	132	171	0	360

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
407 県版 GAP 確認登録及び GAP 認証取得農場数(累計) ※H28 以前からの累計	農場	12	196	296	221
408 高度衛生品質管理地域認定数(累計) ※H28 以前からの累計	市町村	3	4	10	5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
5	190	180	105	15	0 60

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
409 水田整備面積(累計) ※H28 以前からの累計	ha	14,465	14,872	16,000	15,100
410 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計) ※H28 以前からの累計	施設	81	85	97	88
411 再造林面積	ha	749	800	1,000	850
412 林道整備延長(累計) ※H28 以前からの累計	km	4,515	4,535	4,565	4,535
413 漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	—	0	20	5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
17	29,444	15,858	8,726	5,537	1,427 168

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
414 ニホンジカの捕獲数(累計)	頭	㊸ 10,999	12,538	40,000	10,000
415 ▼松くい虫による被害量	千㎡	30	30	27	30

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
2	307	297	215	0	0 82

※再掲事業は除いて集計しています。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

（政策項目の基本方向）

県産農林水産物の付加価値を高めるとともに、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図り、国内外に販路を広げるため、6次産業化等による特産品の開発やバリューチェーンの構築、流通関係者等へのトップセールスや各種メディアを活用した積極的な情報発信などの取組を進めます。

また、生産者と消費者の結び付きの更なる強化に向けた取組や、増加する外国人観光客等のニーズを踏まえた岩手ならではの「食」の充実などの取組を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	
生産者の所得向上と雇用創出等を通じた地域の活性化を図るため、6次産業化の取組を更に拡大していくことが必要です。	6次産業化の推進により、県産農林水産物を活用した発信力のある特産品開発や料理メニューの提供を促進するとともに、農商工連携等を深化させ、付加価値を高めながら消費までつないでいくバリューチェーンの構築に向けた取組を促進します。
今後、住宅着工戸数の減少による木材需要の低下が懸念されることから、非住宅分野での県産木材の利用促進など新たな需要の創出や販路の拡大が必要が必要です。	付加価値の高い製材品の開発や木材加工事業者と大手実需者とのマッチング、建築士・建築施工技術者等の木造設計技術の向上などに取り組みます。
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上	
県産農林水産物のブランド化の推進に向けて、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図ることが必要です。	トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信、観光分野との連携や企業等とのタイアップによるイメージアップなど、県産農林水産物のブランド化を推進するための各種プロモーションを展開します。
水産加工業では、販路の拡大を図るため、衛生品質管理の高度化や生産・流通業者と連携した商品開発など、産地の競争力・販売力強化の取組が必要が必要です。	衛生品質管理の高度化などを通じて、水産加工事業者の原料の多様化に応じた商品開発やブランド化等の取組を支援します。
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	
国外における日本食ブームや国内市場の縮小傾向を見据え、海外市場に向け、戦略的に県産農林水産物の輸出を促進していくことが必要です。	海外の有望市場等における輸出先国のニーズやライフスタイルに対応したプロモーション活動、国内商社と現地実需者とのネットワーク強化等を通じて、販路開拓や取引拡大を図ります。
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	
地産地消の一層の推進に向けて、生産者と消費者の結び付きを更に強化していくことが必要です。 また、増加する外国人観光客等のニーズに応える「食」の充実などの取組が必要が必要です。	産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給などによる農林水産物の域内消費の拡大に取り組むとともに、地域の特色ある「食」を核とし、多様な歴史や文化等と融合したフードツーリズムを推進します。
総 括	
以上のことから、県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大を進めるため、バリューチェーンの構築に向けた取組などを促進するとともに、県産農林水産物の評価・信頼の向上を図るため、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信に取り組めます。 また、戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等に対応するため、海外の有望市場等におけるプロモーション活動などに取り組むほか、生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組を進めるため、農林水産物の域内消費の拡大などに取り組めます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中で、6次産業化の市場規模を令和2年度までに10兆円に拡大する目標を掲げており、平成29年度の実績は7.1兆円となっています。
- 令和元年6月に、改正建築基準法が全面施行され、耐火構造等とすべき木造建築物の対象の見直しなど、木造建築物を対象とした防火規制の合理化が行われており、非住宅部門において木材を利用しやすい環境の整備が進んでいます。
- 平成31年県民意識調査によると、「農林水産物のブランド確立」の重要度は35位、満足度は34位となり、ニーズ度は26位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 生産者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など6次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等の取組が行われています。
- 市町村においては、地域の生産者・企業等による6次産業化の取組に対する支援や商談会等への参加支援、地域で生産される農林水産物の利用拡大に向けた情報発信等の取組が行われています。
- 県内の全市町村においては、公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共建築物の木造化の方針を策定し、地域材の利用が進められています。
- 魚市場を有する10市町村においては、「高度衛生品質管理計画」を策定し、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められているほか、地域の水産加工業者においては、水産加工品コンクールや展示商談会への出展などの水産加工品の販路回復・拡大の取組が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	288.7	同左	290.0	290.0	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.8	36.0	31.1	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	4,037	同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	729	684	

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 6次産業化を推進するため、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター」による事業計画策定等に関するサポート活動など、生産者による取組を支援しています。
- 県産農林水産物の販路開拓やブランド化を推進するため、関係機関・団体等と連携し、広告媒体を活用して県産食材のPRや国内外におけるフェアの開催、販売促進キャンペーン等の取組を支援しています。
- 非住宅分野での県産木材の利用を進めるため、木材製品の展示会への出展を支援しているほか、県内林業関係団体と連携し、文化財の修復用に高品質な県産アカマツを供給するなど、県産木材の新たな需要の創出や販路の拡大に取り組んでいます。

- 水産物の販路回復・拡大のため、衛生品質管理の高度化や商談会でのマッチングに取り組んでいます。
- 海外への販路の拡大を支援するため、知事トップセールスの実施や輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動などに取り組んでいます。
- 農林水産物の域内消費の拡大を図るため、市町村の地産地消促進計画に基づく取組を支援し、産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給などにより地元食材の利用拡大を進めるとともに、地域の特色ある「食」を核とした多様な歴史や文化等と融合したフードツーリズムの取組を支援しています。

(1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
416 6次産業化による販売額	億円	⑳ 303	㉑ 313	㉒ 385	㉓ 334
417 商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	12	48	12
418 素材需要量	千㎡	1,278	1,270	1,346	1,305

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	83	80	41	0	0	39

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
419 いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	303	330	300
420 園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	35	36	30
421 米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	7,690	16,000	10,500
422 素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,270	1,346	1,305
423 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	㉔ 5.19	㉕ 5.83	㉖ 5.83	㉗ 5.35

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	212	197	41	0	0	156

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
424 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	53	65	56

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	21	21	0	0	0	21

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
425 地産地消促進計画策定市町村数(累計) ※H28 以前からの累計	市町村	26	27	33	29
426 年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	40	45	42

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

（政策項目の基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化を図るため、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や、生産者や地域住民などの多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり等に向け、地域コミュニティを支える人材の育成や多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動の促進などに取り組みます。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による地域が主体となった都市との交流活動などの取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	
高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するため、地域資源の保全に向けた協働活動の取組の拡大や、地域活動などコミュニティを支える取組の促進が必要です。	農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水等の保全活動の支援に取り組みます。 また、地域の活性化に向けた地域の将来を描く地域ビジョン等の策定や実践を促進するとともに、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成を支援します。
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	
農山漁村地域の交流人口の更なる拡大のため、体験型教育旅行に加えて、企業の社員研修やインバウンドなどの新たなニーズへの対応が必要です。	地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、インバウンド等の新たなニーズに対応した交流メニューの創出や人材育成、受入体制の強化を進めます。
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着が必要です。	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップ作成等の減災対策に取り組みます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策が必要です。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の修繕など長寿命化を図ります。
安全で安心な暮らしを確保するため、東日本大震災津波により被災した防潮堤等の早期の復旧・整備が必要です。 また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能の強化が必要です。	東日本大震災津波の被災地における防潮堤等の復旧・整備に取り組みます。 また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。
総 括	
以上のことから、農山漁村の活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水等の保全活動や、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成などの支援に取り組みます。 また、魅力あふれる農山漁村づくりを進めるため、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動の支援などに取り組みます。 さらに、自然災害に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、漁港施設の整備、ハザードマップ作成支援などの取組を進めます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 27 年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動等に対して支援が行われています。
- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成 30 年 12 月 14 日に「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間で集中的に実施することとしています。
- 平成 31 年度県民意識調査によると、「活力ある農山漁村の形成」の重要度は 45 位、満足度は 44 位となり、ニーズ度は 25 位になっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 農業水利施設等の管理者においては、地域住民や企業、各種団体との間で施設の保全活動に係る「アドプト協定※」が締結され、農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。
- 各地域のグリーン・ツーリズムを受け入れている協議会等においては、地域の特色を活かした体験型教育旅行等の PR や、旅行者の受入れが行われています。

【用語解説】

※ アドプト協定

道路や水路等の公共施設の一部区域・区間を「養子」とみなして、住民・団体・企業等が里親となり、養子となった施設の一部区域（区間）を責任持って保守管理していく制度。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
48 一人当たり県民所得の水準※ ¹	%	288.7	28同左	290.0	290.0	-	-	-	
61 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,175	1,216	1,180	-	-	-	

※1 全国を 100 とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	284,037	28同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 農山漁村の活性化に向けて、農村環境を保全する地域協働活動や、農業水利施設、農道の長寿命化などに取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の改築・修繕等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。

(1) 農村漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
427 地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数(累計)	集落	7	12	32	8
428 「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数(累計) ※H28 以前からの累計	人	38	57	97	67
429 農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	123,079	123,500	122,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
9	6,795	6,789	4,420	50	63	2,256

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 魅力あふれる農村漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
430 農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	69,852	64,400	62,600
431 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	27	34	28

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
5	362	288	217	43	0	28

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
432 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	4.0	100.0	8.0
433 山地災害防止機能が確保された集落数(累計) ※H28 以前からの累計	集落	974	980	1,000	985
434 漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計) ※H28 以前からの累計	施設	3	7	35	14

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
14	27,335	12,770	6,624	3,942	1,086	1,118

※再掲事業は除いて集計しています。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

（政策項目の基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産への新規登録や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、県内外への情報発信などの取組を推進します。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、世界遺産を核として、県内の関連文化遺産のネットワークを構築します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進	
世界遺産等の価値を共有し、広めていくため、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産の新規登録及び「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。	県、関係市町及び関係機関との連携を図りながら早期の世界遺産登録に向けた調査研究及び推薦書作成等に取り組みます。
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理・活用を進めていく必要があります。	保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民等の理解増進、県内外への情報発信などに取り組みます
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信	
世界遺産に対する興味関心を高め持続させていくため、平泉文化をはじめ先端的な研究成果を広く各方面に発信し、学術文化交流の活性化と世界遺産の理解向上を図る必要があります。	平泉の文化遺産ガイド施設（仮称）の整備と学術研究に基づく情報発信に取り組みます。
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進	
世界遺産を活用した人的・文化的交流を進めるため、本県が誇る歴史文化や多彩な伝統文化などの地域資源について、世界遺産と連携した活用を進めていく必要があります。	世界遺産を核とした関連文化遺産のネットワークの構築に取り組みます。
総 括	
以上のことから、世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、世界遺産等の価値を共有し広める必要があることから、世界遺産への新規・拡張登録や適切な保存管理・活用に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年7月に開催された国の文化審議会において、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」が、令和元年度のユネスコ世界遺産国内推薦候補に選定されました。
- 本県は、「平泉の文化遺産」と「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」の世界遺産を有しており、複数の世界遺産遺産が存在する全国でも数少ない県です。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、ラグビーワールドカップ2019™ 釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を通じ、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 平成31年県民意識調査によると、「郷土愛の向上に向けた取組」の重要度は43位、満足度は13位となり、ニーズ度は45位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 関係する市町村において、世界遺産の新規登録等の推進に係る遺跡調査や世界遺産の適切な保存管理の推進に係る資産等の維持管理や環境整備を実施しています。
- 大学をはじめとする研究機関において、世界遺産等に関する研究や情報発信の取組を実施しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	925	950	927	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	30565	同左	581	569	31位 (3位)	30位 (3位)	上昇 (横ばい)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産推薦に係る推薦書をユネスコ世界遺産センターへ提出しました。
- 世界遺産の理解を深めてもらうための児童・生徒への世界遺産授業や教員向け研修会を実施しています。
- 世界遺産等の学術研究等に関する情報を発信するため、フォーラム等を開催しています。
- 世界遺産に関連する文化遺産のネットワーク構築のための調査研究や関係者説明会を実施しています。

(1) 世界遺産の新規・拡張登録の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
-	-	-	-	-	-

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	24	22	0	3	0	19

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
435 「世界遺産授業」の受講者数(累計)	人	999	1,283	4,000	1,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	5	5	0	0	0	5

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 世界遺産の持つ新たな魅力の発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
436 講演会・フォーラム等参加者数（累計）	人	600	620	2,600	620

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 世界遺産を活用した地域間交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
437 文化遺産ネットワーク構成資産数（累計）	箇所	0	0	10	0

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（政策項目の基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県出身の偉人や様々な文化財などを活用し、歴史への理解促進に向けた取組を推進するとともに、本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝統文化を生かした地域活性化を図るため、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

さらに、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、地域の活性化のために活用が図られるよう取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	
民俗芸能の保存・継承や後継者育成を促進するため、市町村や関係団体と連携した民俗芸能団体への支援や、民俗芸能に対する県民の理解促進が必要です。	「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催により、民俗芸能の鑑賞の機会・発表の場を確保するとともに、継承活動へのやりがいの創出をはじめ、伝統文化に対する愛着と誇りの醸成を図ります。 また、高校生を含む若い世代の参加により、世代間交流や次世代による保存・伝承の推進に取り組んでいきます。
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	
歴史・文化等をテーマにする聖地巡礼やゆかりの地の訪問などによる交流機会の拡大へ対応していく必要があります。 本県の誇る民俗芸能や食文化などの伝統文化を生かした交流を推進していく必要があります。	伝統文化を生かした地域活性化を図るため、市町村や関係団体と連携した訪日外国人等向けの民俗芸能の情報発信や、「食の匠」による食文化の発信の支援などに取り組んでいきます。
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	
本県の特徴的な文化資源である妖怪文化については、これまで行ってきた3県（岩手県、鳥取県、徳島県）連携の取組を生かした効果的な情報発信が必要です。	妖怪文化への理解促進や情報発信を図るため、首都圏や海外において、3県のつながりや民間との連携を生かした効果的・効率的な情報発信の強化を図ります。
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進	
地域の活性化に向けて、文化財を地域資源の一つとして位置づけ、次世代へ確実に保存・継承し、積極的に活用していくことが必要です。	文化財を生かした地域活性化を図るため、歴史的建造物や史跡公園などの文化財をユニークベンチャー等として活用していきます。 また、文化財の保存と活用に関する大綱を策定するとともに、市町村の文化財保存活用地域計画の策定に向けて情報提供等に取り組みます。
総 括	
以上のことから、伝統文化を次世代へ受け継ぎ、これを活用した交流を推進するため、本県が誇る民俗芸能について、鑑賞・発表の場を確保し、民俗芸能団体のやりがいや地域の誇りの醸成につなげるとともに、訪日外国人を対象とした情報発信を行うなど交流の拡大に取り組めます。 また、本県の多種多様な伝統文化や文化財などを積極的に活用した地域の活性化に取り組めます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 少子高齢化や進学期、就職期の若者の流出などにより、民俗芸能など地域の文化を継承する人材が減少し、文化芸術活動の担い手も高齢化しています。
- 近年、歴史・文化等をテーマとした聖地巡礼やゆかりの地の訪問などによる交流の機会が拡大しています。
- 地域や地域住民との多様な関わりを持つ者である「関係人口」は都市部と「ふるさと」をつなぎ、地域の伝統文化などを担う存在として期待されています。
- 文化財の総合的な施策である大綱の策定や、市町村と連携した文化財の保存活用の促進のため、文化財保護法が平成31年に改正されています。
- 平成31年県民意識調査によると、「地域や学校での文化芸術活動」の重要度は46位、満足度は5位となり、ニーズ度は49位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 妖怪文化への理解促進と情報発信の取組については、市町村や民間等において企画展等の催しが行われています。
- 小・中・高等学校それぞれにおいて、伝統文化継承活動の取組が活発に行われています。
- 各市町村では、文化財保存活用地域計画の策定に向けた準備が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	925	950	927	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	⑤565	同左	581	569	31位 (3位)	30位 (3位)	上昇 (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	408	396	396	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 本県の民俗芸能の一大祭典である「岩手県民俗芸能フェスティバル」は、参加団体を地域の民俗芸能団体に加え、高等学校のクラブに拡充し、世代間交流や若い世代の伝承に重点を置いた開催に取り組んでいます。
- 「岩手の文化情報大辞典」ホームページのリニューアルを行い、各種情報発信の強化に取り組んでいます。
- 岩手県文化財保存活用大綱の策定に向けて、市町村等の意見を踏まえながら、文化財の総合的な保存活用の方向性について検討を進めています。

(1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
438 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)	人	700	980	3,200	800

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	7	7	0	4	0	3

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
439 観光客数(歴史・文化に係る観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,501	3,375	3,345
440 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	27	34	28

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
441 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	471,363	417,000	406,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 様々な文化財などを活用した交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
442 文化財のユニークメニュー活用件数(累計)	件	25	-	100	40
443 文化財保存活用地域計画を策定した市町村数(累計)	市町村	0	0	22	3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	350	340	169	0	0	171

※再掲事業は除いて集計しています。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

（政策項目の基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>① 生物多様性の保全</p> <p>県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、周知を図る必要があります。 また、希少野生動植物の保護への取組が求められています。 さらに、野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。</p>	<p>生物多様性地域戦略に基づいて、岩手県自然環境保全指針の見直しを行い、生物多様性の現状や動向の把握により生物多様性の保全を推進するほか、各種研修会等を利用して県民に生物多様性の浸透を図っていきます。 また、希少野生動植物の保護に向けた取組を進めるとともに、自然生態系や農林業被害への影響を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組みます。</p>
<p>② 自然とのふれあいの促進</p> <p>自然公園などの美化活動等を行うグリーンボランティアの高齢化が進んでおり、新たな人材の掘り起こしが必要です。 また、災害などにより損壊した自然公園等施設の復旧・整備について、計画的に進めていく必要があります。</p>	<p>大学生など若者へ対し、グリーンボランティアへの参加を促していきます。 また、自然公園公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に継続して進めていきます。</p>
<p>③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進</p> <p>本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。</p>	<p>大気・河川・海域・地下水等の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導を引き続き実施していきます。</p>
<p>④ 水と緑を守る取組の推進</p> <p>流域圏の内陸地域と沿岸地域が一体となった海岸漂着物等の発生抑制など、広範な関係主体による取組が求められています。 また、身近な自然環境に接することで環境に対する保全意識の高揚が図られますが、そのためには水生生物調査などの体験型学習が行われるよう支援する必要があります。 さらに、公益上重要で管理不十分な森林の強度間伐に取り組んできましたが、依然として整備の必要な人工林が存在することから、県民の支援や参画により森林の再生を進めることが必要です。</p>	<p>河川・海岸の環境美化のための清掃活動といった環境保全活動の実践など、流域圏が一体となった海岸漂着物対策を推進します。 また、次世代を担う子ども等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査への参加促進などを引き続き支援していきます。 さらに、「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐を進めるため、林業事業者への事業実施を働きかけるとともに、森林所有者への制度の普及に取り組めます。</p>
<p>⑤ 北上川清流化対策</p> <p>北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理する必要があります。</p>	<p>引き続き昭和 57 年 4 月から運転開始した旧松尾鉱山新中和処理施設の老朽化対策及び耐震補強対策を進めます。</p>

課 題	今後の方向
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
地域住民が主体となった環境保全活動や、地域の特性を生かした環境学習などの活動が多く地域で行われていますが、活動の担い手の高齢化や、時代の取組を担う人材の確保等が課題となっています。	持続可能な社会づくりの担い手を育むため、環境学習交流センター等による普及啓発、地域で活躍する環境人材の育成及び子どもの環境学習の支援に引き続き取り組みます。
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進	
世界に誇れる地質遺産等があり、広大なエリアで三陸ジオパークの活動が展開されていますが、より地域に根差した取組が求められています。 また、地質遺産等を持続的に利活用し、地域振興につなげることが求められています。	地域に根差した取組が行われるよう、三陸ジオパークの普及啓発や人材育成に引き続き取り組みます。 また、国内外との交流人口の拡大を図るため、分かりやすいジオストーリーの発信や案内板の設置等についても引き続き取り組みます。
総 括	
以上のことから、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、自然保護対策や環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。	

1 政策項目を取り巻く状況

- イヌワシやハヤチネウスユキソウなど、身近に希少野生動植物が存在する一方、シカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- 生物多様性の認知度は平成 29 年度において 55% となり、平成 26 年度の 46.4% から上昇しています。
- グリーンボランティアの高齢化が進んでいます。
また、自然公園内において、自然災害により被災した落石防止網や歩道橋などがあります。
- 大気環境は、二酸化窒素をはじめとする大気汚染物質の環境基準をおおむね達成していますが、微小粒子状物質（PM2.5）などの濃度上昇が時期によっては観測されています。
なお、水環境は良好な状態が保たれています。
- 海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針において、流域圏における関係主体が一体となった対策の実施が定められています。
- 北上川は、昭和 57 年から稼働している新中和処理施設により清らかな流れが保たれています。
- 環境学習や環境保全活動の支援を行っている、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の高齢化が進んでいます。
- ジオパークでは地域住民主導の活動が求められており、新たに「三陸ジオパークを楽しむ会」や「気仙・三陸ジオパーク推進会議」が発足するなど、民間主体による自発的な活動が広がってきています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は 11 位、満足度は 6 位となり、ニーズ度は 32 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村及び関係機関等において、野生鳥獣により農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、県と連携して有害鳥獣の捕獲などに取り組んでいます。
- ボランティア、市町村及び関係機関において、自然公園等の保全を図るため、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 企業等による環境に配慮した取組が進められ、取組状況を記載した環境報告書が作成されています。
- 環境学習の拠点施設である環境学習交流センターや、地球温暖化防止活動推進センターにより、環境学習の機会が提供されています。
- 三陸ジオパーク推進協議会では、三陸ジオパークを活用した三陸地域の観光振興やジオパーク活動に関する人材の育成を行うとともに、エリア全体でのジオパークに関する認識、情報、課題等を共有し、相互に連携できる関係の構築に向けた取組が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
65 岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	28	29	29	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	748	667	667	-	-	-
67 自然公園の利用者数*	千人	466	510	470	470	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1 (速報値)	99.1	99.1	-	-	-

* 自然公園ビジターセンター等利用者数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
29 森林面積割合	%	②674.9	—	5年ごとの公表

4 県の実施（具体的推進方策）の状況

- イヌワシへの給餌等希少野生動植物の保護に取り組むとともに、特定鳥獣管理計画に基づくシカ捕獲事業を実施するなど、野生動植物との共生に取り組んでいます。
- 県内の大学生や市町村等にグリーンボランティア制度の周知を図り、人材の掘り起こしに取り組んでいます。
また、三陸ジオパークの取組と連携し、北山崎、鶴の巣、浄土ヶ浜などの案内標識を多言語表記し、受入環境の整備を行っています。
- 化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施しています。
- 水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施しています。
- いわての森林づくり県民税を活用し、管理の行き届かない森林の計画的な整備に取り組んでいます。
- 旧松尾鉦山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施しています。
- 環境をテーマとした講座である「いわて環境塾」を実施することにより、地域で活躍する環境人材の育成に取り組んでいます。
- 地質遺産等に対する環境保全活動が行われるよう、三陸ジオパークへの関心や認知度を高めるとともに、地域と行政が一体となった活動を推進するため、フォーラムを開催しました。

(1) 生物多様性の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
444 ◆イヌワシの繁殖率	%	③0 10.7	—	14.0	14.0
445 ニホンジカの捕獲数(累計)【再掲】	頭	②8 10,999	12,538	40,000	10,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
7	150	116	59	1	0	56

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 自然とふれあいの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
446 ◆グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230
447 農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	123,079	123,500	122,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	4	4	0	0	0	4

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
448 ◆大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	100
449 ◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100
450 環境報告書の県ホームページ掲載件数(累計) ※H28以前からの累計	件	228	272	410	305

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	1	1	0	1	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
451 水生生物調査参加者数(累計)	人	3,912	4,032	14,800	3,700
452 水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	839	860	3,360	840
453 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計) ※H28以前からの累計	ha	15,507	16,088	20,780	17,800

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	458	336	0	336	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
454 ◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	742	715	524	11	0	180

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
455 ◆環境学習交流センター利用者数	人	43,048	45,010	42,000	42,000
456 水生生物調査参加者数(累計)【再掲】	人	3,912	4,032	14,800	3,700

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	37	37	0	18	0	19

※再掲事業は除いて集計しています。

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
457 ジオパーク学習会等の参加者数(累計)	人	165	858	2,000	500
458 ◆主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,139	1,115	1,115

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

43 循環型地域社会の形成を進めます

（政策項目の基本方向）

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、災害発生時にも循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	
<p>生活や事業活動に伴い発生した廃プラスチック類の一部が適切に処理されず、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されていることなどから、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。</p>	<p>県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別や使い捨てプラスチック等の削減等の3つのecoマナーに係るアクションについて、市町村等と一体となって普及啓発を図ります。</p> <p>併せて、廃棄物の発生抑制やリサイクル等に取り組む事業者を支援します。</p>
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	
<p>全国では、毎年、大規模災害が発生していることから、災害の発生に備え、市町村において災害廃棄物処理計画の策定を行う必要があります。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進める必要があります。</p>	<p>市町村に対して災害廃棄物処理計画に係る研修会等を開催し、計画策定の必要性や策定手法等の理解促進を図り、計画の策定を支援します。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場について、令和5年度の供用開始に向け、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行います。</p>
③ 産業廃棄物の適正処理の推進	
<p>産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。</p> <p>また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、地域住民の安心・安全に配慮する必要があります。浄化対策を切れ目なく講じて事業を完了する必要があります。</p>	<p>産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導等による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。</p> <p>また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、引き続き汚染土壌の浄化対策を進め、令和4年度の事業完了を目指します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、循環型地域社会の形成に向けて、いわて三ツ星 eco マナーアクションをはじめとする廃棄物の発生抑制等に関する施策の促進、事業者等による3Rの取組への支援、公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導等の施策に取り組みます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 29 年度の全国一人 1 日当たりのごみ排出量は、920 グラムとなりました。
- 海洋に流出するプラスチックごみなどによる地球規模での環境汚染が懸念されています。
- 東日本大震災津波や平成 28 年台風第 10 号の経験を生かし、自然災害により大量の廃棄物が発生した際においても、廃棄物を迅速かつ円滑に処理する体制の構築が求められています。
- 外国政府による廃プラスチック類の輸入規制により、国内の処理がひっ迫しつつあり、不適正処理事案の発生が懸念されています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は 16 位、満足度は 2 位となり、ニーズ度は 41 位となっており、40～49 歳のニーズが最も高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、住民に対する普及啓発を実施するなど、ごみの減量化・リサイクルの推進を図っています。
- 市町村では、災害廃棄物の処理に関する計画の策定に向けた検討を進めています。
- 県と連携し、警察、市町村、海上保安署及び民間団体等が不適正処理を監視、情報共有する体制を構築しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.5	37.0	29.0	-	-	-	
70 一般廃棄物の最終処分量	千 t	⑳40.6	㉑40.8	㉒35.8	㉓38.6	㉔16位 (㉕2位)	㉖16位 (㉗2位)	横ばい (横ばい)	
71 一人 1 日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量	g	㉘501	㉙502	㉚465	㉛492	㉜15位 (㉝1位)	㉞14位 (㉟1位)	上昇 (横ばい)	

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 3R を基調としたライフスタイルの定着に向けて、使い捨てプラスチックの削減等 3 つの eco マナーの定着を目指し、令和元年 5 月 30 日より、市町村等とともに「いわて三ツ星 eco マナーアクション 2019」を実施しています。
- 再生資源利用認定制度や岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業の実施、食品ロスの削減を図るキャンペーンの実施などを通じて、ごみの減量やリサイクル等を促進しています。
- 全国各地で発生している災害に備え、災害廃棄物処理計画に策定に係る研修会を開催しています。
- 産業廃棄物の不適正処理を防止するため、産廃 Gメンによる監視指導や産業廃棄物の適正処理に係る研修会の開催等を行っています。

(1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
459 ◆エコショップいわて認定店舗数	店舗	㉞226	同左	226	226
460 事業者等の 3R 推進の取組に対する支援実施件数 (累計) ※H28 以前からの累計	件	101	109	131	113

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	129	125	0	24	0	101

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
461 ◆産業廃棄物の自県内処理率	%	⑳ 94.8	㉑ 94.5	㉒ 97.5	㉓ 97.5
462 災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計) ※H28 以前からの累計	市町村	1	4	33	14

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	534	510	0	3	377	130

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
463 ◆産業廃棄物適正処理率	%	99.5	99.6	100	100
464 電子マニフェスト普及率	%	49	54	70	55
465 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	86.7	100.0	73.3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	322	317	77	40	130	70

※再掲事業は除いて集計しています。

44 地球温暖化に向け、低炭素社会の形成を進めます

（政策項目の基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 温室効果ガス排出削減対策の推進	
岩手県地球温暖化対策実行計画で定める温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、排出削減に向けた更なる取組が必要です。	温室効果ガスの排出削減に向けて、住宅の省エネルギー化の普及啓発や省エネ機器・次世代自動車の導入を図ります。 また、企業経営者の地球温暖化問題への関心を高める取組を推進します。
② 再生可能エネルギーの導入促進	
再生可能エネルギーの電力自給率は更に向上する可能性があります。送配電網への接続に制約が生じている状況となっています。 木質バイオマスについて、公共施設や産業分野での利用を促進するとともに、燃料用の未利用間伐材等を安定的に供給できる体制を構築していくことが必要です。	風力、地熱等の利用を促進するとともに、災害時にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築や水素の利活用の促進を推進します。 また、木質バイオマス利用に係る民間事業者への技術指導や人材の育成、フォーラム開催等による普及啓発や、林業関係団体と連携した木質燃料の安定供給体制の構築に取り組みます。
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	
二酸化炭素の吸収と固定により、地球温暖化防止に貢献している森林の整備が必要です。	森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みます。
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	
気候変動の影響は自然や社会に既に現れていることから、気候変動の影響に適切に対処する適応策を進めることが必要です。	地域における気候変動適応策を推進するため、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等に取り組めます。
総 括	
以上のことから、地球温暖化防止に向け、県民や事業者の具体的な実践活動が展開されるよう、全県的な団体・機関で構成する「温暖化防止いわて県民会議」を中心に、県民、事業者、行政が一体となった県民運動を展開します。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 温室効果ガスの排出量については、岩手県地球温暖化対策実行計画において、令和2年度の排出量を基準年（1990年）比で25%削減することを目標としていますが、平成28年度の排出量は基準年と比較して10.1%の減少（森林吸収等含む）となりました。
- 全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルを背景に、太陽光、風力などの導入が進み、再生可能エネルギーによる電力自給率が高まっています。
- 近年、気候変動による影響が全国各地で現れており、さらに今後、長期にわたり拡大する恐れがあることから、現在生じている、または将来予測される被害の防止・軽減等を図る気候変動への適応に取り組む必要性が高まっています。

- 平成31年県民意識調査によると、「地域での温暖化防止の取組」の重要度は22位、満足度は28位となり、ニーズ度は19位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県民の約8割が家庭における省エネルギー行動に努めており、温暖化防止の意識や取組が定着していますが、住宅の省エネ化や省エネ性能の高い設備・機器の導入など省エネ効果の高い取組が求められています。
- 企業等では、環境経営や環境マネジメントの導入を図る企業が増加していますが、再生可能エネルギーの導入や効率的なエネルギー管理の徹底など事業活動の低炭素化に向けた更なる取組が必要です。
- 農業水利施設への小水力発電の導入促進を目的に設置され、県及び県内32市町村、32土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、小水力発電導入に向けた取組が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
69 再生可能エネルギーによる電力供給率	%	28.0	29.5	37.0	29.0	-	-	-	

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
29 森林面積割合	%	②6 74.9	—	5年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 地球温暖化防止に向けた県民運動を展開するため、気候変動対策に関する総合イベントの開催や、いわてわんこ節電所WEBサイト、テレビ・新聞など多様な手段による情報発信を実施しています。
- 再生可能エネルギーの導入促進について、災害時でも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた普及啓発を実施したほか、水素ステーションの整備促進を目的とした研究会の設置やイベントでの普及啓発など水素の利活用推進に向けた取組を実施しています。
- 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進に向けて、新技術の導入等によるコスト縮減等の費用対効果の検証や「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」を通じた普及啓発等を行うとともに、モデル的な施設の設置等に取り組んでいます。
- 地域における気候変動適応を推進するため、国の専門機関や県内の研究機関等と連携し、本県の気候変動影響に関する情報収集を行っているほか、県民を対象にした気候変動適応に関するシンポジウムの開催など理解促進に向けた取組を実施しています。

(1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
466 ◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	84.9	87.5	87.5
467 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	③0 202	同左	242	212
468 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	—	25.7	19.1

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	23	21	0	17	0	4

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
469 再生可能エネルギー導入量(累計) ※H28以前からの累計	MW	1,046	—	1,687	1,269
470 住宅用太陽光発電設備導入件数(累計) ※H28以前からの累計	件	25,634	—	29,700	27,800
471 農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計) ※H28以前からの累計	箇所	7	8	10	8
472 チップの利用量	BDt	230,809	231,623	233,800	231,700

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
7	2,311	2,107	58	2,022	0	27

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
473 間伐材利用率	%	40.8	41.9	42.8	41.3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	1,366	331	331	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
474 気候変動対策に関する総合イベント参加者数(累計)	人	⑩ 4,942	同左	20,000	5,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

（政策項目の基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、国際リニアコライダー（ILC）の環境整備や新たな産業振興を見据えた取組、土台となる関連のインフラ整備などを推進します。

また、科学技術の社会実装 や本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出などを推進します。

さらに、県民の生活に関わる様々な分野において効率的・効果的なツールとして期待されるIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）などの情報通信技術（ICT）の利活用を推進するとともに、日々の暮らしや産業経済活動に欠かせない超高速ブロードバンド等の情報通信インフラの整備を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	
ILC実現を見据えた加速器関連産業への県内企業の参入促進、加速器関連産業を担う人材育成及びILCによるイノベーション創出環境の整備が求められています。	県内企業の加速器関連産業への参入促進のため、技術セミナーの開催や企業訪問によるニーズと技術のマッチングに取り組むほか、オープンラボを活用した人材育成、海外などのイノベーション創出環境の調査等による本県の環境整備について検討を進めます。
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	
科学技術による持続的なイノベーションの創出のためには、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した支援が求められます。	情報交換会や事業化検討会の開催を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組みます。
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	
中山間地域等における情報格差の解消や地域が抱える課題を解決するため、ICTを利活用した取組をさらに推進する必要があります。	医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、IoT、AI、ロボット等の先端技術をはじめとしたICTを活用した取組を推進します。
④ 情報通信インフラの整備促進	
携帯電話のサービスエリアは着実に拡大しているものの、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局の整備を進める必要があります。	携帯電話の不感地域を解消するため、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、携帯電話基地局の整備を促進します。
総 括	
以上のことから、科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、ILC実現を見据えた関連産業への参入支援や受入環境の整備、分野を越えた連携による地域資源を生かした研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備や先端技術を活用した地域課題の解決に向けて取り組めます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 北上山地が、世界でも大規模な研究施設となるILCの有力な国内建設候補地となっており、国内誘致に向けては、平成31年3月7日に政府による前向きな関心を示す意思表示がなされました。
- 県及び（公財）いわて産業振興センターが主導し、加速器関連産業の集積促進、人材育成に係る検討を進めています。
- 大学や産業支援機関等に所属する産学官連携コーディネーターが、研究シーズと企業ニーズのマッチングなどのコーディネート活動に取り組んでいます。

- 国においては、Society5.0の実現に向け、5Gやドローンなどの先端技術の実用化に向けた取組を進めています。
- 平成31年県民意識調査によると、「通信ネットワークの活用」の重要度は37位、満足度は7位となり、ニーズ度は43位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産官学で構成される「いわて加速器関連産業研究会」において、技術セミナーの開催、展示会等への出展支援、企業訪問等を実施し、県内企業の加速器関連産業への参入支援が進められています。
- 企業においては、研究開発支援制度を積極的に活用した産学官金連携による実用化・製品化に向けた研究開発が進められています。
- 市町村においては、ICTを活用した住民サービスの提供や、国の補助事業の活用による携帯電話基地局の整備を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
72 モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率	%	51.5	55.0	78.1	61.9	42位 (3位)	44位 (4位)	下降 (下降)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- ILCプロジェクトの具体的対応の方向性を示す「ILCによる地域振興ビジョン」を策定し、ILCの先端技術からのイノベーション創出に向けた取組を行っています。
- 「岩手県科学技術イノベーション指針」（H31.3策定）に基づき、競争的外部資金の獲得支援や、先端技術の社会実装に向けた体制構築に係る取組を行っています。
- 「岩手県ICT利活用推進計画」（H31.3策定）に基づき、市町村や企業等のICT利活用の取組の支援や、住民等へのICTの普及・啓発の取組を行っています。
- 通信事業者による携帯電話基地局の整備が遅れている地域において、市町村の基地局整備の取組を支援しています。

(1) 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
475 研究者等調査対応件数(累計)	件	10	13	75	14
476 加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	4	4	4	1
477 三陸海域論文知事表彰応募件数(累計)	件	③ 10	同左	40	10

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	75	67	2	30	0	35

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
478 特許出願等相談件数	件	1,599	1,658	1,700	1,625
479 ◆県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	11	10	10
480 公設試験研究機関における産学官共同研究数(累計)	件	120	104	500	122

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
2	26	24	0	0	24

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
481 市町村ICT利活用サービス開始数	件	18	17	21	15
482 ICTフェア来場者数	人	③ 479	同左	640	520
483 ICTセミナー受講者数(累計)【再掲】	人	93	277	780	180

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 情報通信インフラの整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
484 ▼携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,032	3,010	3,109
485 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数(累計)	箇所	0	5	12	3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
1	80	67	67	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

（政策項目の基本方向）

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	
自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害危険箇所が多く、すべての箇所の整備には時間を要します。	河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保	
県内の県有庁舎、市町村有庁舎の耐震化率は、平成29年度末時点で、それぞれ85.7%、80.2%となっており、公共建築物等の耐震化による安全の確保が求められています。	耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である県や市町村の庁舎、多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。
③ 災害に強い道路ネットワークの構築	
災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進	
日常生活を支える安全な道づくりのため、救急医療や地域医療を支える道路の整備や冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を進めていく必要があります。	救急搬送ルート上のあい路解消や堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等における歩道の整備に取り組みます。
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着が必要です。	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップ作成等の減災対策に取り組みます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策が必要です。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の修繕など長寿命化を図ります。

課 題	今後の方向
<p>安全で安心な暮らしを確保するため、東日本大震災津波により被災した防潮堤等の早期の復旧・整備が必要です。</p> <p>また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能の強化が必要です。</p>	<p>東日本大震災津波の被災地における防潮堤等の復旧・整備に取り組みます。</p> <p>また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。</p> <p>また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。</p> <p>さらに、日常生活を支える安全な道づくりのため、救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、冬季間の交通安全対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成 30 年 12 月 14 日に「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間で集中的に実施することとしています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は 7 位、満足度は 23 位となり、ニーズ度は 12 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 国土強靱化の推進に向け、国では、地域における国土強靱化の取組を促していますが、県内では、国土強靱化地域計画を策定した市町村は、少ない状況となっています。
- 市町村において庁舎の耐震化が進められており、平成 29 年度末時点における耐震化率は、80.2%となっています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
73 河川整備率	%	48.9	49.1	51.3	49.3	(1 位)	(1 位)	(横ばい)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	—	38.1	8.2	—	—	—

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 防潮堤や水門・陸こう等の津波防災施設の整備、河川改修や築川ダム建設、河川の河道掘削等を実施しています。
- ハード対策とソフト施策を組み合わせた洪水からの減災対策を進めるため、国・県・市町村で構成する大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等に取り組んでいます。
- 耐震化による安全の確保について、岩手県耐震改修促進計画に基づき、公共建築物の耐震化や、民間建築物の耐震診断・耐震改修実施への支援などに取り組んでいます。

- 災害に強い道路ネットワークを構築するため、県土の縦軸・横軸となる高規格幹線道路等の整備を促進するとともに、緊急輸送道路や道路防災施設の整備等に取り組んでいます。
- 日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や通学路への歩道の設置等に取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の改築・修繕等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。

(1) ハード対策とソフト対策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
486 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計) ※H28 以前からの累計	河川	0	0	8	3
487 県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計) ※H28 以前からの累計	河川	30	36	45	41
488 県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数(累計) ※H28 以前からの累計	河川	1	15	32	23
489 土砂災害警戒区域等指定箇所数(累計) ※H28 以前からの累計	箇所	5,510	6,664	10,000	7,300
490 岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数(累計) ※H28 以前からの累計	溪流	2	2	4	2

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
12	153,702	82,290	52,691	16,727	10,482	2,390

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
491 防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数(累計) ※H28 以前からの累計	施設	7	7	10	7
492 県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	99.1	100	99.1
493 私立学校の耐震化率【再掲】	%	⑩ 87.0	同左	92.5	88.4
494 病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	73.1	78.4	75.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	15	15	0	0	0	15

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
495 高規格幹線道路等の整備延長(累計) ※H28 以前からの累計	km	432	487	615	506
496 緊急輸送道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	—	—	20	5
497 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	—	—	35	13
498 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数 (累計)	箇所	—	—	15	0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
2	1,558	1,261	0	499	754 8

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
499 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	—	—	10.8	0.0
500 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長(累計)	km	—	—	39.6	5.3
501 通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	—	—	8.8	0.4

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
3	19,115	9,533	4,931	2,568	1,648 386

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
502 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	4.0	100.0	8.0
503 山地災害防止機能が確保された集落数(累計)【再掲】 ※H28 以前からの累計	集落	974	980	1,000	985
504 漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)【再掲】 ※H28 以前からの累計	施設	3	7	35	14

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
0	0	0	0	0	0 0

※再掲事業は除いて集計しています。



47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

（政策項目の基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備に取り組みます。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 産業振興や交流を支える道路整備	
物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るための道路整備を推進していく必要があります。	内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
② 港湾の整備と利活用の促進	
港湾を活用した産業振興を促進するため、引き続き、港湾取扱貨物量の増加やクルーズ船の寄港拡大に取り組む必要があります。	利用者のニーズに応じた港湾機能の充実を進めるとともに、関係各市町と連携した荷主企業やクルーズ船社等への積極的なポートセールスを展開します。
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	
台北、上海国際定期便の就航により、外国人観光客の増加が見込まれており、空港の機能拡充に取り組む必要があります。	国際定期便の運航に対応した受入態勢強化、利便性向上を目的とした施設整備に取り組みます。
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	
市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備が必要です。	生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。 農業の生産条件が不利な中山間地域においては、地域のニーズに応じたきめ細かな基盤整備を推進します。 また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理を推進します。
再造林をはじめ、森林整備を着実に進めることが必要です。 また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網整備が必要です。	伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着を図るなど、森林整備の促進に取り組みます。 また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備を進めます。
水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水産基盤の着実な整備が必要です。	水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組みます。 また、漁場生産力の向上を図るため、漁港内の静穏水域等を活用した増殖場の整備などに取り組みます。

総括

以上のことから、物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路、港湾などの物流の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設など生産基盤の着実な整備に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 復興道路・復興支援道路について、令和元年6月22日に三陸沿岸道路「釜石北・大槌間」が開通し、県内の宮古以南が全線開通したほか、同年8月8日には県内の事業区間の令和2年度末までの全線開通が国により公表されました。
- 宮古・室蘭フェリー航路の開設やクルーズ船の寄港、いわて花巻空港における台北、上海国際定期便の就航など、交流人口や物流の拡大が期待される港湾・空港の利活用が進んでいます。
- 釜石港は、令和元年8月26日付けで動物検疫指定港となり、指定を受けた畜産物等の輸出入が可能となりました。
- 花巻空港は、令和元年7月1日付けで税関空港に指定され、国際便の受入体制が強化されました。
- 平成31年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は20位、満足度は8位となり、ニーズ度は36位となっており、特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 高速道路会社、国、岩手県及び関係市町により、県内でスマートインターチェンジの整備が進んでおり、これまでに3箇所（矢巾、奥州、滝沢中央）で供用を開始したほか、平泉スマートインターチェンジの整備が進められています。
- 県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、コンテナ航路及びフェリー航路の周知や集貨・集客並びにクルーズ船の寄港の拡大に取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
75 港湾取扱貨物量	万t	606	597	711	596	35位 (5位)	—	—

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 物流の効率化や観光の振興を図るため、内陸部と物流拠点である港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、都市間や主要な観光エリアを結ぶ道路の整備等に取り組んでいます。
- 港湾施設の利活用やクルーズ船の寄港拡大を図るため、荷主企業やクルーズ船社へのポートセールス、港湾施設の機能拡充に取り組んでいます。
- 花巻空港の機能強化を図るため、岩手県空港ターミナルビル(株)が実施する、オイルタンク及びボディスキャナーの整備を支援しています。
- 農業水利施設や漁港施設などの長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の策定を進め、造林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道など路網の計画的な整備に取り組んでいます。

(1) 産業振興や交流を支える道路整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
505 高規格幹線道路等の整備延長(累計)【再掲】 ※H28 以前からの累計	km	432	487	615	506
506 物流の基盤となる道路の整備延長(累計)	km	—	—	15.0	0.0
507 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	—	—	24.0	1.7

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	56,407	38,172	16,800	14,546	1,793	5,033

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
508 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	7,367	24,300	9,900
509 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	4	2

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	4,774	2,914	1,142	1,411	76	285

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) いわて花巻空港の機能拡大と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
510 いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	441	481	534	507
		(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)
		(国内)	(国内)	(国内)	(国内)
		421	448	453	453
		(国際)	(国際)	(国際)	(国際)
		20	33	81	54
511 国際線の運航回数【再掲】	回	165	265	628	440

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	117	103	0	18	0	85

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
512 水田整備面積(累計)【再掲】 ※H28 以前からの累計	ha	14,465	14,872	16,000	15,100
513 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数 (累計)【再掲】 ※H28 以前からの累計	施設	81	85	97	88
514 再造林面積【再掲】	ha	749	800	1,000	850
515 林道整備延長(累計)【再掲】 ※H28 以前からの累計	km	4,515	4,535	4,565	4,535
516 漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	—	0	20	5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。



48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

（政策項目の基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を実施します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 社会資本の適切な維持管理等の推進	
限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、各分野において個別施設計画を策定し、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。	河川や海岸、港湾の分野において個別施設計画の策定を進めるとともに、各分野において適切な維持管理を推進します。
② 住民との協働による維持管理の推進	
県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を継続的に推進する必要があります。	活動団体の高齢化等の状況も踏まえ、継続的な住民協働の推進に向けて、制度の周知や協働団体の意見を踏まえた改善に取り組みます。
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	
建設業従事者の高齢化が進み、今後 10 年間で建設技能労働者の大量退職が見込まれる中で、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上が必要です。	建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。
総 括	
<p>以上のことから、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、県民との協働による、地域に身近な社会資本の維持管理を推進します。</p> <p>また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けた取組を推進します。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、防潮堤や水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後 10 年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「社会資本の維持管理」の重要度は 25 位、満足度 29 位となり、ニーズ度は 20 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村が管理する道路や公営住宅等の社会資本について、長寿命化計画を策定し効果的・効率的に維持管理を図る取組が進められています。
- 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。
- 「いわて建設業振興中期プラン 2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	—	38.1	8.2	—	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	413	415	413	413	—	—	—

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 社会資本の適切な維持管理について、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、各施設の「個別施設計画」の策定を進めるとともに、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組んでいます。
- 地域の道路、河川及び海岸の良好な利用環境を確保するため、住民との協働により草刈りや清掃等の維持管理に取り組んでいます。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

(1) 社会資本の適切な維持管理等の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
517 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計) ※H28 以前からの累計	分野	8	9	16	13
518 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計) ※H28 以前からの累計	橋	9	13	116	23
519 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	48	80	136	40

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	11,403	10,013	197	1,896	2,247	5,673

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 住民との協働による維持管理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
520 ◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	㊸ 353	同左	353	353
521 ◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	62	60	60

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
522 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	963	4,000	1,000
523 ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	14	23	50	28
524 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)【再掲】 ※H28 以前からの累計	社	120	123	135	126

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。



49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

（政策項目の基本方向）

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	
多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けて、教育・学習の充実、意識改革と制度・慣行の見直し、家庭や地域における男女共同参画の推進が必要です。	男女共同参画センターを拠点として、情報収集・提供、研修や講座等の学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流を支援する各種事業を引き続き実施します。
社会の様々な制度や仕組みに男性・女性それぞれの意見を反映させるために、あらゆる分野の政策・方針決定過程に男女が参画することが必要です。	審議会等の女性の登用について、委員の改選期前に、関係部局に個別に働きかけ目標達成を促すとともに、市町村や委員を輩出する団体や業界に対しても男女共同参画の推進について協力を要請していきます。
② 若者の活躍支援	
多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるよう、若者の交流促進や情報発信等に係る支援が必要です。	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催をはじめ、「いわて若者カフェ」や「いわて若者交流ポータルサイト」の運営を通じて、引き続き、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の主体的な活動が持続するよう支援します。
③ 女性の活躍支援	
いわて女性活躍企業等制度の認定やイクボス宣言の実施に向け、企業への働きかけを行っていますが、さらなる周知が必要です。	いわて女性活躍企業等認定制度のさらなる普及や女性活躍に向けた研修会等の実施を通じて、女性が活躍できる職場環境づくりを促進します。
本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりの取組が必要です。	「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。
「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。
④ 高齢者の社会貢献活動の促進	
高齢者が豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として活躍できるよう、活動の場の設定や取組への支援が必要です。	老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制を充実するとともに、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行います。

課 題	今後の方向
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加、就労に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援が求められています。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。 また、障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携の取組を進めるとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援します。
総 括	
以上のことから、男女が共に生きやすく多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現や、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、男女共同参画センターを拠点とした情報提供、若者の主体的な活動に向けた支援、女性が活躍できる職場環境づくり、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制の充実、障がい者の就労先の確保や一般就労への移行などの支援に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、社会全体として男性が優遇されていると感じる割合が 69.2%と依然として高くなっています。
また、同調査で「女性が働きやすい状況にある」との回答は4割に達していない状況です。
- L G B Tなど性的指向や性自認に関する世の中の関心が高まり、相談件数も増加しています。
- 若者の地元志向は強いものの、進学期、就職期の若者の転出による社会減が続いており、多様な分野で若者が活躍できる環境づくりが必要です。
- 令和元年に一部改正（未施行）された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」で、常時雇用する労働者が 100 人を超える企業は、一般事業主行動計画の策定が義務付けられていますが、本県の場合、同法で計画策定が努力義務とされる常時雇用する労働者が 100 人以下の企業が大多数を占めることから、それらの企業に対する女性の活躍に向けた働きかけが必要です。
- 総務省平成 27 年国勢調査によると、本県の高齢化率は 30.4%であり、全国の高齢化率 26.6%を上回っています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「個性と能力を発揮できる社会の実現」の重要度は 34 位、満足度は 19 位となり、ニーズ度は 39 位となっており、30～39 歳のニーズが最も高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村の男女共同参画計画に基づいて、各市町村の特性に応じた男女共同参画社会の形成の促進を図る施策が展開されています。
- 職場、学校、地域、家庭その他社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり男女共同参画の推進に関する取組が行われています。
- 若者による地域づくりや起業などの取組を、企業等がサポートする動きが広がりつつあります。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。
- 高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会参加者は目標を上回っており、活発な活動とその広がりがみられます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	37.5	40.7	39.1	17位 (4位)	21位 (4位)	下降 (横ばい)
78 障がい者雇用率	%	2.16	2.22	2.30	2.20	16位 (1位)	17位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	35.0	28.9	28.6	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合 〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.7	40.0	37.0	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	③037.4	同左	40.0	38.7	17位 (2位)	25位 (3位)	下降 (下降)

※ 女性の家事時間に対する割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	—	5年ごとの調査

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 多様な生き方が認められる男女共同参画の実現のため、男女共同参画フェスティバルや出前講座等の実施、いわて男女共同参画サポーターの養成を行っています。
- L G B Tなど性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方への相談窓口を設置するとともに、出前講座等の実施により県民への理解を深める取組を行っています。
- 「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催をはじめ、「いわて若者カフェ」や「いわて若者交流ポータルサイト」の運営、若者団体自らが実施する事業への助成などを通じて、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の主体的な活動が持続するよう支援しています。
- いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスを普及するとともに、女性活躍に向けた研修会等の実施により、女性活躍に関する機運醸成や理解促進に取り組んでいます。
- 岩手県高齢者社会貢献サポートセンターに相談支援員を配置し、高齢者の自主的な社会貢献活動に関する相談対応や取組事例の紹介、研修会の開催などを行い、各種情報提供等に取り組んでいます。
- 県内9か所に障害者就業・生活支援センターを設置し、一般企業への就業を目指す障がい者や就職後の職場定着に向けた支援を行うとともに、障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農福連携に向けた支援に取り組んでいます。

(1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
525 男女共同参画フェスティバル参加者数(累計)	人	976	812	4,000	1,000
526 出前講座受講者数(累計)	人	4,392	3,314	17,600	4,400
527 男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計) ※H28 以前からの累計	人	132	150	206	164
528 ◆岩手県防災会議における女性委員数	人	③08	同左	13	13
529 女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	81.8	100.0	93.9
530	% 学校における男女混合名簿の使用率	小 ③039	同左	100	50
531		中 ③021	同左	100	31
532		高 ③081	同左	100	100
533 女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	28.3	32.0	29.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	22	21	0	0	0	21

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 若者の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
534 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計) ※H28以前からの累計	団体	62	69	91	73
535 ◆いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	36,292	41,000	41,000
536 いわて若者会議参加者数(累計)	人	200	230	800	200
537 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)【再掲】	人	7,498	7,755	24,000	7,500

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	26	26	13	0	0	13

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
538 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計) ※H28以前からの累計	社	15	86	240	120
539 女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(累計) ※H28以前からの累計	人	③ 277	—	517	337
540 経営者研修受講者数(累計) ※H28以前からの累計	人	③ 340	—	620	410

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	12	11	5	0	0	6

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
541 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)	人	122	104	400	100
542 ◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	146	191	150	150

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	47	47	24	0	0	23

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
543 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	82	70	50
544 就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	225	431	324
545 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	59	63	59
546 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	58	61	55
547 障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	86.7	69.0	61.2

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。



50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

（政策項目の基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
県民の地域づくりや県民運動、社会課題への参画の機会が、活動に関わる団体や審議会、パブリック・コメント等に限られており、官民連携による参画の機会創出が必要です。	協働推進フォーラムの開催等により、企業・団体・個人等多様な主体の地域づくりなどの市民活動や行政の取組への県民の自発的、自立的な参画を促進します。
② 官民連携による県民運動の展開	
協働に関する有益な情報の活用のため、県・市町村などの行政機関と、企業・団体等との情報共有や連携が必要です。 また、県と多様な主体との協働を広げて県民運動の更なる強化を図りながら、民間や地域の力を引き出す取組を一層推進することが必要です。	連携・協働の取組や県民運動、官民連携協議会の実態を把握したうえで、企業・団体・市町村等との情報共有、連携体制の強化を図ります。
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
運営基盤が安定していないNPOがあることから、引き続き運営基盤強化に向けた取組が必要です。	NPOが自立的に活動できるよう、活動費助成や安定的な活動資金の確保のためのセミナーの開催など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。
総 括	
以上のことから、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動の促進のため、市民活動等への参加・参画機運の醸成、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働のネットワークづくり及びNPOの自立的な活動に向けた運営基盤強化の支援に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 持続的な地域社会づくりに向けて、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、NPO、企業、行政が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりが必要になっています。
- 様々な分野において県民の参画を促す県民運動が展開され、多様な主体のネットワークが構築されています。引き続き全県的な目標・課題に、オール岩手で取り組むためには、県民や志を同じくする本県の多様な組織が手を携え、知恵を出し合い、総力を挙げて取り組むことが求められています。
- 県内各地で活動する中間支援NPO等との連携により、復興・被災者支援や地域課題解決へ向けて、幅広い取組が行われています。
- NPOは、社会のニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手としても、今後その活躍がますます期待されており、安定的な運営が求められています。
- 平成31年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は47位、満足度は14位となり、ニーズ度は47位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県民や企業においては、社会の一員として幅広い市民活動への参加・参画がなされています。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等においては、県民の行動変容につながる自主的な取組が進められています。
- 東日本大震災津波の発災から時間の経過とともに、被災地を中心としたNPO法人の設立数は鈍化しています。NPOは、多様な主体が連携した取組の主要な担い手となっているものの、運営基盤が不安定な団体が多くあります。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	35.0	28.9	28.6	—	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	18.9	20.6	19.4	—	—	—

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 多様な主体の地域での相互理解の促進とネットワークづくりの支援のため、地域の中間支援NPO等と連携して、NPOと地域企業等との交流会を実施しています。
- いわて県民情報交流センターにおいて、県民運動や地域づくりへの参加機運の醸成に向けた取組を進めています。
- NPOが自立的に活動できるよう、引き続き活動費助成や活動資金確保のノウハウ取得機会の創出に取り組んでいます。

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
548 NPO 活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	32,193	33,130	31,630
549 県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	56	100	70

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	91	83	37	10	0	36

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
550 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	527	620	545
551 いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計) 【再掲】 ※H28以前からの累計	事業者	128	217	1,000	400
552 食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計) 【再掲】	人	㊸ 47,352	同左	216,000	54,000
553 ◆省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	84.9	87.5	87.5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活躍促進にむけた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
554 NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	38.9	40.8	39.7
555 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	3.8	4.4	3.8

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	1	1	0	1	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

政策推進プラン いわて幸福関連指標一覧表

政策分野	指標		指標の状況											関連する政策項目	出典				
	幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)	全国順位					東北順位			
							R1	R2	R3		H29	H30	H29との比較			H29	H30	H29との比較	
I 健康・余暇	1		健康寿命[平均自立期間]	年	男 ㉙ 79.32	㉙ 79.45	㉙ 79.83	① 80.09	② 80.34	③ 80.60	-	-	-	-	-	-	1~3	県保健福祉部調べ	
	2			年	女 ㉙ 83.96	㉙ 84.10	㉙ 84.31	① 84.49	② 84.66	③ 84.84	-	-	-	-	-	-	1~3	県保健福祉部調べ	
	3		▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男 ㉙ 305.1	㉙ 301.6	㉙ 295.9	① 288.4	② 281.0	③ 273.8	-	-	-	-	-	-	1	人口動態統計(厚生労働省)	
	4			人	女 ㉙ 158.7	㉙ 157.4	㉙ 147.5	① 143.5	② 139.5	③ 135.7	-	-	-	-	-	-	1	人口動態統計(厚生労働省)	
	5		▼自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	20.5	19.0	18.0	17.0	16.0	46	45	上昇	5	5	横ばい	1	人口動態統計(厚生労働省)	
	6		地域包括ケア関連(元気な高齢者割合)	%	98.71	98.92	98.77	98.80	98.83	98.86	-	-	-	-	-	-	-	3	介護保険事業状況報告(厚生労働省)
	7		地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉙ 16	同左	17	20	24	27	-	-	-	-	-	-	3	県保健福祉部調べ	
	8		余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	㉙ 373	371	378	382	386	390	-	-	-	-	-	-	4.5	社会生活基本調査(総務省)、県民意識調査(岩手県)	
	9		県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数	件	1,316	1,329	1,344	1,358	1,372	1,385	-	-	-	-	-	-	4	県文化スポーツ部調べ	
	10		スポーツ実施率	%	61.7	㉙ 同左	㉙ 63.5	① 64.0	② 64.5	③ 65.0	-	-	-	-	-	-	4	県文化スポーツ部調べ	
	11		生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	39.5	41.2	42.2	43.2	44.2	-	-	-	-	-	-	5	県民意識調査(岩手県)	
II 家族・子育て	1		健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男 ㉙ 71.85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1~3	厚生労働科学研究	
	2			年	女 ㉙ 74.46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1~3	厚生労働科学研究	
	3		喫煙率	%	㉙ 22.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	国民生活基礎調査(厚生労働省)	
	12		合計特殊出生率		1.47	1.41	1.51	1.53	1.55	1.58	33	36	下降	2	4	下降	6	人口動態統計(厚生労働省)	
	13		▼待機児童数[4月1日時点]	人	178	145	97	49	0	0	24	27	下降	4	4	横ばい	6,931	保育所等利用待機児童数調査(厚生労働省)	
	14		◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	㉙ 63.7	同左	64.0	64.0	64.0	64.0	2	3	下降	1	1	横ばい	7.8	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	15		総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,840.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	46	44	上昇	5	4	上昇	9.31	毎月勤労統計調査(厚生労働省)	
	16		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	40.7	37.0	38.0	39.0	40.0	-	-	-	-	-	-	9.49	県民意識調査(岩手県)	
	17		犬の返還・譲渡率	%	98.0	98.8	98.4	98.6	98.8	99.0	-	-	-	-	-	-	10	県環境生活部調べ	
	18		猫の返還・譲渡率	%	93.5	97.7	94.8	95.5	96.1	96.8	-	-	-	-	-	-	10	県環境生活部調べ	
	III 教育	4		待機児童数[10月1日時点]	人	681	506	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,931	保育所等利用待機児童数調査(厚生労働省)
5			共働き男性の家事時間	分	100	128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.49	県民意識調査(岩手県)	
6			共働き女性の家事時間	分	292	314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.49	県民意識調査(岩手県)	
7			生涯未婚率	%	男 ㉙ 26.16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	国勢調査(総務省)	
8				%	女 ㉙ 13.07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	国勢調査(総務省)	
19			意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㉙ 80.9	同左	81.9	82.9	83.9	84.9	-	-	-	-	-	-	11.16	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
20				%	中 ㉙ 77.2	同左	78.2	79.2	80.2	81.2	-	-	-	-	-	-	11.16	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
21			授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㉙ 80.7	同左	81.7	82.7	83.7	84.7	-	-	-	-	-	-	11.16	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
22			%	中 ㉙ 80.0	同左	81.0	82.0	83.0	84.0	-	-	-	-	-	-	11.16	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
23		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㉙ 66	同左	67	68	69	70	-	-	-	-	-	-	12.15,16	岩手県学習定着度状況調査、県教育調べ		
24			%	中 ㉙ 64	同左	65	66	67	68	-	-	-	-	-	-	12.15,16	岩手県学習定着度状況調査、県教育調べ		
25			%	高 ㉙ 57	同左	58	59	60	61	-	-	-	-	-	-	12.15,16	岩手県学習定着度状況調査、県教育調べ		
26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㉙ 82.3	同左	83.0	83.5	84.0	85.0	-	-	-	-	-	-	12.16	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
27			%	中 ㉙ 76.9	同左	77.0	78.0	79.0	80.0	-	-	-	-	-	-	12.16	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
28		体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男 73.6	73.0	74.0	74.0	74.5	75.0	14	17	下降	2	2	横ばい	13.16	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)		
29			%	◆小女 82.9	82.6	83.0	83.0	83.0	83.0	9	10	下降	2	2	横ばい	13.16	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)		
30			%	◆中男 77.7	77.9	78.0	78.0	78.0	78.0	7	8	下降	1	2	下降	13.16	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)		
31			%	◆中女 91.3	91.4	91.5	91.5	91.5	91.5	8	10	下降	1	1	横ばい	13.16	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)		
32		特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	-	-	-	-	-	-	14.16	県教育調べ		
33		◆高卒者の県内就職率	%	65.8	69.0	84.5	84.5	84.5	84.5	39	-	-	5	-	-	17.18	岩手労働局調査		
34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㉙ 86.5	同左	86.7	87.0	87.5	88.0	-	-	-	-	-	-	18.19	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
35			%	中 ㉙ 73.2	同左	74.0	74.5	75.5	76.0	-	-	-	-	-	-	18.19	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	45.5	48.5	49.5	50.5	51.5	-	-	-	3	2	上昇	18.20	岩手労働局調査		
IV 居住環境・コミュニティ	9		学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小国語 ㉙ 42	同左	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	10			%	小算数 ㉙ 50	同左	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	11			%	中国語 ㉙ 45	同左	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	12			%	中数学 ㉙ 54	同左	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
	13		不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.15,16	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	
	14			人	中 25.9	31.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.15,16	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	
	15			人	高 13.1	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.15,16	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	
	37		県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,233	1,320	1,452	1,597	1,757	-	-	-	-	-	-	21.24	県政策地域部調べ	
	38		汚水処理人口普及率	%	80.8	81.6	82.7	83.9	85.2	86.5	35	35	横ばい	5	5	横ばい	21	県国土整備部調べ	
	39		◆三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	16.7	17.5	17.5	17.5	17.5	-	-	-	-	-	-	22	県政策地域部調べ	
40		地縁的な活動への参加割合	%	36.9	38.4	39.0	40.0	41.5	43.0	-	-	-	-	-	-	23	県民意識調査(岩手県)		
41		在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	574.9	612.6	656.5	702.1	748.6	45	45	横ばい	4	4	横ばい	25	在留外国人統計法(務省)		
42		(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催入場者数	千人	168	㉙ 同左	㉙ 170	① 172	② 174	③ 176	-	-	-	-	-	-	26	県文化スポーツ部調べ		
43		(スポーツ施設入場者数) ※◆県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数	万人	805	811	806	806	806	806	-	-	-	-	-	-	26	県文化スポーツ部調べ		
16		三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	2,065	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	県政策地域部調べ		
17		持ち家比率	%	㉙ 68.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	国勢調査(総務省)		

政策分野	指標		指標の状況											関連する 政策項目	出典			
	幸福関連 指標	参考指標	指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	年度目標値			計画 目標値 (R4)	全国順位					東北順位		
							R1	R2	R3		H29	H30	H29との 比較			H29	H30	H29との 比較
V 安全	44		自主防災組織の組織率	%	86.9	87.6	88.1	88.7	89.4	90.0	27	-	-	2	-	-	27	消防防災・震災対策現況調査(消防庁)
	45		▼刑法犯認知件数[千人当たり]	件	2.76	同左	2.64	2.56	2.48	2.40	2	3	下降	2	2	横ばい	28	県警察本部調べ
	46		▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	1.58	同左	1.47	1.37	1.28	1.20	2	3	下降	1	1	横ばい	28	県警察本部調べ
	47		▼食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	23.1	13.5	13.4	13.2	13.0	30	36	下降	5	6	下降	29	食中毒統計資料(厚生労働省)
VI 仕事・収入	48		◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	88.7	同左	90.0	90.0	90.0	90.0	2	2	-	-	-	-	31~39	県民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所)
	49		正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	0.92	0.96	1.00	1.03	35	37	下降	5	5	横ばい	31~35	一般職業紹介状況(岩手労働局)
	50		▼総実労働時間[年間][再掲]	時間	1,858.8	1,840.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	46	44	上昇	5	4	上昇	9.31	【再掲】
	51		▼完全失業率	%	2.1	1.8	1.9	1.8	1.7	1.6	13	12	上昇	2	2	横ばい	31	労働力調査(基本集計)都道府県別結果(総務省統計局)
	52		高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	69.0	84.5	84.5	84.5	84.5	39	-	-	5	-	-	17.18	【再掲】
	53		従業者一人当たりの付加価値額	千円	5,983	5,875	5,983	6,043	6,103	6,164	38	39	下降	4	4	横ばい	32	企業活動基本調査(経済産業省)
	54		開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	3.2	3.1	3.2	3.3	3.4	3.5	-	-	-	-	-	-	32	雇用保険事業年報(厚生労働局)
	55		従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	27.8	29.1	28.4	28.7	28.9	29.2	38	37	上昇	4	4	横ばい	33.34	工業統計調査(経済産業省)
	56		観光消費額	億円	1,816.4	1,829.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1	-	-	-	5	-	-	35	観光入込客統計
	57		農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	3,990	4,346	4,190	4,290	4,400	4,510	-	-	-	-	-	-	36.37	生産農業所得統計(農林水産省)
	58		林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	4,450	4,776	4,490	4,510	4,540	4,560	-	-	-	-	-	-	36.37	生産林業所得統計(農林水産省)
	59		漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	4,340	4,841	4,420	4,460	4,500	4,540	-	-	-	-	-	-	36.37	漁業産出額統計(農林水産省)
	60		農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.8	31.1	32.7	34.3	36.0	-	-	-	-	-	-	38	岩手県貿易等実態調査(県商工・日本貿易振興機構)
	61		グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,175	1,180	1,192	1,204	1,216	-	-	-	-	-	-	39	県農林水産部調べ
	18		非正規職員・従業員率	%	35.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31~35	就業構造基本調査(総務省)
	19		雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	4,037	同左	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31~39	県民経済計算(総務省)
	20		現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31~39	毎月勤労統計調査(厚生労働省)
	21		農業産出額	億円	2,609	2,693	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36.37	生産農業所得統計等(農林水産省)
	22		林業産出額	千万円	2,015	1,973	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36.37	農林水産統計(農林水産省)
	23		漁業産出額	千万円	3,605	3,934	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36.37	農林水産統計(農林水産省)
24		製造品出荷額	億円	23,717	25,256	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.34	工業統計調査(経済産業省)	
25		ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	15,964	17,054	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	工業統計調査(経済産業省)	
26		食料品製造品出荷額	億円	3,660	3,802	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	工業統計調査(経済産業省)	
27		水産加工品製造品出荷額	億円	729	684	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34.38	工業統計調査(経済産業省)	
28		事業所新設率	%	16.7	11.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	経済センサス(総務省)	
VII 歴史・文化	62		世界遺産等の来訪者数	千人	927	925	927	927	937	950	-	-	-	-	-	-	40.41	県文化スポーツ部調べ
	63		国、県指定文化財件数	件	565	同左	569	573	577	581	31	30	上昇	3	3	横ばい	40.41	県教育調べ
	64		民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	408	396	396	396	396	-	-	-	-	-	-	41	県文化スポーツ部調べ
VIII 自然環境	65		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	29	28	29	29	29	29	-	-	-	-	-	-	42	県環境保健研究センター調べ
	66		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(ハヤチネウススキウツバ)	株	667	748	667	667	667	667	-	-	-	-	-	-	42	県環境生活部調べ
	67		◆自然公園の利用者数 ※自然公園センター等利用者数	千人	466	510	470	470	470	470	-	-	-	-	-	-	42	県環境生活部調べ
	68		◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1 【速報値】	99.1	99.1	99.1	99.1	-	-	-	-	-	-	42	県環境生活部調べ
	69		再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.5	29.0	35.0	36.0	37.0	-	-	-	-	-	-	43.44	県環境生活部調べ
	70		▼一般廃棄物の最終処分量	千t	40.6	40.8	38.6	37.6	36.7	35.8	16	16	横ばい	2	2	横ばい	43	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)
	71		▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	501	502	492	483	474	465	15	14	上昇	1	1	横ばい	43	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)
29		森林面積割合	%	74.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42.44	農林業センサス(農林水産省)	
IX 社会基盤	72		モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	55	61.9	67.3	72.7	78.1	42	44	下降	3	4	下降	45	通信利用動向調査(総務省)
	73		河川整備率	%	48.9	49.1	49.3	50.0	50.8	51.3	-	-	-	1	1	横ばい	46	県土整備部調べ
	74		緊急輸送道路の整備延長	km	-	-	8.2	21.8	25.9	38.1	-	-	-	-	-	-	46.48	県土整備部調べ
	75		港湾取扱貨物量	万t	606	597	596	614	623	711	35	-	-	5	-	-	47	港湾統計(国土交通省)
	76		社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	413	同左	413	413	413	413	-	-	-	-	-	-	48	県土整備部調べ
X 参画	77		労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	37.5	39.1	39.6	40.1	40.7	17	21	下降	4	4	横ばい	49	賃金構造基本統計調査(厚生労働省)
	78		障がい者の雇用率	%	2.16	2.22	2.20	2.20	2.30	2.30	16	17	下降	1	2	下降	49	障害者雇用状況報告の集計結果(岩手労働局)
	79		高齢者のボランティア活動比率	%	-	35.0	28.6	28.7	28.8	28.9	-	-	-	-	-	-	49.50	県民意識調査(岩手県)
	80		共働き男性の家事時間割合[週平均] 【再掲】 ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	40.7	37.0	38.0	39.0	40.0	-	-	-	-	-	-	9.49	県民意識調査(岩手県)
	81		審議会等委員に占める女性の割合	%	37.4	同左	38.7	40.0	40.0	40.0	17	25	下降	2	3	下降	49	県環境生活部調べ
82		ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	18.9	19.4	19.8	20.2	20.6	-	-	-	-	-	-	50	県民意識調査(岩手県)	
30		管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	就業構造基本調査(総務省)	

【補足】

- ・▼印の指標は、H29現状値から数値を下げることを目標とするものです。
- ・◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
- ・囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ・実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

政策推進プラン 具体的推進方策指標一覧表

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等							
				指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値 (R4)
								R1	R2	R3	
1 健康余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	①生涯を通じた健康づくりの推進	1	胃がん精密検査受診率	%	㉗ 89.7	㉘ 87.2	㉙ 91.0	㉚ 92.0	① 93.0	② 94.0
			2	肺がん精密検査受診率	%	㉗ 91.9	㉘ 90.4	㉙ 93.0	㉚ 94.0	① 95.0	② 95.0
			3	大腸がん精密検査受診率	%	㉗ 82.8	㉘ 84.1	㉙ 85.0	㉚ 87.0	① 89.0	② 90.0
			4	子宮(頸)がん精密検査受診率	%	㉗ 88.4	㉘ 87.5	㉙ 90.0	㉚ 91.0	① 92.0	② 94.0
			5	乳がん精密検査受診率	%	㉗ 96.3	㉘ 95.9	㉙ 97.0	㉚ 97.0	① 98.0	② 98.0
			6	特定健康診査受診率	%	㉘ 52.0	-	㉙ 58.2	① 61.3	② 64.4	③ 67.6
			7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	527	545	570	595	620
			8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	99	240	360	480	600
			9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	812	800	900	1,000	1,100
		②こころの健康づくりの推進	10	岩手県精神保健福祉大会参加者数(累計)	人	566	715	630	1,260	1,890	2,520
			11	精神保健基礎研修参加者数(累計)	人	㉙ 91	同左	70	140	210	280
			③自殺対策の推進	12	自殺予防の担い手養成研修受講者数(累計)	人	1,279	1,185	1,300	2,600	3,900
		13		県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	94	91	92	93	94
		14		自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	199	192	204	216	228
	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	①医療を担う人づくり	15	病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	㉘ 130.6	-	-	㉙ 136.1	-	② 141.6
			16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	95	137	169	202	235
			17	就業看護職員数(常勤換算)	人	㉘ 16,475	㉙ 16,565	-	㉚ 16,715	-	② 16,955
			18	県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	67.6	68.5	70.0	70.0	70.0
			19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	168	180	185	190	195
			②質の高い医療が受けられる体制の整備	20	医療機関の役割分担認知度	%	58.6	58.0	60.0	61.0	62.0
		21		小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	187	143	146	148	151
		22		周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	285	302	311	320	330
		23		在宅医療連携拠点数(累計)	箇所	11	11	12	13	14	15
		24	病院の耐震化率	%	69.6	73.1	75.0	76.3	77.4	78.4	
	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	①互いに認め合い、共に支えあう福祉コミュニティづくりの推進	25	福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	22	24	27	30	33
			26	地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	30	42	30	60	90	120
			27	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数(累計)	区画	988	1,012	1,025	1,050	1,075	1,100
		②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	28	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	25.9	30	31	32	32
			29	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	-	11	13	21	33	33
			30	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数	市町村	17	18	21	25	29	33
		③地域包括ケアのまちづくり	31	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)【再掲】	人	122	104	100	200	300	400
			32	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	191	150	150	150	150
			33	◆地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	775	650	650	650	650
			34	認知症サポーター養成数(累計)	人	14,743	15,080	12,000	24,000	36,000	48,000
			35	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	㉘ 1.1	㉙ 1.3	㉚ 1.7	① 2.0	② 2.3	③ 2.6
		④介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	36	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	1,052	1,148	1,207	1,287	1,367	1,447
			37	地域密着型サービス事業所数	箇所	㉙ 602	同左	626	651	677	704
		⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備	38	障がい者の不利益取扱いに対応する相談窓口職員研修受講者数(累計)	人	57	58	80	160	240	320
			39	障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	1,873	1,958	2,019	2,076	2,133
			40	相談支援専門員初任者研修修了者数(累計)	人	81	68	80	160	240	320
	⑥障がい者の社会参加の促進	41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	82	50	55	60	70	
		42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	-	55	57	59	61	
	⑦福祉人材の育成・確保	43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	83.5	95	95	95	95	
		44	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	122	129	265	408	558	
		45	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数(累計)	人	311	191	305	615	930	1,250	
		46	介護ロボット導入に係る補助台数(累計)	台	-	58	100	150	200	230	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等										
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)			
								R1	R2	R3				
I 健康・余暇	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	①県民が日常的に文化芸術に親しみ、機会を充実	47	岩手芸術祭参加者数(累計)	人	25,191	26,506	27,000	49,000	71,000	93,000			
			48	「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数(累計)	件	402	433	405	815	1,230	1,650			
			49	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	⑳ 438,274	378,150	449,500	453,500	457,500	462,500			
			②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	50	コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	169,250	185,000	190,000	193,000	196,000		
				51	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)	人	7,498	7,755	7,500	13,000	18,500	24,000		
				③障がい者の文化芸術活動の推進	52	岩手県障がい者文化芸術祭出展数(累計)	件	㉑ 312	同左	315	635	960	1,290	
			53		岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	㉒ 14	同左	15	16	17	18		
			④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会を充実	54	総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	㉓ 11,628	同左	11,840	12,060	12,280	12,500		
				55	県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	111	114	116	118	120		
			⑤障がい者スポーツへの参加機会の充実	56	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数(累計)	人	2,954	3,041	3,070	6,200	9,390	12,640		
				57	障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数(累計)	団体	㉔ 8	同左	11	14	17	20		
				⑥岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	58	超人スポーツワークショップ参加者数(累計)	人	69	59	70	140	210	280	
					59	超人スポーツオープンセミナー参加者数(累計)	人	㉕ 40	同左	50	110	180	260	
			5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	①多様な学習機会の充実	60	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	810	835	860	885	910	
					61	生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	76,043	72,000	79,000	86,000	93,000	
	62	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合			%	小 ㉖ 45	同左	46	47	48	50			
	63				%	中 ㉗ 42	同左	44	46	48	51			
	64				%	高 ㉘ 38	同左	41	44	48	52			
	65	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】			%	13.0	25.7	40.0	60.0	80.0	100			
	②岩手ならではの学習機会の提供	66			県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	971	950	1,050	1,150	1,250		
	③学びと活動の循環による地域の活性化	67			生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	810	835	860	885	910		
		68			教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	㉙ 4,224	同左	4,454	4,684	4,914	5,144		
	④社会教育の中核を担う人材の育成	69			社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	73	93	103	113	123		
	⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	70			◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	91	91		
		71			◆県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	91	97	97	97	97		
		72			結婚サポートセンター会員における成婚者数(累計)	人	77	62	110	220	330	440		
	II 家族・子育て	6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります			①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	73	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	店舗	1,845	1,933	2,027	2,118	2,209	2,300
						74	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(累計)	人	368	390	400	800	1,200	1,600
			75	特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数(累計)		人	375	369	390	780	1,170	1,560		
			76	両親学級への父親の参加割合		%	12.3	13.2	13.0	13.3	13.7	14.0		
②安全・安心な出産環境の整備			77	周産期救急患者搬送のコーディネーター件数【再掲】		件	284	285	302	311	320	330		
			78	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)		市町村	3	9	15	21	27	33		
③子育て家庭への支援			79	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)		人	30,716	31,302	31,715	32,128	32,546	32,970		
			80	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)		箇所	368	385	402	419	437	456		
			81	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】		%	13.0	25.7	40.0	60.0	80.0	100		
			82	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)		件	115	122	129	265	408	558		
			83	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)		事業者	65	123	165	215	265	315		
			84	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】		事業者	128	-	400	600	800	1,000		
			85	年次有給休暇の取得率【再掲】		%	48.7	㉚ 同左	㉛ 56	① 62.0	② 69.0	③ 75.0		
④子どもが健やかに成長できる環境の整備			86	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率		%	㉜ 91.5	㉝ 94.2	95.2	96.2	97.2	98.2		
			87	学習支援事業に取り組む市町村数		市町村	-	21	24	27	30	33		
	88	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	16	19	24	29	33					
	89	▼児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	55.1	48.9	45.9	43.0	40.0					
	90	里親等委託率	%	22.6	22.3	25.0	26.2	27.4	28.6					
	⑤障がい児の療育支援体制の充実	91	児童発達支援センターの設置数(累計)	設置数	3	3	3	15	16	17				
		92	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	149	160	170	180	190				
	⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	93	すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	1,141	2,000	3,000	4,000	5,000				
		94	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	482	525	550	575	600				

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等								
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)	
								R1	R2	R3		
II 家族・子育て	7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	95	コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	6	9	11	25	33	
			96	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	-	81.0	82.0	83.0	84.0	
			97		%	中 60.0	-	62.8	64.2	65.6	67.0	
			98	教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数【再掲】	件	㊸ 4,224	同左	4,454	4,684	4,914	5,144	
		②豊かな体験活動の充実	99	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	25.7	40.0	60.0	80.0	100.0	
			100	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	385	402	419	437	456	
			101	◆県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	㊸ 98	同左	98	98	98	98	
		③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	102	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	273	290	320	350	380	
			103	青少年ボランティア活動者数(累計)	人	503	523	500	1,000	1,500	2,000	
		8 健全で、自立した青少年を育成します	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	104	「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)(累計)	人	4,186	3,987	4,200	8,400	12,600	16,800
	105			若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数(累計)	人	570	625	580	1,160	1,740	2,320	
	106			◆青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,150	23,000	23,000	23,000	23,000	
	②愛着を育てる地域づくりの推進		107	子ども・若者支援セミナー受講者数(累計)	人	㊸ 182	同左	200	400	600	800	
			108	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	436	499	450	900	1,350	1,800	
	③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進		109	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(累計)	人	200	127	170	340	510	680	
			110	①働き方改革の取組の推進	事業者	128	217	400	600	800	1,000	
			111	年次有給休暇の取得率	%	48.7	㊸同左	㊸ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0	
			112	②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	人	30,716	31,302	31,715	32,128	32,546	32,970	
	9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	113	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	385	402	419	437	456	
			114	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	25.7	40.0	60.0	80.0	100	
			115	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	122	129	265	408	558	
		③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	116	①働き方改革の取組の推進	事業者	65	123	165	215	265	315	
			117	健康経営宣言事業所数(累計)【再掲】	事業者	625	812	800	900	1,000	1,100	
			118	動物愛護普及啓発行事の参加者数(累計)	人	1,699	2,582	1,800	3,600	5,400	7,200	
			119	動物愛護推進員の委嘱者数	人	㊸ 45	45	45	57	57	70	
	10 動物のいのちを大切に する社会をつくります	②動物のいのちを尊重する取組の推進	120	適正飼養講習会受講者数(累計)	人	617	653	650	1,300	1,950	2,600	
			121	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)	人	40	130	50	100	150	200	
		122	◆児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	%	小 70	94	100	100	100	100		
	III 教育	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	123		%	中 50	91	100	100	100	100
				124		%	高 一	84	100	100	100	100
				125	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	%	小 ㊸85	同左	86	87	88	89
				126		%	中 ㊸83	同左	84	85	86	87
				127		%	高 ㊸54	同左	55	56	57	58
128				学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小 ㊸90	同左	91	92	93	94	
129					%	中 ㊸77	同左	78	79	80	81	
130					%	高 ㊸76	同左	77	78	79	80	
131				幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	㊸ 59	同左	80	100	100	100	
132				つまづきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	小 ㊸85	同左	86	87	88	89	
133					%	中 ㊸88	同左	89	90	91	92	
134					%	高 ㊸90	同左	91	92	93	94	
135				ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	㊸ 90	同左	93	96	100	100	
136				弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小 ㊸74	同左	76	78	80	82	
137		%	中 ㊸62	同左	64	66	68	70				
138		%	高 ㊸43	同左	45	47	49	51				
③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	139	課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	㊸ 82	同左	86	90	95	100			
	140	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	59	70	73	76	80			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等								
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)	
								R1	R2	R3		
Ⅲ 教育	12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	①自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	141	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	小 ㊟85	同左	87	89	91	94	
			142		%	中 ㊟88	同左	90	91	92	93	
			143		%	高 ㊟77	同左	78	79	80	81	
			②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	144	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟79	同左	81	83	85	86
				145		%	中 ㊟84	同左	85	85	86	86
				146		%	高 ㊟85	同左	85	85	86	86
				147	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 ㊟45	同左	46	47	48	50
				148		%	中 ㊟42	同左	44	46	48	51
				149		%	高 ㊟38	同左	41	44	48	52
		③学校における文化芸術教育の推進	150	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	%	小 ㊟70	同左	72	74	76	77	
			151		%	中 ㊟71	同左	72	74	76	78	
			152		%	高 ㊟79	同左	80	82	84	86	
			153	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)	件	63	89	65	131	198	266	
		④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	154	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	小 ㊟77	同左	79	81	83	85	
			155		%	中 ㊟81	同左	83	85	87	89	
			156		%	高 ㊟73	同左	75	77	79	81	
			157	社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	小 ㊟82	同左	83	84	85	86	
			158		%	中 ㊟75	同左	78	81	84	87	
			159		%	高 ㊟72	同左	76	80	85	90	
	13 【体育】児童生徒の健康やかな体を育みます	①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	160	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	㊟ 89	同左	89	89	89	89	
			②適切な部活動体制の推進	161	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	84.4	85	90	95	100
				162		%	高 -	0	70	80	90	100
		③健康教育の充実	163	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ㊟88.1	同左	89	89	90	91	
			164		%	中 ㊟86.2	同左	87	87	88	89	
			165	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合【再掲】	%	小 ㊟89	同左	91	94	97	100	
			166		%	中 ㊟85	同左	89	93	96	100	
			167		%	高 ㊟83	同左	87	91	96	100	
			168	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	81.2	85.0	100	100	100	
	14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	169	「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	-	-	30	50	70	100	
			170	「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	社	70	84	80	85	90	95	
②特別支援教育の多様なニーズへの対応		171	◆通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	90	100	100	100	100		
		172	◆特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	㊟ 100	同左	100	100	100	100		
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進		173	特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	273	290	320	350	380		
④教職員の専門性の向上		174	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数(累計)	人	小 -	-	79	158	237	316		
		175		人	中 -	-	41	82	123	164		
	176		人	高 -	-	17	34	51	67			
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	177	いじめはいけないうる児童生徒の割合	%	小 ㊟89.1	同左	91.8	94.5	97.2	100		
		178		%	中 ㊟84.6	同左	88.4	92.2	96.1	100		
		179	◆認知したいじめが解消した割合	%	-	97.7	100	100	100	100		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等							
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)
								R1	R2	R3	
Ⅲ 教育	15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりまします	②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	180	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 ㊟88	同左	89	90	90	91
			181		%	中 ㊟88	同左	89	90	90	91
			182		%	高 ㊟87	同左	88	89	89	90
		③児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	183	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟89	同左	91	94	97	100
			184		%	中 ㊟85	同左	89	93	96	100
			185		%	高 ㊟83	同左	87	91	96	100
	186		喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	81.2	85.0	100	100	100	
	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	①安心して学べる環境の整備	187	地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	㊟ 75.8	-	77.0	79.0	80.0	81
			188	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	施設	㊟ 1	同左	1	3	3	3
		②安全で快適な学校施設の整備	189	県立学校の耐震化率	%	98.2	99.1	99.1	100	100	100
			190	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	38.9	38.9	40.2	41.5	42.8
		③目標達成型の学校経営の推進	191	コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	6	9	11	25	33
			192	学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	㊟ 80	同左	85	100	100	100
		④魅力ある学校づくりの推進	193	◆各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	㊟ 80	同左	100	100	100	100
			194	◆地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	㊟ 86	同左	100	100	100	100
		⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	195	悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 ㊟75	同左	90	100	100	100
			196		%	中 ㊟48	同左	90	100	100	100
	197			%	高 ㊟81	同左	90	100	100	100	
	⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	198	教職大学院の現職教員修了者数(累計)	人	8	8	8	16	24	32	
		199	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	70.0	73.5	76.9	79.5	82.0	
	17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	②専修学校等での職業教育充実の支援	200	職業実践専門課程認定校数	校	11	12	14	15	16	17
			201	私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	%	㊟ 87.0	同左	88.4	89.7	91.1	92.5
③私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進		201	私立学校の耐震化率	%	㊟ 87.0	同左	88.4	89.7	91.1	92.5	
18 地域に貢献する人材を育てます	①「いわての復興教育」の推進	202	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる児童生徒の割合	%	小 ㊟53.6	同左	55.0	56.5	58.0	60	
		203		%	中 ㊟47.5	同左	51.0	53.5	56.0	59	
		204		%	高 ㊟53.3	同左	56.0	58.5	61.0	64	
		205	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 ㊟66	同左	68	70	72	74	
	②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	206		%	中 ㊟52	同左	54	56	58	60	
		207		%	高 ㊟51	同左	52	54	58	62	
		208	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	㊟ 55	同左	57	59	61	65	
	③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	209	◆地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,659	1,900	1,900	1,900	1,900	
		210	三次元設計開発技術を習得した高校生数(累計)	人	63	55	65	135	210	290	
	④ものづくり産業人材の育成・確保・定着	211	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)	人	390	425	455	485	515	545	
		212	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)	人	15	33	48	63	78	93	
		213	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)	人	-	-	10	20	30	40	
	⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	214	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)	人	962	963	1,000	2,000	3,000	4,000	
		215	ICTセミナー受講者数(累計)	人	93	277	180	370	570	780	
	⑥建設業の将来を担う人材の確保、育成	216	科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	㊟ 7,667	同左	7,700	7,800	7,900	8,000	
217		中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	36.9	39.0	42.0	46.0	50		
⑦情報通信技術(ICT)人材の育成	218		%	高 35.9	38.0	38.0	41.0	45.0	50		
	219	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)【再掲】	人	㊟ 33	同左	44	88	132	176		
	220	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	人	㊟ 5	同左	5	10	15	20		
⑧科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	221	グローバルキャリアフェアの参加者数(累計)	人	㊟ 49	同左	51	104	159	216		
	222		人	㊟ 49	同左	51	104	159	216		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等							
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)
								R1	R2	R3	
Ⅲ 教育	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	①文化芸術を担う人材の育成	222	岩手芸術祭への出展数(累計)	件	1,341	1,315	1,350	2,700	4,060	5,430
			223	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)【再掲】	件	63	89	65	131	198	266
			224	アートマネジメント研修参加者数(累計)	人	42	55	42	80	120	160
		②文化芸術活動を支える人材の育成	225	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数(累計)	人	41	56	41	80	120	160
			226	◆国民体育大会天皇杯順位	位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位
		③アスリートの競技力の向上	227	本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	40	30	28	56	84	112
			228	障がい者アスリートの育成研修会参加選手数(累計)	人	14	16	18	38	60	84
		④障がい者アスリートの競技力の向上	229	ジャパンパラ競技大会出場選手数(累計)	人	7	7	7	14	22	30
			230	スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	団体	90	91	91	185	282	382
		⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	231	アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	91	90	93	96	114
			232	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	⑩ 2,701	同左	2,738	2,775	2,812	2,850
			233	公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	264	255	270	285	300
			234	◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	⑩ 43.6	同左	50.0	50.0	50.0	50.0
	20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	235	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(累計)	件	13	13	15	30	45	60
			236	高大連携講座への参加者数	人	862	912	960	1,010	1,060	1,110
		②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	237	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	626	700	715	730	745
			238	岩手県立大学の実装化された研究成果数(累計)	件	6	13	4	8	12	17
		③岩手県立大学における取組への支援	239	岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	44.5	49.5	50.5	51.5	52.5
	Ⅳ 居住環境・コミュニティ	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりまします	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	240	木造住宅の耐震診断への補助実施件数(累計)	件	5,353	5,463	5,512	5,580	5,641
241				新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	9.4	11.3	11.9	12.4	13.0
242				空家等対策計画策定市町村数(累計)	市町村	16	17	23	25	27	28
243				◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	62	60	60	60	60
②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全			244	水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	⑧ 49.4	⑨ 49.6	⑩ 52.6	① 54.2	② 55.8	③ 57.4
			245	汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	59.8	60.9	61.7	62.6	63.3
			246	汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	13.3	13.8	14.3	14.8	15.4
			247	下水道・浄化槽出前講座実施回数(累計)	回	26	23	25	50	75	100
			248	バリアフリー化に対応した特定公共施設数(累計)	施設	88	94	93	96	99	102
			249	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	42	45	45	47	49	51
③快適で魅力あるまちづくりの推進		250	景観学習実施回数(累計)	回	8	14	5	10	15	20	
		251	広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	人	3.4	3.6	3.5	3.6	3.7	3.8	
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	252	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68	68	68	68	
		253	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	43	53	53	53	53	
		254	地域公共交通網形成計画等策定市町村数(累計)	市町村	12	15	18	18	26	33	
	②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	255	ノンステップバスの導入率	%	20.5	-	26.0	29.0	32.0	35.0	
		256	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	524	525	526	527	528	
		257	三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	55	120	110	110	110	
		258	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	⑩ 179	同左	191	203	215	227	
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	①持続可能な地域コミュニティづくり	259	地域運営組織数	団体	131	141	150	160	170	180	
		260	地域づくり等に関するセミナー参加者数(累計)	人	258	291	300	620	960	1,320	
	②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	261	地域おこし協力隊員数	人	130	178	193	206	218	230	
		262	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)	人	160	223	250	500	750	1,000	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等									
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)		
								R1	R2	R3			
IV 居住環境・コミュニティ	23 つなかりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	263	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)【再掲】	人	2,537	3,365	2,750	5,750	9,000	12,500		
			264	移住・定住交流ホームページのアクセス数	回	15,373	19,760	18,700	20,570	22,630	24,890		
			265	移住相談件数	件	3,263	3,075	3,720	3,940	4,160	4,380		
			266	U・Iターン就職者数(累計)【再掲】	人	794	1,704	3,160	4,460	5,760	7,060		
			267	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	9	17	22	27	33		
			268	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)【再掲】	人	160	223	250	500	750	1,000		
			25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	269	国際交流センター来館者数	人	145,656	160,515	156,100	159,300	162,500	165,800
					270	多文化共生推進ワークショップ等参加者数(累計)	人	636	1,578	840	1,690	2,550	3,420
					271	地域国際化人材育成研修参加者数(累計)	人	⑩ 95	同左	100	205	315	430
					272	◆海外県人会数	団体	18	18	18	18	18	18
	273	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)			人	⑩ 33	同左	44	88	132	176		
	274	いわて親善大使活動件数			件	30	30	33	36	39	42		
	26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくりまします	①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進			275	岩手芸術祭参加者数(累計)【再掲】	人	25,191	26,506	27,000	49,000	71,000	93,000
			276	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	⑩ 438,274	378,150	449,500	453,500	457,500	462,500		
			277	文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,914	5,000	5,300	5,600	5,900		
			278	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数(累計)	人	130,000	133,717	166,000	310,000	451,000	594,000		
			279	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数(累計)	人	3,771	4,486	3,830	7,690	11,580	15,500		
			V 安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくりまします	①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	280	防災指導車の年間利用者数(累計)	人	⑦ 3,022	3,696	4,350	9,050	14,100
	②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	281				地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)	人	2,537	3,365	2,750	5,750	9,000	12,500
		282				消防団の機能別団員数	人	1,068	1,122	1,200	1,300	1,400	1,500
		③実効的な防災・減災体制の整備(公助)				283	避難勧告等発令基準を策定した市町村数(累計)	市町村	21	26	27	28	29
	284					避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数(累計)	施設	196	598	150	300	450	600
	285					避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数【再掲】	市町村	17	18	21	25	29	33
④地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	286					特殊詐欺被害の阻止率	%	⑩ 63.1	同左	65.0	67.0	69.0	70.0
	287	▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数				件	⑩ 610	同左	565	523	481	440	
	288	活発な防犯活動に取り組む団体の割合				%	53.4	55.9	57.6	59.7	61.8	64.0	
	289	▼刑法犯検挙者中の再犯者数				人	645	645	615	586	558	531	
	②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	290	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(累計)	人	4,279	3,290	4,300	8,600	12,900	17,200			
		291	◆「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	-	1,857	2,100	2,100	2,100	2,100			
		③少年の非行防止と保護対策の推進	292	▼少年人口1,000人あたりに占める刑法犯少年の数	人	⑩ 1.61	同左	1.61	1.60	1.60	1.59		
293	◆少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合		%	⑩ 11.3	同左	11.3	11.3	11.3	11.3				
④配偶者等に対する暴力の根絶	294		DV相談員研修会の参加者数(累計)	人	58	67	60	120	180	240			
	295	デートDV出前講座受講者数(累計)	人	3,313	2,694	3,500	7,000	10,500	14,000				
⑤交通事故抑制対策の推進	296	▼交通事故死傷者数	人	⑩ 2,472	同左	2,300	2,140	2,000	1,860				
		▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	⑩ 1.28	同左	1.23	1.18	1.14	1.10				
		297	消費者教育関連セミナー受講者数(累計)	人	6,177	7,087	5,800	11,600	17,400	23,200			
⑥消費者施策の推進	299	◆消費生活相談解決割合	%	96.6	96.6	96.7	96.7	96.7	96.7				
		⑦治安基盤の強化	300	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数(累計)	箇所	-	-	0	3	6	9		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等							
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)
								R1	R2	R3	
V 安全	29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	①食の信頼向上の推進	301	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計)	人	90	同左	100	200	300	400
			302	HACCP導入に関する講習会の受講者数(累計)	人	1,347	1,232	1,800	3,600	5,400	7,200
			303	◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.1	99.2	99.2	99.2	99.2
		②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	304	食育普及啓発キャラバンの参加者数(累計)	人	254	275	260	520	780	1,040
			305	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)	人	47,352	同左	54,000	108,000	162,000	216,000
	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	306	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	126	100	100	100	100
			307	◆医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	100	100
			308	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	47	47	48	49	50
		②家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	309	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数(累計)	人	274	288	280	560	840	1,120
			310	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	100	100
VI 仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくれます	①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	311	高校生の県内企業の認知度割合	%	50.8	-	75.4	83.6	91.8	100.0
			312	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数(累計)	人	2,052	2,026	2,100	4,200	6,300	8,400
			313	▼高卒者3年以内の離職率	%	38.8	-	37.2	36.4	35.6	35.0
			314	U・Iターン就職者数(累計)	人	794	1,704	3,160	4,460	5,760	7,060
		②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	315	◆離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	79.7	76.6	84.0	84.0	84.0	84.0
			316	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	77.1	76.9	80.0	80.0	80.0	80.0
			317	障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	86.7	61.2	63.8	66.4	69.0
			318	技能検定合格者数	人	1,221	1,231	1,270	1,295	1,320	1,345
			319	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	59.8	70.0	71.0	73.0	75.0
			320	高卒者の正社員求人割合	%	94.9	95.9	95.7	96.0	96.3	96.6
		③安定的な雇用の促進	321	正社員就職・正社員転換数(累計)	人	12,115	11,767	13,200	26,400	39,600	52,800
			322	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	事業者	128	217	400	600	800	1,000
		④雇用・労働環境の整備の促進	323	健康経営宣言事業者数(累計)【再掲】	事業者	625	812	800	900	1,000	1,100
			324	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,302	31,715	32,128	32,546	32,970
		⑤子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	325	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	385	402	419	437	456
			326	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	25.7	40.0	60.0	80.0	100
			327	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	122	129	265	408	558
			328	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	123	165	215	265	315
		⑥障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	329	就労移行支援事業所利用者数	人	234	225	324	360	395	431
			330	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	-	59	60	61	63
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	331	経営革新計画承認件数(累計)	件	549	592	629	669	709	750	
		332	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数(累計)	企業・組合	37,000	36,709	37,000	74,000	111,000	148,000	
		333	商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進	企業	300	300	300	600	900	1,200	
	③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	334	事業承継の支援を受けた企業数(累計)	企業	807	948	800	1,600	2,400	3,200	
		335	商工指導団体による創業指導回数(累計)	回	300	691	300	600	900	1,200	
	336	いわて起業家育成資金の貸付件数(累計)	件	76	94	90	180	270	360		
	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	337	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数(累計)	件	758	741	700	1,400	2,100	2,800
			338	設備貸与制度の利用実績(累計)	件	60	43	30	60	90	120
⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出		339	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数(累計)	企業	97	76	100	200	300	400	
		340	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	42.6	58.8	63.0	67.0	71.0	75.0	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等							
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)
								R1	R2	R3	
VI 仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	341	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計) 【再掲】	人	962	963	1,000	2,000	3,000	4,000
			342	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	件	14	23	28	35	42	50
			343	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)	社	120	123	126	129	132	135
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	344	地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	36	35	35	70	105	140
			345	地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	48	29	30	60	90	120
		346	クラスターに新規に参加する地場企業数(累計)	社	4	4	4	8	12	16	
		347	クラスター参入企業における新規取引件数(累計)	件	4	4	5	10	15	20	
		③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	348	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	9	4	8	16	24	32
			349	医療関連機器等の新製品開発件数(累計)	件	1	2	2	4	6	8
		350	産学官連携によるロボット開発件数(累計)	件	2	1	1	2	3	4	
		④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	351	ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	⑳ 385,425	㉑ 471,881	⑳ 397,074	㉑ 403,031	㉒ 409,076	㉓ 415,212
			352	創意工夫功労者賞受賞者数(累計)	人	32	31	40	80	120	160
		⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	353	新規立地・増設件数(累計)	件	29	24	25	50	75	100
354	県北・沿岸地域における新規立地・増設件数(累計)		件	6	4	5	10	15	20		
⑥多様なものづくりの風土の醸成	355	ファブテラスいわての利用者数(累計)	人	-	1,047	960	1,920	2,880	3,840		
	34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	356	国内の食の商談会等出展者数(累計)	者	524	494	500	1,000	1,500	2,000
357			国内の食の商談会有望取引件数(累計)	件	535	541	500	1,000	1,500	2,000	
②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援		358	商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数(累計)	件	35	42	40	80	120	160	
		359	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(累計)	者	99	110	105	210	315	420	
③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援		360	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	155	210	220	230	240	
		361	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	496	475	525	580	640	
362		アパレル商談会成約件数(累計)	件	4	4	10	20	30	40		
④県産品の販路の拡大への支援		363	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)	件	26	21	25	50	75	100	
		364	◆アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	626	690	690	690	690	
⑤県内事業者の海外展開への支援		365	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	660	880	920	960	1,000	
	366	海外商談会等における出展企業数(累計)	者	54	64	60	120	180	240		
367	海外商談会等における商談成約件数(累計)	件	13	80	30	60	90	120			
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	368	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	26.1	34.2	34.8	35.4	36.0	
		369	観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	53.4	46.6	47.7	48.8	49.9	
		370	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	-	3	7	10	13	
	②質の高い旅行商品の開発・売込み	371	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	609.9	617.1	623.5	625.8	628.1	
		372	本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	29.3	46.2	47.4	48.7	50.0	
		373	三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数(累計)	人	-	-	3	7	10	13	
	③外国人観光客の誘客拡大	374	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	25.9	28.3	34.7	37.0	39.3	
		375	外国人観光客等受入態勢新規整備施設数(累計)	施設	40	11	40	80	120	160	
	④売れる観光地をつくる体制の整備	376	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	67.0	84.0	86.0	88.0	90.0	
		377	人材育成研修受講者数(延べ)(累計)	人	297	246	300	600	900	1,200	
	⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	378	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	441 (内訳) (国内) 421 (国際) 20	481 (内訳) (国内) 448 (国際) 33	507 (内訳) (国内) 453 (国際) 54	525 (内訳) (国内) 448 (国際) 77	527 (内訳) (国内) 448 (国際) 79	534 (内訳) (国内) 453 (国際) 81	
		379	国内定期便の利用率	%	66.4	66.7	68.5	67.7	67.7	68.5	
		380	国際線の運航回数	回	165	265	440	628	628	628	
381		国際線の利用率	%	68.7	68.5	72.3	73.0	74.7	76.3		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等								
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)	
								R1	R2	R3		
VI 仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	382	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	58	77	95	110	125	140	
			383	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)【再掲】	人	390	425	455	485	515	545	
			384	地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	92,444	100,700	103,000	105,300	107,600	
			385	森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	-	-	50	57	64	70	
			386	中核的漁業経営体数	経営体	489	450	505	510	515	520	
			387	◆新規就農者数	人	218	245	260	260	260	260	
		388	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人	15	33	48	63	78	93		
		389	◆新規林業就業者数	人	109	114	110	110	110	110		
		390	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人	-	-	10	20	30	40		
		391	新規漁業就業者数	人	55	47	65	70	70	70		
		392	女性農業者の経営参画割合	%	27.5	28.3	29.0	30.0	31.0	32.0		
		37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	393	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	5,240	5,400	5,800	6,000	6,200
				394	野菜販売額1億円産地の新規育成数(累計)	産地	-	0	0	1	6	9
				395	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,645	8,450	8,500	8,550	8,600
				396	肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	19.9	20.7	21.6	22.5	23.5
				397	素材生産量	千㎡	1,489	1,514	1,495	1,500	1,505	1,510
				398	乾しいたけ植菌本数	千本	882	835	920	940	960	980
				399	養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	① 16.7	② 18.7	③ 17.5	④ 17.9	⑤ 18.3	⑥ 18.7
	400			サクラマス放流尾数	千尾	220	434	750	875	1,000	1,175	
	401			水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	46	49	53	56	60	
	402			環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	-	4	5	9	13	16	
	403			ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数(累計)	頭	-	0	0	2	4	6	
	404			着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	42	40	44	48	50	
	405		サケの回帰率	%	0.62	0.86	0.90	1.04	1.18	1.32		
	406		農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	6	12	18	24		
	407		県版GAP認証登録及びGAP認証取得農場数(累計)	農場	12	196	221	246	271	296		
	408		高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	3	4	5	6	8	10		
	409		水田整備面積(累計)	ha	14,465	14,872	15,100	15,400	15,700	16,000		
	410		農業用排水路等の長寿命化対策着手法施設数(累計)	施設	81	85	88	91	94	97		
	411	再造林面積	ha	749	800	850	900	950	1,000			
	412	林道整備延長(累計)	km	4,515	4,535	4,535	4,545	4,555	4,565			
	413	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	-	0	5	10	15	20			
	414	ニホンジカの捕獲数(累計)	頭	① 10,999	12,538	10,000	20,000	30,000	40,000			
	415	▼松くい虫による被害量	千㎡	30	30	30	29	28	27			
	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	①県産農林水産物の付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	416	6次産業化による販売額	億円	① 303	② 313	③ 334	④ 351	⑤ 368	⑥ 385	
			417	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	12	12	24	36	48	
			418	素材需要量	千㎡	1,278	1,270	1,305	1,320	1,335	1,346	
			419	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	303	300	310	320	330	
			420	園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	35	30	32	34	36	
			421	米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	7,690	10,500	14,000	15,000	16,000	
		422	素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,270	1,305	1,320	1,335	1,346		
		423	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	① 5.19	② 5.83	③ 5.35	④ 5.51	⑤ 5.67	⑥ 5.83		
424		県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	53	56	59	62	65			
425		地産地消促進計画策定市町村数(累計)	市町村	26	27	29	31	32	33			
426		年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	40	42	43	44	45			
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります		①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	427	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数(累計)	集落	7	12	8	16	24	32	
	428		「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数(累計)	人	38	57	67	77	87	97		
	429		農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	123,079	122,000	122,500	123,000	123,500		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等							
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)
								R1	R2	R3	
Ⅵ 仕事・収入	39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくりまします	②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	430	農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	69,852	62,600	63,200	63,800	64,400
			431	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	27	28	30	32	34
		③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	432	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0
			433	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	974	980	985	990	995	1,000
Ⅶ 歴史・文化	40 世界遺産の保存と活用を進めます	①世界遺産の新規・拡張登録の推進 ②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進 ③世界遺産の持つ新たな魅力の発信 ④世界遺産を活用した地域間交流の推進	434	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)	施設	3	7	14	21	28	35
			(指標なし)								
			435	「世界遺産授業」の受講者数(累計)	人	999	1,283	1,000	2,000	3,000	4,000
			436	講演会・フォーラム等参加者数(累計)	人	600	620	620	1,260	1,920	2,600
			437	文化遺産ネットワーク構成資産数(累計)	箇所	0	0	0	5	10	10
			438	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)	人	700	980	800	1,600	2,400	3,200
	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信 ②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進 ③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信 ④様々な文化財などを活用した交流の推進	439	観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,501	3,345	3,355	3,365	3,375
			440	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	27	28	30	32	34
			441	「いわての文化情報大辞典」ホームページ訪問者数	人	398,181	471,363	406,000	411,000	414,000	417,000
			442	文化財のユニークベニュー活用件数(累計)	件	25	-	40	60	80	100
			443	文化財保存活用地域計画を策定した市町村数(累計)	市町村	0	0	3	8	15	22
			444	◆イヌワシの繁殖率	%	⑩ 10.7	同左	14.0	14.0	14.0	14.0
			445	ニホンジカの捕獲数(累計)【再掲】	頭	⑫ 10,999	12,538	10,000	20,000	30,000	40,000
Ⅷ 自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	②自然とのふれあいの促進	446	◆グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	230	230
			447	農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	123,079	122,000	122,500	123,000	123,500
			448	◆大気の大気二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100	100
		③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	449	◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	100	100
			450	環境報告書の県ホームページ掲載件数(累計)	件	228	272	305	340	375	410
			451	水生生物調査参加者数(累計)	人	3,912	4,032	3,700	7,400	11,100	14,800
			452	水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	839	860	840	1,680	2,520	3,360
			453	県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)	ha	15,507	16,088	17,800	19,300	20,040	20,780
		⑤北上川清流化対策	454	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100	100
			455	◆環境学習交流センター利用者数	人	43,048	45,010	42,000	42,000	42,000	42,000
		⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	456	水生生物調査参加者数(累計)【再掲】	人	3,912	4,032	3,700	7,400	11,100	14,800
			457	ジオパーク学習会等の参加者数(累計)	人	165	858	500	1,000	1,500	2,000
			458	◆主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,139	1,115	1,115	1,115	1,115
459	◆エコショップいわて認定店舗数		店舗	⑬ 226	同左	226	226	226	226		
43 循環型地域社会の形成を進めます	①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	460	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	101	109	113	119	125	131	
		461	◆産業廃棄物の自県内処理率	%	⑭ 94.8	⑮ 94.5	⑯ 97.5	⑰ 97.5	⑱ 97.5	⑲ 97.5	
		462	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	1	4	14	20	26	33	
	③産業廃棄物の適正処理の推進	463	◆産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	100	100	100	
		464	電子マニフェスト普及率	%	49	54	55	60	65	70	
465		青森県環境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	86.7	73.3	73.3	86.7	100.0		
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	①温室効果ガス排出削減対策の推進	466	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	84.9	87.5	87.5	87.5	87.5	
		467	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	⑳ 202	同左	212	222	232	242	
		468	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	-	19.1	21.3	23.5	25.7	
		469	再生可能エネルギー導入量(累計)	MW	1,046	-	1,269	1,651	1,669	1,687	
		470	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	25,634	-	27,800	28,600	29,200	29,700	
		471	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	箇所	7	8	8	9	9	10	
		472	チップの利用量	Bd	230,809	231,623	231,700	232,500	233,000	233,800	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等								
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)	
								R1	R2	R3		
自然環境	44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	473	間伐材利用率	%	40.8	41.9	41.3	41.8	42.3	42.8	
		④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	474	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(累計)	人	◎ 4,942	同左	5,000	10,000	15,000	20,000	
社会基盤	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	475	研究者等調査対応件数(累計)	件	10	13	14	31	51	75	
			476	加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	4	4	1	2	3	4	
			477	三陸海域論文知事表彰応募件数(累計)	件	◎ 10	同左	10	20	30	40	
			478	特許出願等相談件数	件	1,599	1,658	1,625	1,650	1,675	1,700	
		②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	479	◆県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	11	10	10	10	10	
			480	公設試験研究機関における産学官共同研究数(累計)	件	120	104	122	246	372	500	
			481	市町村ICT利活用サービス開始数	件	18	17	15	17	19	21	
			482	ICTフェア来場者数	人	◎ 479	同左	520	560	600	640	
		③ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	483	ICTセミナー受講者数(累計)【再掲】	人	93	277	180	370	570	780	
			484	▼携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,032	3,109	3,071	3,034	3,010	
			485	超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数(累計)	箇所	0	5	3	6	9	12	
			486	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	0	0	3	4	6	8	
		46 安全・安心を支える社会資本を整備します	①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	487	県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)	河川	30	36	41	42	44	45
				488	県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	河川	1	15	23	27	30	32
				489	土砂災害警戒区域等指定箇所数(累計)	箇所	5,510	6,664	7,300	8,200	9,100	10,000
				490	岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数(累計)	溪流	2	2	2	3	3	4
				491	防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	7	7	7	10	10	10
				492	県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	99.1	99.1	100	100	100
				493	私立学校の耐震化率【再掲】	%	◎ 87.0	同左	88.4	89.7	91.1	92.5
				494	病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	73.1	75.0	76.3	77.4	78.4
③災害に強い道路ネットワークの構築	495		高規格幹線道路等の整備延長(累計)	km	432	487	506	615	615	615		
	496		緊急輸送道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	-	-	5	13	16	20		
	497		緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	-	-	13	31	33	35		
	498		緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	-	0	1	9	15		
④日常生活を支える安全な道づくりの推進	499		救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	-	0.0	3.8	3.8	10.8		
	500		必要堆雪幅を確保した道路の整備延長(累計)	km	-	-	5.3	21.0	27.8	39.6		
	501		通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	-	-	0.4	1.5	5.6	8.8		
	502		ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0		
⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	503	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)【再掲】	集落	974	980	985	990	995	1,000			
	504	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	3	7	14	21	28	35			
	505	高規格幹線道路等の整備延長(累計)【再掲】	km	432	487	506	615	615	615			
	506	物流の基盤となる道路の整備延長(累計)	km	-	-	0.0	6.2	9.4	15.0			
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	②港湾の整備と利活用の促進	507	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	-	1.7	12.1	15.9	24.0		
		508	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	7,367	9,900	13,300	18,000	24,300		
		509	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	2	3	3	4		
	③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	510	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	441 (国内) 421 (国際) 20	481 (内訳) (国内) 448 (国際) 33	507 (内訳) (国内) 453 (国際) 54	525 (内訳) (国内) 448 (国際) 77	527 (内訳) (国内) 448 (国際) 79	534 (内訳) (国内) 453 (国際) 81		
		511	国際線の運航回数【再掲】	回	165	265	440	628	628	628		
		512	水田整備面積(累計)【再掲】	ha	14,465	14,872	15,100	15,400	15,700	16,000		
		513	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)【再掲】	施設	81	85	88	91	94	97		
	④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	514	再造林面積【再掲】	ha	749	800	850	900	950	1,000		
		515	林地整備延長(累計)【再掲】	km	4,515	4,535	4,535	4,545	4,555	4,565		
		516	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	-	0	5	10	15	20		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等									
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)		
								R1	R2	R3			
IX 社会基盤	48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	①社会資本の適切な維持管理等の推進	517	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設設計画」策定数(累計)	分野	8	9	13	16	16	16		
			518	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計)	橋	9	13	23	53	84	116		
			519	県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	48	80	40	64	104	136		
		②住民との協働による維持管理の推進	520	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	㊸ 353	同左	353	353	353	353		
			521	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	62	60	60	60	60		
		③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	522	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)[再掲]	人	962	963	1,000	2,000	3,000	4,000		
			523	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)[再掲]	件	14	23	28	35	42	50		
			524	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)[再掲]	社	120	123	126	129	132	135		
		X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	525	男女共同参画フェスティバル参加者数(累計)	人	976	812	1,000	2,000	3,000	4,000
					526	出前講座受講者数(累計)	人	4,392	3,314	4,400	8,800	13,200	17,600
527	男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計)				人	132	150	164	178	192	206		
528	◆岩手県防災会議における女性委員数				人	㊸ 8	同左	13	13	13	13		
529	女性委員が参画する市町村防災会議の割合				%	81.8	81.8	93.9	100.0	100.0	100.0		
530	学校における男女混合名簿の使用率				%	小 ㊸39	同左	50	65	85	100		
531					%	中 ㊸21	同左	31	50	75	100		
532					%	高 ㊸81	同左	100	100	100	100		
533	女性農業者の経営参画割合[再掲]				%	27.5	28.3	29.0	30.0	31.0	32.0		
②若者の活躍支援	534				いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	62	69	73	79	85	91	
	535				◆いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	36,292	41,000	41,000	41,000	41,000	
	536				いわて若者会議参加者数(累計)	人	200	230	200	400	600	800	
	537				若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)[再掲]	人	7,498	7,755	7,500	13,000	18,500	24,000	
③女性の活躍支援	538			えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	15	86	120	160	200	240		
	539			女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(累計)	人	㊸ 277	同左	337	397	457	517		
	540			経営者研修受講者数(累計)	人	㊸ 340	同左	410	480	550	620		
④高齢者の社会貢献活動の促進	541			「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)	人	122	104	100	200	300	400		
	542			◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数(再掲)	人	146	191	150	150	150	150		
⑤障がいの者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	543			手話通訳者・要約筆記者の派遣件数[再掲]	件	69	82	50	55	60	70		
	544			就労移行支援事業所利用者数[再掲]	人	234	225	324	360	395	431		
	545	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	-	59	60	61	63				
	546	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合[再掲]	%	53	-	55	57	59	61				
	547	障がいの者委託訓練の受講者の就職率[再掲]	%	56.0	86.7	61.2	63.8	66.4	69.0				
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	548	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	32,193	31,630	32,130	32,630	33,130			
		549	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	56	70	80	90	100			
	②官民連携による県民運動の展開	550	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数[再掲]	団体	485	527	545	570	595	620			
		551	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)[再掲]	事業者	128	217	400	600	800	1,000			
		552	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)[再掲]	人	㊸ 47,352	同左	54,000	108,000	162,000	216,000			
	553	◆省エネ活動を実施している県民の割合[再掲]	%	86.4	84.9	87.5	87.5	87.5	87.5				
	③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	554	NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	38.9	39.7	40.0	40.4	40.8			
		555	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	3.8	3.8	4.0	4.2	4.4			

いわて県民計画第3期アクションプラン〔政策編〕の指標の状況及び政策推進プランとの対応表

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指 推進 す姿 方策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)
							(H27)	(H28)	(H29)	
I 産業・雇用	1 国際競争力の高いものづくり産業の振興	-	1	ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額	億円	⑤ 15,362	⑥ 15,440	⑦ 15,650	⑧ 15,980	⑨ 16,300
		①自動車・半導体関連産業の集積促進	1	地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	165	190	215	327	362
			2	地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	40	50	60	70	80
		②地域クラスターの形成促進	3	重点支援するクラスター数(累計)	クラスター	-	-	-	2	5
		③新産業の創出	4	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	17	21	25	29	33
		④「ものづくり革新」への対応	5	創意工夫功労者賞応募企業数	社	12	14	16	18	20
		⑤ものづくり産業人材の育成	6	地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人	1,159	1,159	1,180	1,200	1,240
		7	新規立地・増設件数(累計)	件	223	243	263	283	303	
	2 食産業の振興	-	2	食料品製造出荷額	億円	⑤ 3,208	⑥ 3,280	⑦ 3,353	⑧ 3,428	⑨ 3,505
		-	3	水産加工品製造出荷額	億円	⑤ 567	⑥ 598	⑦ 629	⑧ 660	⑨ 691
		①FOP等による総合協働体制の構築	8	農工商連携・事業者間連携支援件数(累計)	件	19	34	52	66	80
		②新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	9	経営革新計画(食産業関連)の承認件数(累計)	件	8	15	22	49	59
		③水産加工業の復興支援	10	水産加工品粗付加価値額	億円	⑤ 148	⑥ 160	⑦ 170	⑧ 180	⑨ 190
			11	【再掲】高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	0	0	1	2	3
	12		◆就業支援員による企業訪問件数(沿岸地域)	件	1,854	1,400	1,400	1,400	1,400	
	3 観光産業の振興	-	4	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,886.1	2,888.0	2,889.9	2,891.8	2,893.7
		-	5	観光宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊	249.8	252.4	256.1	256.7	258.8
		-	6	外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.3	7.5	7.7	7.9	8.1
		①地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	13	地域と連携して形成した観光地のモデル数(累計)	事例	10	11	12	13	14
		②観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	14	観光人材の育成に向けた研修会参加者数(累計)	人	1,139	1,239	1,339	1,855	2,055
		③効果的な情報発信と誘客活動	15	観光ホームページアクセス件数	万件	256	258	260	262	264
		④国際観光の振興	16	外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	35	50	101	121
	4 地場産業の振興	-	7	伝統産業に係る製造品出荷額	億円	⑤ 27.6	⑥ 27.9	⑦ 28.2	⑧ 28.5	⑨ 28.8
		①県産品の販売拡大に向けた支援	17	◆アンテナショップにおける県産品販売額(東京、大阪、福岡)	百万円	658	690	690	690	690
		②地場産業事業者の新規需要開拓への支援	18	岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数	者	142	144	146	148	150
		③新商品の企画・開発等に対する支援	19	地場産業事業者の新商品開発支援件数(累計)	件	17	20	23	26	29
5 次代につながる新たな産業の育成	-	8	製造業の従業員一人当たり付加価値額	万円	⑤ 758	⑥ 789	⑦ 821	⑧ 853	⑨ 885	
	①研究シーズの創出と育成	20	シーズ育成件数	件	57	41	42	43	44	
	②新たな産業の「芽」の育成	21	国等の競争的研究資金への応募件数	件	249	185	189	193	196	
		22	加速器関連産業研究会参加企業数(累計)	社	-	45	50	108	120	
	③次世代産業創出プロジェクトの推進	23	産学官連携研究件数	件	159	118	120	122	125	
	④研究基盤の整備	24	◆工業技術センターの技術相談顧客満足度	%	80	80	80	80	80	
		25	◆特許出願等支援件数	件	90	100	100	100	100	
⑤海洋等の国際研究拠点の形成	26	研究会・講演会等の開催回数	回	16	17	18	19	20		

実績値				達成度	進捗率 (対H30目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)			
②⑥ 15,043	②⑦ 15,510	②⑧ 15,964	②⑨ 17,420	A	219.4		33
235	292	328	363	A	100.5		33
53	77	125	154	A	285.0		33
-	2	6	6	A	120.0		33
21	31	40	44	A	168.8		33
17	16	11	12	D	0.0	企業等への周知や働きかけなど応募促進に取り組んだが、人手不足等の事情により、カイゼン活動の取組が応募に結びつかなかったため。	33
2,231	1,278	1,879	1,659	A	617.3		18
252	280	309	333	A	137.5		33
②⑤ 3,391	②⑦ 3,649	②⑧ 3,660	②⑨ 3,802	A	200.0		34
②⑤ 621	②⑦ 726	②⑧ 729	②⑨ 684	B	94.4		34,38
32	44	54	54	D	57.4	「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」に基づく農工商等連携事業計画の認定に向けて、制度の周知等を実施し、事業者からの相談を受けたものの申請には至らなかったこと、また、いわて農工商連携ファンドの終了に伴い、平成30年度は公募を行わなかったことによるもの。	34
22	39	48	62	A	105.9		34
②⑤ 154	②⑦ 183	②⑧ 208	②⑨ 180	C	76.2	水産加工業の本格復興及び高付加価値化に向けて、事業者の商品開発及び販路開拓や、カイゼンの導入による生産性向上の支援に取り組んだが、主要魚種の不漁が続き、原材料の不足と価格高騰により生産量が減少したため。	34
1	2	3	4	A	133.3		34,37
1,401	1,118	1,449	1,686	A	101.0		34
2,899.4	2,745.5	2,759.4	2,840.3	D	-602.6	天候不順等による大型連休期間中の主要観光地への入込の減少などにより、全体の入込客数が伸び悩んだため。	35
231.1	249.6	232.7	223.6	D	-291.1	個人旅行者の増加に伴い、団体旅行の受入の中心を担ってきた旅館・リゾートホテルへの宿泊者数が減少したこと等を背景に、観光宿泊者数が伸び悩んだため。	35
9.9	12.5	18.3	24.6	A	2,162.5		35
11	12	13	14	A	100.0		35
1,329	1,655	1,952	2,198	A	115.6		35
316	256	233	224	D	-400.0	SNSの利用などの旅行情報源の多様化により、アクセス件数が伸び悩んだため。	35
48	81	121	132	A	110.4		35
②⑤ 31.4	②⑦ 32.9	②⑧ 31.4	-	-	-		34
1,074	639	631	626	B	107.6		34
155	166	161	155	A	162.5		34
20	22	22	30	A	108.3		34
②⑤ 768	②⑦ 774	②⑧ 786	②⑨ 874	B	91.3		45
60	60	35	41	B	30.1		45
209	211	196	194	B	181.9		45
73	96	136	213	A	175.1		45
158	171	148	152	A	120.3		45
86	85	91	88	A	109.4		45
83	127	149	117	A	119.0		45
17	18	20	26	A	250.0		45

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指 進 す 姿 方 策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)
							(H27)	(H28)	(H29)	
I 産業・雇用	5-2 科学技 術による イノベ ーションの 創出	-	9	大学等共同研究数	件	296	220	225	230	234
		①科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	27	調査研究等プロジェクト導入件数(累計)	件	1	2	2	3	4
		②地域資源を活用した新たな価値創造	28	◆地域課題型研究開発事業への応募件数	件	79	79	79	79	79
		③国際リニアコライダー(ILF)の実現によるイノベーションの創出	29	講演会等の開催回数	回	84	90	95	100	100
		④科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	30	県民向けセミナー等参加者数	人	120,489	113,750	116,300	118,850	121,750
	6 商業・ サービス 業の振 興	-	10	卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産	千円	②5 4,626	②6 4,672	②7 4,718	②8 4,764	②9 4,810
		-	11	沿岸部の市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率	%	55.6	56.0	57.0	61.0	70.0
		①経営力向上の取組や人材育成の支援	31	経営力向上等の指導支援実施店舗数(累計)	店舗	19	22	25	28	31
		②商店街活性化やまちづくりの支援	32	商店街等助成制度の採択件数(累計)	件	45	51	57	88	103
		③市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	33	専門家派遣数(累計)	人日	61	71	81	139	149
	6-2 中小企 業の経 営力の 向上	-	12	産業分野(農林水産業を除く。)における就業者一人当たりの県内総生産	千円	②5 7,282	②6 7,355	②7 7,428	②8 7,501	②9 7,574
		①新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	34	経営革新計画承認件数(累計)	件	424	450	475	500	525
		②人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	35	マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数(累計)	人	-	50	100	150	200
			36	【再掲】地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人	1,159	1,159	1,180	1,200	1,240
		③創業の支援	37	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数(累計)	件	-	15	30	45	60
			38	県制度による創業資金の融資額(累計)	億円	8.2	15.1	22.0	28.9	35.8
		④資金の円滑な供給	39	県制度による設備資金の融資額(累計)	億円	66	134	203	274	346
			40	県制度による運転資金の融資額(累計)	億円	629	1,271	1,926	2,594	3,275
		⑤産業支援機関による伴走型支援の推進	41	商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数	企業・組合	13,749	13,700	13,800	13,900	14,000
		⑥被災事業者の再建支援	42	中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額(累計)	億円	548	1,048	1,498	1,903	2,268
	43		被災事業者の経営力向上に向けた支援件数	件	350	350	360	360	360	
	7 海外市 場への 展開	-	13	東アジア地域への県産品輸出額	億円	22.5	24.8	27.3	30.0	33.0
		-	14	【再掲】外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.3	7.5	7.7	7.9	8.1
		①事業者の海外ビジネス展開への支援	44	海外展開企業支援件数(累計)	件	64	84	104	239	279
		②いわてからの輸出の拡大	45	海外商談成約件数(累計)	件	100	110	120	130	140
		③外国人観光客の誘客の推進	46	【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	35	50	101	121
	8 雇用・労 働環境 の整備	-	15	高卒者の県内就職率	%	63.4	65.0	65.5	66.0	66.5
		-	16	◆離職者等の職業訓練受講者の就職率	%	②5 73.8	②6 75.0	②7 75.0	②8 75.0	②9 75.0
		①安定雇用の拡充	47	◆産業振興施策による雇用創出数	人	1,223	1,590	1,300	1,300	1,300
			48	◆緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数	人	2,342	1,340	250	-	-
			49	◆事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数(3か年継続雇用)	人	4,270	2,000	-	-	-
		②女性・離職者等への就業支援	50	◆離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	991	1,100	1,100	1,100	1,100
			51	◆障がい者委託訓練受講者数	人	23	37	37	37	37
		③人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	52	◆企業訪問件数	件	3,432	3,500	3,500	3,500	3,500
			53	◆学校訪問件数	件	2,316	2,500	2,500	2,500	2,500
			54	◆U・Iターン就職支援件数	件	558	700	700	700	700
	55		◆ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数	人	2,204	2,000	2,000	2,000	2,000	
	56		◆県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	
	④企業における雇用・労働環境整備の促進	57	◆セミナー等参加者数	人	187	200	200	200	200	
		58	◆技能検定受検者数	人	1,901	2,000	2,000	2,000	2,000	

実績値				達成度 (H30)	進捗率 (対H30目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)				
270	309	286	327	A	139.7		45
2	3	4	5	A	133.3		45
66	80	105	105	A	174.8		45
123	180	141	154	A	437.5		45
128,531	118,849	121,994	113,924	B	93.6		45
⑳ 4,528	㉑ 4,902	㉒ 4,918	-	-	-		32
60.5	62.9	75.8	90.3	A	241.0		32
22	25	28	32	A	108.3		32
59	75	89	105	A	103.4		32
122	129	137	159	A	111.4		32
㉓ 7,658	㉔ 7,630	㉕ 7,577	-	-	-		32
462	508	549	592	A	166.3		32
111	146	464	722	A	361.0		32
2,231	1,278	1,879	1,659	A	617.3		33
35	59	75	75	A	125.0		32
15.9	20.7	25.1	31.0	B	82.6		32
120	178	233	286	C	78.5	東日本大震災津波からの復興が進展したことにより、信用保証付融資額が減少したため。	32
1,206	1,702	2,155	2,620	C	75.2	東日本大震災津波からの復興が進展したことにより、信用保証付融資額が減少したため。	32
10,847	11,075	11,229	11,716	D	-810.0	小規模事業者による事業計画の策定及びその着実な実施を支援し、事業者の抱える課題を解決するために、同一企業・組合に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に引き続き注力したため。	32
1,023	1,399	1,758	2,093	B	89.8		32
302	332	342	335	D	-150.0	復興のステージに応じ、被災事業者の具体的なニーズに合わせ、販路開拓等の専門家派遣を行っており、より高度で専門的な課題には国の相談機関等(よろず支援拠点)に引き継ぎ対応したため。	32
23.7	21.8	27.8	-	-	-		34
9.9	12.5	18.3	24.6	A	2,162.5		35
134	199	252	316	A	117.2		34
119	133	146	226	A	315.0		34
48	81	121	132	A	110.4		35
64.1	66.3	65.8	69.0	A	180.6		31
㉖ 78.1	㉗ 80.3	㉘ 77.1	㉙ 76.9	A	104.1		31
2,512	1,407	870	1,865	A	121.2		31
1,332	287	-	-	-	-		31
240	105	-	-	-	-		31
1,025	1,010	894	865	C	86.2	高水準な有効求人倍率などを背景に受講希望者が減少傾向にあり、訓練受講者が減ったもの。	31
31	32	27	17	D	72.3	人手不足や障がい者雇用率の引き上げなどにより、障がい者の求人が増加し、訓練受講者が減ったもの。	31
2,860	2,550	3,206	4,000	A	90.1		31
2,384	2,354	2,503	2,754	A	100.0		31
1,993	3,787	6,887	2,420	A	538.8		31
2,353	2,098	2,052	2,026	A	106.6		31
64.7	63.4	61.9	59.8	B	93.2		31
167	231	274	237	A	113.6		31
1,980	2,034	2,099	2,147	A	103.3		31

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指 進 す 方 策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)
							(H27)	(H28)	(H29)	
II 農林水産業	9 農林水産業の 未来を 拓く経営 体の育成	—	17	認定農業者等への農地集積面積	ha	82,026	84,000	87,600	91,200	95,000
		—	18	森林経営計画策定面積	ha	163,492	195,000	209,000	223,000	237,000
		—	19	中核的漁業経営体数	経営体	283	335	390	445	500
		①地域農業の核となる経営体の育成	59	基本構想水準到達者の割合	%	23	24	26	28	30
			60	法人化した集落営農組織の割合	%	30	40	45	50	55
			61	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	21	35	50	65	80
			62	◆新規就農者数	人/年	246	260	260	260	260
		②地域の森林経営を担う経営体の育成	63	地域けん引型林業経営体数(累計)	経営体	37	40	43	46	49
			64	林業技能者数(累計)	人	395	425	455	485	515
		③地域の漁業の再生を担う経営体の育成	65	新規漁業就業者数	人	40	45	50	55	60
	10 消費者 から信頼 される 「食料・ 木材供 給基地」 の確立	—	20	農業産出額	億円	⑲ 2,433	⑳ 2,300	㉑ 2,380	㉒ 2,420	㉓ 2,440
		—	21	林業産出額	億円	⑲ 212	⑳ 218	㉑ 219	㉒ 219	㉓ 220
		—	22	漁業生産額	億円	⑲ 314	⑳ 320	㉑ 330	㉒ 350	㉓ 370
		①全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	66	GAP導入産地の割合	%	69	75	80	85	90
			67	JGAP導入経営体数(累計)	経営体	2	2	2	2	4
			68	衛生管理基準適合認定市場数(累計)	市場	4	5	6	7	8
		②生産性・市場性の高い産地づくりの推進	69	水稲オリジナル新品種の作付面積(金色の風)	ha	0	0	0	100	600
			70	水稲オリジナル新品種の作付面積(銀河のしずく)	ha	0	0	100	600	1,000
			71	大規模経営体での直播栽培等低コスト技術の導入割合	%	—	20	50	100	100
			72	飼料用米の収量	kg/10a	539	555	570	585	600
			73	重点指導経営体(集落営農組織等)の大豆の収量	kg/10a	166	180	195	210	220
			74	園芸販売額1,000万円以上の規模の園芸経営体数	経営体	364	368	372	378	385
			75	主要4果菜類の生産における施設化率	%	39.0	40.0	42.0	44.0	45.0
			76	盆彼岸需要期向けりんどう出荷本数	千本	37,720	38,773	40,099	41,905	44,000
			77	繁殖雌牛の飼養頭数	頭	⑲ 46,900	47,300	47,500	47,700	47,900
			78	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg/年	8,197	8,248	8,299	8,350	8,410
			79	県産材供給量	千m ³	1,398	1,411	1,424	1,437	1,450
			80	間伐材利用率	%	39.8	39.9	40.1	40.2	40.4
			81	乾しいたけ生産量	t	97	71	74	82	97
			82	ワカメ生産量	千t	14	20	21	22	24
		83	サケ漁獲量	千t	17	17	22	27	30	
		84	◆アワビ種苗放流数	万個	194	890	890	890	890	
		③生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進	85	水田整備率(30a区画程度以上)	%	⑲ 51.1	⑳ 51.4	㉑ 51.6	㉒ 51.8	㉓ 52.0
			86	排水条件が良好な水田面積(累計)	ha	⑲ 33,793	⑳ 34,155	㉑ 34,465	㉒ 34,765	㉓ 35,065
			87	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	82	90	100	110	120
			88	▼荒廃農地面積	ha	5,947	5,700	5,450	5,200	4,950
			89	造林面積	ha	733	800	880	970	1,070
			90	林道整備延長(累計)	km	4,491	4,499	4,509	4,519	4,530
			91	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率	%	11.1	16.7	38.9	77.8	100
			92	養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)	漁港	0	1	2	4	6
	93		漁港施設の長寿命化対策着手率	%	2.5	6.3	23.8	100	100	
	④鳥獣被害防止対策の推進	94	鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)	市町村	24	29	33	33	33	
	⑤高度な技術の開発と普及	95	県オリジナル品種開発数(累計)	品種	43	45	48	49	51	
		96	肉用牛種雄牛造成頭数(累計)	頭	55	57	59	61	63	
		97	スギ少花粉品種の開発(累計)	品種	2	2	2	3	3	
		98	水産業の復興を支援する開発技術の実用化件数(累計)	件	—	3	5	7	9	

実績値				達成度	進捗率 (対H30目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)			
85,139	87,574	89,750	92,444	B	80.3		36
190,743	207,896	213,881	222,550	B	80.3		36
350	419	489	450	C	77.0	ホタテガイの麻痹性貝毒による出荷自主規制の長期化などにより、水揚金額が減少したため。	36
29	32	36	-	-	-		36
36	40	49	55	A	100.4		36
30	45	58	77	B	94.9		36
208	233	218	245	B	107.9		36
41	43	45	47	B	83.3		36
421	454	491	543	A	123.3		36
59	57	55	47	D	35.0	漁業生産額の減少などを背景に、漁家子弟の新規就業者数が減少したため。	36
26 2,352	27 2,494	28 2,609	29 2,693	A	110.4		36,37
26 233	27 230	28 202	29 221	A	112.5		36,37
26 357	27 384	28 361	29 393	A	141.1		36,37
75	92	92	92	A	109.5		37
2	3	10	21	A	525.0		37
6	7	9	9	A	125.0		37
-	0	108.6	228	D	38.0	高い品質や高価格帯での取引の確保と、ブランドイメージの定着を目指し、生産地域や生産者を限定するとともに、実需者の要望を踏まえ、戦略的に作付けを推進してきたため。	37
-	146	814.6	1,420	A	142.0		37
38.7	50.4	80.6	83.3	B	83.3		37
571	569	576	588	B	80.3		37
181	195	203	211	B	83.3		37
374	372	359	392	A	133.3		37
43.3	42.9	46.9	48.8	A	163.3		37
39,665	39,317	40,390	41,668	C	62.9	9月上旬の台風第21号や秋雨前線による大雨の影響により、彼岸向けの出荷本数が前年対比200万本程度減少したため。	37
46,900	46,300	45,900	-	-	-		37
8,238	8,299	8,350	8,645	A	210.3		37
1,524	1,474	1,489	1,514	A	223.1		37,38
41.7	40.3	40.8	41.9	A	350.0		44
83	86	89	119	A	122.7		37
15	19	-	-	-	-		37
10	8	7	10	D	-53.8	震災の影響により採卵時期に遅れが生じ、一方、稚魚の放流は3月から5月に行う必要があり、この間の稚魚の成長が十分でないまま放流せざるを得なかったこと等により、放流後の生残率が低下したと考えられるため。	37
890	707	697	760	B	105.4		37
25 51.3	26 51.5	27 51.6	28 52.0	A	103.4		37,47
25 34,148	26 34,358	27 34,902	28 35,102	A	102.9		37
91	101	106	117	B	92.1		37,47
5,758	5,214	5,158	-	-	-		37
792	881	876	962	C	67.9	近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において造林を担う作業員の確保が困難となってきたため。	44,47
4,501	4,508	4,514	4,535	A	112.8		37,47
16.7	44.4	83.3	100.0	A	100.0		39,46
1	2	4	7	A	116.7		37,47
6.3	25.0	90.4	97.3	B	97.2		37,47
29	31	32	32	B	88.9		37
46	49	49	52	A	112.5		37
57	58	61	62	B	87.5		37
2	2	2	3	A	100.0		37
3	5	7	9	A	100.0		37

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目標 進捗 率	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値				計画 目標値 (H30)
							(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	
II	11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	－	23	6次産業化による販売額	億円	25 239	26 251	27 263	28 275	29 287	
		－	24	農林水産物の輸出額	億円	19	21	23	25	27	
		－	25	【再掲】水産加工品製造出荷額	億円	25 567	26 598	27 629	28 660	29 691	
		①県産農林水産物の高付加価値化の推進	99	年間売上高1億円以上の産直数	施設	25 33	36	37	38	40	
			100	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	24	36	48	60	
		②県産農林水産物のブランド化等の推進	101	高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	0	0	1	2	3	
			102	米のオリジナル新品種販売数量	t	0	0	500	3,500	8,000	
			103	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	220	240	260	280	300	
			104	県産材証明制度材積	千m ³	71	73	75	76	77	
		③県産農林水産物の輸出促進 ④生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	105	【再掲】県産材供給量	千m ³	1,398	1,411	1,424	1,437	1,450	
106	県産農林水産物取扱海外事業者数		社	29	33	37	41	45			
II	12 いわての魅力あふれる農山漁村の確立	－	26	農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	106,543	109,000	111,000	112,000	114,000	
		－	27	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,112	1,123	1,134	1,145	1,157	
		①地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	108	水田における地域協働等の取組面積割合	%	25 68	76	77	78	79	
			109	◆「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加人数	人	5,616	7,000	7,000	7,000	7,000	
		②農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大	110	農産物の加工等に取り組む個人や組織の数	経営体	480	490	500	510	520	
			111	地域交流推進方針策定数(累計)	件	0	0	2	3	4	
		③農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進	112	集落排水施設への接続人口割合	%	77.1	77.7	78.9	79.6	80.2	
			113	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	施設	408	408	412	416	420	
			114	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	951	956	964	974	985	
		III	13 環境保全対策と環境ビジネスの推進	－	28	自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積	ha	2,428	3,500	4,000	4,500
－	29			産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者	28	30	32	34	36	
①環境と調和した農林水産物の推進	115			環境保全型農業直接支払制度における岩手県特認取組等数(累計)	取組	5	7	9	11	13	
	116			「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)	ha	12,900	14,500	16,000	17,500	19,000	
	117			▼松くい虫による被害量	千m ³	40	39	38	37	36	
②環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	118			チップの利用量	t	45,172	58,500	83,920	84,290	84,780	
	119	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	4	5	6	6	7			
III	14 地域の保健医療体制の確立 医療・子育て・福祉	－	30	病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	127.3	－	132.8	－	138.3	
		－	31	▼二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合	%	25 82.6	26 81.8	27 81.0	28 80.2	29 79.4	
		－	32	就業看護職員数(常勤換算)	人	16,378	16,510	16,640	16,770	16,900	
		－	33	▼がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口10万人当たり)	人	25 331.0	26 325.8	27 320.5	28 315.3	29 310.1	
		－	34	▼がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口10万人当たり)	人	25 165.0	26 161.5	27 158.1	28 154.6	29 151.2	
		①医療を担うひとづくり	120	医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)	人	46	48	60	60	60	
			121	ナースバンク登録者数	人	845	934	1,023	613	668	
		②質の高い医療が受けられる体制の整備	122	◆あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催回数	回	－	10	10	10	10	
			123	小児医療遠隔支援システム利用回数	回	80	80	90	100	110	
			124	災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	66.0	66.7	69.2	69.8	71.7	
			125	◆周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0	
			126	医療機関の役割分担認知度	%	56.8	57.6	58.4	59.2	60.0	
			127	在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	3	6	9	9	9	
③感染症対策の推進	128	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	100			
	129	◆肝炎関係研修会参加人員	人	165	165	165	165	165			
④生活習慣病予防等の推進	130	栄養成分表示店舗数(累計)	店舗	345	395	445	495	545			
	131	禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)	店舗	390	400	410	490	520			
	132	特定健康診査受診率	%	25 47.1	26 55.0	27 60.0	28 65.0	29 70.0			
	133	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)	団体	300	400	450	500	550			

実績値				達成度 (H30)	進捗率 (対H30目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)				
270	299	303	313	A	154.2		38
22	22	28	32	A	162.5		38
621	726	729	684	B	94.4		34,38
38	38	40	40	A	100.0		38
24	36	48	60	A	100.0		38
1	2	3	4	A	133.3		34,37
-	899	4,252	7,690	B	96.1		38
257	269	280	303	A	103.8		38
97	111	101	96	A	416.7		38
1,524	1,474	1,489	1,514	A	223.1		37,38
38	49	50	53	A	150.0		38
16	20	23	27	A	200.0		38
119,883	121,087	121,453	123,079	A	221.8		39
1,131	1,139	1,156	1,175	A	140.0		39
80	81	82	83	A	136.4		39
6,010	5,734	5,642	6,207	B	104.4		39
489	498	505	514	B	85.0		36, 38, 39
-	3	4	7	A	175.0		39
77.6	78.6	80.0	80.4	A	106.5		39
409	412	415	420	A	100.0		39
956	964	974	980	B	85.3		39,46
4,026	4,172	4,077	4,631	B	85.7		37
30	32	32	38	A	125.0		44
8	9	12	12	B	87.5		37
13,847	14,619	15,507	16,088	D	52.3	近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが困難となってきたことに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まなかったため。	42
34	32	30	30	A	250.0		37
68,260	178,498	230,809	231,623	A	470.7		44
5	6	7	8	A	133.3		44
-	130.6	-	-	-	-		2
80.8	81.1	-	-	-	-		2
-	16,475	-	-	-	-		2
319.2	310.1	305.1	301.6	A	140.7		1
161.3	158.4	158.7	157.4	D	55.1	前年に比べがん及び心疾患は減少したものの、脳血管疾患が増加したため。	1
48	58	54	45	D	-7.1	医学奨学生の一部に国家試験不合格者等が生じたことによるほか、震災応援を目的とした新たな招聘医師が減少したため。	2
444	598	604	612	C	74.9	県ナースセンターとハローワークが連携した就業相談等、多様な再就業支援の取組が拡大したこと等により、ナースバンクを活用せずに就業する人が増加したため。	2
23	10	19	22	A	185.0		2
81	83	139	187	A	356.7		2
68.0	70.6	71.4	73.0	A	122.8		2
98.6	97.3	98.7	98.7	B	98.3		2
53.8	55.4	58.6	58.0	D	37.5	医療機関を受診する機会の少ない若年層の認知度が伸びなかったため。	2
7	7	7	7	C	66.7	拠点設置に向けた働きかけ等を進め、令和元年度には連携拠点が増える見込となったものの、平成30年度時点では設置まで至らなかったため。	2
100	100	100	126	A	106.5		30
137	203	218	461	A	154.4		30
398	425	464	498	C	76.5	飲食店等への普及啓発や店舗巡回による勧誘等に努めたものの、事業の趣旨を十分に浸透させることができなかったため。	1
408	462	512	574	A	141.5		1
50.0	51.2	52.0	-	-	-		1
344	438	485	527	B	90.8		1

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指 推進 す案 方策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値				計画 目標値 (H30)
							(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	
III 医療・子育て・福祉	15 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生まれる環境の整備	—	35	保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	26,425	29,800	30,379	31,138	31,404	
		—	36	結婚サポートセンターの会員成婚数	組	—	5	20	30	40	
		—	37	「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)	店舗	1,450	1,520	1,590	1,840	1,910	
		①若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	134	結婚サポートセンターの会員数	人	—	250	850	1,000	1,150	
			135	結婚支援事業を実施している市町村数	市町村	17	21	24	27	30	
			136	両親学級への父親の参加数(累計)	人	4,992	6,000	7,000	8,000	9,000	
		②安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	137	【再掲】◆周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0	
			138	不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)	件	632	645	658	614	627	
		③子育て家庭への支援	139	いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数(累計)	社	23	26	29	60	75	
			140	◆ひとり親家庭等就業・自立支援センターの利用による就職者数	人	43	34	37	40	43	
			141	保育所における処遇改善実施率	%	95.0	96.0	97.0	98.0	99.0	
		④子どもの健全育成の支援	142	放課後児童クラブの設置数(累計)	箇所	306	311	316	321	326	
			143	移動児童館の実施市町村数(累計)	市町村	12	12	19	26	33	
			144	発達障がい児等の支援者を養成する研修修了者数(累計)	人	0	0	90	135	135	
		16 福祉コミュニティの確立	—	38	地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村	21	24	27	30	33
	—		39	◆元気な高齢者の割合	—	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
	—		40	地域密着型サービス拠点数(累計)	箇所	350	380	421	446	478	
	—		41	障がいのグループホーム利用者数	人	1,673	1,792	1,895	2,006	2,117	
	—		42	▼自殺死亡率(人口10万人当たり)	—	26.6	25.7	25.0	24.4	23.7	
	①生活支援の仕組みづくり		145	地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	190	210	240	270	300	
			146	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付を受けたもののうち、県内社会福祉施設等に就職した者の数	人	50	50	50	50	50	
			147	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数(累計)	区画	891	915	940	965	990	
	②高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築		148	◆長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人	4,427	4,500	4,500	4,500	4,500	
			149	住民運営の介護予防の通いの場を設置している市町村数(累計)	市町村	25	27	29	31	33	
			150	【再掲】在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	3	6	9	9	9	
			151	生活支援コーディネーター配置市町村数(累計)	市町村	—	8	14	25	33	
			152	認知症地域支援推進員配置市町村数(累計)	市町村	—	12	16	24	33	
			153	認知症サポーター養成数(累計)	人	97,944	108,000	119,000	130,000	141,000	
			154	施設・居住系サービスの定員数	人	16,082	16,594	17,033	17,802	18,375	
			155	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	815	870	920	970	1,020	
			156	特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率	%	81.0	84.0	87.0	90.0	93.0	
	③障がいの者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築		157	居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数	人	4,480	4,813	4,970	5,142	5,142	
		158	就労支援サービス月間利用者数	人	4,456	4,516	5,122	5,439	5,439		
159		相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)	人	2,330	2,430	2,530	2,630	2,730			
④安全・安心のセーフティネットづくり	160	◆生活困窮者自立支援制度における自立支援対象者のうち就労者数	人	—	156	156	156	156			
	161	福祉避難所協定締結市町村数(累計)	市町村	24	27	30	33	33			
	162	いわて"おげんき"みまもりシステム利用者数(累計)	人	985	1,085	1,185	1,285	1,385			
	163	法人後見実施団体数(累計)	団体	7	7	8	11	11			
⑤自殺対策の推進	164	◆自殺対策推進協議会等の開催数	回	10	10	10	10	10			
⑥こころのケア活動の推進	165	こころのケアケース検討数(累計)	ケース	1,738	2,102	2,466	2,830	3,194			

実績値				達成度	進捗率 (対H30目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)			
29,362	30,716	30,716	31,302	B	98.0		6
0	10	25	23	D	57.5	市町村等の関係機関と連携し会員同士のマッチングなどに取り組んだが、登録期間満了などにより、会員数が減少したため。	6
1,651	1,766	1,845	1,933	A	105.0		6
460	996	1,105	934	B	81.2		6
24	28	30	33	A	123.1		6
6,140	7,240	8,322	9,418	A	110.4		6
98.6	97.3	98.7	98.7	B	98.3		2
739	601	573	568	D	-126.9	特定不妊治療の実施件数が年々増加傾向にあるものの、国の制度改正に伴い、平成28年4月以降、妻の年齢が43歳以上の夫婦は助成の対象外となった影響が続いていることから、助成件数が年度目標値を下回ったため	6
32	40	65	113	A	173.1		6
40	41	39	39	B	103.2		6
100.0	100.0	100.0	100.0	A	125.0		6
313	323	342	351	A	225.0		6
10	19	26	33	A	100.0		6
0	97	153	206	A	152.6		6
25	27	28	31	B	83.3		3
98.4	98.7	98.7	98.9	A	100.2		3
360	367	390	402	D	40.6	市町村が行う施設整備主体の公募に対し、介護人材の不足や建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募がなかったため。	3
1,740	1,788	1,850	1,873	D	45.0	潜在的ニーズはあるものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により利用に結び付かなかったため。	3
23.3	22.9	21.0	20.5	A	210.3		1
225	288	319	361	A	155.5		3
49	41	41	36	C	83.5	県外施設への転職者や就職先未定者が発生したため。	3
933	945	988	1,012	A	122.2		3
4,364	4,397	4,542	4,141	B	96.9		4
28	29	30	-	-	-		3
7	7	7	7	C	66.7	拠点設置に向けた働きかけ等を進め、令和元年度には連携拠点が増える見込となったものの、平成30年度時点では設置まで至らなかったため。	2
4	14	28	32	B	97.0		3
12	19	27	33	A	100.0		3
116,578	132,699	147,485	160,978	A	146.4		3
16,543	16,638	16,965	17,471	C	60.6	市町村が行う施設整備主体の公募に対し、介護人材の不足や建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募がなかったため。	3
902	974	1,048	1,148	A	162.4		3
85.9	100.0	100.0	100.0	A	158.3		3
4,623	4,724	4,882	4,930	C	68.0	利用者の入院や施設入所などにより、利用者数が見込を下回ったため。	3
4,708	4,811	4,989	5,103	C	65.8	利用者の状態等によりサービス利用を中断したり、サービス利用をせずに一般就労に至ったケースがあったため。	3
2,417	2,493	2,574	2,642	C	78.0	積極的に募集を行ったが、相談支援事業所数が増加していないこと等から受講対象者数が少なく、修了者は68人に留まったため。	3
331	402	363	240	A	214.1		3
26	30	31	31	C	77.8	2町において福祉施設等事業者との調整が整わず、協定の締結に至らなかったため	3
1,058	1,104	1,130	1,195	D	52.5	本システムを導入していない6市町村は、他の類似システム等を用いた見守り支援の取組を実施しているため。	3
8	10	11	11	A	100.0		3
13	11	12	13	A	122.5		1
2,486	3,150	3,928	4,637	A	199.1		1

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指 進 す 方 策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)
							(H27)	(H28)	(H29)	
IV 安全・安心	17 地域防 災力の 強化	—	43	自主防災組織の組織率	%	83.8	85.0	86.2	87.4	88.6
		①県民が自らの身を自らが 守る意識の醸成	166	防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	—	70	80	90	100
		②地域の安全を地域が 守る体制の整備	167	自主防災組織の組織率50%以上の市町村数	市町村	26	27	29	31	33
		③実効的な防災体制の 整備	168	火山避難計画の作成(累計)	市町村	—	1	1	5	6
	18 安全・安 心なまち づくりの 推進	—	44	▼人口10万人当たりの刑法犯認知件数	件	395.0	390.0	385.0	380.0	375.0
		—	45	◆年間交通事故死者数	人	64	50	50	50	50
		①県民の防犯意識の高 揚	169	◆特殊詐欺被害の阻止率	%	51.3	51.3	51.3	51.3	51.3
			170	▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	1,101	1,050	1,000	950	900
		②地域における防犯活 動の促進	171	◆自主防犯団体のうち危険箇所点検の実施等に取り組 んでいる団体の割合	%	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4
		③犯罪被害者等に対す る支援	172	◆犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の 実施回数	回	29	29	29	29	29
		④少年の非行防止と保 護対策の推進	173	▼少年犯罪の件数	件	269	265	262	258	255
		⑤交通事故抑止対策の 推進	174	▼交通事故件数	件	2,712	2,550	2,400	2,260	2,130
	⑥消費者施策の推進	175	◆消費生活相談解決割合	%	95.6	95.0	95.0	95.0	95.0	
	19 食の安 全・安心 の確保	—	46	◆営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版 HACCPの導入割合	%	50	50	50	50	50
		①食品に関する信頼の 向上と県民理解の増進	176	◆HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数	人	—	1,000	1,000	1,000	1,000
			177	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講 者数	人	476	500	500	500	500
		178	②地域に根ざした食育の 推進	%	93.9	93.9	96.9	96.9	100	
	20 多様な 主体の 連携よ る地域 コミュニ ティの 活性化	—	47	県外からの移住・定住者数	人	1,107	1,150	1,200	1,250	1,300
		①住民主体の自律的コ ミュニティ活動の支援	179	元気なコミュニティ特選団体数(累計)	団体	137	142	147	167	182
			180	先進的な取組事例の紹介件数(累計)	件	54	64	74	84	94
			181	◆コミュニティ助成制度等による活動支援件数	件	51	54	54	54	54
		②地域コミュニティ活 動をけん引する人材の育 成	182	◆地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	290	220	220	220	220
		③岩手ファンの拡大と交 流人口の増加	183	◆移住フェア等県外イベント等への参加件数	回	5	5	5	5	5
			184	◆いわて暮らし体験ツアー開催件数	回	—	4	4	4	4
		④移住・定住者が活躍で きる環境の整備と移住促 進	185	移住相談件数	件	—	360	400	440	490
		186	◆研修会等の参加人数	人	—	100	100	100	100	
	21 多様な 市民活 動の促 進	—	48	NPO法人数(累計)	法人	468	481	494	507	520
		①「多様な主体の連携・協働の 取組」の拡大と定着に向けた普 及啓発・仕組みづくり	187	NPO情報誌による情報提供件数	団体	814	837	860	883	906
		②「多様な主体の連携・協働の 取組」を担うNPOへの支援機能 の充実	188	県民活動交流センター利用登録団体数(累計)	団体	409	430	450	470	490
	22 青少年 の健全 育成と若 者の活 躍支援	—	49	いわて希望塾参加者数(累計)	人	792	910	1,030	1,150	1,270
—		50	青少年活動交流センター利用者数(累計)	人	16,966	33,200	49,400	65,600	81,800	
—		51	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	18	30	40	50	60	
①個性・主体性を尊重し た「人づくり」		189	わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)(累計)	人	1,059	1,260	1,460	1,660	1,860	
		190	ニート等の自立に関する相談件数(累計)	件	24,294	29,300	34,300	39,300	44,300	
②健全な青少年を育む 「地域づくり」		191	いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	人	5,356	6,860	8,360	17,690	21,790	
		192	いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)	人	108	130	150	170	190	
③青少年を事件・事故か ら守る「環境づくり」		193	メディア対応能力養成講座参加者数(累計)	人	689	810	930	1,050	1,170	
	194	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	2,124	2,500	2,900	3,300	3,700		
④若者の活躍への支援	195	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数(累計)	件	17,109	30,000	60,000	90,000	120,000		
23 男女共 同参画 の推進と 女性の 活躍支 援	—	52	男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満 にならない審議会等の割合	%	60.3	63.5	66.8	70.1	73.4	
	—	53	女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)	人	50	100	150	200	250	
	①東日本大震災津波からの復 興と防災における男女共同参 画の推進	196	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	69.7	75.0	80.0	85.0	90.0	
	②女性の活躍支援	197	ロールモデル提供事業参加者数(累計)	人	20	65	110	155	200	
		198	男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数 (累計)	人	0	50	100	1,150	1,530	
	③男女共同参画社会の 実現に向けた基盤の整 備	199	男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)	人	97	105	115	125	135	
④女性に対する暴力の根絶 と女性の健康支援	200	◆DV相談員研修会参加者数	人	61	50	50	50	50		

実績値				達成度	進捗率	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)	(対H30目標)		
84.6	85.3	86.9	(速報値)87.6	C	79.2	前年度と比べ0.7ポイント上昇したが、高齢化や人口減少による担い手不足等により目標達成には至らなかったため。	27
98	98	100	100	A	100.0		27
26	26	28	(速報値)27	D	14.3	高齢化や人口減少による担い手不足等が影響し、27市町村(速報値)に留まったため。	27
1	1	5	6	A	100.0		27
380.4	328.9	270.9	275.5	A	597.5		28
80	73	61	59	B	73.3		28
54.8	43.9	50.7	63.1	A	103.6		28
965	763	649	610	A	244.3		28
59.9	61.9	61.5	64.7	B	85.6		28
29	26	34	32	A	104.3		28
190	199	224	181	A	628.6		28
2,560	2,373	2,231	1,982	A	125.4		28
96.5	96.7	96.6	96.6	A	101.7		28
57	57	56.2	56	A	113.1		29
1,307	1,336	1,347	1,232	A	130.6		29
1,110	885	730	329	C	152.7	講習会の内容を見直し、食品安全という専門的なテーマに特化した結果、専門的な知識を有する講師との日程調整に不測の期間を要し、十分な周知期間が確保できなかったため。	29
96.9	97.0	97.0	100	A	100.0		29
1,387	1,333	1,346	1,699	A	306.7		24
142	157	167	179	B	93.3		23
67	91	107	146	A	230.0		23
58	60	49	42	C	96.8	一般財団法人自治総合センター助成事業の採択件数が減少したため。	23
209	344	258	291	A	125.2		23
10	10	11	12	A	215.0		24
4	4	4	4	A	100.0		24
424	590	730	842	A	171.8		24
180	275	199	304	A	239.5		24
490	511	530	542	A	142.3		50
846	905	914	920	A	115.2		50
439	459	486	512	A	127.2		50
925	1,044	1,182	1,311	A	108.6		8
40,496	68,540	91,502	114,652	A	150.7		8
36	50	56	63	A	107.1		49
1,270	1,476	1,661	1,838	B	97.3		8
30,563	35,938	40,467	44,679	A	101.9		8
8,953	13,592	18,353	24,143	A	114.3		8
126	147	165	186	B	95.1		8
857	1,016	1,216	1,343	A	136.0		8
2,561	3,010	3,446	3,945	A	115.5		8
41,344	83,356	121,281	157,573	A	136.5		49
57.5	58.7	62.7	61.3	D	7.6	委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由のため。	49
184	220	277	340	A	145.0		49
81.8	81.8	81.8	81.8	D	59.6	委員の選任分野の団体等に女性が少ないなどの理由のため。	49
50	119	161	277	A	142.8		49
149	771	1,591	1,923	A	125.7		49
100	114	132	150	A	139.5		49
51	70	58	67	A	123.0		28

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値(H26)	年度目標値			計画目標値(H30)		
			目指す	推進方策				(H27)	(H28)	(H29)			
V 教育・文化	24 児童生徒の学力向上	—	54		学習定着度状況調査(小学校5年生・中学校2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合	%	69	70	71	72	73		
		—	55		学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)(2時間以上)	%	18	18	19	20	21		
		—	56		学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)(▼1時間未満)	%	39	39	38	37	36		
		①国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	201		学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合	%	小	95	95	95	95		
			202				中	92	93	94	95		
			203				高	95	95	95	95		
		②授業改善の推進と家庭学習の充実		204		学習状況調査等の結果を活用し、学力向上など自校の教育活動を改善した学校の割合	%	小	80	84	87	90	
				205				中	80	84	87	90	
				206				高	80	84	87	90	
				207		学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいる学校の割合	%	小	55	60	65	70	
				208				中	45	50	60	70	
				209				高	45	50	60	70	
				210		授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合	%	小	93	94	94	95	95
				211				中	90	92	93	94	95
				212				高	93	94	94	95	95
				213		言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合	%	小	26	28	30	32	34
				214				中	19	22	25	28	32
				215		少数教育に係る加配の実現率	%	84.0	85.0	86.0	87.0	88.0	
		③特色ある教育課程の編成	216		◆各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	%	97	95	95	95	95		
		④「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践	217		インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合	%	78	79	80	81	82		
			218		キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合	%	—	78.5	79.0	79.5	80.0		
		⑤私立学校の特色ある教育活動の推進	219		目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	—	70	80	90	100		
			220		学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	57	58	61	64	67		
		25 豊かな心を育む教育の推進	—	57		人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合	%	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	
			—	58		自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合	%	65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	
			①道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	221		「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合	%	小	40	60	80	100	
				222				中	30	40	60	80	
				223				小5	99.3	99.4	99.5	99.6	99.7
				224				中2	90.0	90.2	90.4	90.6	90.8
225				高2	66.7			67.0	68.0	69.0	70.0		
②家庭・地域との協働の充実	226			保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合	%	小	72	74	76	80	84		
	227					中	53	55	60	65	70		
③いじめなどに対応した教育相談機能の充実	228			▼不登校児童生徒数	人	小	143	141	139	137	135		
	229					中	791	783	775	767	759		
	230					高	555	549	543	537	531		
	231					いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	%	小	84	85	86	87	88
	232					中	75	76	77	78	79		
④幼児児童生徒の心のサポートの充実	233		◆臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合	%	100	100	100	100	100				
⑤情報モラル教育の推進	234		◆情報モラル教育の推進を実施している学校の割合	%	100	100	100	100	100				
⑥私立学校の特色ある教育活動の推進	235		【再掲】目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	—	70	80	90	100				
	236		心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	71.8	72	73	74	75				

実績値				達成度	進捗率	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)	(対H30目標)		
70.7	72.0	72.2	73.8	A	120.0		11
18.0	19.0	19.3	19.0	D	33.3	学校が宿題を計画的に出すなど家庭学習を行う取組を推進しているが、インターネットやメールの利用時間が増加傾向にあるなどにより、家庭学習時間の確保が十分に進まなかったため。	11
39.0	38.0	37.0	37.0	C	66.7	学校が宿題を計画的に出すなど家庭学習を行う取組を推進しているが、インターネットやメールの利用時間が増加傾向にあるなどにより、家庭学習時間の確保が十分に進まなかったため。	11
99	97	99	100	A	105.3		11
95	95	95	98	A	103.2		11
84	98	97	98	A	103.2		11
97	98	99	100	A	111.1		11
96	98	98	98	A	108.9		11
97	97	98	100	A	111.1		11
93	96	97	99	A	141.4		11
89	94	94	98	A	140.0		11
98	98	98	100	A	142.9		11
93.0	99.0	99.7	100	A	350.0		11
86.2	98.2	98.1	98.7	A	174.0		11
95.3	96.8	100	100	A	350.0		11
29	28.2	36.2	48.1	A	276.3		11
24	25.5	32.7	43.4	A	187.7		11
86.2	86.2	87.0	93.0	A	225.0		11
96.9	95.3	93.7	92.1	B	99.5		11
81.3	84.1	85.9	85.9	A	197.5		18
79.0	79.1	85.8	90.0	A	112.5		18
92.3	100	100	100	A	100.0		17
60	61.5	66.2	75.4	A	184.0		17
74.7	-	-	-	-	-		12
66.1	67.1	69.4	79.6	A	730.0		12
56	59	88	100	A	100.0		12
56	52	69	100	A	125.0		12
99.1	99.0	99.5	99.2	D	-25.0	100%に近い高水準を維持しているものの、読書に親しめない児童生徒に対する個別の働きかけ等の取組効果が表れるには時間を要するため。	5
92.1	93.0	94.8	95.0	A	625.0		5
67.1	72.8	77.9	77.0	A	312.1		5
77	78.9	98.1	98.1	A	217.5		7
64	59.6	92.0	90.6	A	221.2		7
189	183	201	-	-	-		15
829	876	843	-	-	-		15
511	541	508	-	-	-		15
83.6	85.9	84.3	89.1	A	127.5		15
76.0	79.1	78.2	84.6	A	240.0		15
100	100	100	100	A	100.0		15
100	100	100	100	A	100.0		15
92.3	100	100	100	A	100.0		17
82.1	82.1	84.6	79.5	A	240.6		17

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値(H26)	年度目標値			計画目標値(H30)
			目指す	推進方策				(H27)	(H28)	(H29)	
V 教育・文化	26 健やかな体を育む教育の推進	—	59		体力・運動能力調査の総合評価(5段階:A~E)のA・B・C段階の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	79.7	79.7	79.7	80.0	80.0
		—	60		「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	85.9	85.9	86.1	86.3	86.5
		①体力向上や運動に親しむ環境づくり	237		体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合	%	小 89.5	89.5	90.5	90.5	91.0
			238				中 65.4	65.4	67.0	67.0	68.0
		②健康教育の充実	239		児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合	%	小 98.5	98.5	99.0	99.5	100.0
			240				中 75.0	75.0	78.0	78.0	80.0
		③指導者の資質向上・授業力向上	241		体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合	%	小 -	84.0	86.0	86.0	87.0
			242				中 -	60.0	64.0	64.0	67.0
		27 特別支援教育の充実	—	61		特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合	%	81	85	89	93
	—		62		特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数(延べ人数)	人	491	750	1,000	1,250	1,500
	①就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実		243		就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数	市町村	29	31	33	33	33
			244		特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合	%	88	90	92	94	100
			245		特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合	%	96	98	100	100	100
	②特別支援学校における教育の充実		246		ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数	校	0	13	14	14	(全校)14
			247		医療的ケア研修会に参加した看護師の割合	%	47	60	75	90	100
	③県民と協働した特別支援教育体制づくり		248		特別支援ボランティアの延べ登録者数	人	106	110	115	230	245
	④特別支援学校における就職支援		249		特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合	%	99.0	99.2	99.4	99.6	100
	28 家庭・地域との協働による学校経営の推進	—	63		学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合	%	-	70	80	90	100
		—	64		教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動(防災教育)を具体的に取り入れて再構築した学校の割合	%	-	70	80	90	100
		①目標達成型の学校経営の推進	250		学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数	市町村	9	11	16	22	33
			251		学校評価(学校関係者評価)の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合	%	小 69.8	75	80	90	100
			252				中 64.8	75	80	90	100
		253		県立 83.2	85	90	95	100			
		②学校と家庭・地域との協働の推進	254		教育振興運動各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合	%	19.7	40.0	60.0	70.0	80.0
	③実践的な防災教育(「そなえる」)を中核とした「いわての復興教育」の推進	255		◆「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合	%	100	100	100	100	100	
		256		防災教育(「そなえる」)の授業実践に取り組んだ学校の割合	%	50	70	80	90	100	
29 生涯を通じた学びの環境づくり	—	65		生涯学習リーダー登録者数(累計)	人	730	750	770	790	810	
	—	66		生涯学習に関する研修会等への参加者数	人	6,194	6,400	6,600	6,800	7,000	
	①学習活動を支援する環境の充実	257		生涯学習情報提供システム利用件数(システムトップページへのアクセス数)	件	23,710	24,895	26,080	27,265	28,450	
		258		◆生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	-	80	80	80	80	
	②生涯にわたる学習機会の充実	259		◆ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	-	80	80	80	80	

実績値				達成度	進捗率 (対H30目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)			
79.9	80.1	81.3	81.2	A	500.0		13
86.8	86.4	86.1	86.2	D	50.0	運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向がみられる中で、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が増加したため。	13
96.8	96.4	98.8	99.4	A	660.0		13
88.0	89.0	92.6	98.8	A	1,284.6		13
99.1	99.1	100.0	100.0	A	100.0		13
92.2	93.3	95.7	97.5	A	450.0		13
89.7	91.9	90.1	94.6	A	108.7		13
74.3	76.8	66.0	83.1	A	124.0		13
79	89	92	100	A	100.0		14
1,056	1,564	1,606	1,670	A	116.8		14
31	32	33	33	A	100.0		14
89	93	94	100	A	100.0		14
97	100	100	100	A	100.0		14
14	14	14	14	A	100.0		14
68	69	100	100	A	100.0		14
158	210	236	273	A	120.1		14
100	100	100	100	A	100.0		14
92.8	96.4	98.4	100	A	100.0		16
94	100	100	100	A	100.0		18
27	27	33	33	A	100.0		16
85.8	96.1	98.5	100	A	100.0		16
83.7	95.1	97.5	100	A	100.0		16
100	100	100	100	A	100.0		16
65.0	75.9	74.4	73.8	B	89.7		7
100	100	100	100	A	100.0		18
97.2	99.1	98.6	100	A	100.0		18
750	771	792	810	A	100.0		5
7,462	10,284	7,123	7,139	A	117.2		5
46,745	48,584	63,524	76,043	A	1104.1		5
81	81	80	81	A	100.9		5
90	82	82	87	A	106.6		5

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)
			目指 す姿	推進 方策				(H27)	(H28)	(H29)	
V 教育・文化	30 高等教育機関 の連携 促進と地 域貢献 の推進	—	67		県内学卒者の県内就職率	%	45	47	49	51	53
		—	68		県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)	件	73	76	79	130	143
		①高等教育機関等との連携による若者定着の促進	260		県内大学生等のインターンシップ参加者数	人	629	700	734	768	802
			261		産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数(累計)	人	0	4	5	19	32
		②地域課題解決に向けた取組	262		地域課題解決を目的とした県内高等教育機関と関係機関による共同研究数(累計)	件	69	140	210	280	350
		③地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組	263		岩手県立大学卒業生の県内就職割合	%	(H26.3卒) 44.5	46.5	48.5	50.5	52.5
	264			岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)	件	84	170	255	340	425	
	31 文化芸術の振興	—	69		県内の公立文化施設における催事数	件	1,182	1,210	1,240	1,270	1,300
		—	70		民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	400	402	404	406	408
		①日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信	265		「いわての文化情報大辞典」ホームページ訪問者数	人	357,025	357,500	358,000	358,500	359,000
		②文化芸術と県民との交流支援体制の整備	266		「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件	272	275	280	285	290
			267		◆「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人	—	120	120	120	120
		③豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	268		◆県内に在住している芸術家等の公立文化施設及び学校への派遣回数	回	10	10	10	10	10
			269		活動再開に至った郷土芸能団体数(県の支援を受けた団体数)(累計)	団体	16	22	26	30	32
	④文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成	270		【再掲】「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件	272	275	280	285	290	
	⑤世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	271		世界遺産が所在する市町村数	市町村	1	2	2	2	3	
	32 多様な文化の理解と国際交流	—	71		◆国際交流センター施設利用者数(利用者数/年)	人	11,278	11,600	11,600	11,600	11,600
		①コミュニケーション及び生活支援の充実	272		◆外国人相談件数	件	615	615	615	615	615
		②海外とのネットワークの形成	273		いわて親善大使委嘱者数(累計)	人	688	710	732	754	776
			274		イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合	%	—	97	98	99	100
			275		海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合	%	—	97	98	99	100
	③多文化共生理解支援の充実	276		外国文化紹介・国際理解事業実施回数	件	39	41	43	45	47	
	④国際交流等の拠点の機能充実	277		情報提供件数	件	1,228	1,240	1,260	1,280	1,300	
	33 豊かなスポーツライフの振興	—	72		スポーツ実施率(週1回以上のスポーツ実施率)	%	52.8	53.0	54.0	55.0	56.0
		—	73		▼国民体育大会天皇杯得点順位	位	37	10位台	8位以内	10位台	20位台
		①スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	278		総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)(累計)	人	9,494	9,850	10,200	10,200	10,200
279				岩手県スポーツ推進委員研修会参加率	%	—	30.0	30.0	31.0	32.0	
②中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進		280		国民体育大会天皇杯得点獲得競技数	競技	20	25	34	28	25	
		281		県内指導者の公認資格取得数(累計)	人	2,498	2,525	2,550	2,575	2,600	
		282		本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	—	15	30	45	60	
		283		プロスポーツチームによる講習会開催回数	回	50	55	60	65	70	
③スポーツ医・科学サポートの推進		284		スポーツ医・科学サポート団体数	団体	54	55	60	65	70	
④第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進		285		運営ボランティア応募実績(累計)(H28は活動実績)	人	—	5,380	5,380	—	—	
		286		全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)	市町村	0	12	17	22	27	
⑤スポーツの振興による地域活性化の促進	287		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)	件	0	0	1	2	3		
	288		障がい者スポーツ指導員数(初級)(累計)	人	133	178	210	240	270		
⑥障がい者スポーツの振興	289		県障がい者スポーツ大会の参加者数	人	1,538	1,568	1,600	1,600	1,600		

実績値				達成度	進捗率	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)	(対H30目標)		
45	45	43	44	D	-12.5	首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等によるため。	20
100	117	134	145	A	102.9		20
614	737	672	626	D	-1.7	県内大学生の地元定着の促進のため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会」の充実・強化などに取り組んだが、首都圏を中心とした県外インターンシップへの参加者が増加傾向にあり、県内インターンシップへの参加者が伸び悩んだため。	20
3	13	25	40	A	125.0		20
151	215	280	342	B	97.2		20
45.3	43.5	46.4	44.5	D	0.0	首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等によるため。	20
184	270	354	435	A	102.9		20
1,280	1,295	1,316	1,329	A	124.6		4
404	404	404	408	A	100.0		4
360,839	360,611	398,181	471,363	A	5789.3		26,41
280	435	402	433	A	894.4		4
240	362	375	276	A	261.0		4,49
9	12	9	10	A	100.0		19
20	22	22	24	D	50.0	市町村において整備予定地の土地造成が遅れたことなどにより、補助金交付申請に至らなかった団体があったため。	41
280	435	402	433	A	894.4		4
2	2	2	2	D	50.0	縄文遺跡群の世界遺産登録に向け、課題への対応等を進めているが、他の候補資産との競合などにより、ユネスコへ推薦されるに至らなかったため。	40
11,513	13,387	10,984	15,657	A	111.1		25
510	505	444	382	C	74.8	外国人配偶者等の在留期間の長期化、ホームページやSNS等による情報収集・共有が容易になったこと、在留外国人のコミュニティ内で解決できる問題が増えたことなどにより、日本語学習や教育、生活情報に関する相談件数が減少したと考えられるため。	25
725	771	815	858	A	193.2		25
94	100	99	100	A	100.0		18
95	100	100	100	A	100.0		18
46	47	47	50	A	137.5		25
1,394	1,691	1,281	2,130	A	1252.8		25
51.4	59.3	62.9	61.7	A	278.1		4
16	2	14	24	A	100.0		19
11,056	11,863	12,470	11,628	A	302.3		4
25.4	29.3	42.3	43.6	A	136.3		19
25	34	21	22	D	40.0	強豪県との対戦等により上位入賞を果たせず、天皇杯得点を獲得できなかった競技があったため。	19
2,607	2,619	2,643	2,701	A	199.0		19
25	58	98	128	A	213.3		19
133	77	95	109	A	295.0		26
64	65	65	91	A	231.3		19
8,229	3,767	-	-	-	-		-
12	19	25	30	A	111.1		26
0	2	4	4	A	133.3		26
182	204	222	249	B	84.7		19
1,568	1,649	1,995	1,857	A	514.5		4

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指 進 す 方 策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)
							(H27)	(H28)	(H29)	
VI 環境	34 地球温暖化対策の推進	－	74	再生可能エネルギーによる電力自給率	%	18.9	19.0	20.0	22.0	25.0
		①県民運動の推進	290	◆いわて温暖化防止フェアへの参加延べ人数	人	1,042	1,150	1,150	1,150	1,150
			291	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.6	87.5	87.5	87.5	87.5
			292	いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数(累計)	事業所	193	197	201	229	241
			293	エコスタッフ認定者数(累計)	人	1,394	1,497	1,632	1,779	1,934
			294	エコドライブ講習会参加者数(累計)	人	568	604	649	694	739
			295	乗用車の登録台数に占める次世代自動車(燃料電池車、クリーンディーゼル自動車を除く)の割合	%	8.2	9.2	10.2	11.2	12.2
			296	【再掲(目97)】三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	18.3	18.5	18.8	19.0	19.3
		②再生可能エネルギーの導入促進	297	再生可能エネルギー導入量(電力利用)(累計)	MW	660	698	748	862	1,020
			298	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	19,980	21,452	22,335	22,864	23,181
	299		【再掲】農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	4	5	6	6	7	
	③地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	300	【再掲】チップの利用量	t	45,172	58,500	83,920	84,290	84,780	
	35 循環型地域社会の形成	－	75	◆県民一人1日当たりごみ排出量	g	②⑤ 945	②⑥ 911	②⑦ 911	②⑧ 911	②⑨ 911
		－	76	◆産業廃棄物の再生利用率	%	②⑤ 68.5	②⑥ 68.5	②⑦ 68.5	②⑧ 68.5	②⑨ 68.5
		－	77	◆産業廃棄物の適正処理率	%	99.2	99.4	99.4	99.4	99.4
		①廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	301	事業者等へのゼロエミッション推進事業による支援件数(累計)	件	83	88	93	98	103
			302	◆ごみの減量化に努めている人の割合	%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
		②公共関係による産業廃棄物処理体制の構築	303	◆自県内処理率	%	②⑤ 97.1	②⑥ 97.5	②⑦ 97.5	②⑧ 97.5	②⑨ 97.5
	③産業廃棄物の適正処理の推進	304	◆立入検査率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	④青森県産産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	305	土壌汚染対策完了地区の割合	%	22.2	55.6	77.8	100.0	－	
	36 多様な環境の保全	－	78	◆大気の大気二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100
		－	79	◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	96.5	96.5	96.5	96.5
		－	80	◆県内に生息するイヌワシのつがい数	ペア	28	28	28	28	28
		①豊かな自然との共生	306	◆イヌワシの繁殖率	%	6.3	14.0	14.0	14.0	14.0
			307	◆ニホンジカの捕獲数	頭	10,919	10,000	10,000	10,000	10,000
		②自然とのふれあいの促進	308	グリーンボランティア登録者数	人	188	200	220	230	240
			309	◆自然公園ビジターセンター等利用者数	人	522,557	550,000	550,000	550,000	550,000
		③良好な大気・水環境の保全	310	◆排水基準適用の事業場における排水基準達成率	%	100	100	100	100	100
			311	◆水生生物調査参加市町村数	市町村	30	33	33	33	33
		④水と緑を守る取組の推進	312	【再掲】「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)	ha	12,900	14,500	16,000	17,500	19,000
	⑤北上川清流化対策	313	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100	
	⑥環境負荷低減への自主的取組の促進	314	環境報告書作成企業数(累計)	社	90	113	136	225	270	
	⑦環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	315	◆環境学習交流センター利用者数	人	41,497	42,000	42,000	42,000	42,000	

実績値				達成度	進捗率	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)	(対H30目標)		
21.1	23.6	28.0	-	-	-		44
1,457	3,008	4,636	4,942	A	305.3		44
87.8	85.0	88.2	86.4	B	99.3		44
200	217	228	235	B	87.5		44
1,504	1,599	1,696	1,790	C	73.3	関係団体等を通じてエコスタッフ養成セミナーの開催を周知したが、新規事業者からの参加者が見込みより少なかったため。	44
607	624	684	738	B	99.4		44
9.9	11.7	13.6	13.4	A	130.0		44
17.7	17.4	17.5	16.6	D	-170.0	人口減少、モータリゼーション化の進展などにより利用者が減少しているため。	44
787	906	1,046	-	-	-		44
22,023	24,066	25,634	-	-	-		44
5	6	7	8	A	133.3		44
68,260	178,498	230,809	231,623	A	470.7		44
②⑤ 945	②⑦ 933	②⑧ 921	②⑨ 922	B	97.9		43
②⑤ 67.2	②⑦ 64.3	②⑧ 63.1	②⑨ 63	B	94.1		43
99.5	99.7	99.5	99.6	A	100.2		43
87	95	101	109	A	130.0		43
70.1	75.3	71.7	74.0	B	97.0		43
②⑤ 96.3	②⑦ 96.4	②⑧ 94.8	②⑨ 94.5	B	97.9		43
100.0	100.0	100.0	100.0	A	100.0		43
66.7	66.7	66.7	-	-	-		43
100	100	100	100	A	100.0		42
97.3	98.2	99.1	-	-	-		42
28	28	29	28	A	100.9		42
14.3	14.3	17.2	10.7	C	100.9	暴風や野生動物による捕食などの影響により、繁殖率が減少したため。	42
9,545	10,999	14,318	12,538	A	118.5		42
205	214	222	230	B	80.8		42
497,657	474,422	466,290	510,469	B	88.6		42
100	100	100	100	A	100.0		42
31	30	30	28	B	90.2		42
13,847	14,619	15,507	16,088	D	52.3	近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが困難となってきたことに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まなかったため。	42
100	100	100	100	A	100.0		42
130	180	228	272	A	101.1		42
41,467	45,905	43,048	45,010	A	104.4		42

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指 進 す 案 方 策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)																											
							(H27)	(H28)	(H29)																												
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	37 産業を支える社会資本の整備	-	81	▼内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 内陸部～沿岸部(7ルート)	分	94	93	93	93	89																											
											-	82	▼内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 沿岸部の都市間(3ルート)	分	76	74	74	67	62																		
																				-	83	高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合	%	65.3	72.1	72.1	76.5	79.3									
																													-	84	港湾取扱貨物量	万t	544	560	560	560	580
		①復興道路等の整備推進	-	316	事業化された復興道路の供用率	%	34.3	38.7	38.7	45.4	63.0																										
												-	317	復興支援道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	0.9	19.0	31.1	35.8																	
																					-	318	復興関連道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	1.5	19.8	36.9	47.8								
		②交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	-	319	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	4.2	21.7	42.0	56.3																										
												-	320	物流を支援する道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	3.9	14.8	24.7	29.6																	
		③港湾の復旧・整備と利活用の促進	-	321	インターチェンジの整備完了箇所数(H27以降累計)	箇所	-	3	3	9	18																										
												-	322	港湾施設復旧率	%	79	95	97	99	100																	
		④いわて花巻空港の利用の促進	-	323	港湾におけるコンテナ貨物取扱数	TEU	2,387	2,400	2,400	2,800	3,200																										
												-	324	国内線の年間提供座席数	千席	559	555	555	574	596																	
		-	325	国際線の運航回数	回	102	98	106	216	216																											
	-										326	いわて花巻空港のイベント等における来場者数	千人	50	15	16	17	18																			
	38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	-	86	新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率	%	32.3	46.7	71.0	88.7	98.7																											
											-	87	河川整備率	%	48.6	48.7	48.8	48.9	49.0																		
																				-	88	土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)	箇所	4,898	7,593	9,212	10,535	11,864									
																													-	89	通学路(小学校)における歩道設置率	%	74.9	75.0	75.1	75.5	75.6
		①多重防災型まちづくりの推進	-	327	海岸水門等の遠隔操作化箇所数(累計)	箇所	9	9	9	61	118																										
												-	328	津波防災施設の整備延長	km	25.2	36.4	55.4	69.2	77.0																	
																					-	329	津波浸水想定区域の設定市町村数(累計)	市町村	0	0	0	0	12								
		②地震・洪水・土砂災害対策の推進	-	330	防災拠点建築物(庁舎)における耐震診断実施施設数(累計)	施設	0	4	9	14	14																										
												-	331	県立学校の耐震化率	%	97.8	97.8	98.2	98.2	98.2																	
-																					332	【再掲】災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	66.0	66.7	69.2	69.8	71.7									
																													-	333	洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)	河川	23	25	28	31	34
③日常生活を支える安全な道づくりの推進		-	334	岩手山火山噴火対応施設整備に着手した溪流数(累計)	溪流	3	3	4	5	6																											
											-	335	救急搬送ルートにおける整備完了延長(H27以降累計)	km	-	0.3	8.7	10.8	15.7																		
④信頼性の高い道路ネットワークの確立		-	336	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	82.0	89.5	116.0	125.4	139.0																											
	-										337	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合	%	15.0	32.5	55.0	77.5	100.0																			
-	338	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	3.6	10.7	10.7	10.7																													

実績値				達成度	進捗率 (対H30目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)			
93	93	93	89	A	100.0		46,47
74	74	67	62	A	100.0		46,47
72.1	72.1	76.4	78.0	B	90.7		46,47
556	571	606	597	A	147.2		47
399	417	441	481	A	242.9		35
38.7	38.7	49.0	64.3	A	104.5		46, 47
7.6	17.7	27.0	34.6	B	96.6		-
1.5	16.4	27.3	36.5	C	76.4	軟弱地盤対策や法面対策に不測の日数を要したため。	-
10.9	21.2	30.6	47.8	B	84.8		47
10.6	14.8	20.0	28.5	B	96.1		47
3	3	8	18	A	100.0		47
89	100	100	100	A	100.0		47
3,761	3,257	4,263	7,367	A	612.5		47
552	623	630	668	A	294.6		35
48	40	165	265	A	143.0		35
12	13	15	18	A	100.0		35
46.8	60.2	74.0	90.6	B	87.8		46
48.8	48.8	48.9	49.1	A	125.0		46
7,842	8,623	9,263	11,066	B	88.5		46
75.1	75.4	75.5	75.7	A	114.3		46
69.0	77.0	88.5	99.4	B	98.5		46
9	9	19	40	D	28.4	水門・陸こう本体工事において、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため。	46
36.2	46.2	56.8	69.6	B	85.7		46
0	0	0	0	D	0	津波浸水想定区域検討に必要な最大クラスの津波の断層モデルを国が検討中であることから、沿岸12市町村において区域設定作業に着手できなかったため。	46
14	14	14	14	A	100.0		46
97.8	98.2	98.2	99.1	A	325.0		16, 46
68.0	70.6	71.4	73.0	A	122.8		2
27	27	27	37	A	127.3		46
3	4	5	6	A	100.0		46
7.0	8.7	10.8	14.5	B	92.4		46
96.7	109.2	121.8	133.0	B	89.5		46
30.0	50.0	65.0	75.0	C	70.6	入札不調により契約の時期が遅れたことや、関係機関協議等に時間を要したことによるもの。	46
10.3	10.7	10.7	10.7	A	100.0		46

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指 進 す 方 策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)		
							(H27)	(H28)	(H29)			
VII 社会資本・地域交通・情報基盤	39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	-	91	水酸化人口割合	%	69.6	72.4	73.9	75.4	77.0		
		-	92	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	35	37	39	41	43		
		-	93	災害公営住宅(県及び市町村)の整備率(累計)	%	25.8	58.0	88.0	93.0	100.0		
		①復興まちづくり・住宅再建の促進		339	まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)	回	4	64	109	149	185	
				340	復興土地区画整理事業の換地処分地区数(累計)	地区	0	1	2	4	11	
				341	災害公営住宅整備率(県整備分)(累計)	%	20.4	57.0	88.0	91.0	100.0	
				342	災害復興住宅新築補助(バリアフリー対応)の交付件数(累計)	件	941	1,691	2,691	3,491	3,841	
		②快適で魅力あるまちづくりの推進		343	景観づくりに係る地域デザインコード策定数(累計)	団体	8	9	10	11	12	
				344	景観学習実施学校数(累計)	校	16	21	26	31	36	
				345	不特定多数の者が利用する公共的施設のバリアフリー化率	%	68.2	71.3	72.5	73.8	75.0	
				346	無電柱化延長(累計)	km	25.8	26.3	26.8	27.3	27.9	
		③環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進		347	身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	81	83	85	98	101	
				348	長期優良住宅の認定戸数(累計)	戸	796	1,025	1,575	2,150	2,750	
				349	サービス付高齢者住宅戸数(累計)	戸	1,377	1,717	2,057	2,397	2,737	
		④衛生的で快適な生活環境の確保		350	空き家活用等モデル事業の実施地区数(累計)	地区	0	0	1	2	3	
				351	10年概成アクションプランの策定市町村数(累計)	市町村	0	10	33	33	33	
				352	汚水処理経営勉強会の開催数(累計)	回	14	16	18	29	32	
				353	浄化槽出前講座実施箇所数(累計)	箇所	32	38	44	50	56	
		40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	-	94	予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率	%	53.2	61.3	69.6	77.8	86.0	
			-	95	社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	386	388	390	426	429	
			-	96	建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数	企業	190	194	198	202	206	
			①「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進		354	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設設計画」策定数(累計)	計画	0	0	5	9	11
					355	県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	280	328	352	400	450
					356	ストックマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)	棟	1	2	6	18	30
			②住民との協働による維持管理の推進		357	◆道路の維持管理における協働団体数	団体	304	304	304	327	327
					358	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	82	84	86	99	102
			③担い手としての建設企業の育成・確保		359	経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	587	600	620	640	660
					360	経営革新アドバイザー派遣企業数	企業	50	53	56	59	62
		41 公共交通の維持・確保と利用促進	-	97	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	18.3	18.5	18.8	19.0	19.3	
			②広域的な交通基盤の維持・確保		361	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.8	3.8	3.9	3.9	4.0
					362	◆IGRいわて銀河鉄道の運行本数	本	69	69	69	69	69
					363	◆三陸鉄道の運行本数	本	43	43	43	43	43
			③地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援		364	◆公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	16	16	16	16	16
					365	◆バス路線維持のための改善検討路線数	路線	9	10	10	10	10
			④公共交通の利用促進・商品力の向上		366	「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク参加者数	千人	18.0	30.0	32.0	34.0	36.0
				367	◆三陸鉄道年間乗車数	千人	691	620	620	620	620	
	368	乗合バスにおける低床バスの導入率	%	27.0	32.4	35.1	37.8	40.5				
42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の活用促進	-	98	インターネット利用率	%	73.1	74.1	75.1	76.1	77.1			
	-	99	携帯電話等の人口普及率	%	84.7	86.6	88.6	90.5	92.4			
	①情報通信基盤の整備	369	超高速ブロードバンド基盤整備支援数	市町村	1	4	1	-	-			
	②携帯電話不感地域の解消	370	▼携帯電話通話エリア外人口	人	3,980	3,774	3,732	3,443	3,256			
③ICT活用による地域活性化	371	市町村ICT活用サービス開始数(累計)	件	98	100	102	124	131				

実績値				達成度	進捗率	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)	(対H30目標)		
71.1	71.8	73.7	-	-	-		21
37	37	42	45	A	125.0		21
54.9	81.0	90.1	97.2	B	96.2		-
64	101	151	201	A	108.8		21
1	3	5	8	C	72.7	関係機関等との調整に時間を要したため。	21
57.4	79.0	88.8	94.8	B	93.5		-
1,930	2,967	3,736	4,449	A	121.0		-
8	8	11	12	A	100.0		21
22	23	31	45	A	145.0		21
69.4	64.4	66.4	69.0	D	11.0	建築主に対して必要性の周知を図っているものの、整備基準項目によっては直ちに実現困難な項目もあるため。	21
26.4	26.7	27.2	27.9	A	100.0		21
89	95	96	100	B	95.0		21,48
1,504	2,297	3,118	3,926	A	160.2		21
1,616	1,954	1,954	1,998	D	45.7	制度の周知や補助制度の活用促進に取り組んだが、民間事業者による新規建設に至らなかったため。	21
2	2	4	4	A	133.3		21
9	33	33	33	A	100.0		21
20	26	32	32	A	100.0		21
41	52	62	55	B	95.8		21
59.0	66.1	76.5	86.0	A	100.0		48
406	423	423	453	A	155.8		48
191	191	198	200	C	62.5	経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけ、ニーズの掘り起こしを行ったが、災害からの復旧・復興事業への対応のため多忙であること等を理由に取組の実施に至らなかったため。	32,48
7	8	8	9	B	81.8		48
328	352	376	456	A	103.5		48
2	6	18	30	A	100.0		48
316	327	333	353	A	105.3		48
90	96	97	101	B	95.0		48
493	658	646	544	D	-58.9	受講者アンケートを基に、ニーズを反映した講習会実施に取り組んだが、災害からの復旧・復興事業への対応のため多忙であること等を理由に受講者が見込みを下回ったため。	18,32,48
51	54	54	55	D	41.7	経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行ったが、災害からの復旧・復興事業への対応のため多忙であること等を理由に取組の実施に至らなかったため。	32,48
17.7	17.4	17.5	16.6	D	-170.0	人口減少、モータリゼーション化の進展などにより利用者が減少しているため。	22
3.7	3.5	3.4	3.6	D	-100.0	人口減少などにより利用者数が微増にとどまったため。	22
72	72	65	68	B	100.4		22
43	43	43	43	A	100.0		22
12	12	9	9	D	65.6	支援を希望する市町村が少なかったため。	22
14	24	44	53	A	337.5		22
33.0	33.0	36.0	34.0	B	88.9		22
603	513	523	554	B	88.4		22
33.5	33.5	40.6	-	-	-		22
72.8	73.3	70.5	69.4	D	-92.5	全国平均で60歳以上の年齢層の利用率が低く、本県においても、高齢者等の利用が低調だったと推測されるため。	45
87.3	89.0	90.9	92.0	B	94.8		45
4	2	-	-	-	-		45
3,654	3,626	3,369	3,032	A	130.9		45
106	117	135	152	A	163.6		45